



Sustainability Report 2024





経営理念

情報革命で人々を幸せに

ソフトバンク株式会社および子会社は、ソフトバンクグループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進しています。

ビジョン

「世界に最も必要とされる会社」を目指して

当社は情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」になることを目指しています。このビジョンの達成に向けて、これまで築き上げた事業基盤と、デジタルテクノロジーの力で、誰もが便利で、快適・安全に過ごせる理想の社会を実現していきます。

目次

ブランドシンボルに込めた想い 4

ESG 最高推進責任者メッセージ 5

ソフトバンクのサステナビリティ

企業成長を加速する経営戦略.....	7
価値創造プロセス	9
サステナビリティ戦略	11
マテリアリティの考え方	12
マテリアリティの特定	14
マテリアリティKPI ー目標と実績ー	17
サステナビリティの推進体制.....	19
ESG 推進担当役員メッセージ.....	21
ESGの浸透・啓発の取り組み	23

マテリアリティ

1 DXによる社会・産業の構築	26
(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	
(2)DXによる新しい産業の創出	
(3)地域社会の活性化(地方創生)	
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	41
(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	
(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	
(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	57
(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発	
(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	
(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	

4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	71
(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	
(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	
(3)生物多様性保全への貢献	
(4)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	
5 質の高い社会インフラの構築	98
(1)持続的な生活インフラの整備	
(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	
(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	
6 レジリエントな経営基盤の発展	117
(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	
(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	
(3)人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進	
(4)先進的な職場環境による生産性の向上	

事業活動を支える取り組み

品質管理.....	170
ブランド管理	171
コミュニティ参画 社会貢献の取り組み.....	172
外部からの評価.....	177
第三者保証・認定.....	180
会社概要.....	182
GRI内容索引.....	184

環境(Environment)

環境マネジメント

環境マネジメント P. 73~75

気候変動

気候変動対策への貢献 P. 76~87

循環型社会の推進

循環型社会の推進 P. 88~92

生物多様性

生物多様性の保全 P. 93~96

水資源

水資源の適切な利用 P. 92

社会(Social)

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー・エンゲージメント P. 148~150

コミュニティ

社会貢献活動 P. 172~176

デジタルデバйдへの対応 P. 47~50 P. 102

地域・団体への支援 P. 38~40 P. 172

教育・子育て支援 P. 54~56 P. 174

シニア世代への取り組み P. 47~49 P. 56

障がいへの理解 P. 49~50 P. 55 P. 174

健康・安全

安心・安全への配慮 P. 50

健康・医療サポート P. 56 P. 31

災害対策・復興支援 P. 103~107 P. 175~176

労働安全衛生の推進 P. 163~164

顧客責任

電波の安全性に関する情報提供 P. 101

責任ある広告・宣伝活動(広告倫理) P. 171

人権

人権に対する取り組み P. 137~143

ダイバーシティの推進 P. 155~157

労働慣行

労働慣行に対する取り組み P. 162

人材開発の取り組み P. 151~154

スマートワークスタイルの推進 P. 165~166

健康経営の推進 P. 166~169

仕事と育児・介護の両立支援 P. 158~160

ガバナンス(Governance)

コミットメント・ポリシー

理念・ビジョン・戦略 P. 2 P. 11 P. 7~10

ソフトバンク行動規範 P. 132

ソフトバンク人権ポリシー P. 137

サステナビリティ基本方針 P. 19

サプライヤー倫理行動規範 P. 144

環境行動指針 P. 73

情報開示に対する考え方 P. 183

コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

コーポレート・ガバナンス P. 119~127

コンプライアンス P. 132~136

役員一覧 P. 119 P. 121

知的財産・ブランドの保護 P. 134~136

リスクマネジメントについて

リスクマネジメント P. 128~132

情報セキュリティ P. 108~112

サプライヤーとの取り組み

サプライチェーンマネジメント P. 144~147

納税の透明性

税務戦略 P. 136

外部からの評価 P. 177~179

第三者保証・認定 P. 180~181

GRI内容索引 P. 184~187

ブランドシンボルに込めた想い

社会課題にアンサーを出し続ける企業グループ

当社のブランドシンボルである2本のラインは、情報革命の担い手としての当社の企業姿勢をシンボル化した「=」（イコール）マークであり、お客さまや世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え」（アンサー）を導き、解決することを表しています。

人口減少や少子高齢化、自然災害の増加などのさまざまな社会課題が深刻化していく中で、ソフトバンクはテクノロジーの活用により、顕在化している社会課題だけでなく、将来起こり得る新たな社会課題も見据え、それらの解決に取り組んでいます。

三十年、三百年先の世界を想い、社会課題に対して「答え」（アンサー）を出し続ける企業グループでありたい。それがわれわれのブランドシンボルに込めた想いです。

ESG 最高推進責任者メッセージ



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
ESG 最高推進責任者

岩川 潤一

持続可能な社会の実現に向けて

「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、当社は持続可能な社会の実現に貢献することを重要な経営課題と捉え、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。このマテリアリティは経営理念と成長戦略である「Beyond Carrier」をつなぐものと位置付けており、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、マテリアリティの解決を通じてグループ全体の事業成長に取り組むことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

ESG 最高推進責任者メッセージ

AI 共存社会に向けた次世代社会インフラの構築

持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立に向けて、2023年5月に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業へ」という長期ビジョンを発表しました。背景には、人とAIが共存するAI共存社会の到来があります。テキスト生成AI、マルチモーダルAI、動画生成AIなどの登場によってAIは急速に身近な存在になりつつあり、今後、日常社会にさらに浸透していくことでしょう。AI共存社会においては、大量のデータ生成と膨大なデータ処理が発生し、それに伴い、大量の電力が消費されます。当社が構築する次世代社会インフラは、AIが生み出す膨大なデータ処理に対応するもので、人々の生活を支える社会基盤として必要不可欠な存在になると考えています。その要となるのが、分散型AIデータセンターです。現在東京と大阪に集中しているデータセンターを、全国に分散して設置することで、データの処理と電力消費を分散して平準化することが可能になります。2026年度には、北海道苫小牧市で北海道内の再生可能エネルギーを100%利用する地産地消型のグリーンデータセンターを開業して、生成AIの開発およびその他のAI関連事業に活用するための大規模な計算基盤を構築する予定など、次世代社会インフラの実現に向けた取り組みを進めています。

AI共存社会を支える重要なインフラ構築と整備に取り組む一方で、新たなリスクに対応する必要も出てきていま

す。AIは、活用の仕方によっては差別的な評価や選別を導く可能性があり、倫理面などのリスクが予想されているため、それらに先手を打って対応する必要があると考えています。当社は「Beyond AI 研究推進機構」を通じて、東京大学とAI倫理の研究やAI倫理ポリシーの策定を行うなど、AIガバナンスに積極的に取り組んできました。2024年4月には、さらなる強化に向けて、社外有識者なども参画する「AIガバナンス委員会」を設立しました。社外の有識者の多様な視点や知見を取り入れることで、客観的で実効性が高いAIガバナンスを実現するとともに、進化し続けるAIガバナンスを構築し、リスクに備えていきます。

地球環境への取り組み

当社は、事業活動や企業活動を通じて脱炭素社会の実現に貢献することを企業の責務だと捉え、2050年までに取引先などで排出される温室効果ガス(スコープ3)も含めた事業活動に関わる全ての温室効果ガス排出量をゼロにする「ネットゼロ」に、グループ全体で取り組んでいます。「ネットゼロ」の達成に向けて、2030年度には自社で使用する電力を100%実質再生可能エネルギー(50%以上は再生可能エネルギーの発電)に切り替えることを目指しており、再生可能エネルギーの安定的な確保に取り組んでいます。2023年5月には、再生可能エネルギーを長期で大

規模に調達するための契約を発電事業者と締結したことを発表しました。主に追加性のある再生可能エネルギー*で、通信事業で1年間に使用する電力量に相当する約20億kWhを調達することで、今後の温室効果ガスの排出量を低減します。脱炭素社会の実現に向けて、引き続き着実に取り組んでいきます。

最後に

当社はこれまで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けてさまざまな取り組みを推進してきました。その結果、世界の代表的なESG指数であるDow Jones Sustainability Indexの「World Index」の構成銘柄に2年連続(2022-2023)で選定されるなど、事業活動を通じた社会への貢献が認められつつありますが、未来の社会に向けて取り組むべきことはまだ数多くあります。ステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、引き続き社会課題の解決や持続可能な社会の実現に取り組む、人々や社会に最も必要とされる会社になることを目指してまいります。

* 追加性のある再生可能エネルギー：新たな再生可能エネルギー発電設備の増加を促す効果がある再生可能エネルギー

企業成長を加速する経営戦略

長期ビジョン「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する会社」へ

当社は、AIがさまざまな製品やサービスに組み込まれることで、人々が便利で快適な生活を享受できる「AI共存社会」の到来を予見しています。一方で、AIの利用には、データセンターでの膨大なデータ処理や電力消費を伴います。今後「AI共存社会」と「持続可能な社会」を両立していくためには、この必要な電力需要を温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーで賄っていかねばなりません。また、AIの利用に係る膨大なデータを処理するデータセンターは、現在東京と大阪に集中しています。今後、AIの利用拡大により、データセンターが増え続けると電力の需要がひっ迫し、大規模な停電の原因になり得ます。

このような課題を解決するため、当社は2023年5月に長期ビジョン「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を発表しました。この長期ビジョンは、各地域で生産した再生可能エネルギーを各地域のデータセンターで消費する、サステナブルな分散型のAIデータセンターの構築などを目指したものです。当社は、これを通じて「AI共存社会」を支える不可欠な存在となり、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

→ 「次世代社会インフラ」の全体像や実現に向けた技術戦略

現在のインフラの構造的課題



長期ビジョン達成に向けたロードマップ

当社は、長期ビジョンの実現に向け、10年間で下記の図の通り3つのフェーズに分けて取り組みを推進しています。第1フェーズでは、中期経営目標の達成に向けた取り組みやDXビジネスの推進と並行して、さまざまな技術開発に取り組んできました。この期間には、次世代社会インフラに必要な基盤技術の特定や先端技術研究所の新設を行い、体制の強化を実施しました。第2フェーズでは、この期間を中期経営計画の期間と位置付け、通信料値下げで影響を受けた事業基盤の再構築を図るとともに、DXビジネスの拡大と次世代社会インフラの事業化に向けた技術実装を推進しています。そして、第3フェーズにおいては、さらに事業を成長させるとともに、次世代社会インフラ基盤を完成させ、長期ビジョンの実現と持続的な成長へとつなげていきます。



企業成長を加速する経営戦略

中期経営計画

2023年度から2025年度の中期経営計画では、長期ビジョン「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」の実現に向け、事業基盤の再構築を図ります。通信キャリアの枠を超え、非通信領域の拡大を図る成長戦略「Beyond Carrier」の推進により、2025年度の親会社の所有者に帰属する純利益において最高益の5,350億円を目指します。

その達成に向け、2025年度の営業利益を通信料値下げ前(2021年度)の水準(9,700億円)にまで回復させることを目指します。

加えて、自社使用電力^{*2}に占める実質再生可能エネルギー比率に係る目標を設定し、2025年度までに50%、2030年度までに100%(うち、半分以上を再生可能エネルギーによる発電から調達)を目指します。その達成に向けて、非化石証書を活用するだけでなく、当社の温室効果ガスの年間排出量の半分を占める基地局の省エネルギー化を促進していきます。また、再生可能エネルギーを新規調達^{*3}する大型契約を発電事業者と締結し、目標の達成を目指します。

^{*}1 親会社の所有者に帰属する純利益

^{*}2 ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)の合計

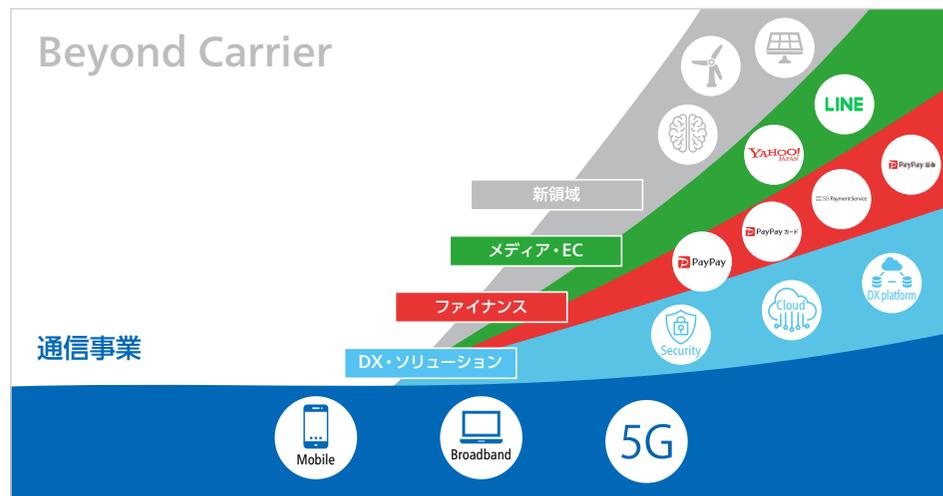
^{*}3 主に追加性(新たな再生可能エネルギー発電設備の増加を促す効果)のある再生可能エネルギー

財務目標	<p>純利益^{*1} : 2025年度に最高益(5,350億円)を目指す</p> <p>営業利益 : 2025年度に通信料値下げ前の水準(9,700億円)まで回復させることを目指す</p>
非財務目標	<p>通信事業に必要な電力の全てを再エネ発電で調達することを目指し、2030年度には、半分以上を再エネ発電で達成へ</p> <p>自社使用電力^{*2}に占める実質再生可能エネルギーの割合 2025年度 : 50%、2030年度 : 100%</p>
株主還元	<p>高水準の調整後フリー・キャッシュ・フローの創出を継続し、高水準の還元を維持</p> <p>(2024年度 配当予想は1株当たり86円)</p>

成長戦略

当社は「Beyond Carrier」を成長戦略として掲げ、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、「DX・ソリューション」「ファイナンス」「メディア・EC」「新領域」など、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を目指しています。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することで、通信事業の競争力を強化するとともに、グループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上といったシナジーを創出することを推進しています。

→ 成長戦略「Beyond Carrier」

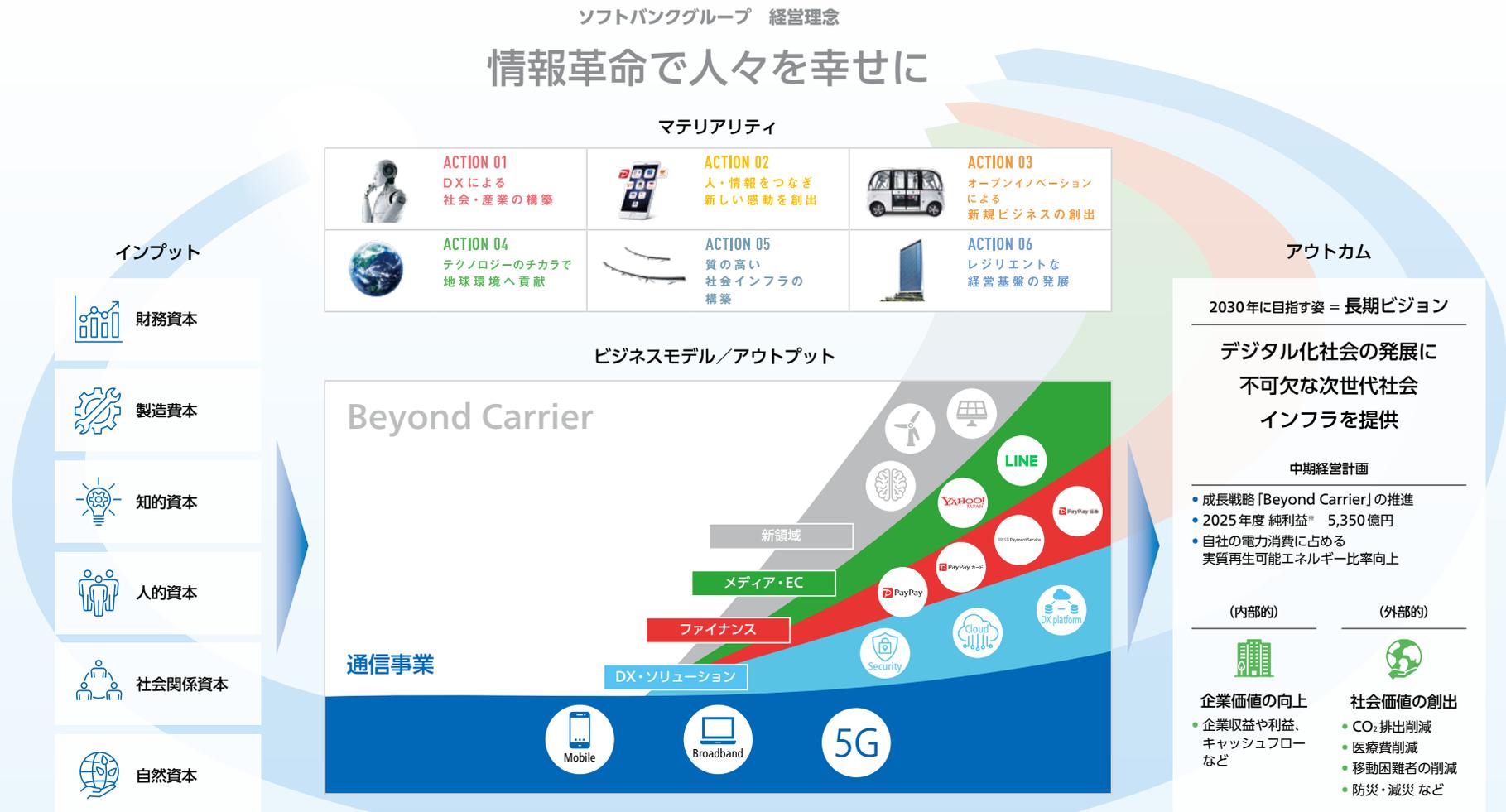


価値創造プロセス

Beyond Carrier 戦略を核に企業価値を最大化

当社は、通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を図っています。社会のデジタル化の起爆剤となり、社会課題を解決することで、世界の人人に最も必要とされる企業グループを目指します。

→ Beyond Carrier 戦略を核に企業価値を最大化



* 親会社の所有者に帰属する純利益

価値創造プロセス

ソフトバンクの強みとインプット・アウトカム

当社グループにはこれまで培ったさまざまな競争優位な資本があり、中でも社会のデジタル化を推進する上で欠かせないユーザー基盤は国内最大級のものであります。通信、eコマース、決済、SNSといった多様な分野に国内最大級のユーザー基盤を有することは、当社グループの今後の事業展開と企業価値の向上に大きく寄与します。また、新たな社会価値の創出にも継続して取り組み、企業の持続的な成長につなげていきます。

→ 競争優位の源泉と成果(インプット・アウトカム)



※1 「ソフトバンク」= モバイル累計契約数(主要回線)(2024年3月末時点)
 ※2 「Yahoo! JAPAN」ニールセン「TOPS OF 2023: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチ TOP10」を基に算出。2023年1月～9月までの月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない
 ※3 「PayPay」= 登録ユーザー数(2024年3月末時点)
 ※4 「LINE」= 月間アクティブユーザー数(MAU)(日本)(2024年3月末時点)
 ※5 ソフトバンク(株)、LINEヤフー(株)、PayPay(株)、(株)ZOZO、SBテクノロジー(株)などのエンジニア社員の合計(2024年4月1日時点)
 ※6 ソフトバンク(株)の営業社員(2024年3月時点)
 ※7 売上高1,000億円以上の上場企業のうち、2023年度に当社と取引を行った企業の割合
 ※8 「ソフトバンク」および「ワイモバイル」の直営店、代理店、量販店、併売店の合計(2024年3月末時点)

※9 コンシューマ・エンタープライズ事業の設備投資。検収ベース、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除く
 ※10 投資回収に長期を要する長期性の成長投資749億円(Cubic Telecom Ltd.への出資675億円、SuperPODなど生成AI関連の投資73億円)を含む
 ※11 「カーボンニュートラル2030」の対象は「スコープ1、2」、「ネットゼロ」の対象は「スコープ1、2、3」。いずれもソフトバンク(株)単体からグループ企業(連結子会社が対象)に拡大
 ※12 調整後フリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。Aホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)などのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含む
 ※13 R&I: (株)格付投資情報センター、JCR: (株)日本格付研究所

サステナビリティ戦略

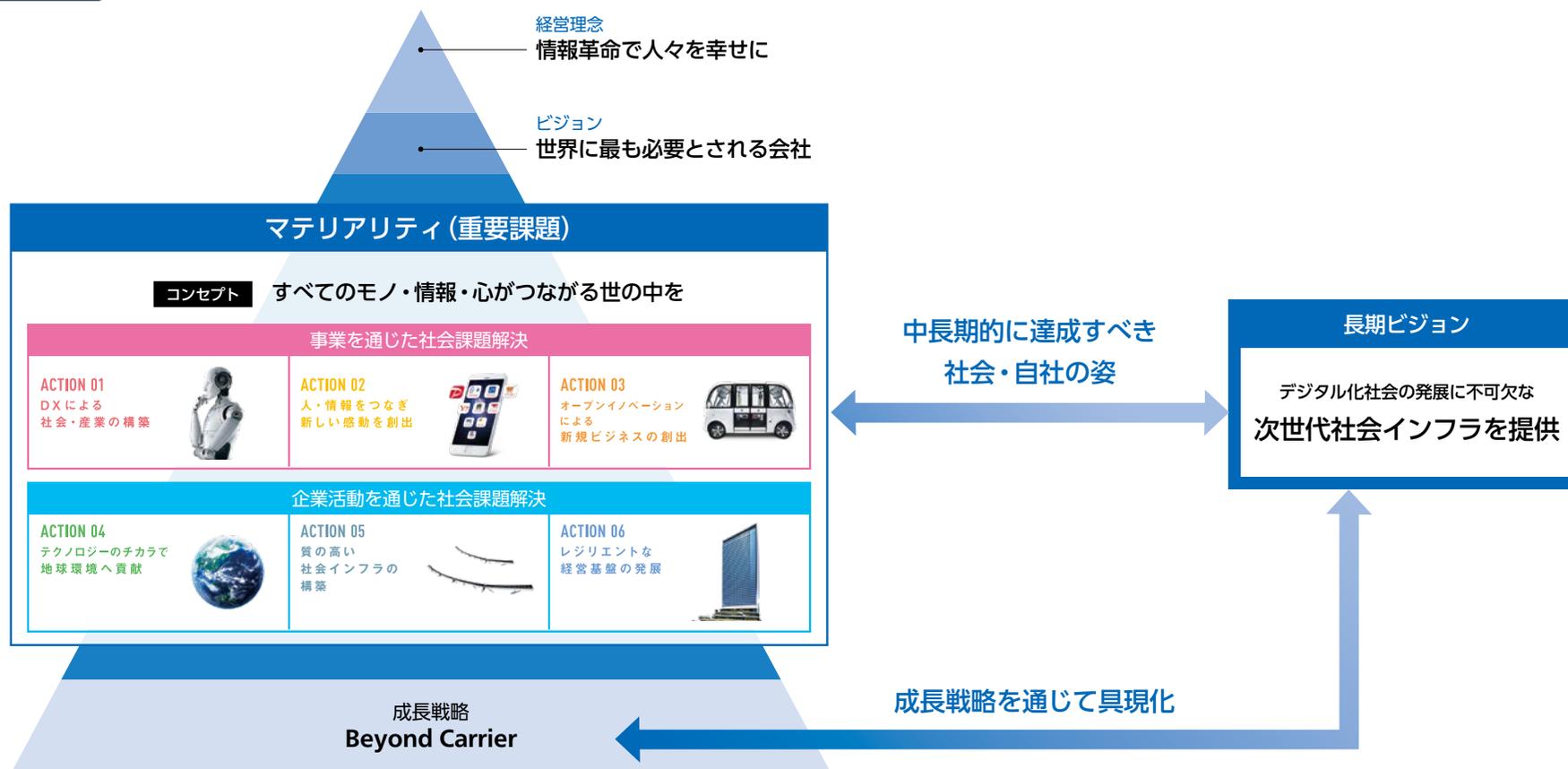
「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す取り組みが企業に求められています。

当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。持続可能な社会への貢献と持続的な成長の両立を目指すコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とをつなぐ重要な羅針盤であると考え、マテリアリティの特定と対応を通じて経営戦略を加速させ持続可能な社会の実現に貢献します。

また、2030年の当社のあるべき姿を示した長期ビジョンは、自社・外部の中長期的な重要課題であるマテリアリティが実行・実現された状態を表すとともに、当社の成長戦略が、計画的かつ確実に遂行されることを通じて具現化される将来の展望を示しており、長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略は、相互に強固な関係性を保持しています。

→ サステナビリティ戦略



マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスをけん引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」「質の高い社会インフラの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。

また、マテリアリティは、当社の企業活動および事業活動上のリスクを軽減するだけでなく、当社の持続可能な成長を加速するための機会と捉えています。現在の社会や当社のビジネスだけではなく、未来の社会環境やその課題を捉えることにより、将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。

→ 6つのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)

事業を通じた社会課題解決

1 DXによる社会・産業の構築



創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2)DXによる新しい産業の創出
- (3)地域社会の活性化(地方創生)

2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出



創出価値

- (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出



創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発
- (2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

企業活動を通じた社会課題解決

4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献



創出価値

- (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3)生物多様性保全への貢献
- (4)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

5 質の高い社会インフラの構築



創出価値

- (1)持続的な生活インフラの整備
- (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

6 レジリエントな経営基盤の発展



創出価値

- (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3)人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進
- (4)先進的な職場環境による生産性の向上

マテリアリティの考え方

マテリアリティー一覧

マテリアリティ		創出価値	主な事業・取り組み
事業を通じた社会課題解決	1 DXによる社会・産業の構築	AIや5Gなどの最新のテクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化 生成AI^{*1} / IoT、xIPF、クラウド/データなどの活用による産業効率化 DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出(主な領域:物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など) DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど) スマートXの実現(スマートシティ、スマートビル、スマートスタジアムなど) 地域、自治体へのDXソリューションなどによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)
	2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	スマートデバイスの普及を促進し、これらを活用した新しい体験の提供を通じてお客さまの豊かなライフスタイルを実現すると同時に、人・情報をつなぎ魅力的なプラットフォームを提供し、お客さまとパートナー双方にとっての価値を生み出します。	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値・料金プランの提供 「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」などグループシナジーを生かしたサービスの提供 5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦、メタバースなど) 「Yahoo! JAPAN」などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供 全国のショップでのスマホ教室の開催 ICTを活用した教育・医療・金融への貢献(「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」「LOHACO」「HELPO」「AIスマートコーチ」など) 新たなBtoC、CtoCによる流通進化(「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」など)
	3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築 デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI、成層圏通信プラットフォーム、自動運転モビリティなど) NTN構想の推進(HAPS、OneWeb、Starlink Business) 新しい技術の研究・開発・推進(国産LLM、次世代電池など) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度 業務効率化による新規事業への人員配置 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度^{*2}、処遇 先進技術研究開発の推進
企業活動を通じた社会課題解決	4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	持続可能性のある地球を次の世代につなぐため、最新のテクノロジーを活用し、気候変動対策への対応や循環型社会の推進、自然エネルギーの普及に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 事業活動で使用する電力の実質再生可能エネルギー化^{*3} 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる電力の新規調達の実施 長期PPA(電力販売契約)による安定的な電力確保 AIやIoTなどのテクノロジーを活用した省エネルギー化(スマートビルなど) 分散型AIデータセンターの構築 「エコ電気アプリ」提供による節電意識の啓発 リサイクルの推進(携帯電話/基地局設備など) 事業活動上の廃棄物の削減 水インフラに依存しない新たな水循環システムの構築支援(WOTA、WOSH) 生物多様性保全への貢献 事業による影響の把握と軽減に向けた取り組み(開発分に対する植林活動など) サンゴ保全などの生物保全活動 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 個人/法人のお客さま向けの「自然でんき」を軸とした再生可能エネルギーの提供 非化石証書代理購入サービスによる実質再生可能エネルギー化の支援
	5 質の高い社会インフラの構築	どんなときでも安定的につながる通信ネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客さまの大切なデータを保護します。また、AIの加速度的な進化により急増すると予測されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持った「次世代社会インフラ」の構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 次世代社会インフラ構想の推進(分散型データセンター、xIPFなど) 5Gエリアの広域展開と品質向上、次世代6Gの実現に向けた研究開発 海底ケーブルプロジェクト参画 ネットワーク広域化による通信の地域格差解消 ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進 AIによるネットワーク監視運用支援 防災・減災に貢献する盛石な通信インフラ構築 災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局車、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など) 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策 データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理(SIEM^{*4}、MDM^{*5}、EDR^{*6}など) 個人情報の保護と適切な利用の促進 社員教育の徹底、環境・設備構築(集合研修や定期的なeラーニング・各種訓練、セキュリティールの見直しなど)
	6 レジリエントな経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンス体制の高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備するとともに、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 コンプライアンス、AIガバナンスの強化 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止 高度な内部統制体制の構築 取締役会の高度化 リスクアセスメントの実施 ステークホルダーとの協働による持続的な発展 サプライチェーンマネジメントの高度化 健全かつ透明な情報公開 団体・地域との連携 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 人的資本経営に向けた取り組み実施 社員の成長、キャリア実現支援^{*7} 公平な評価、報酬制度 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、LGBTQ+に関する取り組み) カスタマーハラスメント対策の推進 先進的職場環境による生産性の向上 スマートワークスタイルの推進^{*8}(Smart & Fun!) 多様で柔軟なワークスタイルの提供(出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方) 健康経営の推進

※1 国産LLM(大規模言語モデル)、マルチ生成AIなど ※2 ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ、生成AI活用コンテスト ※3 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む
 ※4 Security Information and Event Management ※5 Mobile Device Management ※6 Endpoint Detection and Response ※7 フリーエージェント制度、ジョブポスティング制度、SB流社内副業制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック
 ※8 スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPA(Robotic Process Automation)などの活用による業務改善、副業の許可

マテリアリティの特定

GRIスタンダードやSDGsなどの国際ガイドライン、国際会議などでの議論、投資家の意見、外部ステークホルダーの代表である有識者の見解など、外部の重要度および各統括・部門、子会社での議論を踏まえた自社の重要度から課題を抽出するとともに、双方の観点に基づく評価を実施し、マテリアリティを設定しています。また、外部ステークホルダーからの期待の変化、およびESG推進の実効性担保に対する社会の潮流を踏まえ、年度ごとにマテリアリティの再検証を行っています。

マテリアリティ特定・検証プロセスの実施に当たっては、各部門やグループ会社のESG推進責任者による短期・中期的および長期的な計画に基づいた重要性評価を基に、数回にわたるディスカッションの結果をESG推進委員会で協議し、取締役会の承認により決定しています。

マテリアリティおよびその特定・検証のプロセスにおいて、社会・外部環境の変化^{*1}に対する当社事業への影響に加え、当社事業の展望や状況・重要度^{*2}とともに、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、当社の社会や環境へのポジティブ・ネガティブな影響についても、マテリアリティおよび創出価値に反映しています。

これらの取り組みが経営戦略をさらに加速し、総合デジタルプラットフォームへのキードライバーとしての重要な位置付けであることを、取締役および経営幹部、社員を含めた全社で再認識し、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長の両立に向けて引き続き推進していきます。

※1 気候変動対応や自然資本(生物多様性含む)の重要度の高まり、情報セキュリティやデータ・個人情報の保護、人的資本などの重要性が向上

※2 デジタルの社会実装、企業や社会のDXのさらなる推進、新たなライフスタイル価値の創造や顧客価値の追求、グローバル規模でのビジネスの拡大、エネルギー領域の推進、AIガバナンスの高度化、さらにはグループ企業との連携やシナジーの強化などに対する重要度の向上

(注1) 生物多様性条約締結国会議(COP15)における国際目標「ネイチャーポジティブ」の採択、TNFDの最終提言が公表されるなど国際的な重要性向上を評価し、2024年度から「生物多様性保全への貢献」を重要マテリアリティとして、創出価値を位置付けて管理します。

(注2) マテリアリティ特定プロセスについて、第三者による保証を取得(一般財団法人日本品質保証機構)

→ マテリアリティの特定

外部の重要度

国際ガイドライン(GRIやSASB、SDGsなど)、国際レポート(WBCSD Vision 2050など)、有識者(大学教授・業界著名人など)や投資家などのステークホルダー、ESG格付、外部イニシアチブなどからのさまざまなイシューに対する要請内容を基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で策定しています。

自社の重要度

当社および当社グループの短期・中期的な計画およびその重要性、長期的な将来における計画および重要性や、WBCSD Vision 2050(2020~2030年を形成するマクロトレンドと混乱)などの国際レポートや日本の内閣府が発行した将来予測レポートなどを基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響を把握した上で重要度を検討し、ESG推進委員会における協議を行った上で策定しています。

マテリアリティの特定

マテリアリティMAP

カテゴリー

● DXによる社会・産業の構築

● 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

● オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

● テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

● 質の高い社会インフラの構築

● レジリエントな経営基盤の発展



抽出された20の価値項目

- ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- ② DXによる新しい産業の創出
- ③ 地域社会の活性化(地方創生)
- ④ スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- ⑤ 誰もが情報へアクセスできる環境提供
- ⑥ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化
- ⑦ 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発
- ⑧ 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- ⑨ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築
- ⑩ テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- ⑪ 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- ⑫ 生物多様性保全への貢献
- ⑬ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
- ⑭ 持続的な生活インフラの整備
- ⑮ 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- ⑯ データセキュリティとプライバシー保護の取り組み推進
- ⑰ コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- ⑱ ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- ⑲ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進
- ⑳ 先進的な職場環境による生産性の向上

※ 環境・社会が及ぼす自社への影響および自社が及ぼす環境・社会への影響

マテリアリティの特定

ダブルマテリアリティへの対応

ダブルマテリアリティとは、社会・環境が企業に与える財務的な影響と、企業活動が社会・環境に与える影響という二つの側面から重要性を検討すべきとする考え方で、国際ガイドラインなどで提唱されています。当社のマテリアリティは、このダブルマテリアリティの考え方にに基づき、社会や環境が当社へ及ぼす影響だけでなく、当社の企業活動や事業活動が社会や環境へ及ぼす影響も考慮しています。また、当社が及ぼすこれらの影響は、各ステークホルダーへのポジティブ・ネガティブ双方の影響についても勘案しています。

マテリアリティ		社会・環境に及ぼす影響	主なステークホルダー
1 DXによる社会・産業の構築	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化（労働生産性向上、労働者不足の改善なども含む） DXによる新たなビジネスや産業の創出 テクノロジーを活用した地域社会の活性化（地方創生） 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域コミュニティの皆さま
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> DX/産業転換による雇用構造の変化 	
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイス普及を通じ、高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の実現 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化（オンラインショッピング、キャッシュレス社会、医療/教育のICT高度化など） 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域コミュニティの皆さま
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバイドなどの情報格差を抑制し、高齢者や障がい者、貧困層など誰もが情報へアクセスできる環境が必要に 情報へのアクセスやインターネット活用が正しくなされず、いじめや犯罪などへの影響懸念 	
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開によるデジタル社会実装の推進 海外最先端ビジネスイノベーションとスパイラルアップにより日本での新しい価値創出を進展 成長をけん引する事業創出のための仕組みの構築 最新テクノロジーの利活用や社会実装できるデジタル人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主/投資家 地域コミュニティの皆さま
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 新規・ビジネスやサービス展開による、既存ビジネスのディスラプション懸念 	
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 循環型社会の推進（サーキュラーエコノミー） 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主/投資家 地域コミュニティの皆さま 環境
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 事業に伴う電力使用を通じた温室効果ガス排出 資源の利用に伴う環境・社会への負荷（レアメタル・森林・廃水・廃棄物など） 山間部への基地局設置に伴う森林の伐採などの環境への影響 	

マテリアリティ		社会・環境に及ぼす影響	主なステークホルダー
5 質の高い社会インフラの構築	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な生活インフラの享受 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主/投資家 地域コミュニティの皆さま
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 通信障害の発生や自然災害によるインフラ寸断時の復旧遅延 サイバー攻撃被害などによるデータセキュリティへの影響 	
6 レジリエントな経営基盤の発展	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保による市場安定性への寄与 ステークホルダーとの協働による持続的な社会への発展 社員の幸福度向上とダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I) の推進により、誰もが能力を発揮でき働きがいのある環境を実現 先進的な職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員 株主/投資家 地域コミュニティの皆さま NGO/NPO
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス対応の不足による取引先や株主の信用失墜 サプライチェーン上の環境や社会への影響（人権・労働安全衛生・紛争鉱物など） 	

サステナビリティ関連リスクの全社リスク管理への統合

特定したマテリアリティを考慮したサステナビリティに関するリスク（気候変動、人材の育成・確保など）については、全社的なリスクと統合し管理しています。半期ごとに、社長、副社長、CFOなどを委員とし、監査役や関係部門長などが参加するリスク管理委員会を開催し、リスクの評価とモニタリングおよびリスクの見直しを行っています。具体的なリスクの内容、管理体制は「リスクマネジメント」を参照ください。

→ リスクマネジメント

マテリアリティKPIー目標と実績ー

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、マテリアリティごとにKPIを設定しました。
このKPIを基に定期的な進捗評価および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ	創出価値	2024年度KPI	2023年度実績
1 DXによる 社会・産業の 構築	(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① ソリューションなど売上：CAGR*1 10%	① 16.0%増
	(2) DXによる新しい産業の創出	① 重点事業領域*2において各1件以上の社会実装事例を創出	① 各領域1件以上の社会実装事例を創出
	(3) 地域社会の活性化(地方創生)	① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出：25件以上*3	① 33件
2 人・情報を つなぎ新しい 感動を創出	(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数：年100万件水準の純増 更新 ② お客さまの声の把握/NPS**4向上推進：アンケート回収数	① スマホ累計契約数：3,073万件 ② 422万件
	(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① LINE NEWS/Yahoo!ニュースにおける合算利用率：79%以上 更新 ② — ③ スマホ教室開催数：100万回 更新	① Yahoo!ニュースDAU*5数：4,360万件 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進：取り組み推進 ● アライアンス加盟企業数：81社に増加 ③ 99.8万回
	(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数：7,000万人*6 更新 ② eコマース取扱高(物販・国内)：3.03兆円 更新	① 6,304万人 ② 3.03兆円
3 オープン イノベーション による 新規ビジネスの 創出	(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発	① NTN構想の実現に向けた取り組み推進(2027年度) 更新 ② 3,900億パラメーターの国産LLM(Large Language Models)*7を構築 新規	① HAPS商用化の実現に向けた取り組み： ● バッテリー：高性能軽量バッテリー商用化(400Wh/kg級のセル) ● モーター：新デザインのプロトタイプモーター(Nidec)設計完了 ● 成層圏対応無線機：- シリンダアンテナによるエリア最適化技術の実証成功 - ルワンダにて成層圏からの5Gの通信試験に成功 ② —
	(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	① 新事業領域での戦略提携・事業投資 更新	① 新事業領域での事業開始・展開の促進：6件
	(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベーション 事業化促進	① 事業化検討：7件(応募総数158件)
4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ 貢献	(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	① ● ネットゼロ(スコープ1、2、3*8)達成(2050年度) ● カーボンニュートラル(スコープ1、2)達成(2030年度)*9(自社使用電力*10に占める、実質再生可能エネルギー比率：2030年度までに100%) ② 自社使用電力*10の再生可能エネルギー比率：50%以上(2030年度)*12 ③ 基地局実質再生可能エネルギー比率：90%以上 更新 ④ 社会全体のCO2削減への貢献： ● 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 ● 気候変動関連ビジネスの創出・拡大 新規	① ● 再生可能エネルギーへの切替推進 ● テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討/追加性のある再生可能エネルギー導入の検討*11 ● スコープ3削減推進に向け社内体制構築 ② 発電事業者にて再生可能エネルギー発電所の開発中 ③ 81.6% ④ ● 利用世帯数：約120万世帯
	(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数：1,200万台(2020～2025年度合計) ② 撤去基地局通信設備リサイクル率：99%以上(毎年度) 更新 ③ 産業廃棄物リサイクル率：年1%向上 新規	① 987万台 ② 撤去基地局通信設備 最終処分率：0.03% ③ —
	(3) 生物多様性保全への貢献	① 2030年ネイチャーポジティブ実現： ● 生物多様性重要地域における土地開発面積2倍以上の森林保全推進 ● 新規開発したデータセンターの土地使用1%相当の水源涵養に資する植樹などの取り組み推進 新規 ② 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進	① ● 土地開発による生物多様性への影響の軽減：2022年度の自然保護地域などの開発面積以上の森林保全などへの貢献(500m ² 以上) ② 「未来とサンゴプロジェクト」によるサンゴの苗の植え付け本数：60本
	(4) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギー電力プランなどの提供による再生可能エネルギーの提供推進 更新	① 再生可能エネルギーの電力提供推進：再生可能エネルギー電力プランの提供拡大 ● 自然でんき*13提供によるCO2排出削減量：3.9万t-CO2

(注) 指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象
 ※1 当社グループで集計、CAGR：年平均成長率
 ※2 重点事業領域：小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界
 ※3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数
 ※4 Net Promoter Score(ネットプロモータースコア)：顧客ロイヤルティを測る指標
 ※5 デイリーアクティブユーザー数

※6 PayPay(株)のみが対象、中期目標
 ※7 大規模言語モデル
 ※8 スコープ1：自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出)
 ※9 当社のスコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の合計が対象

※10 自社およびWireless City Planning(株)の合計
 ※11 従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施
 ※12 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
 ※13 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気

マテリアリティ KPIー目標と実績ー

マテリアリティ	創出価値	2024年度 KPI	2023年度実績
5 質の高い社会 インフラの構築	(1) 持続的な生活インフラの整備	<ol style="list-style-type: none"> 5G展開計画 5G SA(スタンドアローン)エリア拡大: 全都道府県主要部スマホSA化(2026年度) 北海道データセンター第1期工事完了および開業(2026年度) 新規 ネットワーク重大事故発生件数: 0件 大容量光海底ケーブル: 運用開始(2024年度) 更新 	<ol style="list-style-type: none"> 東京、大阪、名古屋の3都市完了 — 2件 大容量光海底ケーブル 運用開始(2023年度): <ul style="list-style-type: none"> ケーブル敷設工事: 97%完了 陸揚局工事: 全局完了 受入試験: 対応中*1
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	<ol style="list-style-type: none"> — 災害応急/復旧機材の維持・強化: <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧に関わる対外機関との連携強化 更新 	<ol style="list-style-type: none"> 東北ルート: 商用運用開始(2023年度) <ul style="list-style-type: none"> 商用運用開始 災害応急/復旧機材の維持・強化: <ul style="list-style-type: none"> 移動基地局車/可搬型移動基地局: 200台 移動電源車配備台数: 91台 可搬型衛星アンテナ: 282台 対外機関と災害協定締結
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<ol style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年度) プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年度) 透明性強化: コーポレートデータ(法人企業情報)の追加 更新 「自己情報コントロール」権の強化*2: 広告配信最適化の設定 更新 	<ol style="list-style-type: none"> 0件 0件 お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進: <ul style="list-style-type: none"> プライバシーダッシュボード設定機能: 機能追加 アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表: 公表
6 レジリエントな 経営基盤の発展	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<ol style="list-style-type: none"> AIガバナンスの推進 新規 コンプライアンス違反件数: 実績把握(毎年度) コンプライアンス研修受講率: 99%以上(毎年度) 社員コンプライアンス意識調査: スコア75以上 更新 社員における内部通報窓口の認知度: 99%以上(毎年度) 更新 取締役会の実効性担保: 評価の実施 全取締役取締役会平均出席率: 75%以上 	<ol style="list-style-type: none"> — 懲戒件数: 30件 100% スコア77*3 正社員における内部通報窓口の認知度: 100% 2023年度評価実施 全取締役会平均出席率: 92.5%
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<ol style="list-style-type: none"> 重要サプライヤーのサステナブル調査実施率: 95%以上(毎年度) 更新 ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援: 100%実施 サプライヤー視察/監査: 20社以上 更新 NPO団体など連携数: 1,000団体維持 更新 DJSI Worldへの選定(毎年度) 	<ol style="list-style-type: none"> アンケート回収率: 94% 100% サプライヤー視察/CSR監査: 16社 1,066団体 DJSI World 2年連続選定
	(3) 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進	<ol style="list-style-type: none"> 女性管理職比率: 20%以上(2035年度) <ul style="list-style-type: none"> その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現 — 有給休暇取得率: 70%以上維持(毎年度) 従業員および工事に伴う重大事故: 0件(毎年度) 育児休職からの復帰率: 100%(毎年度) 男性育児休職取得率: 70%以上(2025年度)、85%以上(2030年度) 更新 介護による退職者数: 0人(毎年度) 	<ol style="list-style-type: none"> 9.2% 障がい者雇用: 法定雇用率以上 <ul style="list-style-type: none"> 2.74% 77.7% 死亡事故: 0件 100% 68% 0人
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	<ol style="list-style-type: none"> 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供: 実績・実績把握(毎年度) テレワーク実施率*4: 90%以上(毎年度) 喫煙率: <ul style="list-style-type: none"> 前年対比1%以上減 20%未満(2030年度) — 	<ol style="list-style-type: none"> 自社サテライト5拠点、WeWork34拠点、他600拠点を超える全国のシェアオフィスの活用 95.3% 24.5% 国内調査ランキング上位: 主要調査上位(毎年度) <ul style="list-style-type: none"> 「日経SDGs経営調査2023」大賞受賞 「第7回日経スマートワーク経営調査」5星 「日経Smart Work大賞2024」人材活用力部門受賞 「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」認定 「健康経営銘柄2024」選定 「日本政策投資銀行 健康経営格付」最高ランク取得

(注)指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象

*1 地政学的リスクなどによる工事長期化による遅延発生
*2 お客さま自身による意思の反映

*3 2023年度より調査が変更となり採点基準も変更
*4 4月1回以上テレワークを実施した社員の割合

サステナビリティの推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を設置しています。委員長は社長の宮川 潤一が務め、独立社外取締役も参加し、社内外からの多角的な視点や知見も踏まえた活発な議論が行われています。

サステナビリティ基本方針

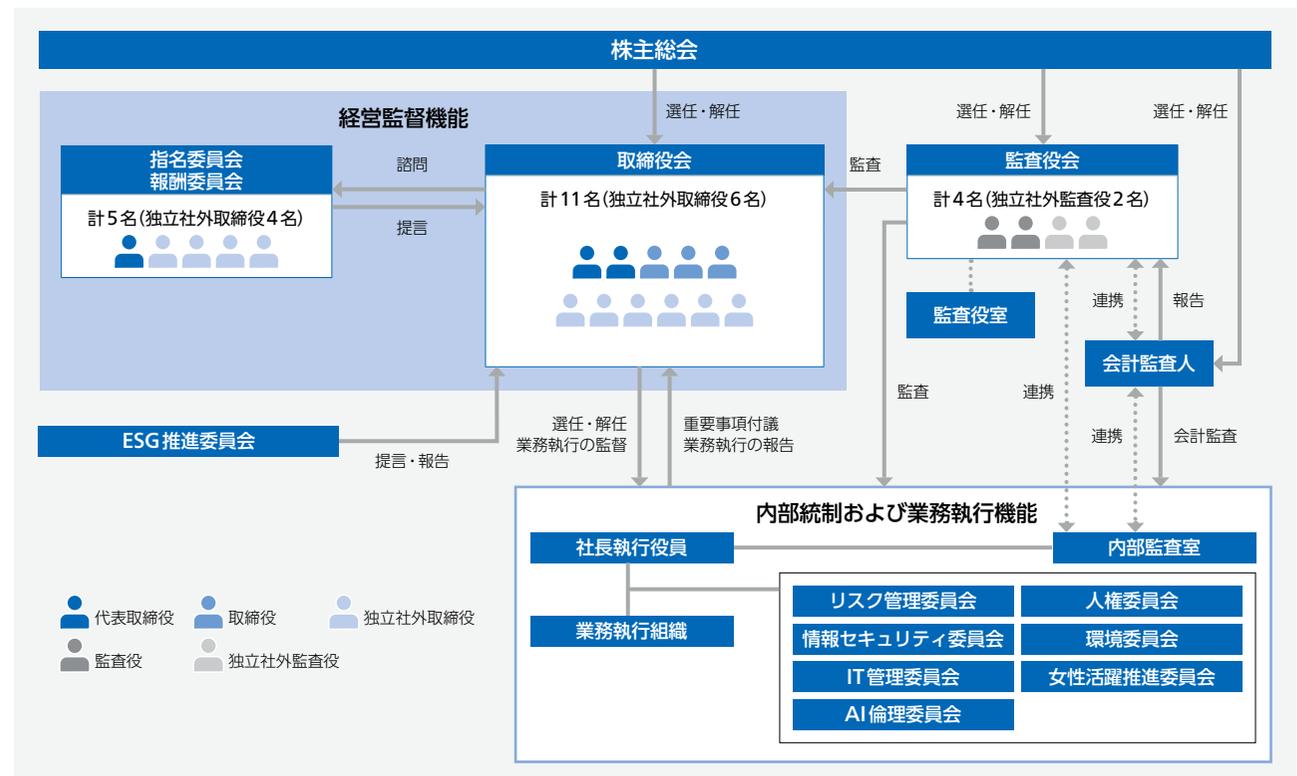
私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- お客さま本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
- 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- 取引先との相互の信頼と公正な取引関係（腐敗・汚職の防止など）を築きます。
- 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

ESG推進委員会では、社内のサステナビリティに関連する情報・活動について当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回行っています。また、取締役会に対して活動内容を報告し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

ESG推進委員会の実効性を担保するために、外部有識者などで構成する独立した第三者諮問機関として「有識者コミッティ」を設置し、サステナビリティ活動のさらなる高度化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



※ 2024年6月20日時点

→ 推進体制

サステナビリティの推進体制

ESG推進委員会

当社ではESG推進委員会での諮問・議論内容などをベースに、サステナビリティへの理解を深めるとともに、PDCAサイクルを推進することにより、サステナビリティ対応の高度化を進めています。



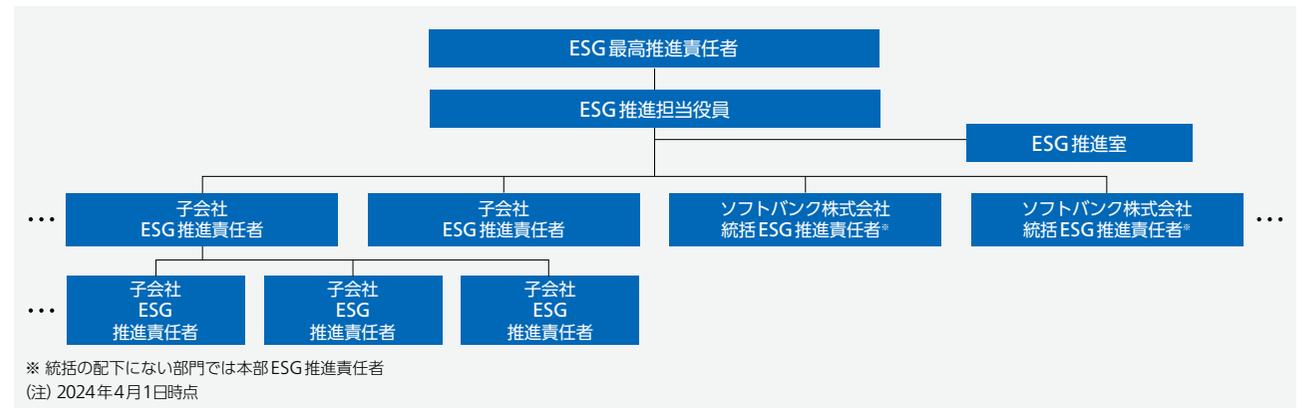
▼ ESG推進委員会

年度	開催日	アジェンダ(一部抜粋)
2023年度	第1回 4月18日	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度実績確認 マテリアリティ再検証および内容確認 2023年度KPI内容
	第2回 7月24日	<ul style="list-style-type: none"> ESG関連の外部環境・動向 外部有識者ダイアログ: ネットゼロとビジネス ESG先進企業とのダイアログ
	第3回 10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ESG関連の外部環境・動向 サステナビリティ推進活動各種進捗 マテリアリティKPIの2023年度上期進捗状況
	第4回 1月23日	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進活動各種進捗 ESG先進企業とのダイアログ
2022年度	第1回 4月19日	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度実績確認 マテリアリティ再検証および内容確認 2022年度KPI内容 2022年度実施計画
	第2回 7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ESG関連の外部環境・動向 サステナビリティ推進活動の各種進捗 カーボンニュートラル推進状況
	第3回 10月18日	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者ダイアログ: グローバル企業におけるサステナビリティ動向 マテリアリティKPIの2022年度上期進捗状況
	第4回 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進活動各種進捗 サステナビリティ事業に関する議論

社内執行体制

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川 潤一がESG最高推進責任者として、ソフトバンクおよび子会社、当社グループ全体のサステナビリティ活動全体の責任を担います。ESG推進室は、当社グループのサステナビリティ活動の中心となってリードするために設置し、専務執行役員 兼 CHRO (最高人事責任者) の青野 史寛がESG推進担当役員として指揮を執っています。また、当社および子会社にはそれぞれESG推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、ESG推進室と連携しグループ一体となることで、効果を高められるような活動にも取り組んでいます。

▼ サステナビリティ推進体制



→ 社内執行体制

グループ連携体制の強化

当社グループ全体でのサステナビリティ対応のより一層の強化・高度化を目的に、グループ企業が一同に会する「ESG推進グループ連絡会」を年2回の頻度で実施しています。グループ企業各社から推進責任者や推進担当者が代表として参加し、各社のサステナビリティ対応状況について情報を共有するだけでなく、グループ間のシナジーの強化を図るためのグループディスカッションを行っています。また、グループ各社のSDGs好事例を表彰する「ソフトバンク株式会社グループ SDGsアクションアワード」(2023年度大賞: アスクル株式会社)を開催するなど、グループ全体でのサステナビリティへの取り組みの一体感の醸成・強化と、社内啓発のより一層の向上に取り組んでいます。



→ 商品廃棄の削減で自然環境保護につなげる。アスクルの取り組みが「SDGs Action Award 2023」で大賞に

ESG 推進担当役員メッセージ

ESG 経営の考え方および ESG 推進体制

当社は、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を、ESG 経営の要として位置付けています。この ESG 経営の考え方を当社およびグループ会社に浸透させる役割を担う組織として「ESG 推進室」を設置している他、さまざまなステークホルダーの期待や要請に応えるため、取締役会の諮問機関として「ESG 推進委員会」を設置しています。代表取締役 社長執行役員 兼 CEO の宮川が、ESG 推進の最高責任者として自ら旗を振り、私が担当役員として、グループ全体の ESG 推進を担っています。

専務執行役員 兼 CHRO 兼
ESG 推進担当役員

青野 史寛



気候変動や生物多様性保全に対する取り組み

持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、気候変動や生物多様性保全への対応を社会的責務と捉え、重要なテーマの一つに位置付けています。気候変動への対応としては、2030年までに自社の事業活動で排出する温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」、2050年までにお客さまや取引先などサプライチェーンも含めて温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでいます。

また、生物多様性保全への対応においては、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持しています。例えば、自社の事業活動が生態系に及ぼす影響を低減するために、生物多様性の重要地域に携帯電話の基地局などの通信設備を設置した場合に、設置した面積の2倍以上の土地に植樹をするなど、森林保全活動に取り組んでいます。また、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の開示提言で示された情報開示フレームワークに基づき、自社の事業活動が自然資本などに与える影響についての情報開示を実行しています。

企業価値の向上に向けた人的資本経営

企業価値の向上に向けて、当社の事業成長をけん引する鍵となるのは人材であり、多様な人材が個性や能力を最大限に発揮するための環境整備と機会提供が重要だと考えています。ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進を重要な経営課題と位置付け、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、能力のある多様な人材が活躍できる環境を整備し、躍動感と活力にあふれる組織を目指しています。特に女性活躍推進については、外部有識者をアドバイザーに迎えた「女性活躍推進委員会」

ESG推進担当役員メッセージ

の設置や、女性社員を対象としたキャリア研修や社内の管理職によるメンタープログラムの実施など、多面的な取り組みを行っています。また、社員の成長が中長期的な企業価値の向上につながるという考えの下、社員を重要な「資本」と位置付け、人的資本を最大化するために自己研さんの制度や自律的なキャリアを開発するための仕組みを整備しています。当社は、積極的に人的資本への投資と情報開示を行い、事業の成長に合わせた人材を育成するとともに、時代が変化する中でもあらゆる人から選ばれる会社を目指します。

企業価値の向上に向けたガバナンス強化の取り組み

企業価値の向上には強靱なガバナンスが不可欠です。高度なガバナンス体制を構築して、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うことを目的に、取締役の職務の執行状況について実効性のある監査を行うための監査役・監査役会を設置しています。また、2024年6月からは当社の経営の独立性・透明性向上を図るため、取締役会の構成員11名のうち、独立社外取締役が6名と過半数(54.5%)を占める体制としました。また、役員・社員の一人一人が高い倫理観と責任感を持って日々の業務を遂行する上で順守すべき行動規範である「ソフトバンク行動規範」を策定し、併せて、コンプライアンス意識の浸透を目的に、各種研修やコンプライアンス浸透月間での啓発活動などさまざまな施策を実施しています。これらの取り組みによって、当社の全ての企業活動において透明性を担保し、全てのステークホルダーの皆さまに信頼していただ

るガバナンスの構築に努めています。

また、社員や取引先、サプライチェーンなど全てのステークホルダーに対して、年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる一切の差別やハラスメントの禁止などを定めた「ソフトバンク人権ポリシー」や、大切なお客さまとの関係を良好に保つだけでなく、暴言や過剰な要求などから社員などを守り、安心して働くことができる職場環境を整えるために「カスタマーハラスメントに関する当社の考え方」を策定するなど、人権に対する取り組みも進めています。

社会課題にアンサーを出し続け、 世界で最も必要とされる会社を目指す

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念と「世界に最も必要とされる会社になる」というビジョンの下、2030年に目指す姿として「デジタル化社会の発展に

不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」になることを、長期ビジョンとして掲げています。また、当社のブランドシンボルである2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「= (イコール)」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え(アンサー)」を導き、解決することを表しています。当社は、2024年から「社会課題に、アンサーを。」を新たなスローガンとして掲げ、顕在化している社会課題と共に将来起こり得る新たな社会課題を見据えた取り組みを発信していくことで、取り組みとその背景にある想いを伝えていきます。当社の社員は、これらの理念やビジョン、ブランドロゴに込めた想いの実現に自身の業務や活動がどのようにつながり、貢献できるかを意識して日々の業務に取り組んでおり、その羅針盤となるのが6つのマテリアリティ(重要課題)です。社員一人一人の業務の積み重ねが、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立につながっていくと確信しています。



ESGの浸透・啓発の取り組み

社外へのメッセージ・取り組みの発信

ステークホルダーの皆さまに、さまざまな接点を通じて当社のESGに対する姿勢や取り組みを積極的に発信しています。持続可能な社会の構築につながる方針や各種取り組みなどについて、分かりやすく紹介しています。

ウェブサイト・発行物への掲載



「ソフトバンクのサステナビリティ」ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆さまに向けて、当社のサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。

また、統合報告書や有価証券報告書などにおいても当社のサステナビリティに関する考え方および取り組みや実績についてご説明しています。

投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが知りたい情報を適切に開示・発信していくことで、当社の企業価値および持続可能性を深くご理解いただくことを目指しています。

→ ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクニュースおよびSNSでの発信

IT×ライフスタイルをテーマに、暮らしに役立つ情報など最新のソフトバンク情報を発信する「ソフトバンクニュース」やSNSの公式アカウントでサステナビリティの取り組みについて情報発信しています。「ソフトバンクニュース」では「SoftBank SDGs Actions」シリーズによって、事業活動や企業活動を通じたSDGs達成に向けた取り組みの連載記事を展開しています。



コンセプト動画の公開

当社のESG戦略を分かりやすくまとめたコンセプト動画を公開しています。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、各取り組みに関わる映像とともにマテリアリティに込められた想いを表現しています。



ESG説明会の実施

2024年2月、当社初となるESG説明会を実施しました。当社のESGに対する考え方や重点取り組み、戦略、環境対応の推進、人的資本経営について、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに体系的に説明しました。



講演活動や勉強会の実施

企業や取引先、自治体や団体、そして大学や小中高校に対して、当社のSDGsに関する考え方や取り組みをご紹介します。当社についての理解の深化だけでなく、SDGsの達成には一人一人の意識や行動が重要であることを共に認識するきっかけになればと願っています。

シンボル開発と社用アイテム・お客さま向けアイテムへの活用

当社のSDGsをさらに多くの方へお伝えするために、お父さん犬のモチーフとSDGsシンボルをデザインしたコーポレートツール(名刺・封筒・紙袋)や、Zoom用背景画像を制作し、全社員が活用できるようにしています。

また、お持ち帰り用のショッピングバッグや書類ファイル、卓上カレンダーにも環境配慮素材を活用すると同時に、SDGsの取り組みをご案内することで、お客さまにSDGsへの取り組みを知っていただく接点にしています。



社会課題解決に向けた取り組みの情報発信

お客さまや世の中が抱えるさまざまな社会課題に答えを出し続ける会社でありたい。それがブランドロゴに込めた当社の想いです。

この想いの下、顕在化している社会課題、また将来起こり得る新たな社会課題も見据えたさまざまな取り組みを「社会課題に、アンサーを。」のスローガンと共に、社内外に広く発信しています。

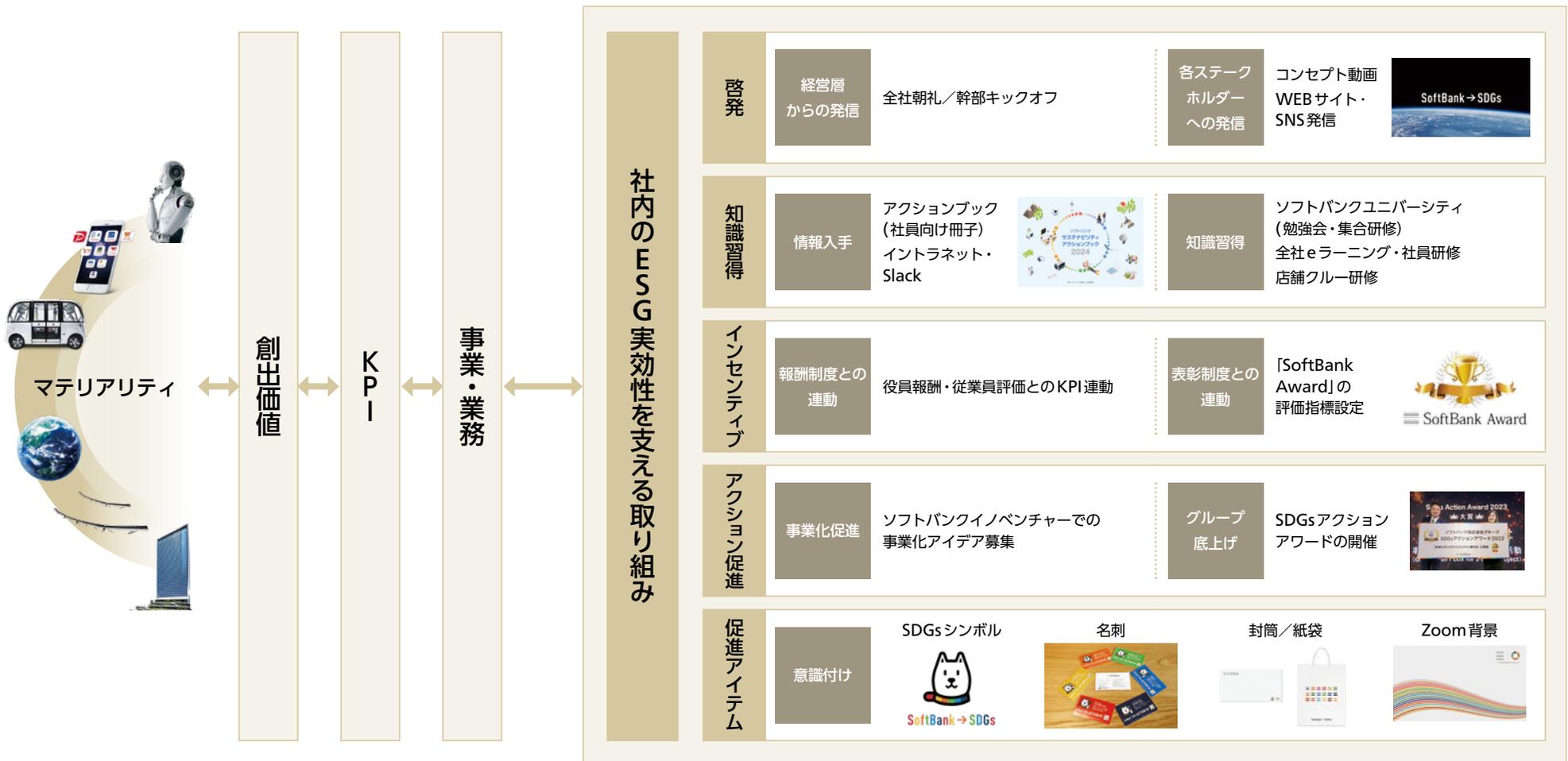
→ 社会課題に、アンサーを



ESGの浸透・啓発の取り組み

ESGの実効性を支える社内スキーム構築

当社は、マテリアリティ・創出価値にひもづくKPIを設定し、事業・取り組みを通してESGを推進しています。そのためには、従業員一人一人がESGを自分ごととして捉え、各々の事業や業務に反映し、推進していくことが不可欠です。当社は従業員のESGに対する活動を促進するために、社内に対する浸透・啓発活動を積極的に推進するとともに、各施策を統合して体系化し、実効性を高めるように取り組んでいます。



ESGの浸透・啓発の取り組み

社内浸透・啓発の取り組み

従業員一人一人が、ESGへの当社の方針や戦略を正しく理解し、持続可能な社会の創造に貢献する事業や取り組みを確実に推進していくために、さまざまな研修や啓発に取り組んでいます。半期に一度全社員を対象に実施している意識調査では、2024年3月にESG認知度91%、共感度82%、業務反映(=社員におけるESGの自分ごと化)76%となり、引き続き社内浸透・啓発に努めています。

社員教育の実施

ESGをより深く理解してもらうためにeラーニング「ソフトバンクのESG」を全社員に対して毎年実施しています。eラーニング上で学習するコンテンツは、ESGの基礎的な知識から、普段の業務につながるレベルまでESGを落とし込む内容です。さらに有識者を招いたサステナビリティに関する全社講演会、ESGをテーマにした自由参加型のラウンドテーブルの開催や社内イントラ・Slackを活用した情報発信など、ESGに関してさまざまな情報収集や意見交換ができる機会を提供しています。



新入社員研修・新任管理職研修・クルー研修

社員への啓発・意識づけを目的に、SDGsを各種研修のテーマとして扱っています。2021年度、2022年度、2023年度の新入社員研修では、チームごとに新規事業を提案する「新規事業提案ワークショップ プレゼンテーション大会」のテーマを「SDGs」とし、全新入社員でSDGsを意識した事業創出を検討・発表しました。新任管理職研修では、企業がSDGsに取り組む意義・重要性を管理職として改めて認識してもらうとともに、ソフトバンクのSDGsに対する方針である「マテリアリティ」への理解を深める取り組みを行っています。

また、マテリアリティ推進の重要な役割を担うソフトバンクショップクルー・スマホアドバイザー®に対しても研修を行い、店舗でのSDGsアクションを検討する機会を提供しています。

SDGsを通じた事業アイデアの募集

社内起業制度である「ソフトバンクイノベーション」において「SDGs」や「Fem Tech」「Climate Tech」など、サステナビリティに関するテーマで事業アイデアを募集しています。一人一人がSDGsに貢献できる事業を検討し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、従業員のビジネスアイデアの具現化と新たな事業の創出を支援しています。

→ 社内起業制度「ソフトバンクイノベーション」

従業員報酬やインセンティブ制度への反映

全社一丸となったサステナビリティ推進に当たり、サステナビリティ貢献度評価の目標設定時に、マテリアリティや創出価値について自組織の目標との整合を確認・参考の上、自身の取り組みを盛り込んだ目標を設定します。これにより、社員一人一人がESGを自分の業務へ取り込むきっかけにしています。また、挑戦的・独創的な取り組みで大きな成果を上げたソフトバンク社員を表彰する「SoftBank Award」では、案件の評価観点にSDGs達成への貢献度を盛り込むことで、SDGsに対する社員の自発的な取り組みを促しています。

アクションブック(社員向け冊子)の発行

当社のSDGs達成に貢献する取り組みや、サステナビリティへの理解促進を目的とした「アクションブック(社員向け冊子)」を発行し、社員の理解度を高めています。また、当アクションブックはウェブサイトでも一般公開しており、お客さまとのコミュニケーションツールとしても活用しています。

→ サステナビリティアクションブック 2024



DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義



当社では、最先端テクノロジーを活用することにより、企業や行政が事業、組織のあり方を変革し、人々の生活をより良い方向に導くDX(デジタルトランスフォーメーション)による社会変革を推進しています。

5G^{*1}、AI、IoT^{*2}、RPA^{*3}など最先端テクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化を通じた業務プロセスの見直しを行い、部分最適ではなく全体最適を目指すことで、企業や業界全体を効率化し、社会の変革スピードを加速させています。また、その変革により、産業や社会を再定義していくとともに、新たなビジネスや産業の創出、デジタル人材の育成も後押ししています。

例えば医療の領域では、企業・自治体を通じて従業員や住民に対してヘルスケアアプリを提供し、チャットで医師・看護師・薬剤師への健康医療相談や病院の検索、一般用医薬品の購入、オンライン診察、服薬指導、処方薬配送など、一人一人にとって最適なサービスの提供を可能にしています。また、小売・飲食領域では、労働人口低下とフードロス問題を解決するクラウド型AI需要予測サービスを提供し、人流統計データ・気象データ・店舗データを基に分析し、店舗ごとの来店客数や需

要を予測することにより、店舗の発注量・人件費の最適化や売上の改善を図っています。

また、テクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献するスマートシティの実現を目指しています。交通情報のような公共データ、人流などの民間データ、河川の水位などのセンサーデータなどを産官学の共創により一元的に管理し、バーチャル空間でシミュレート・未来予測することで、街の課題に対する最適解を導いた上でリアル空間に反映させていくことが可能になります。

その他にも、テクノロジーを活用し、超高齢化に伴う労働力不足や、災害対策、観光促進など地域が抱える多種多様な課題解決に向けて、地方自治体などとのパートナーシップ締結等、さまざまな取り組みを行っています。

*1 高速大容量5G(新周波数)は、限定されたエリアで提供

*2 IoT=Internet of Things:「モノのインターネット」と呼ばれ、さまざまな物体にセンサーと通信機能を持たせ、インターネットにつながることで実現する技術やサービス

*3 RPA=Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化

社会課題

- 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- 人口減少に伴う労働力不足の解決
- 地域間経済格差の縮小

リスクと機会

- リスク**
- 企業のデジタル戦略やビジョンの欠如および変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失
 - 法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下
 - 当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの逸失
- 機会**
- 「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持
 - デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大
 - 高齢化社会対策や地方創生に向けたソリューション提供機会の拡大
 - 生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大

創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2)DXによる新しい産業の創出
- (3)地域社会の活性化(地方創生)

KPI

- (1) ● ソリューション等売上: CAGR^{*1}10%
 - (2) ● 重点事業領域^{*2}において各1件以上の社会実装事例を創出
 - (3) ● 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出: 25件以上^{*3}
- *1 当社グループで集計、CAGR:年平均成長率
*2 重点事業領域:小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界
*3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数

主な事業・取り組み

- (1) ● 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化
 - 生成AI^{*}/IoT、xIPF、クラウド/データなどの活用による産業効率化
- (2) ● DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出(主な領域:物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など)
 - DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど)
 - スマートXの実現(スマートシティ、スマートビル・スマートスタジアムなど)
- (3) ● 地域、自治体へのDXソリューションなどによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)

* 国産LLM(大規模言語モデル)、マルチ生成AIなど

DXによる社会・産業の構築
デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

5G、AI、IoTなどの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開し、ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

企業のDX推進

当社は、成長戦略として掲げる「Beyond Carrier」の下、あらゆる産業のデジタル化を支援しています。

例えば、企業の情報共有やコミュニケーションを加速する「デジタルコミュニケーション領域」、業務や現場作業の自動化を促進する「デジタルオートメーション領域」、膨大な情報を基に未来を予測してマーケティングに生かす「デジタルマーケティング領域」、そしてそれらを支える「セキュリティ領域」の4つの領域において、当社開発のプロダクトに加えて国内外のベンダー・ソリューションを合わせると700以上となるソリューションを組み合わせて提供し、企業のDXを推進しています。

上記の4領域を軸に、企業における業務の効率化や、ペーパーレス化、利益向上、コスト削減、セキュリティの強化などを提案しています。特に2023年度からは、生成AIを活用した業務のデジタル化を支援しています。ChatGPTをはじめとした生成AIが飛躍的に進歩を続けており、企業では生成AIの導入と活用が競争力の鍵となっています。当社では、お客さまがよりスムーズかつセキュアに生成AIの導入を実現できるよう、Microsoft社が提供するAzure OpenAI Serviceの環境と構築を「生成AIパッケージ」としてセットで提供します。また、社員へのAI教育や教師データの作成支援まで、ワンストップでお客さまのサポートを行っています。

中小企業においては、2022年～2024年にかけて企業側の法令対応に向けたサポートを強化しています。例えば個人情報保護法の改正に伴うシャドーITリスク対策として、LINE WORKSとスマートフォン・MDM (Mobile Device Management) を

セットで提供したり、道路交通法の改正に伴うアルコールチェックの義務化に対応してアルコール検知ソリューションとスマートフォンを提供したり、働き方改革関連法*に伴いクラウド勤怠管理システムとスマートフォンを提供するなど、中小企業にとって負荷の重い法令対応に向けた取り組みも支援しています。

また、デジタル化への第一歩として自社のデジタル化状況や課題を可視化し、今後の成長のためのネクストアクションを策定する「デジタル化診断」や、経済産業省が実施しているIT導入補助金や、厚生労働省が実施する介護テクノロジー導入支援事業を活用するための相談や申請手続きのサポートを行う「補助金コンシェル」など、デジタル化に悩む企業の支援も強化しています。

そして、クラウドサービスにおいては、当社の「マルチクラウド戦略」の下、自社クラウドであるホワイトクラウド ASPIREをはじめ、Microsoft Azure、Google Cloud、AWSなどのパブリッククラウドを企業が自由に活用できるよう、ネットワークやセキュリティ、データセンターサービスを含めて一元的に提供しており、経験豊富なクラウド専門のエンジニアが導入から運用まで終始一貫してサポートしています。これまで企業のDXをご支援してきた実績が評価され、Microsoft Azure、Google Cloud、AWS、LINE ヤフーなど各種パートナーが認定する資格やアワード、また米国国防総省の情報部門では取得が必須にもなっているIT資格「CompTIA Certified Team Award」を国内企業で唯一、3年連続で受賞するなど、社員のリスクリングを継続的に実施しています。

* 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律



※ Google CloudはGoogle LLCの商標です。



(注) 所属する社員の80%以上がCompTIA認定資格を取得した組織に与えられるアワードです。

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

社会のDX推進

日本が直面する社会課題は多岐にわたっており、少子高齢化に伴う労働人口減少、過疎化、自然災害、社会保障費の増大、社会インフラ老朽化などの課題が山積しています。当社は「次世代社会インフラ」の構築により社会全体のDXを推進し、社会課題の解決に貢献します。例えば交通情報などの公共データ、気象情報や人流などの民間データ、さらにはカメラや河川の水位などのセンサーデータなど、官民の持つデータを一元的に集約し、ヘルスケア、小売、物流、金融などのサービスが連携することで、あらゆる産業が全体最適化していきます。当社およびLINEヤフー株式会社、PayPay株式会社といったグループ企業が持つ国内最大級のエンドユーザーとのタッチポイントを通じて、それらのサービスを住民に届けることで、より便利で豊かな生活を提供すると同時に、さまざまな社会課題を抱えるこれからの日本に合った街づくりを目指していきます。

DX化支援の取り組み

カメラ映像を多様な用途で活用できるAI映像解析プラットフォーム「STAION」

「STAION (スタイオン)」は、カメラで取得した映像データをAIで分析・解析し、多様な用途で活用できるAI映像解析プラットフォームです。カメラ映像をAIで解析・処理するエッジデバイス、通信ネットワークのほか、AIによる解析結果を基に欠品や空席、危険な行動、不良品の検知や、人数カウント、年齢・性別の推定などが可能な各種サービスを「STAION」と連携させ、さまざまな業界・業種で利用できる映像解析ソリューションとしてワンストップで提供しています。

STAIONを活用した「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」

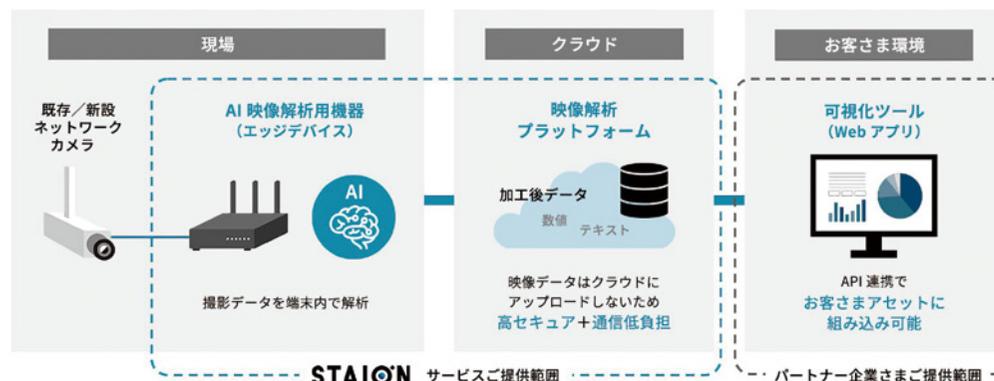
「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」は、「STAION」を活用したサービスで、カメラの映像から来店者の「人数カウント/属性分析」、売り場での「滞在時間計測」、デジタルサイネージの「視聴時間計測」をデータ化し、マーケティング施策の検討やオペレーションの改善を支援します。

本サービスは、AI映像解析機器、映像解析プラットフォーム、Webアプリ(可視化ツール)で構成されています。ネットワークカメラ*にAI映像解析機器を接続することで、現場に設置したAI映像解析機器で映像データを解析できるため、映像データをクラウドに上げることなくセキュアに解析することができます。

今後は「レポート分析」や「商品棚分析」など小売業界でニーズの高い機能の順次追加を予定し、小売業界のDX推進に貢献していきます。

*「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」が接続できるのは、ネットワークカメラのインターフェースの標準化フォーラムであるONVIF (Open Network Video Interface Forum)が定める規格に準拠したカメラに限ります。

→ AI映像解析プラットフォームSTAION(スタイオン)



「STAION」構成イメージ

DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

5Gを活用した歯科治療の実証実験

当社と株式会社Dental Predictionは、同社の遠隔治療支援サービス「DenPre 3D Lab With 5G」を活用した歯科治療の遠隔支援の実証実験を2023年3月に行いました。近年、慢性的な歯科医師不足により、高度な技術が必要とされる治療を行うために歯科医師が出張して対応する地域が増加しています。実証実験において当社は、一般的な5Gよりも強固で安全性の高い通信ネットワークの「プライベート5G」や360度の映像をリアルタイムで届ける映像伝送技術を提供しました。実証実験では、1,000km以上離れた沖縄県と香川県にある歯科医院を「プライベート5G」でつなぎ、手術を担当する沖縄県側の空間情報をあらゆる角度から撮影した映像を香川県側の院長へ配信し遠隔サポートしました。その他にも、手術前に患者の歯や口内をCTスキャンでリアルに再現した3DモデルをタブレットでAR空間に表示し、手術における注意点の確認や事前トレーニングを入念に行うなど万全な準備と遠隔サポートにより、手術は1時間ほどで無事に終了しました。

今後も、遠隔医療の実現に向けて「プライベート5G」を活用した医療サポートの実用化に取り組んでいきます。



沖縄県側。分院の手術室の様子



香川県側。手術室に設置されたカメラからの映像を頼りに、タブレットを使って緻密なコミュニケーションを取っている様子

→ SB ニュース:1,000km以上先の手術に遠隔参加。沖縄と香川を5Gでつなぐ歯科治療の実証実験

先端技術を活用した次世代の情報インフラを研究開発「デジタルツインキャンパス」

慶應義塾大学SFC研究所(SFC研究所)と当社は、5Gなどの先端技術を活用した次世代の情報インフラを研究開発する場として、慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス(SFC)に「デジタルツインキャンパス・ラボ」を2022年6月1日に設立しました。さらに2023年7月からは、SFC研究所が運営する「デジタルツインキャンパスコンソーシアム」として活動をしています。「デジタルツインキャンパスコンソーシアム」では、先端技術を活用して各種センサーや動画像認識、空間センシングなどによるキャンパス空間のデジタル化や、実在するキャンパスとデジタル化したキャンパスの相互連携による問題発見や課題解決、自己位置推定技術などの研究開発を進めております。「デジタルツインキャンパスコンソーシアム」の活動の一環とした自動運転バス高度化の実証実験では、キャンパス内に設置したセンサーを基に右折時の対向

車検知や信号機の灯火予測による快適で安全な車両の運行を実現しています。また、その他にもO株式会社のメタバースプラットフォーム「MEs(ミーズ)」にSFCのバーチャルキャンパスを構築し、学生がバーチャルキャンパス内を自由に動き回りながら講義を受けたり、建物や授業のシステムなどをデザインし直したりすることで、学生の主体的な行動を促進する次世代キャンパスの実現などにも取り組んでいます。

今後もSFC研究所と研究開発に取り組むとともに、次世代の情報インフラの開発などを行い、他の参画企業と連携した新たな取り組みを進めていきます。



メタバース上のバーチャルキャンパスのイメージ

→ プレスリリース:慶應義塾大学SFCのバーチャルキャンパスを構築

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

さまざまな社会課題の解決に向けて、5G、AI、IoT、RPAなど最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透を通して新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出することで、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンス
を飛躍的に増加させます。さらに、これまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いを生み出します。

当社は、多くの領域・業界においてDXによる新たなビジネスモデルを創出し、社会実装に向けて取り組んでいます。

DXによって生み出されたビジネスモデルは、少子高齢化に伴う労働人口の減少や企業の働き方改革といったさまざまな社会課題を解決し、社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていきます。

ソフトバンクのDXによる新規事業戦略 次世代社会基盤を構築し、日本のDXを推進



DXによる社会・産業の構築
デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

医療・ヘルスケア

ヘルスケアDXの推進「HELPO」

「HELPO (ヘルポ)」は、当社の子会社であるヘルスケアテクノロジー株式会社¹が提供する、チャットによる健康医療相談やオンライン診療の予約や受診、病院検索、一般用医薬品などの購入がワンストップでできるヘルスケアアプリです。未病と呼ばれる体調の悪くなり始めたときや、ちょっとした身体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」をメインサービスとして提供しています。チャットで相談された内容をもとに、最適な行動をアドバイスしており、医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は、対象の一般用医薬品を専門のECサイト「HELPOモール」にて案内しています。

「HELPOモール」では、一般用医薬品だけではなく健康食品、化粧品、日用品、検査キットなど多様な商品を取りそろえています。また、独自のオンライン診療サービスも提供しており、平日の日中に加え平日夜間や土日の受診も対応し、「HELPO」上で健康医療相談からオンライン診療まで、終始一貫したヘルスケアサービスを受けることができます。

さらに自治体へ展開している子育て支援をDXでサポートするデジタルこども手帳「てくてく」や、企業の女性活躍推進支援サービス「HELPO actio+」といった女性の不調や病気に関わるサポートサービスを提供しております。



2024年4月からは「HELPO」アプリをフルリニューアルし、体の見える化を実現する「マイカルテ」、お客さまのウェルビーイング向上のための歩数目標や日々のミッションなどの「健康チャレンジ」機能、また、いつもの「歩き」がポイントになり、さらに新機能である「健康チャレンジ」で健康になりながら自然とポイントが貯められる「ポイントプログラム」を追加いたしました。

今後もパートナー企業との共創によってさらに機能を拡張し、日本のヘルスケアDXを推進していきます。

→ HELPO

医療AIプラットフォーム技術研究組合「HAIP」

「医療AIプラットフォーム技術研究組合」(Healthcare AI Platform Collaborative Innovation Partnership、略称HAIP)は、当社およびBIPROGY株式会社、株式会社日立製作所、日本アイ・ビー・エム株式会社などが、医療AIサービスのさらなる普及・発展のために設立した組合です。2024年5月末時点で

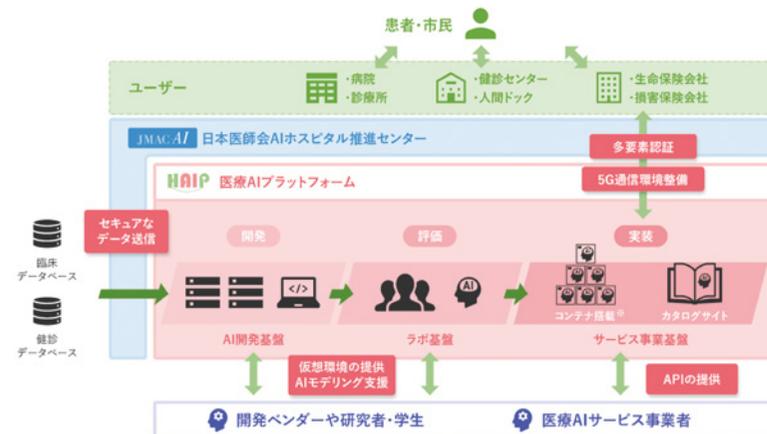
国内の企業、大学、国の研究機関等17法人から構成され、日本医師会AIホスピタル推進センターとも連携し、医療AIの開発から評価、実装までを終始一貫して担う統合プラットフォーム(医療AIプラットフォーム)を提供することで、医療AIサービスの普及・発展を目指しています。

本医療AIプラットフォームは、医療情報を活用した医療AIの開発を可能にするAI開発基盤、AI評価を支援するラボ基盤、医療AIサービスを医療機関等に提供するサービス事業基盤の3つの基盤から構成されます。また、さまざまな医療データなどの利活用や次世代規格を見据えた共通の接続手順への対応や、近年問題となっているランサムウェア等の脅威に対する高度なセキュリティ環境の提供方法、HL7 FHIR等の国際標準化への対応等、個々の企業のみでは対応し得ない業界共通の基盤技術の課題の研究開発も行っています。

医療AIサービスが開発されることで、これまで医療現場で人が行っていた画像診断、ゲノム診断、鑑別診断、治療方針の決定などへのさまざまな補助が可能になります。地方の診療所など

でも使いやすいサービス展開を目指すことで、医療AIサービスを広く活用していただき、医療格差の解消につなげていきます。

→ プレスリリース：厚生労働大臣および経済産業大臣の認可による「医療AIプラットフォーム技術研究組合」(略称「HAIP」)を設立



※ コンテナ搭載：複数アプリケーションを効率よく動作させる技術です。コンテナ搭載することで、医療AIサービスのオンプレミス環境からクラウド環境への移植性を高めることができます。

DXによる社会・産業の構築
デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

フィンテック

保険の可能性を広げる「InsurTechソリューション」



日本の保険市場は、世界有数の規模を有している一方、人口減少や自動運転技術をはじめとする技術革新等により国内市場が縮小する可能性に直面しています。また、消費者のライフスタイルや嗜好の変化、デジタル化の進展等によって顧客ニーズも変化していることから、保険業界全体のDXが必要とされています。当社の子会社であるリードインクス株式会社では、保険会社および保険代理店(事業会社)へのInsurTechサービスの提供、新保険企画やビジネスマッチング、保険販売のマーケティング支援などを通じて、保険業界のDXを推進しています。

保険会社向けには「Graphene(グラフェン)」と「Nano(ナノ)」、保険代理店向けには「Fusion(フュージョン)」というデジタル保険

システムを提供しており、保険会社と保険代理店間のシームレスな連携を実現しつつ、高い拡張性・柔軟性によってスピーディーな商品展開やAIによる保険業務の自動化が可能になります。また、保険契約者の傾向を統計的に分析し、UI・UXなどのサービス改善や新商品の企画へ効率的に役立てることで、多様化するエンドユーザーのニーズに沿った商品提供を実現しています。

リードインクスのシステムを活用することで、スマートフォンから簡単に加入できる保険の展開が可能になります。「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」「Yahoo!トラベル」で展開している「シナリオ型保険」では、購買動線上に保険販売の動線を設置することで、商品の購入や旅行予約と同時に保険の申し込みや決済を完了させるUXの高いサービスを提供しており、累計加入件数は230万件を超えています(2023年12月時点)。

また、キャッシュレス決済サービス「PayPay」のミニアプリからスムーズに保険に加入できる「PayPayほけん」では、さまざまな商品を提供する「マーケットプレイス型」を展開しており、累計加入件数は320万件を突破しています(2024年3月時点)。

「PayPayほけん」においては、2023年3月に「インフルエンザお見舞い金」や「あんしん医療」、2024年1月には「これだけペット」などの保険を販売するなど、保険会社および保険代理店と共同で保険の企画・開発を行い、デジタル保険システムの提供やUI・UXの支援を行うことでサービスの価値を高めています。

また、2024年4月には損害保険ジャパン株式会社の子会社で少額短期保険業を営む Mysurance(マイシュアランス)株式会社とトヨタファイナンス株式会社と共同で開発した、P2P(ピア・ツー・ピア)保険「愛車PROTECT トヨタのミニ車両保険」の販売を開始しました。毎月の保険料が加入者数や支払保険金の増減によって変動する「ダイナミックプライシング」を活用したこれまでにない保険で、リードインクスがP2P保険の海外ユースケース提供やUI・UXなどの設計を支援しました。

リードインクスは、一人一人が保険をもっと身近に感じられ、全力で人生にトライできる社会の実現に向けて、テクノロジーを活用し、保険会社、保険代理店、エンドユーザーの利便性向上に取り組みます。



DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

物流

AIを活用した自販機業界向けDXサービス「Vendy」

当社は、飲料メーカーおよび自動販売機オペレーター*1向けに、AIを活用した自販機オペレーション最適化サービス「Vendy（ベンディ）」を開発し、2024年3月より提供を開始しました。日本は「自販機大国」といわれるほど全国各地に自販機が普及しており、自販機業界全体の年間売上額は約4.7兆円*2に上る一方、自販機業界では、担当者の経験に基づく自販機ごとの棚割りや補充数、巡回ルートを作成など、属人的な業務が多く、人手不足やスタッフの業務負荷に加え、廃棄ロスや品切れ、非効率な巡回によるCO₂排出量などが課題です。

「Vendy」は、当社が独自開発したAIアルゴリズムを用いて自販機のデータを分析し、最適な巡回ルートや棚割りなどを自動で

生成する「AI分析機能」のほか、自販機向けの通信機や管理画面を含めたソリューションをワンストップで提供します。「Vendy」は、キリンビバレッジ株式会社に採用され*3、2024年10月以降、同社のグループ会社が運営する自販機のオペレーションに順次導入され、2025年9月までに全国約8万台の自販機へ拡大していく予定です。

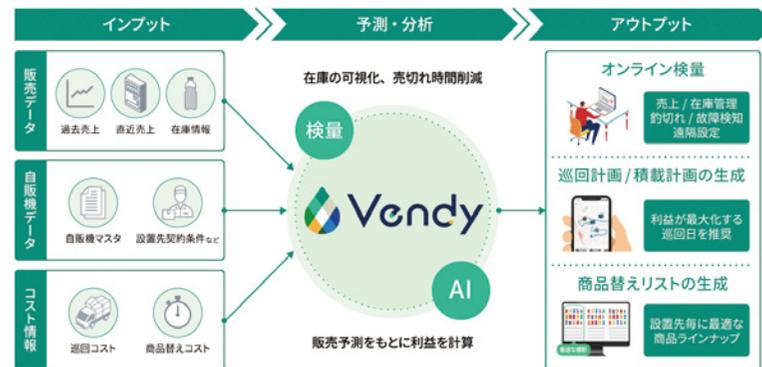
当社は、自販機業界における業務効率化や廃棄ロスの削減、売上向上などへの貢献を目指し、「Vendy」の提供を通して自販機業界のDXを推進していきます。

*1 自動販売機オペレーター：自販機の調達から設置先の開拓、設置後の商品補充・メンテナンスまで、自販機に関する一連の業務を行う専門事業者。

*2 出典：自販機普及台数および年間自販金額（一般社団法人日本自動販売協会）

*3 キリンビバレッジ株式会社は「Vendy」の「アドバンスプラン」（AI分析機能+管理画面）を導入します。

→ Vendy



小売・飲食

需要を予測して店舗の無駄を無くす「サキミル」

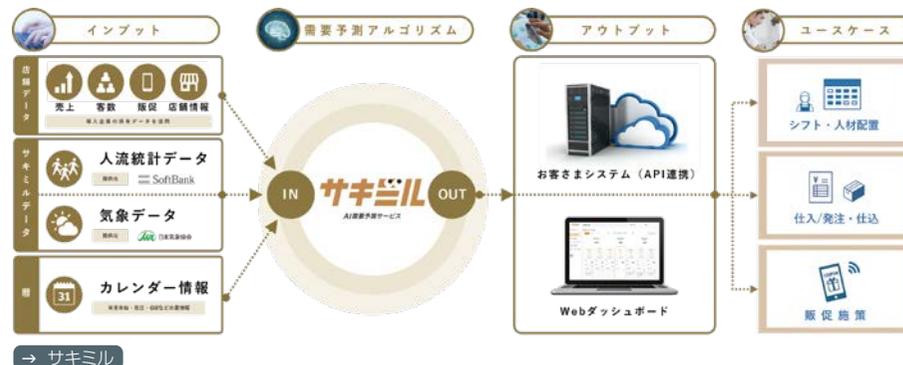
「サキミル」は、当社と一般財団法人 日本気象協会が共同開発し、2022年1月から提供している小売・飲食業界向けのAI需要予測サービスです。お客さま企業の「保有データ」、当社の携帯電話基地局から得られる数千万台の端末の位置情報から1億2,000万人に拡大推計した「人流統計データ」*、日本気象協会が保有する気温・日射量・風速・降水・降雪・湿度・天気などの「気象データ」をインプットして、当社と日本気象協会のデータサイエンティストが共同開発したAIアルゴリズムで分析し、お客さまの来店人数を2週間先まで予測することができます。また、店舗商圏エリアの人流把握によって、過去の店舗実績データだけに頼らない来店客数の予測を実現しました。2023年11月末から

は「Webダッシュボード版」の提供を開始し、より幅広い企業での導入が可能です。

「サキミル」を活用することで、AIによる来店客数予測に合わせた食材発注やシフト作成が可能となり、業務の属人化やフードロスといった課題を解決し、店舗利益の拡大や業務効率化、経費削減を図ることができます。

当社は、「サキミル」によるデータの活用を通じて、小売・飲食業界の課題解決をさまざまな側面から支援していきます。

* 人流統計データは、個人のプライバシーに最大限配慮し、個人を特定されないように匿名化および推計処理、統計加工したデータです。個人を容易に特定される可能性がある少人数のデータは含みません。



→ サキミル

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

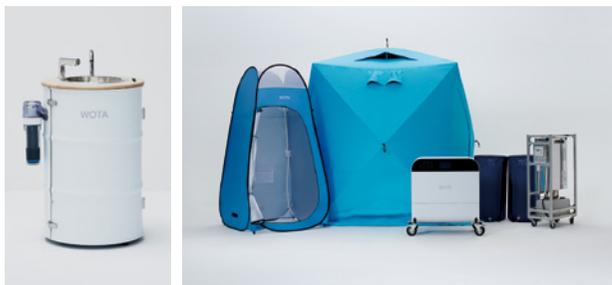
社会インフラ

水道インフラに依存しない小規模分散型水循環システムの構築を目指す「WOTA」

当社は「小規模分散型水循環システム」およびそれを実現する「水処理自律制御技術」を開発するWOTA株式会社とパートナーシップを結び、人口減少や水道インフラの老朽化加速に伴う財政悪化といった課題に対して、WOTAの小規模分散型水循環システムと、当社が持つ通信技術や社会インフラ構築の知見を組み合わせることで、国内において水道に依存しない分散型水循環システムの社会実装を目指しています。

WOTAが独自開発する水処理自律制御技術は、使った水の98%以上の再生率を実現しています。搭載されたセンサーの計測データが蓄積されることにより、水処理技術は常にアップデートされ、水処理のさらなる効率化につながっています。

また、災害により上下水道が断水している環境下でも、水再生循環の技術により限られた水量で多くの方に入浴の機会を提供することが可能となるポータブル水再生プラント「WOTA BOX」や、水循環型手洗いスタンド「WOSH」の社会実装を進めています。令和6年能登半島地震において、当社はWOTAやパートナー企業と協力して、能登半島全6市町の断水エリアほぼ全域において、「WOSH」および「WOTA BOX」の設置支援や、シャワーによる入浴等の運用支援を実施しました。



当社とWOTAは、小規模分散型水循環システムの社会実装によってサステナブルな次世代水インフラを展開し、今後も日本のみならず世界中の水問題の解決に取り組んでいきます。

→ WOTA

水財政問題解決に向けた自治体との取り組み

WOTA株式会社は、株式会社日本政策投資銀行や当社などと連携し、愛媛県や東京都利島村で住宅向け「小規模分散型水循環システム」の実証をはじめとした、持続可能な水インフラの構築に向けたプロジェクト「Water 2040」を2023年8月に発表しました。

「Water 2040」の実証実験で導入する住宅向け「小規模分散型水循環システム」は、全生活排水の100%近くを再生循環する仕組みで、雨水による補充と、排水をその場で回収・処理して再び使用できる状態にすることで、既存の上下水道インフラに頼らずとも日常生活を送ることができます。すでに愛媛県内の3市や東京都利島村など、人口減少により上下水道の維持管理が困難な過疎地域や、安定した水確保やインフラ整備が困難な島しょ地域における実証が進んでいます。



東京都利島村での実証実験

→ SB ニュース：日本の上下水道の歴史が変わる日。地域の水道問題解決プロジェクト「Water 2040」を発表

コネクテッドカーおよびSDCV向けの世界最大級IoTプラットフォームを構築

当社とCubic Telecom社は、コネクテッドカーやSDCV (Software Defined Connected Vehicles) *1、IoTモビリティ*2領域においてグローバル規模で主導していくために、Cubic Telecomが提供中のグローバルIoTプラットフォームの構築に共に取り組んでいます。

Cubic Telecomは、コネクテッドカーおよびSDCV向けにIoTプラットフォームをグローバル展開する世界的なリーディングカンパニーです。Cubic Telecomが提供中のグローバルIoTプラットフォームは、従来のハードウェアからSD (Software Defined) ソリューション中心の時代への移行を加速させ、自動車メーカーはモバイルネットワークを通して、車両や機器をグローバル規模でリアルタイムに監視・管理し、関連する機能をアップデートできたり、各国・地域で異なる規制などに準拠しながら、各種条件に対応することが可能です。また、車両や機器はOTA (Over the Air) *3により新しい機能を継続的にアップデートすることで、パフォーマンスや安全性、快適性が向上し最高のユーザー体験を実現できます。今後両社は、衛星や成層圏での非地上系ネットワーク (Non-Terrestrial Network) ソリューションを活用して、従来の地上ネットワークでは通信が届かない地域にある車両やIoTモビリティに、シームレスな通信サービスを提供するなど、シナジーの創出や新規サービスの開発にも取り組んでいきます。

*1 SDCV (Software Defined Connected Vehicle) : 主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のこと。Cubic TelecomのIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。

*2 IoTモビリティ: 自動車やバイク、大型車両、商業用車両、農業用車両、重機械、ドローンなどを含みます。

*3 OTA (Over the Air) : 無線通信によりデータを送受信すること

→ プレスリリース：ソフトバンクがCubic Telecomへ出資してコネクテッドカーおよびSDV向けに世界最大級のIoTプラットフォームを構築

DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

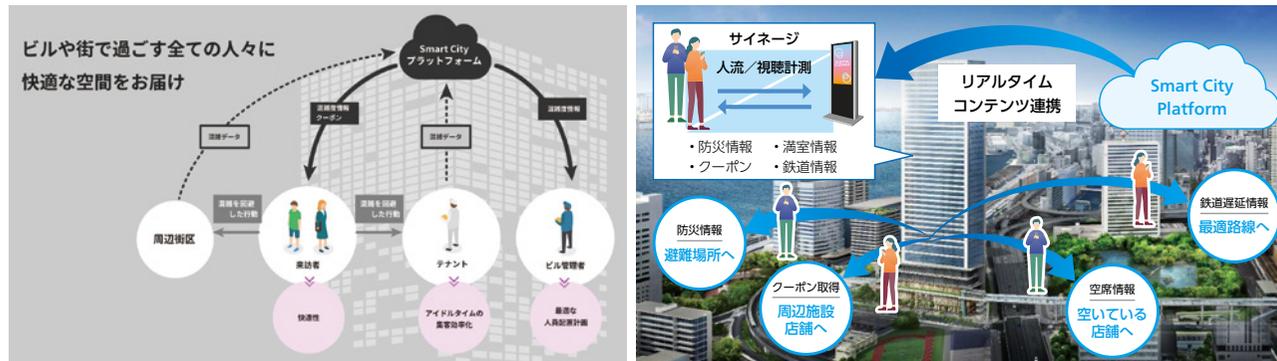
創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

Smart City Takeshiba

当社は、国家戦略特区である東京・竹芝エリアを新たな拠点として、都市型スマートシティのモデルケース「Smart City Takeshiba」の構築を東急不動産株式会社と共創し取り組んでいます。当社の本社である東京ポートシティ竹芝 オフィスタワーでは、約1,400個のセンサーやカメラが稼働し、ビル内のさまざまなデータをデータプラットフォーム「Smart City Platform」で収集し活用することで、ビル内に入居する飲食店の混雑率と付近の天候、時間帯を掛け合わせて適切なタイミングでワーカーや来訪者向けクーポンを配信するなど、ビルを利用する人に役立つ情報をリアルタイムで発信する仕組みを提供しています。また、街の状況をリアルタイムに把握・情報配信できる防災サービスの導入や、デジタルツインによる災害発生時のエリアマネジメント、来訪者の属性や行動パターンを把握するカメラをサイネージに設置し各施設の情報を発信するなど、防災力の強化や来訪者の回遊性向上など、都市課題解決に向けた取り組みを進めています。

今後も竹芝地区の経済的発展と付加価値の創出を目指し、さまざまな分野の課題解決に取り組んでいきます。



→ Smart City Takeshiba

地域におけるスマートシティ推進に向けた取り組み

当社は、スマートシティ推進に向けて各地方自治体と連携しながら取り組んでいます。

福島県会津若松市において地方創生の実現に向けて設立された一般社団法人AiCTコンソーシアムに参画し、防災やヘルスケアなどの住民サービス向上に向けて取り組んでいます。

2023年3月からは、災害発生時に利用者の属性・位置情報を活用したパーソナライズ型避難支援や、家族の安否情報を確認できるアプリ「デジタル防災」を住民向けに提供しています。

群馬県ではデジタル田園都市国家構想の事業の一環として、災害等が発生した際にマイナンバーカードを活用して、避難所でチェックインができる仕組みを構築し実証実験が行われています。また、広島県東広島市では、2024年3月に生成AIを活用した留学生や住民のための多言語コミュニケーション基盤のサービスの提供を開始しました。

今後も地域のDX化を目指し、スマートシティのモデルを全国に発信していきます。



群馬県実証実験「マイナンバーカードを活用したデジタル避難所チェックインサービス」

DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

スマートビル・オフィス管理アプリ[WorkOffice+]と[Smart Work Solution]

近年、ウェブ会議等のリモートワークツールの急速な拡充により、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことができる一方、従来のオフィスが柔軟な働き方を前提とした設計になっていないため、ウェブ会議利用の拡大に伴う会議室の不足や、フリーアドレス席の導入に伴う居場所不明の社員、受付対応時における担当者の不在など、時間や場所の制約に伴うさまざまな課題が生じています。

当社のオリジナルアプリ「WorkOffice+」は、会議室やデスクの予約・利用状況やビルの入退館といったユーザーの行動やニーズに合わせて、空調・セキュリティなどのビル設備やIoT機器と連携し、オフィスビルの利便性や快適性の向上を実現します。また、アプリ提供だけでなく、オフィスビルの新規構築や移転などを検討のお客さまにおいて最適な各種ソリューションを総合的に提案する「Smart Work Solution」を展開しています。各種導入に必要な設計支援や施工作業、コンサルティング、通信ネットワークの環境構築などをワンストップで提供し、柔軟な働き方を実現します。

2021年のリリースから、オフィスビルのオーナー、テナント企業などさまざまな企業に利用いただいております。サンフロンティア不動産株式会社が開発したオフィスビル「+SHIFT NOGIZAKA(プラスシフト乃木坂)」(東京都港区)やイオンデイライト株式会社の新社(東京都千代田区)、株式会社竹中工務店と株式会社アサヒファシリティズが共同で所有する「竹中セントラルビル サウス」にも導入されています。また「WorkOffice+」はビルの利便性や快適性を向上させるソリューションとして評価され、「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



「2023年度グッドデザイン賞」を受賞

→ [WorkOffice+](#) → [Smart Work Solution](#)

データを活用した自律的に進化し続けるスマートビル構築に向けて「SynapSpark株式会社」を設立

当社と株式会社日建設計は、データを活用して自律的に進化し続けるスマートビル「Autonomous Building (オートノマスビルディング)」の構築を支援する合併会社「SynapSpark株式会社」を、2023年12月に設立しました。SynapSparkは、カーボンニュートラルを筆頭とした建築を取り巻く社会課題の複雑化の加速をスマートビルにより解決することを目的に、ビル設備とビルOS、アプリケーション群の高度な連携を行うためのコンサルティングおよび設計支援業務と、ビルに関わる多様なステークホルダー向けのソリューションとして、ビルOSとそのOS上で動作するアプリケーションを企画・提供し、不動産の価値やユーザーの

体験を継続的に向上させるためのビジネスを展開していきます。

SynapSparkは、AIやIoTなどを活用して、人と建築と都市に関連するデータを連携させて活用する他、さまざまなパートナーのアプリケーションやソリューションなどと連携させることで、ビルの機能をリアルタイムで最適化して、新たな価値を提供できる仕組みを構築し、日本における効率的で魅力的なスマートビルの普及を推進していきます。



SynapSparkが目指す世界のイメージ

→ プレスリリース: ソフトバンクと日建設計、データを活用して自律的に進化し続けるスマートビルの構築に向けて「SynapSpark株式会社」を設立

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ② / DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

新たな地域創生モデルの実現に向けた「長崎スタジアムシティ」

当社と株式会社ジャパネットホールディングスは、ジャパネットグループが2024年10月の開業を目指してスタジアムを中心としたアリーナ・オフィス・商業施設・ホテルで構成される複合施設の開発に取り組む「長崎スタジアムシティ」において、ICT領域で連携しました。長崎スタジアムシティの中心となるスタジアムから平和について発信していきたいという想いと、通信を土台に最新テクノロジーを駆使して人・モノ・情報などあらゆるものをつなぐことで、新しい価値を創出する次世代スタジアムシティを構築したいという想いの下、「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」と名付けました。

当社は、当社グループ会社などと連携してジャパネットグループが計画しているスタジアムシティ専用のスマホアプリを支える通信ネットワークを構築します。また「WorkOffice+」をオフィス向けに導入し、会議室予約や共有エリアに設置したセンサーのデータを基に、混雑状況を可視化するなどデジタルを活用して施設運営をサポートします。

「長崎スタジアムシティ」の基盤となるICT支援



ソフトバンクの支援領域イメージ

→ SBニュース: ジャパネットとソフトバンクが「長崎スタジアムシティプロジェクト」で連携。日本をリードする新たな地域創生モデルの実現へ



4年連続で「DX 銘柄」に選定

企業のDX支援に加えて、社会のDXによる新たな産業の創出に対する取り組みが高く評価され、経済産業省と東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2024」に、情報・通信業においてソフトバンクが唯一選定されました。デジタル技術を用いた既存ビジネスモデルの深化、LLMの開発やパートナー企業との共創を含めた新規ビジネスモデルの創出において、取り組みの多さと幅広さ、リアリティの観点でDXに臨む総合力の強さが評価されました。



DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | **創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)**

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③

地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDXの推進を通じて、地域におけるさまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、地方創生の実現に貢献します。

自治体や団体との連携

当社は、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援する地方創生に取り組んでいます。

地方創生は、少子高齢化や人口減少に突入した日本政府が掲げる最重要戦略の一つであり、各地域の特徴を生かした自律的で持続的な社会を創出し、将来にわたって活力のある社会を維持することを目標に、さまざまな取り組みが行われています。また、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」においては地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることを目指しており、地方創生におけるテクノロジーの重要性はますます高まっています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適で便利なものへとシフトする役割を担っており、これらは同時に地域が抱える少子高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークの整備を進めることで、都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化につながります。5G以外にも、キャッシュレスなどのフィンテックやMaaS、AI、IoT、スマートシティなど当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

当社は、自治体が抱えるさまざまな課題に対して、最先端のテクノロジーを活用して地域社会の課題解決に先駆けて取り組んでいます。また、当社DX人材の地方自治体への派遣や地方自治体職員のDX推進に向けた意識醸成を目的としたセミナー等の開催を通じ、地方自治体や地域とのつながりを深めています。グループ関連会社のサービスも含めた多種多様な取り組みや実証実験

を行うと同時に、地方自治体向けのアドバイザリー業務も担っています。当社として、このような取り組みを安定的に継続させるため地方自治体と連携協定を締結し、地方自治体と密に連携しながらさまざまな活動を行っています。

全国の地方自治体との協定締結数 **131自治体**
(2024年6月末時点)

→ [連携協定締結一覧](#)



DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

消防団の報告事務作業をデジタル化し負担を軽減するアプリ「消防団ワークス」

消防団は、地域の安全を守るため多岐にわたる活動や訓練を行っている一方で、出動後の活動報告を紙で作成していたりと、アナログな事務作業に時間が割かれてしまっているのも実情です。当社は「消防団ワークス」というアプリを提供し、活動の報告業務や、車両や資機材などの管理や点検報告、承認までの一連の作業をデジタル化し、団員にとって本業務ではない付随業務の負担の軽減をサポートしています。

「消防団ワークス」は消防団に所属する幅広い年代の方に簡単に利用いただけるよう、ホーム画面を開けば各機能に遷移できるシンプルなお使いになっており、事務処理業務を最小化して、訓練や巡回など本来の業務に集中できるようにするための仕組みを提供している点が評価され「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



「消防団ワークス」の機能一覧

→ 消防団ワークス

自治体業務へのChatGPT活用に向けた宮崎県日向市との共同研究

当社と宮崎県日向市は、「日向市DX推進計画」の推進に向けた包括連携協定に基づき、生成AI「Microsoft Azure OpenAI」の業務への実用化について共同研究を目的とする覚書を2023年7月に締結しました。当社が「Microsoft Azure OpenAI」の活用に向けた共同研究を行う自治体は日向市が国内初です。共同研究は市民サービスの向上と庁舎内の業務改善をさらに進めていくことを目的としており、「Microsoft Azure OpenAI」を活用することで生成AI「日向市モデル」(仮称)のシステム開発を2段階で推進していきます。STEP1では、日向市独自のデータを学習させ、総合計画、議事録、広報誌など庁舎内の業務改善に取り組みます。STEP2では、回答データを学習させ、問い合わせなどのサービスをLINEなどと連携させることで、AIによる対話型のサービスを導入し市民サービスの向上を目指します。



→ SBニュース:ソフトバンク初。自治体業務へのChatGPT活用に向け宮崎県日向市と共同研究へ

クラウドPBXとスマートフォンで職員と市民の満足度を向上

香川県三豊市では、コミュニケーション不足解消のため、2020年に全国自治体に先駆けてオフィスのフリーアドレス化など、さまざまな業務改革を進めてきましたが、引き続き固定電話を利用していたため、自由に座席を選ぶことができず、電話を取り次ぐ手間も発生していました。そこで同市ではクラウドPBX「ConnecTalk」を導入して、ほとんどの固定電話を廃止し、職員に貸与したスマートフォンで内線・外線を利用できる環境を整備しました。これによりフリーアドレスを活用できるようになり、以前よりコミュニケーションも活性化しました。また、本人の端末で直接電話を取れるようになったため取り次ぎの必要がなくなり、市民の問い合わせにも迅速な対応が可能になったほか、ビデオ通話や翻訳アプリなどの機能を使うことで、業務改善に大きな効果がありました。「ConnecTalk」は各種の設定をWeb上で行うことができ、管理者の負担も大きく軽減するなど、住民サービスの向上と職員の業務効率化を両立するDXを図ることができました。



三豊市役所オフィス

→ 自治体DXの新たな1歩。クラウドPBXとスマートフォンで、職員と市民の満足度を向上

DXによる社会・産業の構築

デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 | 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 | **創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)**

DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

地方の交通課題の解決「自動運転 BRT」

JR西日本と共同で「自動運転・隊列走行 BRT」の公道での実証実験を開始

当社と西日本旅客鉄道株式会社は、まちづくりと連携した持続可能な地域交通としての次世代モビリティサービスの実現に向けて、「自動運転・隊列走行 BRT*」の開発プロジェクトを2020年3月に立ち上げました。このプロジェクトでは、日本初となる連節バスの自動運転化および自動運転バス車両の隊列走行の実用化を目指して、2021年10月から3種類の自動運転車両(連節バス・大型バス・小型バス)を用いて専用テストコース(滋賀県野洲市)での実証実験を行い、自動運転、信号制御、運行管理を組み合わせ合わせた交通システムのパッケージとして機能させることなどの成果を得ました。専用テストコースでの実証実験は2023年7月に完了し、次のステップとして、2023年11月から日本初となる公道(広島県東広島市)での「自動運転・隊列走行 BRT」の実証実験を開始しました。実証実験を通して、「自動運転・隊列走行 BRT」の社会受容性向上を図るとともに、自動運転レベル4の許認可取得を目指し、2020年代半ばを目途に次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。

* Bus Rapid Transit : バス高速輸送システム



自動運転・隊列走行 BRT

→ プレスリリース:JR西日本とソフトバンクの「自動運転・隊列走行 BRT」開発プロジェクト、専用テストコースでの実証実験を完了し公道での実証実験を開始

大規模地震を想定～地域を守る未来の防災～

和歌山県すさみ町の「すさみスマートシティ推進コンソーシアム」では、災害発生を想定し、孤立集落が発生した際に、防災道の駅すさみと避難所間の支援物資配送にドローン物流とスマートフォンオーダーを活用して避難所運営者の効率化ニーズに対応し、災害物資量データ・避難人数カウントデータを利用して災害発生後の物資不足までの日数の予測などを検証しています。

人口減少と高齢化が進む日本の地方自治体では、都市としての機能維持が困難になる懸念があり、人々が安心して暮らすための都市機能「医療」「教育」「暮らし」に加えて「防災」も重要視されています。すさみ町のように高齢化が進んでいる地域では、ICTの先端技術の活用による解決に大きな期待が寄せられています。

2023年12月には南海トラフ地震とそれに伴う津波による災害の発生を想定し、ドローンを活用した災害時の放送案内、津波浸水区域の点検、孤立避難所への物資支援の訓練が行われました。防災道の駅すさみを中心とする約7.4ヘクタールの建物データをPLATEAUデータを用いて3次元地図化し、平時・有事でのドローン航路「空の道」をデジタルツイン上に設定することで、ドローン専門家や自治体関係者と現地で行う上空でのLTE通信の可否確認、飛行禁止エリアの回避確認、離着陸地点の障害物確認といった作業を省略してドローン航行を実施することができ、物資輸送訓練ではドローンに支援物資約20kgを積載。避難所へのドローン運行は、被災地外からの支援を想定し遠隔操作で実施し、無事に支援物資を届けることができました。

当社は、今後も平時は地域の魅力向上に努め、有事の際には住民や観光客を災害から守る、平時・有事共通のデジタルソリューションの提供により、地方都市の社会課題を解決するモデルケースとなるよう、すさみ町と取り組みを続けていきます。



→ ソフトバンクニュース:遠隔制御ドローンで救援物資を配送。和歌山県すさみ町で南海トラフ地震を想定した防災訓練

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | 創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化



人・情報をつなぎ 新しい感動を創出

高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上



当社は、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導くため、スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及を目指すだけでなく、あらゆる状況においてコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションを取れるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の提供を目指します。

最新の5Gによる超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続の通信の実現、クラウド技術の向上によるコンピューティングパワーの効率化、AIによるユーザーインターフェースや現実世界の認識精度向上によるユーザー体験の進化により、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）をはじめとした、高速・大容量を必要とするサービス・コンテンツの利用が可能。その他にも、メタバース事業やNFT（非代替性トークン）の今後の普及は、これまでにない新しいサービス体験が可能になるなど、私たちのライフスタイルやコミュニケーションツールにも変化をもたらすことが考えられます。

モバイル通信事業において、魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご利用いただくため、また、昨今の多様化するユーザーニーズに対応するため、「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEMO」の3ブランドによる「マルチブランド戦略」を展開しています。

従来の通信サービスに加え、LINEヤフーを中心としたeコマース事業や豊富なサービスラインアップ、PayPayのフィンテック領域との連携によって、お客さまそれぞれのライフスタイルに合わせた総合的な提案が可能です。より便利なインターネットサービスを提供し、新たな価値を創出し続けることで、スマート／エコな経済活動を促進します。さらに、年齢や身体的な条件、貧富の差などにかかわらず、全ての人々がスマートデバイスやインターネットによる利便性や価値を安心して享受できるよう、デジタルデバイド（情報格差）などの社会課題の解決も目指します。

社会課題

- スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現
- 情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング

創出価値

- (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

KPI

- (1) • スマホ累計契約数：年100万件水準の純増
• お客さまの声の把握／NPS[®]*1 向上推進：アンケート回収数
- (2) • LINE NEWS／Yahoo! ニュースにおける合算利用率：79%以上
• スマホ教室開催数：100万回
- (3) • PayPay 登録ユーザー数：7,000万人*2
• eコマース取扱高（物販・国内）：3.03兆円

*1 NPS[®] (Net Promoter Score)：顧客ロイヤルティを測る指標
*2 PayPay(株)のみが対象、中期目標
(注) 記載の事業には当社とグループ企業の取り組みが含まれています。

主な事業・取り組み

- (1) • スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値、料金プランの提供
• [Yahoo! JAPAN] [PayPay] [LINE] などグループシナジーを生かしたサービスの提供
• 5Gを活用した新たな体験の提供 (VR、スポーツ観戦、メタバースなど)
- (2) • [Yahoo! JAPAN] などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ [LINE] などによるサービスの提供
• 全国のショップでのスマホ教室の開催
- (3) • ICTを活用した教育・医療・金融への貢献 ([Yahoo! JAPAN] [PayPay] [LINE] [LOHACO] [HELPO] [AI スマートコーチ] など)
• 新たなBtoC、CtoCによる流通進化 ([Yahoo! ショッピング] [ZOZOTOWN] [ASKUL] など)

リスクと機会

リスク • 既存通信サービスのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下
• eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下

機会 • スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加
• 金融・決済サービスをはじめとする非通信領域へのビジネス拡大
• データドリブンマーケティングの深化による収益機会の拡大

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通じて、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。近年多様化するお客さまのニーズを把握するためには、お客さまの暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、お客さまのニーズに合致した最適なサービスを提供するために、グループ企業のサービス群を多様なタッチポイントとして有効活用し、最先端テクノロジーを駆使して、個々のニーズや状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。それにより、「これまでにない新しい体験や感動」「質の高い豊かな暮らし」を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。

スマホ累計契約数が3,000万件突破

当社は、2023年11月にスマホ累計契約数3,000万件を突破しました。

これまで当社は、スマホ契約数の増加を企業価値向上の原動力と考え、お客さまのニーズにいち早く応えるため、シンプルで画期的な料金プランやグループシナジーを生かした取り組み、多彩な機種種のラインアップ、最新技術を活用した通信ネットワーク品質の安定・向上など、さまざまな施策を通してスマホ市場をけん引してきました。

今後もグループシナジーを生かしたサービスによって顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

◆ スマホ累計契約数3,000万件突破に向けた主な取り組み

1. マルチブランド戦略

多様化するお客さまのニーズに応えるため、アクティブにスマホを活用するユーザー向けの「ソフトバンク」ブランド、ライトユーザー向けの「ワイモバイル」ブランド、オンライン専用ブランド「LINEMO」の3つのブランドを用意しています。

2. グループシナジーを生かした取り組み

Yahoo! JAPAN、LINE、PayPay、ZOZOTOWNなど当社グループ会社のサービスによって、お客さまとの結びつきを強化し、より便利でお得なサービスを提供しています。

3. 多彩な機種種のラインアップ

スマホ初心者でも使いやすい「シンプルスマホ」、"ワイモバイル"の「かんたんスマホ」シリーズなど Android™ 搭載スマホのラインアップも拡充することで、スマホ利用者の一層の拡大に努めてきました。

4. 安定した通信ネットワーク

基地局の設置をはじめとしたネットワークの整備を継続的に進めており、現在、5G^{*1}の人口カバー率^{*2}は95%を超えています(2024年3月時点)。また、ビッグデータやAIを活用したネットワーク品質の解析なども取り入れ、「お客さまの体感」を重視した品質の維持と向上に取り組んでいます。

※1 高速大容量5G(新周波数)は、限定されたエリアで提供

※2 人口カバー率は、国勢調査に用いられる約500m区画において、50%以上の場所で通信可能なエリアを基に算定

5. 全ての人が安心してスマホを利用していただくための取り組み

サポート専門の認定ショップスタッフ「スマホアドバイザー®」制度や、キャリアを問わず誰でも無料で参加できるスマホ教室、移動型スマホ教室「スマホなんでもサポート号」など、全ての人がデジタル化の恩恵を享受できるよう取り組んでいます。また、お客さまの声の把握やNPS®(Net Promoter Score)^{*3}の向上の推進にも継続的に取り組み、より良いサービスの提供や業務の改善に生かしています。

※3 NPS®(Net Promoter Score)：顧客ロイヤルティを測る指標

→ スマホの契約数が3,000万件を突破



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ① / スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5Gサービスについて

料金

ライフステージの変化に合わせたサービスと、魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご利用いただくために「ソフトバンク」と「ワイモバイル」および「LINEMO」の3ブランドで幅広いご要望にお応えしています。

「ソフトバンク」では、「PayPay(クレジット／残高／ポイント)」で決済すると、プランに応じて「PayPayポイント*1」を付与する「ペイトク」(ペイトク30／ペイトク50／ペイトク無制限*2)を、2023年10月より提供しています。「ペイトク無制限」を契約した場合、普段のお買い物でのポイント付与率が+5%(付与上限4,000円相当/月)になり、「PayPay」を利用することで通信料金や普段の生活がよりおトクになります。

その他、お客さまのさまざまなニーズにお応えした料金プランを併せて提供しています。

- ※1 「PayPayポイント」は出金・譲渡不可。「PayPayポイント」は、PayPay公式ストア、PayPayカード公式ストアでも利用可能。付与上限あり
- ※2 基本料9,625円/月。時間帯により速度制御の場合あり。テザリングと合計200GB/月超の場合、通常利用に影響のない範囲(最大4.5Mbps)で速度制御。データシェアは50GBまで

ネットワーク

当社は、5G基地局の整備を加速して進めており、5G基地局を開設する際に、独自開発したシステムを活用することで、基地局の各種設定や通信試験、電波発射準備などのインテグレーション業務を自動化・効率化し、工数の削減と5Gネットワークの早期展開を実現しています。さらに5G基地局の整備を加速させるとともに、都市と地方での一体的な整備を進めます。

→ 5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

メタバース関連サービスへの進出

ソフトバンクショップ in ZEPETO

「ソフトバンクショップ in ZEPETO」は、世界で4.6億ユーザーが参加するアジア最大規模のメタバースプラットフォーム「ZEPETO」(運営：NAVER Z社)にオープンしたソフトバンクショップです。「ZEPETO」アプリをスマートフォンなどにダウンロードし、作成したアバターでご来店いただくと、24時間365日ソフトバンククルーアバターに対してお問い合わせが可能です。その他にもスマートフォン、アクセサリなどが購入でき、「ZEPETO」内で利用できる白戸家お父さんのオリジナルアイテムがもらえます。



→ ソフトバンクショップ in ZEPETO

5G LAB in ZEP

「ZEP」は、韓国において10カ月で300万ユーザーを達成した2Dメタバースプラットフォームです。ビデオ通話やチャット機能、NFTとの連携など多彩な機能を搭載したメタバースの構築が可能です。

当社は、2023年4月28日からスマホで手軽に楽しめるコンテンツ配信サービス「5G LAB」を、ZEP上で提供する「5G LAB in ZEP」でオープンしました。自身の2Dアバターを操作して、サービス情報や最新ニュースを確認することができます。また、音楽やお笑いなどさまざまなイベントを開催する専用イベントスペースを常設し、音楽ライブなどの生配信を複数のユーザーが同時に楽しむことができ、いつでもどこでも臨場感のあるライブ体験が可能です。



→ 5G LAB

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

お客さま満足度向上に向けた取り組み

当社は、お客さまにご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやカスタマーサポートセンターでの受け付け時やお客さまアンケートなどで寄せられるお客さまのご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。お客さまの声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線でお客さまに対する販売スタッフ（以下「クルー」）への教育を徹底し、お客さま満足度の向上に努めています。また、定期的に経営層へ報告し、お客さまの期待に応えるためのより良いサービスを目指しています。

→ お客さまのために

スタッフからの気づきを集める取り組み／ カスタマーサポートセンターの品質向上への取り組み

働いているスタッフがお客さまとのやりとりの中で受けた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつながる活動を実施しています。店舗で働くクルーがお客さまとのやりとりの中で気づいた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。また、当社が提供するサービスのカスタマーサポートセンターでは、それぞれのお問い合わせに対応するオペレーターのスキルやサービス品質向上に生かすため、お問い合わせをいただいたお客さまに対して、満足度調査への協力をお願いしています。オペレーター一人一人の対応を記録する仕組みにより、担当したオペレーターへのフィードバックはもちろん、社内研修の場でもその仕組みを活用しています。お客さま満足度調査の結果は、現場責任者、担当役員をはじめ経営陣も確認し、カスタマーサポートセンターの品質向上に努めています。カスタマーサポートセンターに寄せられたお客さまからのご意見・ご要望は、より良いサービスの提供や業務の改善に生かすため、社内の関連部署と共有し、事業施策に反映しています。

お客さま、スタッフの見える化の取り組み



お客さまアンケートによる取り組み

お客さまのご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS[®]やその理由、対応したクルーの評価を聴取しています。

アンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示し、店舗ミーティングなどでその内容を共有することで店舗ごとにPDCAを回して効率的に改善活動を行っています。また、契約中のお客さまの中からランダムで満足度調査を実施しています。アンケートを通じて集めたお客さまのご意見やコメントは、経営会議などにも課題や対策を報告しています。

※ NPS[®] (Net Promoter Score) : 顧客ロイヤルティを測る指標

クルー教育の取り組み

当社では、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップなどに来店されるお客さまに一層喜んでいただけるお店づくりを目指し、高い意識とスキルを兼ね備えたクルーの育成に取り組んでいます。

全クルーを対象に、当社の志の共有・接客マナー・商品知識などを、それぞれのレベル・目的・役割に応じて集合研修やeラーニング、動画コンテンツなどで提供し、クルーごとに管理、習得状況の見える化を行っています。

また、クルーの新たな学習機会創出を目的に、店舗にいながら集合研修と同等の学習ができるLIVE研修を導入しています。

本研修は、新機種発売や新サービスのリリースに合わせてタイムリーに実施することで、セールスポイントやお客さま対応時の留意事項などを全国のクルーと直接共有することができます。

日常業務と研修で培った知識と接客対応技術は「資格認定試験」で評価し、認定されたクルーは認定資格を表すバッジを着用し、それぞれの店舗でお客さま対応の向上に努めています。

さらに、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、量販店で接客を行うクルーを対象に、ロールプレイング方式で、全国各地から勝ち上がった最優秀接客クルーを選定・表彰する「接客No.1グランプリ」を開催しています。その様子は全国の販売店に映像配信し、お客さまへのより良い接客事例を共有する場として、優秀なクルーの表彰はもとより、顧客満足度向上にもつながっています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | 創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報化社会の広がりによるデジタルデバイド（情報格差）解消のために、全ての人リアルタイムに必要な情報を入手でき、人と情報をつなぎ魅力的なプラットフォームを提供することで「誰もが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

eコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。LINEヤフー株式会社や株式会社ZOZOなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社グループ各社のサービスが、相互に連携しシナジーを図ることにより、グローバルで新しい価値を創出し、全ての人に便利で安全にご利用いただけるサービスを提供しています。

また、インターネットを活用してお客さまが必要な情報を容易、かつ安心、快適に利用できるように日々改善を図っています。インターネットの即時性を生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において、必要な情報をタイムリーに入手できるサービス・コンテンツの提供に努め、情報へのアクセシビリティを高めるために必要な基盤の構築・向上に努めています。

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

LINEヤフーを中心とした情報・メディアサービス

LINEヤフー

Zホールディングス株式会社、LINE株式会社、ヤフー株式会社、Z Entertainment 株式会社およびZデータ株式会社は、2023年10月1日より「LINEヤフー株式会社」として新たに業務を開始しました。

主要サービスの一つである日本国内最大級の総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」は、月間で約8,500万人^{*1}の利用者を持ち、ポータルサイトをはじめ、検索、ニュース、天気、ショッピング、オークションなどさまざまなサービスをスマートフォン・パソコンなどのデバイス向けに提供しています。

また、「LINE」は月間で約9,700万人^{*2}が利用する日本最大のコミュニケーションアプリです。性別や年代、都市部や地方を問わず多くのユーザーに利用していただき、コミュニケーションツールとしてだけでなく、ショッピングや占い、ニュースなど「LINE」アプリ内であらゆるサービスを体験することができます。

LINEヤフーはこれからも、“[WOW]なライフプラットフォームを創り、日常に「!」を届ける。”をミッションとし、検索・ポータル、eコマース、メッセージ、広告など、多様な領域において事業を展開することで、24時間365日、どのようなときも人々の暮らしに寄り添い驚きと感動を提供していきます。

※1 「Yahoo! JAPAN」ニールセン「TOPS OF 2023 : DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチ TOP10」を基に算出。2023年1月～9月までの月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない

※2 2024年3月末時点

Yahoo!知恵袋、生成AIによる回答を表示する「AI回答機能」を提供

LINEヤフーが運営する知恵共有サービス「Yahoo!知恵袋」は、ユーザーから投稿された質問に対して米OpenAIの生成AIによる回答を表示する「AI回答機能」の試験提供を2023年11月より開始しました。2024年5月からはAnthropic社の「Claude 3」を追加導入し、「AI回答機能」の本格提供を開始しています。

「Yahoo!知恵袋」では、質問と回答合わせて年間約5,400万件の投稿がされています。一方で、約1割の質問には回答がつかないという課題がありました。「AI回答機能」は、質問投稿後に短時間で生成AIによる回答が投稿されます。また、生成AIによる

回答後もユーザーによる回答が可能のため、質問者はユーザーと生成AI両方の回答を確認できます。

「AI回答機能」を導入することで未回答の質問が減るほか、ユーザーの回答だけでなくAIによる回答が加わり回答のバリエーションも広がります。今後も「Yahoo!知恵袋」は、困っている人や課題を持っている人が「答え」や「気づき」を得られるよう、さまざまな機能拡充や改善に努めていきます。



→ プレスリリース：Yahoo!知恵袋、生成AIによる回答を表示する「AI回答機能」を試験提供

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | **創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供** | 創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

友だちと話す感覚で生成AIを利用できる 「LINE」アプリ内の新サービス「LINE AIアシスタント」

LINEヤフーは、コミュニケーションアプリ「LINE」のトークルームでユーザーからきた質問や相談に答えるサービス「LINE AIアシスタント」の提供を2024年2月より開始しました。

「LINE AIアシスタント」は、専用ページからLINE公式アカウントを友だち追加して、トークルーム内でAIに質問や相談ができる月額制のサービスです。友だちとのトークと同じようにメッセージを送るだけで、調べ物、仕事や宿題のアイデア提供、画像・ファイルの翻訳や要約など、あらゆる依頼に応じてくれます。今後も生成AIによる新しい取り組みを継続し、「LINE」アプリで日常がもっと便利になるAI体験を提供します。

◆ LINE AIアシスタントの主な機能

調べ物

ちょっとした疑問やお薦めのお店、旅行プランの作成など、さまざまなことを気軽にお願いできます。

画像・ファイルの翻訳や要約

さまざまな形式のファイルや画像の翻訳ができます。翻訳は日本語・英語・韓国語に対応しています。

またファイルの内容を理解し、要約やテキストのトーン調整も可能です。



▶ プレスリリース：友だちとトークする感覚で生成AIを利用できる「LINE」アプリ内の新サービス「LINE AIアシスタント」が登場。AIによる情報検索や画像の翻訳・解析などで日常がもっと便利に

デジタルデバイド解消の取り組み

インターネットの普及によって生活は大きく変わり、ますますデジタル社会が加速している一方で、今でも世界の約半数の人々がインターネットにアクセスできずにいます。

当社は、より多くの人々に便利で豊かなライフスタイルを提供するため、情報へのアクセシビリティ向上を目指し、「誰もが平等で不自由なく、ほしい情報を得ることができる社会」に取り組んでいます。

スマホアドバイザー® 制度・スマホ教室の開催

当社のショップでは、スマホのプロである当社認定のスマホアドバイザー®*がご利用状況をお伺いし、お客さまに最適な料金プランのご案内や機種選びから、フィルタリングなどの初期設定、修理相談までしっかりとサポートしています。

スマホアドバイザー®をはじめ、当社が独自に資格認定するスマホのスペシャリストが開催するスマホ教室は、当社のお客さまだけではなく、他社のお客さまも利用可能で、スマートフォンやタブレットをご検討中のお客さまやすでにご利用中のお客さまにスマホの便利さ、楽しさを分かりやすくご案内しています。

また、店舗で開催しているスマホ教室を動画でも紹介しています。



* スマホアドバイザー®：当社が資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを担当しています。スマホアドバイザー®はソフトバンク(株)の登録商標です。

▶ スマホアドバイザー®

シニア・子ども向けの商品開発

子どもからシニアの方まで、誰でも利用しやすい端末やプランを提供しています。シニアの方向けに簡単に操作ができる「シンプルスマホ7」や「かんたんスマホ3」、ジュニア・子ども向けに「キッズフォン3」を取り扱っているほか、ワイモバイルでは満60歳以上のお客さま向けのプランを提供しています。

シンプルスマホ7・かんたんスマホ3

文字やアイコン、キーボードが大きく見やすく、スマホが初めての方やシニアの方でも操作がしやすいスマホです。「かんたんスマホ3」に搭載されている迷惑電話対策機能は高齢者もひと目で迷惑電話に気づくことができ、本機能を発案した当社社員は、公益社団法人 発明協会が主催する令和5年度関東地方発明表彰の「発明奨励賞」を受賞しました。



キッズフォン3

知らない人からの連絡をブロックする機能やお子さまの居場所が分かる「位置ナビ」など、多彩な見守り機能を搭載しています。

また、「キッズフォン3」のオプションとして使用できるサービス「タッチでメール」は、電車の改札通過やバスの乗降、買い物の際など、子どもが交通系ICカードを利用したタイミングで保護者にメールで通知が届きます。

本サービスは、子育てにまつわるトレンドを表彰する「ペアレンティングアワード2023」に選出されています。



人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | 創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

スマホなんでもサポート号

高齢者のデジタルデバイド解消を目的に、全国の自治体と連携してMONET Technologies株式会社の協力の下、移動型スマホ教室のための車両「スマホなんでもサポート号」を全国で展開しています。



中山間地域などにおいては、流通機能や交通機能の弱体化により交通弱者や買い物弱者が社会課題となっています。これまでのスマホ教室は、自治体からの要望を受け、自治体の施設や公民館などで開催してきましたが、高齢者がスマホ教室などの開催場所に集まることが困難なケースが多くありました。この課題を解決するために、車内のレイアウトを柔軟に変更してさまざまな用途で利用可能な「マルチタスク車両*1」と、その車両を利用した「スマホなんでもサポート号」を企画しました。「スマホなんでもサポート号」には、モニターやタブレットを搭載しており、オンラインでスマホアドバイザー®やカスタマーサポートセンターのオペレーターとコミュニケーションを取れるため、公共交通が不便な地域では受講者の近くまで出向いてスマホ教室などの開催が可能です（開催回数：93カ所*2）。

また、令和6年能登半島地震により被災された皆さまに安心して携帯電話・スマートフォンをご利用いただくために、2024年2月3日から能登半島の避難所などで携帯電話・スマートフォンの操作や、災害関連情報の入手方法などの相談サポートを実施しました。そのほかにも、当社スタッフが避難所などにお伺いし、タブレットでの各種手続きや操作案内などを行う出張サポートも実施しました。



*1 マルチタスク車両はMONET Technologies(株)が開発
*2 2024年3月時点

総務省「利用者向けデジタル活用支援推進事業」受託

当社は、2021年より総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の「全国展開型」の事業実施団体として採択されています。「全国展開型」は、全国のソフトバンクショップに在籍するスマホアドバイザー®およびスマホ教室認定講師がスマホ教室で「行政サービス講座」を開催しています。2024年度は全国のソフトバンクショップ2,012店舗で実施していきます。

行政手続きに関するサポート「行政サービス講座」では、マイナンバーカードの申請方法やマイナポータルの活用方法、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための方法等について、講師が分かりやすく説明し、住民サービスをより身近で容易に受けられるようにサポートしています。

→ プレスリリース：総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の実施団体に4年連続で採択



キャリアショップがない沖縄離島でスマホ教室を開催

当社は、沖縄県竹富町と2023年9月1日に「竹富町民のデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定」を締結し、キャリアショップがない離島でのデジタルデバイド解消を目的として、出張スマホ教室を開催しています。出張スマホ教室は、当社のスマホアドバイザー®が講師を務め、スマホに興味がある方やすでにご利用中の方などに、スマホの便利さや楽しさを分かりやすく紹介しています。竹富町にキャリアショップがないため、島々を巡り、直接訪問して出張スマホ教室を開催するとともに、契約や利用料金に関する相談や契約手続きの受け付けも行っています。



店舗間の連携でお客さまの待ち時間をゼロに。あんしんショップ大賞2023でソフトバンクイオンモール鈴鹿が総務大臣賞を受賞

あんしんショップ大賞とは、一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会が主催となり、各通信キャリアの協力の下、年1回開催されるコンテストです。全国のソフトバンク、NTTドコモ、KDDI、楽天モバイルの約4,800店舗が加盟する「あんしんショップ」の中から、店舗における特に優秀な取り組みを表彰する「あんしんショップ大賞2023」で、ソフトバンクイオンモール鈴鹿が最高位の総務大臣賞を受賞しました。今後もお客さまに安心・便利にご利用いただける店舗づくりを目指していきます。

→ 店舗間の連携でお客さまの待ち時間をゼロに。あんしんショップ大賞2023でソフトバンクイオンモール鈴鹿が総務大臣賞を受賞

→ 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバイド解消の取り組み

国外のデジタルデバイド解消の取り組み

情報格差のない世界の実現を目指して (HAPS アライアンスの推進)

HAPS アライアンスは、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」を活用したインターネット通信の提供を促すため、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーや政府、大学・研究機関などさまざまな企業が加盟し設立された業界団体です。加盟企業は世界の情報格差を解消することを目指し「HAPS」の利用促進に向けて協力しています。

各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動、航空関連の運用制度の整備などを通して、HAPSの活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題を解決することを目指しています。

→ NTNソリューションの展開

→ 成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

障がいのある方の課題解決に向けた取り組み

手話カウンター、遠隔手話窓口の設置

ソフトバンク渋谷店では、聴覚に障がいのあるお客さまが、安心して相談や契約などの手続きをしていただけるよう、手話カウンターを併設しています。また、一部のソフトバンクショップでは、



iPhoneやiPadのFaceTime機能を使って、手話スタッフが常駐しているソフトバンク渋谷の手話カウンターと画面を通じて手

話での問い合わせに対応しています。また、手話が分からないお客さまへは筆談で対応しています。

→ 障がいのある方へのスマホライフサポート

聴覚障がい者と健聴者をつなぐ「SureTalk」

国立大学法人電気通信大学と当社が共同開発した「SureTalk」は、AIを使った手話ユーザーと音声ユーザーのコミュニケーションをより円滑にするサービスです。手話と音声をリアルタイムでテキストに変換し、画面を通して会話ができます。手話認識には、たくさんの手話動画データが必要ですが、人それぞれの手話動作の特徴と口の動きを抽出し、そのデータを数値化してAIに学習させることで、一つの手話として認識が可能になります。

「SureTalk」の活用により、聴覚に障がいのある方があらゆる場面で自由にコミュニケーションができる社会基盤の構築を目指しています。



→ SureTalk

聞こえない人と聞こえる人を結ぶ新たな社会基盤の構築のために「一般社団法人手話言語等の多文化共生社会協議会」を設立

国立大学法人電気通信大学、国立大学法人筑波技術大学、国立大学法人九州工業大学、国立大学法人名古屋工業大学と当社は、聞こえない人と聞こえる人がより円滑なコミュニケーションを実現する新たな社会基盤の構築に向けて、「一般社団法人手話言語等の多文化共生社会協議会」を2022年10月26日に設立しました。

今後、一般財団法人全日本ろうあ連盟に協力いただきながら、大学、研究機関、企業、自治体、団体など関係機関に広く参加を呼びかけ、手話言語などの多文化共生社会の実現を目指し、手話言語のデータベース構築や、認識率の向上、口話認識の導入、モバイル端末の開発と実用化に向けて取り組んでいきます。

子どもや高齢者、大切な物の位置情報をスマホで確認できる「どこかなGPS2」

「どこかなGPS2」は、衛星測位システムの信号を受信する機能（GPS機能）を搭載した、正方形の小型のデバイスで現在地や移動履歴の表示、目的地や自宅の到着通知など、豊富な見守り機能を搭載しており、お子さまや高齢者の行動をスマホで見守ることが可能です。

◆ 豊富な見守り機能

- 「今どこにいるか」が分かる
- 「どこに行ったのか」移動履歴が見られる
- 登録した場所への出入りを自動で検知し、メールでお知らせ
- どこかなGPSのボタンを押せば、スマホにメールが届く



→ どこかなGPS2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバйд解消の取り組み

障がいがある方の課題解決に向けた取り組み

困りごとを抱えている方の活躍の場を広げるアプリ「アシストガイド」

アシストガイドは、日常生活の「やること」や「やりかた」を視覚的に並べることで、困りごとを抱えるお子さまが一人で行動し、本来の力を発揮できるようにアシストするアプリです。一つ一つの行動や普段身に付けるグッズをスマホやタブレットのカメラで写真にして、それに解説を付けて順番に並べることで、活動の全体像を把握することができます。また、「やること」を達成すると音が鳴ってごほうびがもらえる設定も搭載されており、ゲーム感覚で楽しみながら主体的に行動できるようサポートします。

アシストガイドは、お子さまだけでなく高齢者の方や日常生活に困りごとを抱えている方(知的障がい者や発達障がい者など)が使用することで、日常生活における活動の場を広げることが可能です。今後もアシストガイドを通じて社会の障壁を無くし、その人本来の能力が発揮できる環境づくりを推進していきます。



アシスト画面アプリイメージ

→ [アシストガイド](#)

安心・安全への配慮

情報通信を担う責任として、誰もが安心・安全にスマートフォンやインターネットを使用できるように子どもたちに適切な使用を促すための啓発活動や、お客さまが犯罪に巻き込まれないためのサービス提供などに取り組んでいます。

→ [安心安全への配慮](#)

国外のデジタルデバйд解消の取り組み

アフリカの通信環境の整備

当社は、2020年10月から Smart Africa Secretariat (以下「Smart Africa」)に加盟(2022年にプラチナメンバー、ボードメンバーとして参加)しており、HAPS モバイル株式会社^{*1}は、ルワンダ共和国の情報通信技術革新省とルワンダ共和国(以下ルワンダ)における、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」を活用したモバイル通信の共同研究に関するMoU(覚書)を2020年7月に締結しました。

Smart Africaは、アフリカのデジタル課題に取り組む38のアフリカ諸国、国際機関、グローバルの民間企業によって構成されるアライアンスです。当社は、Smart Africaと協業してアフリカの通信環境が整っていない地域に、低廉な価格で利用できるインターネット接続環境の構築を目的とする“Bulk Capacity Purchase Project”に参画しており、本プロジェクトを通してデジタルデバйдを解消する取り組みを進めています。

◆ ルワンダの学校に質の高い教育を提供

当社は、質の高い教育を提供することを目的に、ルワンダ教育省とルワンダ共和国で協業契約を締結し、非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network:「NTN」)を活用したEdTechサービスの提供に取り組んでいます。

アフリカの内陸に位置するルワンダは、4割以上の学校でインターネット接続環境が整っていないほか、教員不足や教育水準の格差などの教育課題があります。ルワンダの通信環境が整っていない地域の学校に衛星通信の整備やeラーニングプラットフォーム「Cloud Campus^{*2}」の活用、デジタル動画コンテンツを用いた授業の提供やルワンダで指導力に定評のある先生の授業動画を投影するなど、オンライン商材と現地のリソースを組み合わせ合わせたEdTechサービスの提供を行っています。本サービスは衛星通信から教育コンテンツの作成や活用方法のトレーニングなどの現地サポートまでパッケージで提供する初めてのプロジェクトとしてルワンダの教育大臣に評価いただき、2023年10月からこれまでルワンダ内20校に導入されました。

当社は、ルワンダの教育格差の解消を目指しデバイスや電力供給等においても環境を整え、遠隔教育を実現できる環境の構築に向けて取り組んでいきます。

今後はHAPSの活用の一例として、地方の学校のデジタル化を目的に通信が届かない地域の学校に対して、EdTechサービスへのHAPSの活用も検討していきます。

^{*1} HAPS モバイル(株)は2023年10月に当社に吸収合併されました。

^{*2} Cloud Campus: ソフトバンクグループ傘下の(株)サイバー大学が開発・運営するオンライン教育プラットフォーム



人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | **創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化**

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じて、ライフスタイルの向上と生活基盤の高度化を目指します。

ICTは、高度な通信技術の発展によって食品や衣類、雑貨の購入など私たちの生活になくてはならないものになりました。

さらにICTは、金融・教育・医療などの分野においても、利便性向上と利用拡大に対する取り組みが期待されています。これらの分野でのテクノロジーのさらなる進化・成長を促す取り組みを推進し、より革新的で利便性の高いサービスの提供を実現していきます。

「LYPプレミアム」によるクロスユース促進に向けた取り組み

世界規模でeコマース需要は非常に高まっており、日本市場においても、2022年には日本国内のeコマース市場は20兆円を超えました。

当社グループにおいても、LINEヤフーを中心としたeコマースの取扱高は、2023年度は4.2兆円となりました。LINEヤフー株式会社のeコマース事業においては「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」「LOHACO」「LINEギフト」などのショッピング事業関連eコマースサービスのほか、「Yahoo!オー

クション」「Yahoo!フリマ」などのリユース事業関連eコマースサービスなどがあり、いずれも幅広い年齢層の方々にご利用いただいています。

当社グループの強みであるグループシナジーを生かし「ソフトバンク」や「ワイモバイル」「LINE」「PayPay」「Yahoo! JAPAN」などの豊富なサービスからのユーザータッチポイントを活用し、多くの利用者がいるeコマースサービス間で相互送客することで、よりお得で便利なサービスを提供できるよう努めます。さら

に、インターネットショッピング上の利便性に加え、受注から出荷・配送業務などの配送品質の向上にも取り組み、eコマースを取り巻くあらゆる環境における連携の強化を目指します。

今後も、全ての人に安心・安全で手軽にご利用いただけるネットショッピング体験の満足度向上を図り「LYPプレミアム」によるクロスユースを促進するとともにLYPプレミアム会員向けの販促施策、プロダクト改善を進めます。

▼ eコマース取扱高(物販、サービス・デジタル)



※1 モバイル累計契約数(主要回線)(2024年3月末時点)

※2 「Yahoo! JAPAN」ニールセン「TOPS OF 2023: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチ TOP10」を基に算出。2023年1月～9月までの月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない

※3 PayPay: 登録ユーザー数(2024年3月末時点)

※4 月間アクティブユーザー数(MAU)(日本)(2024年3月末時点)

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | **創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化**

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマートフォンアプリを介して簡単に支払いができるキャッシュレス決済サービス「PayPay」は2018年10月のサービス開始以降、ユーザー数や決済ができる加盟店数、決済機会を増やし続け、登録ユーザー数は6,300万人(2024年3月末時点)、「PayPay」および「PayPayカード」で決済ができるお店やスポットの数は1,000万カ所(2023年10月時点)を突破しています。2023年度の決済回数は、63億回を突破し、前年同期と比較して約1.2倍になりました。

PayPay株式会社の完全子会社であるPayPayカード株式会社はPayPayとの連携をさらに強化しており、「PayPayカード」の有効会員数は1,100万人を突破しました(2024年3月末時点)。また、PayPayが2023年4月より筆頭株主となったPayPay証券株式会社では、2024年からNISA口座での取引の取り扱いを開始するとともに、開設口座数が1年で2倍以上増加し107万口座を突破しました(2024年3月末時点)。

▼ PayPay登録者数の推移



(注) 出所：PayPay(株)
PayPayのアカウント登録済みユーザー数

「PayPay」の浸透が多くの人にとってスマートフォンを使った決済やコード決済を使い始めるきっかけとなったように、PayPayが金融サービスを提供することにより、これまで金融サービスを利用していたユーザーはもちろん、金融サービスを使ったことがないユーザーにも簡単、かつ安全・安心に利用いただけるよう取り組んでいきます。

ユーザー視点での便利さを追及

PayPayは、常にユーザー目線での使いやすさを追及し、ユーザーのニーズに応えるためさまざまなサービスが「PayPay」アプリで完結できるよう機能の拡充に努めています。



PayPayは、オフライン加盟店での決済だけでなくオンライン決済、公共料金の決済(請求書払い)、個人間送金など、幅広いサービスを提供している他、グループサービスの活用により「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!フリマ」などのeコマースサービスやモバイルサービスとの連携、NISA口座の開設、資産運用といった多様なサービスを提供している点も特長の一つです。今後も引き続き、便利かつお得にお使いいただけるサービスを展開し、ユーザーの生活をより豊かで便利にする「スーパーアプリ」へと進化することで、「いつでも、どこでもPayPayで」という世界観を醸成していきます。なお、2023年11月には、金融庁より重要なインフラ事業者である「特定社会基盤事業者」として指定を受けました。さらなる安全・安心な環境を提供し続けるべく取り組んでいきます。

2023年度の主な取り組み

- 「PayPay」に国内主要コード決済初、インターネットにつながってなくても決済ができる機能を搭載
- 「PayPay資産運用」で「NISA口座」での取引の取り扱いを2024年1月より開始
- インバウンド需要の取り込みを目指し、海外のキャッシュレスサービスとの連携を強化
- PayPayアプリの「取引履歴」からPayPayカードの支払い情報をリアルタイムで確認可能

→ PayPay

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | **創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化**

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayから1タップで銀行サービスにアクセスできる「PayPay銀行」

PayPay銀行は、スマホだけで口座申し込みから、振り込み、借り入れ、Visaデビットなど、PayPay銀行が提供する全ての銀行サービスが利用できるネット銀行です。PayPayをはじめ、各種キャッシュレス決済でチャージができるほか、PayPay銀行アプリを利用し、キャッシュカードがなくてもセブン銀行、ローソン銀行のATMが使える「カードレスATM」の利用も可能です。また、PayPayアプリから1タップで銀行サービスにアクセスできる上、PayPayの本人確認情報と連携することで、PayPay銀行の口座開設も、2ステップで手続き可能です。

これらの利便性や商品サービスなどが評価され、2024年4月の日本経済新聞社「NIKKEI Financial 銀行ランキング」において、PayPay銀行は総合第1位に選ばれました。



→ PayPay銀行

資産運用をより身近にするサービスを提供「PayPay証券」

PayPay証券は、「誰もが気軽に簡単に投資ができる環境があれば、資産運用をより身近に感じていただけるのでは」という思いから、日本初のスマホ証券として、今までにない金融サービスを提供しています。

2022年8月から提供している「PayPay資産運用」は、PayPayアプリ上で100円から米国株・日本株・ETF・投資信託が購入できるサービスです。PayPayアプリで本人確認 (eKYC) の手続きをしていれば、「PayPay資産運用」内での本人確認手続きが省略され、最短3分で口座開設申し込みができます。PayPayマネーや、PayPayポイントを使って有価証券の購入ができることはもちろん、投資信託の積み立てにおいては「PayPayクレジット」を利用した「クレジットつみたて」で毎月最大10万円まで積み立てができます。また、PayPay銀行との入金連携サービスを使うと、PayPay残高へのチャージ不要で普通預金残高から直接有価証券を購入できます。2024年1月からは新たに「NISA口座」での取引をご利用いただけるようになりました。加えて「PayPay資産運用」に、いつまでにどのくらいの資産をつくりたいのかを入力する目標設定機能を追加し、結婚、出産、育児、老後の生活資金をはじめとするあらゆるライフイベントに向けた資産形成のシミュレーションができるようになりました。

今後も、多くのお客さまが資産運用を身近に感じていただけるよう、「何よりも簡単で」「最も使いやすく」「今までにない金融サービス」を提供していきます。

→ PayPay証券

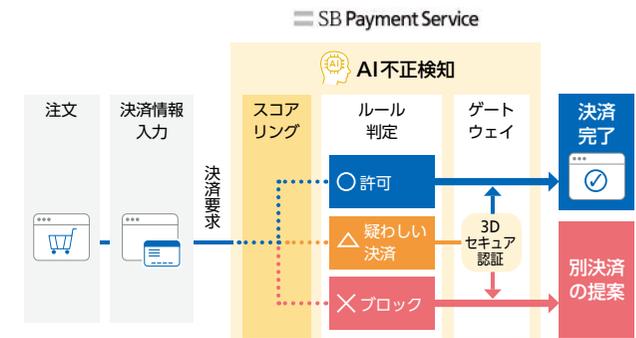


幅広い事業領域における総合提案「SBペイメントサービス」

SBペイメントサービスは、ECやネットショップに欠かすことのできないクレジットカード決済やキャリア決済、コンビニ決済、後払い決済、PayPay、LINE Pay、楽天ペイなどの40ブランド以上の豊富な決済手段を取りそろえた「オンライン決済サービス」に加え、店舗などの対面取引でクレジットカード決済、QRコード*決済、電子マネー決済などの決済手段に対応しており、多様な決済手段や決済システムを提供することで事業者のOMO (Online Merges with Offline: オンラインとオフラインの融合) ニーズにも積極的に対応しています。

また、近年増えているECの不正取引から事業者さまを守るAIを活用した不正検知サービスもSBペイメントサービスの同一基盤で提供することで、ワンストップで総合的な決済サービスを提供しています。

* QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



AI不正検知の流れ

→ SBペイメントサービス

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | **創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化**

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

キャッシュレス決済に関する手続きやサービスをワンストップで実現「PayCAS Mobile」

SB C&S株式会社が提供する「PayCAS Mobile」は、ソフトバンクのSIMを搭載し、持ち運びに便利な片手サイズでどこでもキャッシュレス決済を実現するモバイル型オールインワン決済端末です。



「PayCAS Mobile」では、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済などさまざまな決済方法に端末1台で対応し、お客さまの多様な決済ニーズに応えることができます。また、店舗と決済事業者との連携などの手続きが不要な上、光回線などのネットワーク環境を準備しなくても簡単にキャッシュレス決済を導入できます。さらに「PayCAS DX Store」を通してPOSや勤怠管理などの運営に役立つアプリケーションも利用でき、端末1台で店舗運営におけるさまざまな課題を解決します。今後も「店舗運営をもっと楽に、便利に」を目指してキャッシュレス決済のワンストップなサービスに取り組んでいきます。

→ PayCAS Mobile

教育分野でのテクノロジー活用

動画制作を通じた自治体との協業プロジェクト「CREATIVE CAMP 2023」

当社は、地元の紹介動画の制作を通して中高生の創造力育成や、アウトプットスキル習得の機会を提供し、次世代人材を育成するための自治体との協業プロジェクトとして、Google Pixel*とChromebook*を活用した3日間のクリエイティブワークショップ「CREATIVE CAMP 2023 in Nakatsu-Supported by Google Pixel / Chromebook」(以下「CREATIVE CAMP 2023 in Nakatsu」)を2023年9月に大分県中津市で開催しました。

「CREATIVE CAMP 2023 in Nakatsu」は、地元の高校生約70人が参加し、グループに分かれて中津市の魅力を発信する動画の制作に取り組みました。動画クリエイターから動画制作・編集方法を教えてもらいながら、動画制作を通して地元の生徒を中心とした地域活性を促進するとともに、生徒の創造力を育み、アウトプットするスキルの習得を図りました。

* Google Pixel、Chromebookは、Google LLCの商標です。



→ CREATIVE CAMP 2023

オンラインプログラミングスクール「LINE ヤフーテックアカデミー」

LINE ヤフー株式会社と、ユナイテッド株式会社の連結子会社で受講実績3万人を超えるプログラミングスクール「テックアカデミー」を展開するキラメックス株式会社は、2022年11月よりオンラインプログラミングスクール「LINE ヤフーテックアカデミー」(当時「Yahoo!テックアカデミー」)を合同で設立しました。

「LINE ヤフーテックアカデミー」は、未経験者からITエンジニアへの転職を支援するために必要なスキルを習得できるリスクリングプログラムで、実践的なカリキュラムや転職活動をサポートする体制を整備しています。また、メタバースを本格的に活用し、自身のアバターを動かして「自習室」や「メンター相談室」などの各空間を移動でき、音声やチャットを通じて受講生同士のコミュニケーションやメンターへの質問・相談が可能です。さらに、2024年からは生成AIなどの学習プログラムを法人向けに提供を開始しています。

経済産業省の調査によると、若年層の人口減少に伴い、IT関連産業への入職者は2019年をピークに退職者を下回り、2030年には最大で79万人のIT人材が不足する可能性がある*とされており、IT人材の育成が急務です。LINE ヤフーは、これまで培ってきたノウハウを社外にも活用することで、日本のIT人材不足という課題の解決に努めています。



* → 経済産業省 IT人材育成の状況等について

→ LINEヤフーテックアカデミー

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

障がいのある子どもたちをテクノロジーの活用で支援「魔法のプロジェクト」

東京大学先端科学技術研究センターとの実証研究プロジェクト「魔法のプロジェクト」は、学ぶ意欲があっても、さまざまな理由により通常的手段では学ぶことが難しい子どもたちをテクノロジーで補い支える実践研究で支援しています。

魔法のプロジェクト

実践研究では、日本全国の特別支援学校などにタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や生活の場で活用してもらうことで、子どもたちの社会参加の機会を増やすことを目的としており、2009年からこれまで延べ約700校以上に実践研究の協力をいただいています。

また、実践事例を広く公開することで、自分の力だけでは学ぶことが難しいが、テクノロジー支援で学べる子どもがいることを文部科学省へ提言する機会にもつながっており、2023年度実践研究においても文部科学省の後援事業として承認されています。

2024年度からは、障がいの有無にかかわらず全ての子どもが共に学ぶことができるよう、「インクルーシブ教育」をより正しく理解し、教育現場で実践していただくことを目的として、子どもの学びや生活にICT機器を活用するための講演会や研究授業などを希望する自治体などで開催する予定です。

「魔法のプロジェクト」では、多様性のある社会を構築する上で、教育現場におけるインクルーシブな環境にICTを活用して、障がいのある子どもの能力や可能性を最大限に引き出し、生活の基盤を盤石にしていくことをこれからも目指します。

→ 魔法のプロジェクト

ICTを活用した部活動・体育支援

当社は、体育授業や部活動においてスポーツの専門的な指導に悩む先生や学校が抱える課題を解決すべく、ICTを活用したスポーツ支援サービス「AIスマートコーチ」や「スマートコーチ」を活用したサポートを推進しています。

「AIスマートコーチ」は、子どもたちが動画を撮影し、お手本となる動画と練習前後の自分の動画をマーカー機能やAI分析機能を使って比較することで、動きの変化や改善点などを見つけ、運動・スポーツのスキル向上や運動を通じた探究学習につなげることができます。また、日常の練習を記録する「活動記録」機能や、効果的な練習メニューを簡単に作成できる「練習メニュー作成」機能を通じて、児童生徒の主体的で協同的な学びをサポートします。

「スマートコーチ」はスマートフォンやタブレット、パソコンで動画を活用した遠隔指導が受けられるプラットフォームです。プロアスリートや専門コーチなどにオンライン上で指導の悩みを相談することができます。また、生徒を撮影した動画を「スマートコーチ」上にアップロードすることで、専門コーチは生徒一人一人のフォームやチームの動き方などを動画に添削し、音声でアドバイスを追加することも可能です。



AIスマートコーチの特徴

当社では、ICTを使った体育・部活動支援を行うことで子どもたちへの十分な指導の機会を創出し、多くの子どもたちがスポーツを楽しみ、自己や仲間と成長できる環境づくりをサポートしていきます。



ICTを活用したスポーツ遠隔指導の体制図

→ ICTを活用した部活動・体育支援

AI活用人材を育成「AIチャレンジ」

「AIチャレンジ」は中高生を対象に、探究学習を通じてAIの基礎や仕組みを実践的に学ぶことができる教育プログラムです。AIを使いこなせる「AI活用人材」に必要な資質・能力を育成することを目的としており、AIの基本的な仕組みを学び、AIを活用したアイデアを企画したあと、実際にAIを構築する体験を提供します。その後、実際に役立つAI活用システムの要件定義から設計・開発・評価までを行い、実装力を身に付けます。2023年9月からは新たに生成AIについて学べる「生成AI活用入門教材」を開発しました。当社は、今後も「AIチャレンジ」を通してAIを活用できる次世代人材の育成に貢献していきます。



受講生徒数 約22,000人 (2024年4月末時点)

→ AIチャレンジ

人・情報をつなぎ新しい感動を創出
高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上

創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 | 創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 | 創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

PayPay証券による子どもたちへの金融教育

PayPay証券は、2024年2月に福岡工業大学附属城東高等学校で、高校生が企画するライフプラン・資産形成に関する出張授業を行いました。2022年4月から学習指導要領改訂により、高校の家庭科などで資産形成の授業が必修化となったことから、金融教育の一環として本授業が実現しました。

出張授業では、PayPay証券担当者が働くことやライフイベントに関する「人生設計」や、お金を使う・貯める・運用することを学ぶ「資産形成」について、生徒から事前に募集した不安や悩みに回答する形式で講義を行いました。生徒自身が大学生や社会人になっていく上で、自分自身のライフプランについて考える機会となり、大変好評を得ています。

PayPay証券は、今後も出張授業やセミナーなどさまざまな活動を通して、子どもたちの資産運用に関する理解促進や金融リテラシー向上に貢献してまいります。



医療・ヘルスケア・福祉の分野でのテクノロジー活用

IoT機器を駆使した新たな高齢者見守りサービス「みまもりプラス-24」

「みまもりプラス-24*」は、独居高齢者の見守りサービスとして、2022年4月より全国の自治体などに向けてサービスを開始しました。

従来の「緊急通報サービス」は、固定電話回線の設置が必要なことや屋外では利用できないなど多くの課題がありましたが「みまもりプラス-24」は、当社が提供する「キッズフォン」を使用した緊急通報システム、SB C&S株式会社が提供するIoTセンサーによる動作確認、株式会社あんしんサポートが運営するコンタクトセンターの組み合わせにより、高齢者の安全をもれなく見守ることが可能となりました。2024年4月末時点で、44自治体で導入されています。

* 本サービスは、(株)あんしんサポートおよび社会貢献活動、IoT機器・回線を提供する当社、IoT機器(センサー)の法人向け商材・サービスを提供するSB C&S(株)が事業連携し提供しています。

[→ みまもりプラス-24](#)

高齢者の見守り支援「オレンジセーフティネット」

当社は、スマホアプリを使って行方不明となった認知症高齢者の方を地域全体で早期発見するサービス「オレンジセーフティネット」を自治体向けに提供しています。自治体と捜索協力者が一体となってリアルタイムに捜索状況などの情報共有を行うことで、行方不明者の早期発見を支援します。個人情報保護の観点から、家族などからの捜索協力依頼は、事前に自治体に承認された協力者がアプリ上で捜索に同意した際に初めて閲覧でき、捜索終了後は閲覧を自動で制限することで、必要な人が必要なときのみ閲覧できるようになっています。高齢化率が約48%の愛媛県久万高原町では2019年6月から利用を開始しており、実際の捜索活動ではスムーズな情報交換により、捜索開始から約10分～15分で行方不明者の発見につながった例も報告されています。

[→ オレンジセーフティネット](#)

ウォーキングの習慣化を応援するフレイル対策サポート「うごくま」

当社は、高齢者の健康増進を目的にテクノロジーを活用したフレイル対策に取り組んでいます。

フレイルとは、要介護状態と健康の間に位置し、身体や認知機能が低下した虚弱状態のことで、フレイル対策に向けた取り組みとしてウォーキングの習慣化を応援するスマホ向けのアプリ「うごくま」を活用した実証実験を2022年から自治体などと連携して実施しています。この実証実験では、参加者に「うごくま」を一定期間利用いただき、アプリから集計した歩数データやフレイルチェック機能で判定したデータ、参加者への健康意識に関するアンケートを基に効果検証を行います。

フレイル対策サポートアプリ「うごくま」は、キャラクター「うごくま」が利用者を褒めたり励ましたり、相互にコミュニケーションを取ることで、ウォーキングの習慣化につながる励みを醸成します。当社と埼玉県ふじみ野市は2022年から実証実験を行っていますが、2023年度から新たに文京学院大学と連携し、学生が高齢者にスマホや「うごくま」の操作方法を教える多世代交流型のスマホ教室を複数回実施しました。また、2023年からは東京都文京区、東村山市と連携してスマホ教室やフレイル測定会を開催し、高齢者に安心して「うごくま」を利用いただけるようサポートしました。実証実験を経て、「かんたんスマホ3」に「うごくま」を搭載し、

[→ うごくま](#)



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
創出価値③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出



当社は、グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支える高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

ライフスタイルや産業の変革を加速させるため、通信事業の枠を超え、フィンテック、モビリティ、ヘルスケアなどのさまざまな領域で5G、AI、IoTなどの最先端テクノロジーの活用や国内外の優れた企業とのパートナーシップを生かして、革新的なサービスを次々に提供していきます。

インターネットやデジタルによって、あらゆる事業の連携が容易になり、ソフトウェアで多くのことができる時代がやってきます。そうした時代の到来を見据え、当社は、宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供するNTN (Non-Terrestrial Network: 非地上系ネットワーク) ソリューションとして、高品質な帯域保証付きの衛星通信サービスを提供する「OneWeb」や、高速・低遅延の衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」、高度20kmの成層圏を飛行する無人航空機から電波を届ける成層圏通信プラットフォーム「HAPS (High Altitude Platform Station)」など、あらゆる場所で通信がシームレスにつながる環境の構築を目指します。特性が異なるサービスを提供することで、ユーザーの利用用途に応じた提案を行い、日本およびグローバルでの展開を推進していきます。

当社は、「情報革命で人々を幸せに」を経営理念に掲げ、長期ビジョンであるデジタル社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供するために、積極的にAIを活用しています。中でも特に生成AIを重要なテクノロジーと位置付け、国内最大級の生成AI開発向け計算基盤の稼働を開始し、国産の大規模言語モデル(LLM: Large Language Models)の開発を本格的に進めています。当面の目標として、2024年度中に3,900億パラメータのLLMの構築とマルチモーダル化を目指しています。

現在、海外企業を中心に、計算基盤やLLMへの大規模な投資が行われており、他言語のデータセットを基にした生成AIの開発が進んでいます。このような状況の中、当社は自社で高度かつ大規模な計算基盤を構築し、日本の文化やビジネスの慣習に最適な国産LLMの開発を目指しています。これによって、あらゆる産業における生成AIソリューションの導入をサポートし、デジタル社会の実現を推進していきます。

高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、成長に向けた事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。また、「Beyond Carrier」戦略のさらなる発展に向け、最先端テクノロジーを用いた研究開発を推進し、社会全体の最適化を図り、人々の生活をより便利で豊かにするサービスの提供と、社会課題の解決に取り組んでいきます。

社会課題

ICTプラットフォームを活用したイノベーションの促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など)

リスクと機会

- リスク**
- 必要な人材や知見不足による事業展開の遅れによるビジネスチャンスの逸失
 - 期待通りの成果が得られないことによる、投資資金の回収不能や減損の発生
 - 国産の大規模言語モデル(LLM)などへの研究開発費の膨張や収益化の遅れ

- 機会**
- 多様なパートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディーな事業展開による早急な市場シェアの獲得
 - 共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大
 - 国産の大規模言語モデル(LLM)を使用した新しいソリューションビジネスの拡大

創出価値

- 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発
- 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- NTN構想の実現に向けた取り組み推進(2027年度)
 - 3,900億パラメーターの国産LLM (Large Language Models)*を構築
 - 新事業領域での戦略提携・事業投資
 - ソフトバンクイノベーション事業化促進
- * LLM (Large Language Models): 大規模言語モデル

主な事業・取り組み

- デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI、成層圏通信プラットフォーム、自動運転モビリティなど)
 - NTN構想の推進(HAPS、OneWeb、Starlink Business)
 - 新しい技術の研究・開発・推進(国産LLM、次世代電池など)
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開
- 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度
 - 業務効率化による新規事業への人員配置
 - 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度*、処遇
 - 先進技術研究開発の推進

* ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ、生成AI活用コンテスト

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ①

最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発

新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規ビジネスの創出に当たっては、通信事業で培った強みを生かし、

親会社のソフトバンクグループ株式会社が投資している世界でも最先端のAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能です。

ソフトバンクとソフトバンクグループの投資先など

～ 当社グループのプラットフォーム・アセットをフル活用 ～

主要回線契約数
約4,000万件^{*1}

大企業の約93%^{*2}と
取引

連結従業員数
約5.5万人

店舗数
約6,400店^{*3}

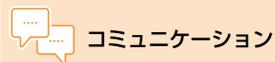
事業プラットフォーム
(ネットワーク、IT、
課金など)

^{*1} モバイル累計契約数(主要回線) (2024年3月末時点)

^{*2} 売上高1,000億円以上の上場企業のうち、2023年度に当社と取引を有する企業の割合

^{*3} ソフトバンクおよびワイモバイルの直営店、代理店、量販店、併売店の合計 (2024年3月時点)

主な新規事業



コミュニケーション



モビリティ



ビッグデータ・AI



ロケーション・不動産



ヘルスケア



フィンテック



セキュリティ



エネルギー

3つの競争優位性

1. 圧倒的な顧客接点

当社グループは、通信、オンラインショッピング、決済、SNSといった多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有しています。さらに、一般消費者との接点として全国に携帯ショップを構え、国内の約93%の大企業との取引実績があります。個人と法人、リアルとオンライン、多方面にまたがる顧客接点を通じ、当社の新規ビジネスは立ち上げ初期から広範囲の消費者や企業にリーチすることができます。

2. ソフトバンクグループの投資先などとの連携

親会社であるソフトバンクグループは、ファンドなどを通じ、世界中のユニコーン企業に投資をしています。当社は、ソフトバンクグループの一員として、これらの企業と協働し、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用して新事業を展開することが可能です。

3. 強力な営業力と技術力

当社の営業部門は、2000年代前半に画期的な販売方法によってADSLを日本で爆発的に普及させたことで知られており、高い営業力を誇ります。一方で、技術者の確保にも力を入れており、エンジニア数はグループ合計で約14,000人です。このような強力な営業力と技術力を生かして、新規ビジネスを迅速に立ち上げることが可能です。

^{*} エンジニア数: ソフトバンク(株)、LINEヤフー(株)、PayPay(株)、(株)ZOZO、SBテクノロジー(株)などのエンジニア社員の合計 (2024年4月1日時点)

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発

コミュニケーション

成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

当社は、上空から通信ネットワークを提供する成層圏通信プラットフォーム「HAPS (High Altitude Platform Station)」の構築とグローバルでの事業展開を目指しています。

HAPSは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域への安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。また、上空と地上からの広域なネットワークカバレッジを実現し、ドローンなどの普及・活用につながる他、IoTや5Gの普及、さらに地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動、航空関連の運用制度の整備などにおいて協力していくことを目的に、当社主導の下、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニー、政府、大学・研究機関が結束し、「HAPS Alliance」を発足しました。この活動により高高度通信ネットワークやその飛行体を活用することで、世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し「HAPS Alliance」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

2023年3月には無人航空機より縮尺を小さくした機体であるサブスケールモデルを活用し、米国アリゾナ州ウィルコックス・プラヤにおいて低高度での飛行試験に成功し、2023年9月には小型HAPSを用いた通信ペイロードの実証実験を行い、成層圏から地上スマホへの5Gダイレクト通信に成功しました。

HAPSの商用化実現に向けて、制度面の整備および関連する要素技術の開発にも取り組んでいます。2022年世界電気通信開発会議では、発展途上国の情報格差解消に関する指針を定めた決議に有用な技術としてHAPSが追加され、国際周波数制度の観点では、2023年世界無線通信会議(WRC-23)にてHAPSとして利用可能な周波数帯の追加が決定しました。国際標準化の観点では、2023年無線通信総会にて承認された6Gに求められる能力や目標等を定める勧告に、HAPSで実現が期待される「Coverage」や「Resilience」が反映されました。WRC-23の検討に必要な高高度における電波の干渉量を正確に推定するための「電波伝搬推定法」の国際標準化も達成しています。また、本推定法はHAPS通信エリア設計に利用可能な要素も含まれており、引き続き本推定法の機能向上を図るべく国際標準化を推進していきます。航空制度の観点では、国際民間航空条約の規定および同条約の附属書におけるHAPSの位置付けを明確化するよう、規制当局および標準化団体への働きかけを行っている他、各国における航空制度の整備に向けた取り組みも進めています。

要素技術の開発においては、バッテリーやモーター、無線機などの研究開発を進めています。まずバッテリーについては、飛行可能時間を延ばすために、より効率的で軽量のバッテリーの開発とその商用化(2025年度目標)を目指しています。またモーター

については、成層圏での長時間飛行を実現する信頼性を誇る高効率軽量モーターの実用化(2027年度目標)に取り組んでいます。その他、成層圏からの高速で安定した通信を可能とするために、成層圏対応の無線機開発(2027年度目標)などさまざまな要素技術の開発に取り組んでいます。

今後もHAPSの商用化実現に向けてさまざまな課題に取り組みながら、これら一つ一つの活動結果をそろえることで、過疎地域を含む広域エリアへネットワークサービスの展開を目指します。また当社が開発した無人航空機「Sunglider」は、太陽光で稼働するため、SDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の達成にも貢献します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発

モビリティ

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社である MONET Technologies 株式会社は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地帯、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する解決策として、MaaS (Mobility as a Service) に注目が集まっています。MONETは、オンデマンドの配車プラットフォームを活用したモビリティサービスの効率化や、コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスの実現・普及を目指して取り組んでいます。

愛・地球博記念公園で「ネコバス」をイメージした車両を運行開始

MONETは、愛・地球博記念公園（愛知県長久手市）で、トヨタ自動車株式会社の電動低速モビリティ「APM (Accessible People Mover)」*をベースに、株式会社スタジオジブリの作品に登場するキャラクター「ネコバス」をイメージした車両の運行を2024年3月16日より開始しました。

「APMネコバス」は、全体的に丸みを帯びた外観で、今にも動き出しそうな生き物感が表現されている他、車内のシートには毛足の長い素材を採用するなど「ネコバス」のイメージを表現するために、スタジオジブリの監修の下で細部までこだわりが詰め込まれた乗り物です。

* APM (Accessible People Mover) : トヨタ自動車(株)が開発した、短距離・低速型のEV



自動運転を活用した持続可能な公共交通の実現に取り組む「BOLDLY」

BOLDLY株式会社は、運転手不足やそれに伴うバス路線の廃止などの公共交通に関する課題解決を目指し、全国各地における自動運転バスの導入支援や自動運転車両運行管理プラットフォーム「Dispatcher」の提供などにより、自動運転を活用した便利で持続可能な移動サービスの実現に向けて取り組んでいます。

千葉県横芝光町で自動運転バスの通年運行を開始

千葉県横芝光町では、持続可能な公共交通を目指して、自動運転バスの通年運行を2024年2月に開始しました。小型EVバスは、遠隔監視システムと連携しており、町内の約5.5kmの公道を自動運転レベル2で運行し、どなたでも無料で乗車できます。BOLDLYの「Dispatcher」を利用して遠隔監視を行い、安全・安心な運行をサポートします。町では今後、自動運転に関するさまざまな技術の検証・導入を進め、将来的には、一部区間で自動運転レベル4による運行を目指します。この取り組みには、高齢者の移動手段の確保や公共交通の利便性向上などの期待が寄せられています。



Cubic TelecomとコネクテッドカーおよびSDCV向けに世界最大級のIoTプラットフォームを構築

当社は、コネクテッドカーおよびSDCV (Software Defined Connected Vehicle) *1向けにIoTプラットフォームをグローバル展開するCubic Telecom社に出資し子会社化しました。

当社とCubic Telecomは、Cubic TelecomのグローバルIoTプラットフォームをさらに成長させ、コネクテッドカーやSDCV、IoTモビリティ*2領域においてグローバル規模で主導していきます。

Cubic TelecomのグローバルIoTプラットフォームにより、自動車メーカー (OEM) はモバイルネットワークを通して、車両や機器をグローバル規模でリアルタイムに監視・管理し、関連する機能をアップデートできます。また、各国・地域で異なる規制などに準拠しながら、各種条件に対応することが可能です。車両や機器は、OTA (Over the Air) *3により新しい機能を継続的にアップデートすることで、パフォーマンスや安全性、快適性が向上し、最高のユーザー体験を実現できます。

Cubic Telecomは、自動車や交通車両、農業機器向けIoTプラットフォームの世界的なリーディングカンパニーで、2016年にコネクテッドカー向けIoTプラットフォームの提供を開始して以来、急速に成長してきました。90以上の移動体通信事業者 (MNO) との契約を通して、現在190カ国・地域以上で1,850万台の車両でこのプラットフォームが利用されています。今回の子会社化を通じて世界規模での成長を加速させていきます。

*1 SDCV (Software Defined Connected Vehicle) : 主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新できる車両のこと。Cubic TelecomのIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用できる。

*2 自動車やバイク、大型車両、商用車両、農業車両、重機械、ドローンなどを含む。
*3 OTA (Over the Air) : 無線通信によりデータを送受信すること。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発

ビッグデータ・AI・ロケーション

高精度測位サービス「fichimill」

「fichimill」は、準天頂衛星「みちびき」などのGNSS*1から受信した信号を利用してRTK測位*2を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービスです。

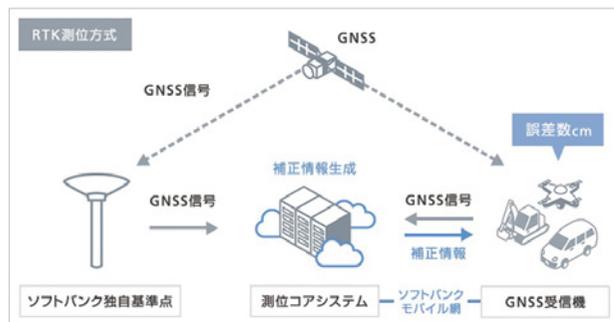
当社は、基地局の設置場所を活用して、RTK測位に必要な独自基準点(固定局)を全国3,300カ所以上に設置しているため、ユーザーによる基準点の準備が不要です。

独自基準点が受信した信号を基に「測位コアシステム」で補正情報を生成し、当社のモバイルネットワークを通して農機や建機、自動運転車、ドローンなどに搭載されたGNSS受信機(移動局)へ補正情報を配信します。

この補正情報と、GNSS受信機が受信した信号を活用してRTK測位を行うことで、誤差数センチメートルの高精度な測位がリアルタイムで可能です。

* 1 GNSS (Global Navigation Satellite System) とは、QZSS (準天頂衛星システム) やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称

* 2 RTK (Real Time Kinematic) 測位とは、固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。



位置補正情報を生成・配信する「ALES 配信システム」

ALESは、全国3,300カ所以上に設置された当社の独自基準点が受信したGNSS信号などを基に補正情報を生成し、GNSS受信機へ補正情報を配信する「ALES配信システム」を提供しています。

「ALES配信システム」は、当社が法人のお客さま向けに提供する高精度測位サービス「fichimill」に活用されている*他、ALESは同システムを活用した「センチメートル級測位サービス」を2020年8月から個人のお客さま向けに、また当社の独自基準点で観測した高精度な位置データを後処理用に提供する「後処理データサービス」を2024年1月から法人のお客さま向けに提供しています。

こうした高精度な測位を可能にするサービスは、農業や建設業界、自動車業界などのさまざまな産業で活用されています。

農業ではトラクターをはじめとする農業機械の自動運転や運転アシスト、農業散布のためのドローンの自動航行で活用されており、建設業界では測量や建機の位置管理・作業履歴管理に活用されています。自動車業界では、自動運転車両における高精度な自己位置の把握や、MaaSにおける車両の位置管理や走行軌跡の管理、ナビゲーションの高度化への活用が見込まれます。

ALESは「ALES配信システム」の提供を通して、さまざまなパートナー企業と連携しながら、人々の生活をより便利で豊かにするための新しいGNSSソリューションの開発や実装を今後も目指していきます。

* 当社の「fichimill」では「測位コアシステム」と呼称

位置情報を活用したビッグデータで、ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」

位置情報を活用したビッグデータ事業を手がける株式会社Agoopは、承諾を得たユーザーのスマホアプリから取得した位置情報などを基に、流動人口データを生成・解析しています。商圈分析やマーケティング、観光分析、防災施策、都市計画などを行うためのツールとして流動人口データを提供し、企業や学術機関、地方公共団体などに利用されています。流動人口データは、健康・ヘルスケア、医療・福祉、防災・防犯、交通、観光、教育、金融など、あらゆるビジネスにおける需要を顕在化させ、より世界を豊かにします。

Agoopは、日本全国の主要道路における上り・下り別から細街路まで、位置情報を基に道路1本ずつの実態をきめ細かく捉えた通行量データを提供するサービス「トラカン」を2023年10月に開始しました。

移動手段(徒歩・自転車・自動車)や速度、移動方向、性年代ごとの時間帯別通行量を、平日・休日に分けて把握することが可能です。

道路通行量データの把握により、出店調査や競合分析、都市計画のための実態調査・分析業務の効率化が可能となり、DXによって、お客さまの意思決定をサポートします。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

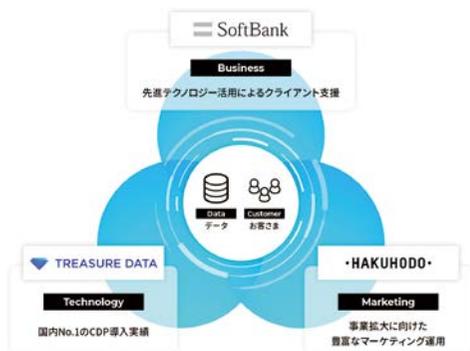
創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発

ビッグデータ・AI・ロケーション

データ活用による顧客企業のDX推進を支援「インキュデータ」

インキュデータ株式会社は、当社、株式会社博報堂およびTreasure Data社の合併会社です。

当社が持つデータやテクノロジーと、博報堂グループのマーケティング・コンサルティング力を掛け合わせることで、データ活用領域における戦略立案から「CDP(Customer Data Platform)」を活用したデータ分析基盤の構築・運用、各種施策の実行までをワンストップで支援し、顧客企業がデータを活用して成果を上げられるようになるまで継続してサポートします。



昨今、顧客体験価値の向上や社内業務の効率化などを目的に、DXの推進に注力する企業が増えており、企業の持続的な成長や競争優位性の確保には、デジタル技術やデータの活用を軸とした事業変革の必要性がますます高まっています。しかし、DXの推進には、戦略の立案、データ分析基盤の構築、適切なITツールの導入、DXを推進するための組織の立ち上げや体制強化、人材育成など、必要な工数や取り組むべき課題が多岐にわたり、自社だけで推進するのが難しいケースが多く見受けられます。「インキュデータ」は、「アイデアが自走できる世界をつくる。」というPurpose

の下、データ活用における戦略立案やデータ分析基盤の構築・運用、施策の実施、またデータプライバシー保護体制の構築・運用などのコンサルティングを通して、企業が推進するマーケティング領域でのDXプロジェクトを数多く支援しています。インキュデータは、これらの実績から得た知見を生かして企業のDXを迅速かつ強力に推進し、課題解決や競争力強化に貢献します。

IX事業でインターネット利用のさまざまな課題に貢献「BBIX株式会社」



当社の子会社でインターネットエクスチェンジ (IX) 事業を行うBBIX株式会社は、全ての人々が快適にインターネットを利用できる世の中を創造し、インターネットの普及と発展を目指すことをミッションに掲げ、日本、アジア、ヨーロッパ、北米でIX事業を行っています。

国内外の身近なIX接続ポイントへ接続いただくことで、国内外の大手ISP事業者、コンテンツ事業者、CATV事業者にダイレクトに相互接続できる環境を提供し、遅延の少ないより高品質な通信環境の実現に貢献しています。

また、2022年5月より主にエンタープライズのお客さま向けにクラウド型ネットワークサービス「Open Connectivity eXchange (OCX)」を提供しています。OCXは、従来のオンプレミス型のIT環境をクラウド化し、専用のポータル画面からオンデマンドで高セキュリティかつ低遅延、拡張性のある接続環境を簡単に実現します。

BBIXは、IX基盤を活用し、多様なお客さまのインターネット接続品質の向上やコスト削減に寄与していきます。

ヘルスケア

ヘルスケア医療分野の社会課題を解決「ヘルスケアテクノロジーズ株式会社」

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、当社がDX領域で医療分野のさまざまな社会課題の解決を推進するために設立した会社であり、人々の健康増進や増大する医療費の削減などに貢献するため、ヘルスケアプラットフォームを提供しています。また、同社が提供する病気の予防や未病改善、健康増進に役立つ機能をワンストップで提供するヘルスケアアプリ「HELPO (ヘルポ)」は、2021年6月にオンライン診療サービス機能を、11月には「HELPO遠隔特定保健指導」をそれぞれ追加し、2022年12月からは個人向けサービスの提供、2023年12月からは日常的にオンライン診療をご活用いただけるオンラインで完結する自由診療メニューを追加しました。

▼「HELPO」機能紹介

健康医療相談	医師や看護師、薬剤師など医療専門チームがチャット形式で回答します。
オンライン診療*	通常のオンライン診療サービスはもちろん、健康医療相談チャットに相談した上で、適切な診療科を選択できます。
マイカルテ	さまざまなバイタルデータを管理でき、いつでも自分の健康状態が見られます。
HELPO モール	自社ECサイトから日用品や市販薬をお届けします。
病院検索	ユーザーに合った条件で病院を検索できます。
歩数計機能	設定した目標に対する進捗が分かるシンプルな歩数計
遠隔特定保健指導 (企業・自治体のみ)	企業、自治体が行う特定保健指導をサポートします。
ポイントプログラム	日々の歩きでお得にポイントがもらえる独自ポイントプログラム
薬剤師相談	お薬についてお気軽にご相談いただけます。

*「HELPO」はオンライン診療のプラットフォームサービスです。診療は提携先医療機関が行います。

→ ヘルスケアDXの推進「HELPO」

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | **創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ**
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

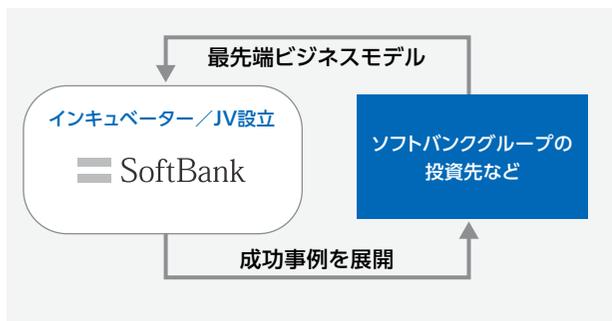
創出価値 ②

海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャー (JV) や業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

グループシナジーを通じて海外ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ

当社は、ソフトバンクグループ株式会社が投資する世界の有力企業群の成功モデルや最先端技術を活用することができるため、ゼロからビジネスを立ち上げるよりも少額の投資で、リスクを抑えながら早期に日本でビジネスを展開することができます。そして国内での成功事例を海外に展開することでスパイラルアップを生み出しています。



ロケーション・不動産

フレキシブルオフィス [WeWork]

WWJ株式会社が提供する [WeWork] は、全ての人が生き生きと働く環境と、効率的なオフィス運用をかなえるフレキシブルオフィスで、現在日本国内7都市で約40の拠点を展開しています。

[WeWork] は、多様化していくオフィス需要に対して、サテライトオフィスから本社としての利用まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。また、オープンイノベーションやコミュニティの活性化を促進することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるような環境づくりに努め、コラボレーションを推進しています。

[WeWork] は、日本のダイバーシティ & インクルージョン (D&I) をリードしていく企業を表彰する [D&I AWARD 2022] および [D&I AWARD 2023] (運営：株式会社 JobRainbow) において、4段階の認定ランクの中で最高評価となる「ベストワークプレイス」を受賞しています。日本国内だけでなく世界的にも高い水準で D&I 推進に取り組む D&I 先進カンパニーとして、D&I の企業文化の醸成はもちろんのこと、社員一人一人が D&I 推進を担うべく積極的に活動している企業として高く評価されました。



タクシー配車プラットフォームサービス [DiDi]

DiDi モビリティジャパン株式会社は、当社と中国の滴滴出行の合併会社として2018年6月に設立されました。

DiDi モビリティジャパンは、世界最先端の AI 技術を活用して高度な分析・予測テクノロジーを搭載する滴滴出行の配車プラットフォームと、当社の通信事業者としての事業基盤とマーケティング力を融合した会社です。

[DiDi] は、目的地と乗車地点を入力すると指定の場所に平均5分*でタクシーが到着するタクシー配車アプリです。タクシー配車プラットフォームとして、タクシーに「乗りたい」と「乗せたい」をアプリでマッチングし、タクシー配車の最適化を実現します。[DiDi] は、簡単な3つのステップでタクシーを呼ぶことができます。目的地を事前入力することで、ルートをアプリが自動設定するため、ドライバーに道順の説明が不要です。また、キャッシュレス決済が可能のため、車内での煩わしい現金のやりとりも不要です。タクシーに関わる利用者のさまざまな不満や不安を解消し、より安心してタクシーにご乗車いただけるようサービスを展開しています。また、2024年3月には、沖縄で運転代行サービスを開始しました。今後も、より豊かな社会の実現につながるモビリティサービスの提供を目指します。



* 配車決定から指定の場所へ提携車両のお迎え時間(2024年1-4月の全国平均)。なお、5分を超える、もしくは配車できない場合があります。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

セキュリティ

サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・対処する「Cybereason」

サイバーリーズン合同会社は、AIを活用したサイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason」を日本市場向けに展開しています。

サイバーリーズンの「Cybereason EDR」は、エンドポイントのセキュリティを強化するためのソリューションです。これは、高度なエンドポイント検知とサイバーセキュリティプラットフォーム（EDR）であり、潜在的な脅威を早期に検知し、迅速かつ効果的な対策を講じることができます。

「Cybereason EDR」は、AI技術と機械学習アルゴリズムを採用しており、異常な行動や攻撃パターンを識別してリアルタイムで分析します。さらに、エンドポイント上のイベントやアラートを継続的にモニタリングし、インシデントのルート原因を特定します。

このソリューションは、高度なシナリオ分析や脅威インテリジェンスに基づいたレポート、ダッシュボードを提供し、セキュリティチームが攻撃者の行動パターンを理解し、迅速に対応できます。さらに、リアルタイムのレスポンス機能により、攻撃の拡散を防ぎ、被害範囲を最小限に抑えることが可能です。



「Cybereason EDR」は、優れた可視性とリアルタイムのレスポンス機能を備えた総合的なセキュリティソリューションであり、エンドポイント保護の強化とセキュリティインシデントの早期対応に貢献します。

モバイル端末向けセキュリティソリューション「zIPS」

当社は、米国Zimperium社のAIを搭載した独自の脅威検出エンジンによって、未知の攻撃にも対応できるモバイルセキュリティソリューション「zIPS（ジップス）」を法人向けサービスとして提供しています。

モバイルデバイスへの攻撃が日々深刻さを増している現在、リスクの可視化と適切な対策は企業の責任であり、ビジネスの成長に欠かせない要素の一つです。

従来のシグネチャベースのものとは異なり、デバイス上で発生する異常な振る舞いやOS上のプロセスから攻撃を検知します。これにより、脅威の侵入経路を問わず、モバイル端末への攻撃に対応できるため、企業は速やかに有効な措置を取ることができます。

さらに、企業のモバイル端末管理者は、端末管理サービスのEMM（Enterprise Mobility Management）やMDM（Mobile Device Management）と組み合わせて利用することで、脅威検知後にWi-Fiの切断やデバイスロックを遠隔で行うなど、被害の拡大防止に向けたアクションを早急に行うことができ、使用中の端末の安全を確保できます。



エネルギー

人々のライフスタイルをより豊かにするためのエネルギーデータ分析プラットフォームを提供「エンコアードジャパン」



エンコアードジャパン株式会社は、電力データやIoT機器を通じて取得するデータとさまざまな生活情報を組み合わせ、分析し、人々に最も有用な価値を創出するエネルギーテックカンパニーです。現在、大手電力会社や大手ガス事業者などのアライアンスパートナーを通じて、当社特許技術を活用した節電アプリサービスやスマートホームサービスを数百万世帯にのぼるお客さまへお届けしています。今後も革新的な技術によって、エネルギー情報から新たな価値を創造し、人と人、人と社会がつながる豊かな未来の実現を目指していきます。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社は、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、社内施策として、「ソフトバンクイノベーション」「ソフトバンクアカデミア」などの当社ならではの人材育成を推進しています。

また、AIやIoT、ロボット、デジタルツインの他、6GやHAPSなどの次世代を見据えた先端技術の開発にも積極的に取り組んでいます。グループシナジーや企業・大学との社外連携を通じて、これまで蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで、新たな価値や新事業の創出を追求しています。

社内外における多様なアプローチを通じて、これからも人材採用・育成に取り組むとともに、持続可能なテクノロジーにおける生産基盤・事業運営を推進し、各分野において世界をけん引する企業を目指します。

→ 人材育成

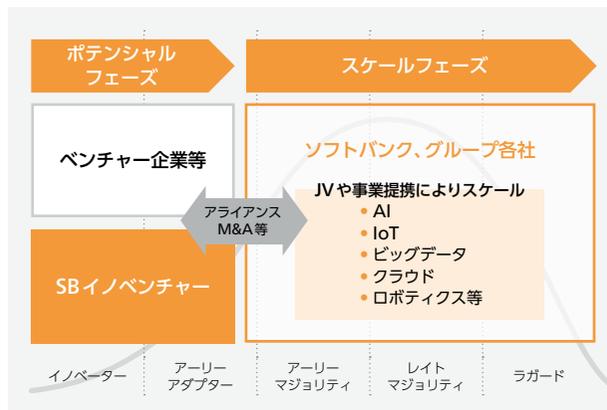
事業戦略に沿った成長機会を提供

ソフトバンクイノベーション (InnoVenture = Innovation+Venture)

ソフトバンクイノベーションは、2010年に発表された「ソフトバンク新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア（新規事業）を社内外から幅広く募集し、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐にわたる支援を行っています。

ソフトバンクイノベーションは、これからも社員の積極的な新規事業提案を奨励し、チャレンジングな企業風土づくりを推進していきます。

▼ “ゼロイチ”の事業創造

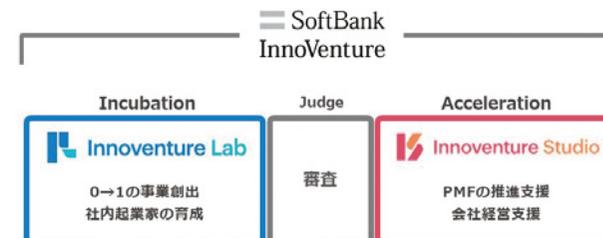


◆ 強み

1. ソフトバンクのグループ各社の社員であれば、誰でも、何度でも提案できます。ソフトバンクのグループ外との提案も可能です。
2. 応募前から会社化（既存会社での事業化）さらにはEXITまで、事業のステージに合わせたきめ細やかなサポートを提供しています。
3. 事業化に向け、検討しやすい環境をつくるため、別法人であるSBイノベーション株式会社が運営しています。

ソフトバンクイノベーション全体像

アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで幅広く支援



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業戦略に沿った成長機会を提供

ソフトバンクアカデミア

ソフトバンクアカデミアは、現在は創業者取締役である孫 正義自身が当社グループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、2010年に開校しました。さまざまなプログラムを通じ、約300名のソフトバンクアカデミア生が共に学び合っています。

グループの内外を問わず広く人材を募集し、当社グループの経営課題を題材としたテーマに基づく「プレゼンテーションプログラム」や経営をシミュレーションする「マネジメントゲーム」、「特別講義」として孫の経営学の講義の他に、著名なゲストとの対談など、多種多様なプログラムを開催しています。

ソフトバンクアカデミアは、経営の実践的な「学びの場」であるとともに、社内外から集結したソフトバンクアカデミア生がお互いに切磋琢磨し合うことで、高みを極めていく場としてこれからも進化し続けていきます。

ソフトバンクアカデミアプログラム

1 プレゼンテーションプログラム	孫から当社グループの経営課題をテーマとしたお題が出され、各自企画を考え、予選を勝ち上がった上位者のみ孫および当社グループの経営陣の前でプレゼンテーションをします。
2 マネジメントゲーム	参加者一人一人が会社の経営者となり、他のソフトバンクアカデミア生と競い合うことで、戦略構築や、状況に応じたベストでスピーディーな意思決定などの経営スキルを磨きます。
3 特別講演	孫自らが行う経営学の講義をはじめ、著名なゲストを招いたパネルセッションを開催します。
4 カンファレンス	ソフトバンクアカデミア生各自の1年間の事業活動報告など、情報交換の場として年に1回を目安に開催します。
5 勉強会	ソフトバンクアカデミア生が主催し、学びたいテーマの勉強会を企画します。勉強会のテーマは自由で、ソフトバンクアカデミア生は興味ある勉強会に任意で参加が可能です。
6 プロジェクト	孫直轄の特務プロジェクトや当社グループの企業各社とのコラボレーションプロジェクトなどを、不定期で有志を募り実施します。

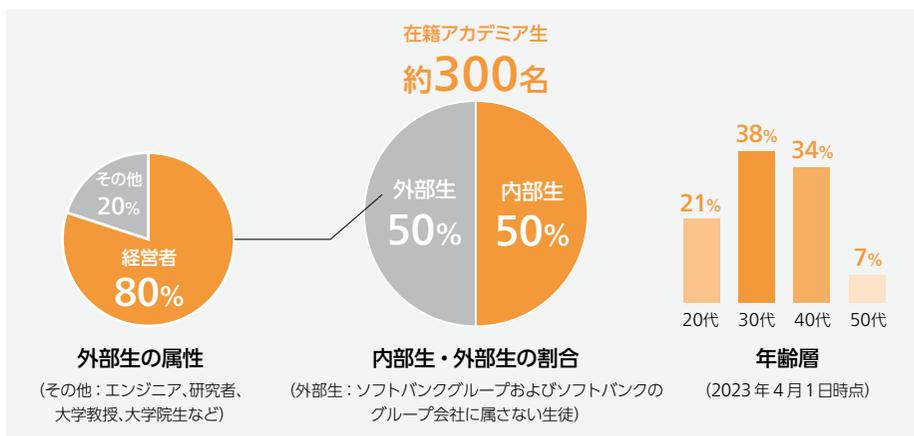
魅力的な人材の採用

地方創生インターン「TURE-TECH(ツレテック)」

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、オフライン就労体験型インターン「JOB-MATCHインターン」、地方創生インターン「TURE-TECH」を実施しています。

「TURE-TECH」は、次の時代を創る“変革リーダー”を目指す学生のためのインターンシッププログラムです。課題先進国である日本の地方自治体が抱える課題を解決するために、実際に地方に足を運び、市の職員や地域在住の方、事業者の方々にヒアリングし、最終日に市長へICTを用いた課題の解決策を提案する地方創生プログラムです。

「情報革命で人々を幸せに」を経営理念とする当社が、革命を必要とする現場に学生の皆さんを連れていくことで、さまざまなバックグラウンドを持つ参加学生が、答えのない課題に対して机上の空論で終わらせず、現場に触れる機会を提供します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

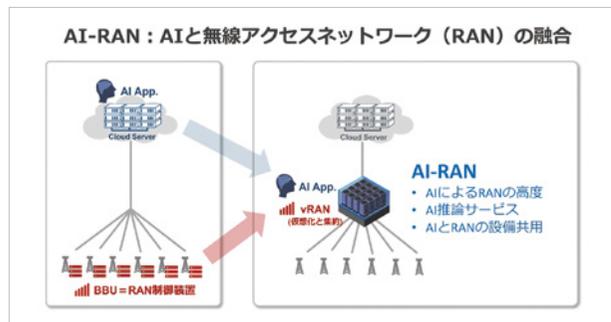
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

当社は、多様な企業文化を取り入れ、蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで進化してきました。今後は、通信インフラを基盤に取得したデータを、さまざまなプラットフォーム上で掛け合わせて分析することで新たな価値を創造し、人々の生活を豊かにすることを目指します。そのために、5Gを中心とした強固な通信インフラの構築や、その上で活躍するAI、IoT、ロボット、デジタルツイン、さらには6Gや成層圏通信プラットフォーム「HAPS」など先端技術の開発を進めることで通信基盤の高度化に努めます。現状に満足することなく、さらなる進化を目指し、技術開発に挑戦し続けることで、課題解決や新しい価値の提供に貢献していきます。

AI時代を切り拓く新しいビジネスプラットフォーム「AI-RAN」の挑戦

当社が開発を進めるAI-RAN (Artificial Intelligence Radio Access Network) は、AIアプリケーションと無線アクセスネットワーク (RAN) を同じコンピューター基盤の上に統合する新しいアーキテクチャです。AIを駆使してRANを高機能・高品質化することで、通信パフォーマンスの向上を実現すると同時に、同一設備でAIアプリケーション用のエッジコンピューティング基盤の提供も可能となり、さまざまな産業へ新たなビジネスプラットフォームを提供します。



AI-RANの強みの一つは、RANをソフトウェア化し、AIによる予測モデルとリアルタイムのデータ分析を組み合わせることで通信パフォーマンスの向上を実現することです。AIがネットワークトラフィックのパターンを学習・予測したり、無線技術のさまざまな処理による最適化で通信効率を大幅に引き上げ、混雑

時や移動時におけるエンドユーザーの通信体験を向上させます。これまで、通信事業者は「利用する電波の周波数帯域を増やす」ことで、高速・大容量通信を実現してきましたが、AI-RANの登場により、電波の周波数帯域を増やさずともユーザー体感を向上できるようになります。これは、公共の資源である電波の有効活用の観点でも重要です。さらには、今後5Gから6Gネットワークへと移行されるに当たり、AI-RANの役割はますます大きくなっていくと考えています。

AI-RANデータセンターでは、仮想化技術を活用することで「RAN」と「AIアプリケーション」の同じサーバーへの重畳を可能にします。これにより通信事業者は、一つの設備投資でRANとAIの二つの収益源を得て、さらに二つの異なる用途をベストミックスすることで設備の稼働率向上が見込めます。これは、AI-RANが通信事業者の設備投資戦略を変え、投資収益率が劇的に増加する可能性を示唆します。そして、従来のパブリッククラウドでは提供が難しかった「低遅延で高SLAかつ高セキュリティなエッジコンピューティング基盤」を産業界へ提供する役目を果たすのがAI-RANです。これは、AIをホストするサーバーをユーザー最寄りの通信事業者のデータセンターに設置することで実現されます。サーバー通信でインターネットに接続する必要がないため、低遅延と高いセキュリティが実現可能となる、通信事業者だけが提供可能なサービスです。このコンピューティング基盤は、AI推論と組み合わせることで、リアルタイムでの応答が求められるカスタマーサービス、企業の機密情報を取り込んだ企業専用LLMなど多様な場面でその力を発揮します。

当社は、NVIDIA社とのパートナーシップを通じ、AI-RANの開発を加速しています。Grace Hopperに代表されるの新型ハードウェア上でのAI-RANソリューションの開発にも着手しています。

また、AI-RANの技術の普及と発展を促進するために、モバイルとAIのリーディングカンパニー10社と2大学とともにAI-RANアライアンスを設立しました。このアライアンスには、当社をはじめ、NVIDIAやArmなど業界を代表する企業が参加しており、オープンなエコシステムの構築を目指しています。



AI技術を活用したこの新しいアーキテクチャは、無線アクセスネットワークの機能性と品質を飛躍的に向上させるだけでなく、AIアプリケーション用の強力なコンピューティング基盤を提供することで、多様な産業における新たなビジネスチャンスを創出します。5Gのみならず6G時代に向けて新たなパラダイムシフトを起こすべく、当社は、重要戦略の一つとして今後もAI-RANの発展に注力していきます。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

スマートシティなど次世代デジタルインフラの構築を推進「未来コア・デジタル技術共創ラボ」

当社と国立研究開発法人産業技術総合研究所は、社会課題の解決に貢献するとともに今後の成長が期待されるスマートシティなど次世代デジタルインフラに関して、アーキテクチャーの設計、要素技術の研究開発および社会実装を相互に連携して推進するプロジェクト「未来コア・デジタル技術共創ラボ」を2021年12月に開始しました。

「未来コア・デジタル技術共創ラボ」は、最先端のデジタル技術や、グローバルで通用する次世代デジタルインフラの構築に寄与する研究開発および社会実装の推進、また、データ連携を安心・安全に行う社会基盤を構築するため当社と当研究所だけではなく、関連する企業や他の研究機関などとも連携して取り組んでいます。具体的な取り組みの一つとして、現実空間と仮想空間をシームレスに融合する基盤の構築に向けて共同研究を実施する「未来コア・デジタル技術連携研究室」を「未来コア・デジタル技術共創ラボ」内に設置しており、3次元空間および空間内での人の移動などを時間的・空間的に把握できる空間情報基盤の研究開発と、これと連携した人流や環境等のシミュレーション可視化や、ARなどのXR技術を利用した次世代アプリケーションの研究にも取り組んでいます。

さらに、当社と当研究所は、積極的に人材交流を図りながら共同研究を行うことで、将来を見据えたデジタルインフラを担う人材の創出にも取り組んでいます。

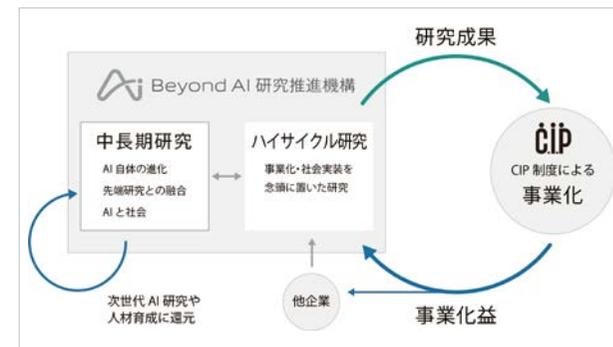
AIを超えた無限の可能性を追究「Beyond AI 研究推進機構」

「Beyond AI 研究推進機構」は、当社と国立大学法人東京大学などがAI研究機関として設立したもので、2020年7月に共同研究を開始しています。

「Beyond AI 研究推進機構」では、AIの基盤技術研究やその他の学術領域との融合によって新たな学術分野の創出を目指す「基礎研究（中長期研究）」と、さまざまな社会課題・産業課題へのAIの活用を目的とする「応用研究（ハイサイクル研究）」の二つの領域で研究を推進しています。

これまで、大学の研究機関が直接事業に出資することはできませんでした。そのため、研究成果の事業化に伴う大学へのリターンは特許ライセンスなどの限定的なものであり、継続的な研究が難しいケースがありました。

「Beyond AI 研究推進機構」は、東京大学が誇る世界最高レベルの学術的な知と、新たな社会価値の創出に取り組む当社のビジネスに関する知見を融合し、日本におけるAIの研究の促進と社会実装への貢献を目標としています。そのために、経済産業省などが策定したCIP (Collaborative Innovation Partnership) 制度を積極的に活用することで、より迅速な事業化と、そこから得る事業化益をさらなる研究・教育に充てる好循環を生み出すことで、継続的な研究と研究結果の社会実装を実現します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

次世代電池の実用化に向けた取り組み

近年のモバイル機器の多様化によって世界中で次世代電池の開発が進められています。当社は、質量エネルギー密度 (Wh/kg) が高く安全な次世代電池の研究開発および早期実用化の推進に向けて、世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行う施設「ソフトバンク次世代電池 Lab. (ラボ)」を、2021年6月に設立しました。

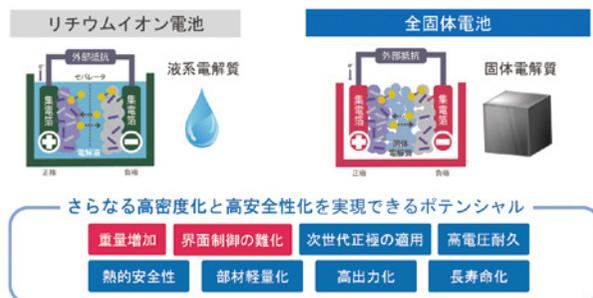
当ラボにおいて、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。当ラボで得られた検証結果について、各メーカーへフィードバックすることで、次世代電池の開発を加速していきます。



電池の充放電試験設備

また、次世代電池開発の加速のために、さまざまな共同研究先とともに電池材料・セル・パックの研究開発にも着手しています。2023年8月には、正極-固体電解質層の界面抵抗の低減や、固体電解質の重量比削減などの高エネルギー密度化の技術開発に成功し、リチウム金属負極を用いた全固体電池*セルでの重量エネルギー密度 300Wh/kg 級の実証に成功しました。

当社は、次世代電池の材料研究から電池セル・パックの開発・評価・検証までを行う活動を通じて、次世代電池の早期の実用化を目指していきます。



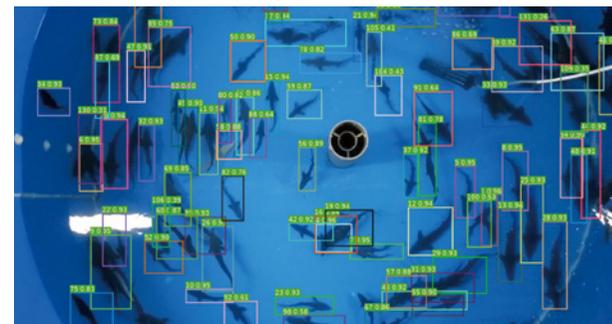
リチウムイオン電池と全固体電池

* 全固体電池：広く普及しているリチウムイオン電池では、イオン伝導体として有機電解液を用いるのに対し、全固体電池は固体電解質を用います。このため全固体電池は、これまでリチウムイオン電池で課題となっていた電解液の発火や液漏れなどのリスクが低く、安全性が高いという特長があります。また固体電解質は、電解液と比べて物質が安定した状態にあるため、寿命特性や温度特性の向上、作動電圧範囲の拡大などが期待されています。

IoTやAI、バイオロジーを活用した実践的な養殖チョウザメの優良系統の確立へ向けた産学官連携協定

当社は、国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究所と北海道美深町とで2023年3月28日に産学官連携協定を締結し、IoTやAI、バイオロジーを活用した実践的な養殖チョウザメの優良系統の確立を目的とした共同研究プロジェクトを実施しました。

チョウザメの養殖は、卵を産むまでに6年以上の飼育が必要で、雌雄の区別が可能になるまで2~3年の期間を要するため、非常に高い飼育コストがかかっていました。また、未熟な卵が成長を始めてからひとたび環境汚染が発生すると、キャビアの品質に多大な影響を及ぼすとされており、品質を担保することがとても難しい魚種です。育成期間を可能な限り短くすることで、品質低下のリスクを減らすことが可能になります。今回の連携協定を通して、北海道大学のバイオロジー、ソフトバンクのIoTやAI技術を活用して、美深町が養殖の実践を行うことで、養殖チョウザメの優良な系統の確立を目指します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出

創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発 | 創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

ソフトバンクのいけす始動 IoTやAIを用いた真鯛生育における給餌最適化の研究を開始

給餌の最適化に向けた実証実験を行うために、2023年3月にソフトバンクのいけすを導入し、真鯛の飼育を始めました。それにより、生産者のいけすではできない斬新な実験を行うことが可能になりました。

通常、真鯛は水中カメラから逃げる傾向にあり、なかなか水中の動画データを得ることはできませんでした。自社のいけすの導入により、真鯛をカメラに慣れさせることができるため、行動分析のためのデータ収集だけでなく、一頭体の成長をトラッキングすることで、成長度合いの観測もできるようになります。

餌のやり方、量などの給餌における定量評価が可能となることで、魚の体調や食欲の変化に対応でき、真鯛の健康管理と生育効率の向上につなげます。

また、継続的なデータ収集のためのIoTデバイスやクラウドサービスの構築にも取り組んでいます。データはクラウド上に収集され、AIがこれを分析し、給餌量やタイミングの最適化に役立てられます。これらのテクノロジーは、養殖業者の真鯛生育の効率化を助けるだけでなく、これまで難しかった従来の魚粉を使用しない植物性タンパク質だけの無魚粉飼料での養殖が可能となり、水産資源のサステナビリティにも寄与します。

AIとIoTの力を組み合わせることで、引き続き持続可能な水産業の未来を切り開き、養殖業の新たなステージを推進します。



ソフトバンクのいけす

魚の鮮度やうまみの測定手法の品質規格標準化プロジェクトを開始

当社は、赤坂水産有限会社、愛媛県産業技術研究所、フィード・ワン株式会社、株式会社ライドオンエクスプレスとコンソーシアムを設立し、魚の価値の向上を目指し、魚の鮮度やうまみの測定手法の確立に向けた品質規格標準化プロジェクトを開始しました。

魚は、魚種と重量でその価格が決められ、果物の糖度や牛肉の等級のような統一された品質規格が無く、また魚の品質基準の一つである鮮度を簡単にリアルタイムに測定する手法がありません。加えてドライバーの労働力不足等により鮮魚の長距離の運搬がより困難になっていくという懸念があります。これらの課題を解決するため、おいしい冷凍魚をつくり、品質を落とさずに輸送することが求められています。

このプロジェクトでは“おいしい魚”と“冷凍に向けた魚”を定義し、さまざまな分析結果を基に、「魚のうまみの新たな規格」「おいしい冷凍魚のための規格」「リアルタイムで魚の鮮度、うまみを測定する新しい手法」を作成、確立し、魚の品質規格標準化に向けた研究開発を行います。

まず、真鯛におけるおいしい冷凍魚のための規格作りと、その測定方法の確立を目指します。将来的には、全ての魚種についての規格作りと測定方法を確立し、日本の魚の品質規格標準化を進め、高品質な魚の国内外への流通拡大により、日本の水産業の活性化につなげます。

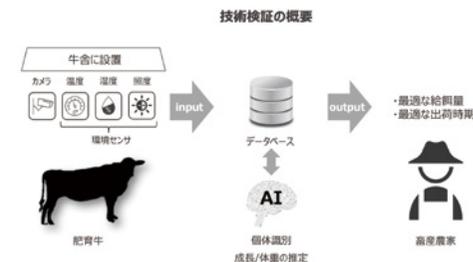
牛の給餌量と出荷時期の最適化を目指す畜産DXの技術検証を実施

当社とトヨタテクニカルディベロップメント株式会社は、畜産DXに関する共同開発契約を締結し、牛の給餌量と出荷時期の最適化を図る技術検証を行っています。

世界の人口急増により、畜産物や穀物の需要増加が予測される中、日本の食料自給率は38%と先進国の中でも最低水準であり、食料安全保障の懸念が高まっています。中でも畜産農家は、経営コストの半数以上を占める飼料の多くを輸入に依存しているため、長引く価格高騰で経営状況が厳しくなっています。さらに、環境に配慮した持続可能な食料システム確立のため、畜産業においても温室効果ガスの低減の取り組みが求められています。

現状の給餌方法では無駄が発生している可能性があり、出荷タイミングの判断が定量的ではないという課題が判明しました。牛の給餌量と出荷時期の最適化を図る本技術を検証し、生産者の課題解決を目指します。これらの課題を解決することで、畜産の生産性の向上に加え、肥育期間の短縮による温室効果ガスの低減にもつながると考えています。

これまで測定や把握が困難であった牛の成長に関するデータの収集・分析をAIやセンシングなどの技術で可能にし、より多くの畜産現場で簡単かつ手軽に利用できるソリューションを提供することで、今後、食料安全保障と環境負荷問題解決への貢献を目指します。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 | 環境推進責任者メッセージ | 環境マネジメント | 創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 | 創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) | 創出価値 ③ 生物多様性保全への貢献
 カーボンニュートラルと循環型社会の実現 | 創出価値 ④ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

カーボンニュートラルと循環型社会の実現



社会課題

- 地球温暖化に起因する自然災害への対応
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行
- データ処理量の増大に伴う消費電力量の増大や、消費電力の都市部への集中

リスクと機会

- リスク**
- 自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加
 - 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加
 - 地球環境への取り組み不足による資金調達への影響
 - 次世代社会インフラ事業の遂行に当たり必要な電力量の不足
- 機会**
- AI、IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
 - シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大
 - 地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤による事業運営の安定化
 - 安価で継続的な非化石燃料電力の確保

創出価値

- テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- 生物多様性保全への貢献
- 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- ネットゼロ(スコープ1、2、3)達成(2050年度)
 - カーボンニュートラル(スコープ1、2)達成(2030年度)(自社使用電力*1に占める、実質再生可能エネルギー比率:2030年度までに100%)
 - 自社使用電力*1の再生可能エネルギー比率:50%以上(2030年度)*2
 - 基地局実質再生可能エネルギー比率:90%以上
 - 社会全体のCO₂削減への貢献:
 - 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大
 - 気候変動関連ビジネスの創出・拡大
- ※1 自社およびWireless City Planning(株)の合計
 ※2 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
- 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数:1,200万台(2020~2025年度合計)
 - 撤去基地局通信設備リサイクル率:99%以上(毎年度)
 - 産業廃棄物リサイクル率:年1%向上
 - 2030年ネイチャーポジティブ実現:
 - 生物多様性重要地域における土地開発面積2倍以上の森林保全推進
 - 新規開発したデータセンターの水使用1%相当の水涵養に資する植樹などの取り組み推進
 - 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進
 - 再生可能エネルギー電力プランなどの提供による再生可能エネルギーの提供推進

主な事業・取り組み

- 事業活動で使用する電力の実質再生可能エネルギー化*
 - 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる電力の新規調達の実施
 - 長期PPA(電力販売契約)による安定的な電力確保
 - AIやIoTなどのテクノロジーを活用した省エネルギー化(スマートビルなど)
 - 分散型AIデータセンターの構築
 - 「エコ電気アプリ」提供による節電意識の啓発
- リサイクルの推進(携帯電話/基地局設備など)
 - 事業活動上の廃棄物の削減
 - 水インフラに依存しない新たな水循環システムの構築支援(WOTA、WOSH)
- 事業による影響の把握と軽減に向けた取り組み(開発分に対する植林活動など)
 - サンゴ保全などの生物保全活動
- 個人/法人のお客さま向けの「自然でんき」を軸とした再生可能エネルギーの提供
 - 非化石証書代理購入サービスによる実質再生可能エネルギー化の支援

※ 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 環境推進責任者メッセージ

地球環境問題に向けた当社の姿勢

当社は、気候変動や生物多様性保全など地球環境問題への対応を重要な経営課題と捉えており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を定めています。地球環境問題に関するさまざまな情報開示や取り組みを通じて、持続可能な社会と企業価値の向上に取り組んでいます。

気候変動に対する取り組み

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題の解決に貢献することは企業の責務だと認識しています。2021年5月には、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガス「スコープ1」および「スコープ2」を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を宣言し、さらに2022年8月には、取引先などで排出される温室効果ガス「スコープ3」も含めた事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を宣言しています。これらの目標を達成するために、温室効果ガス排出量削減に関する中長期計画を策定し、削減に向けた取り組みを進めています。また、当社はTCFD*1(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言と、京都議定書に代わる2020年以降の温室効果ガス排出量の削減などにおける新たな国際枠組み「パリ協定」にも賛同し、気候変動に関連する積極的な情報開示を進めています。

さらに、気候変動をリスクという側面だけではなく、気候変動への対応による社会の変化を事業の機会と捉え、リスクと機会の両面を意識しながら取り組みを進めています。例えば、法人のお客さまの脱炭素経営を支援するクラウドサービスの販売や脱炭素化に向けた戦略立案を支援するなど、お客さまの脱炭素における取り組みを推進しています。また、当社のグループ企業においても、個人の行動変容に向けて、アプリを通じた節電サービスの普及・拡大を推進するなど、脱炭素に向けてグループ全体で取り組んでいます。

生物多様性保全に向けた取り組み

当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、当社の事業活動が生態系に及ぼす影響を低減させることもマテリアリティの一つとして位置付けており、TNFD*2(自然関連財務情報開示タスクフォース)が発行したTNFD最終提言で示された情報開示フレームワークに基づき、自社の事業活動が自然資本などに与える影響について情報開示をしています。また、具体的な取り組みとして、さまざまな自治体・団体とともに生物多様性の保全活動を行っています。例えば社会インフラとして、通信サービスを広域かつ安定的に提供するために生物多様性の重要地域に基地局などの通信設備をやむを得ず設置した場合、その面積の2倍以上の土地に植樹を行うなどの森林保全活動に取り組んでいます。また、海洋保全のために、募金活動を通じてサンゴの苗の植え付けやビーチクリーン活動を行う「未来とサンゴプロジェクト」を沖縄県恩納村と行っており、これまでに400本近いサンゴの苗を植え付けています。今後も、自社の事業活動によって生態系に及ぼす影響の低減に努めるとともに、ネイチャーポジティブ実現につながる活動の積極的な情報発信を行います。

循環型社会の推進

循環型社会の実現に向けては、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」などの取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進しています。全国の携帯電話ショップで使用するショッピングバッグを100%リサイクル素材にする取り組みや、携帯電話の個別包装箱の小型化と同梱する取扱説明書などのデジタル化、接客時のiPadの活用などによって、紙資源の使用量を削減しています。リサイクルにおいては、機種変更時の携帯電話やタブレットの下取り、電池パックなどの回収を推進しています。これらの取り組みにより、2020年度から2023年度までの4年間で、約1,000万台の使用済み携帯電話を回収しました。

最後に

持続可能な社会を実現するためには、個々の企業で取り組むだけではなく、行政や研究機関などと連携することが重要です。例えば当社は、東京大学グローバル・コモンズ・センターが企業と共に設立した、日本が今世紀半ばまでに脱炭素を達成するための経路と政策を議論する産学協創プラットフォーム「ETI-CGC(Energy Transition Initiative-Center for Global Commons)」に、通信業界で唯一、設立メンバーとして参画しました。各産業へのDXソリューションの提供や通信インフラの運用などで得た知見を生かして、ETI-CGCにおける政策提言の取りまとめなどの活動に積極的に参加しています。このように、さまざまなステークホルダーと協力することで、次世代に持続可能な地球環境を残すことが企業の重要な責任だと考えており、今後も事業活動を通じて、脱炭素社会の実現など、さまざまな環境問題に取り組んでいきます。

*1 TCFD: 気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的な組織

*2 TNFD: 自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価して、開示するための枠組みを構築する国際的な組織



CSR本部 本部長 兼 ESG推進室 室長

池田 昌人

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

人と自然と、つながる未来へ

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。環境負荷低減に向けた取り組みを、役員・従業員一同で推進するために「環境行動指針」を制定し、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築して推進しています。



気候変動対策への貢献



循環型社会の推進



生物多様性の保全

環境行動指針

当社は、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために取締役会の監督のもと環境行動指針を制定し、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

本指針の対象となる事業活動には全施設・設備、物流全般、M&AやJV設立などによる事業拡大や新規事業への参入を含みます。

- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステム構築のために、ESG推進担当役員の監督のもと環境委員会を設置し、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組めます。

環境マネジメントシステム

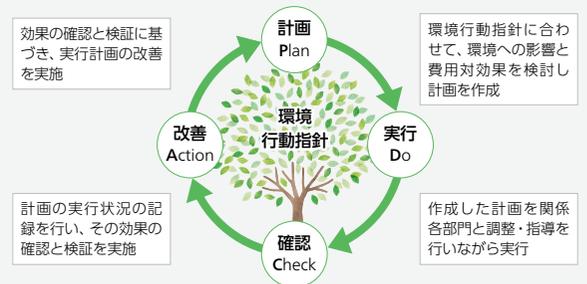
当社は、環境に配慮した企業活動を推進し、積極的な環境保全活動を行うため、環境行動指針を定め、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築しています。環境への影響として特に重要視している地球温暖化の防止や使用済み携帯電話のリサイクル推進、省資源化、RoHS指令*において定められる特定有害物質の使用・含有制限排出量の制限などによって、より環境に配慮した企業活動を行っています。

また、社会の環境意識の高まりに伴い、環境に配慮した製品・サービスの提供や環境保全のためのさまざまな規制、省エネルギー・省資源による企業活動のスマート化など、企業に求められる要望は多様化しています。これらの流れや要望に迅速に 대응されるよう、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(計画・実行・確認・改善)を遂行し、継続的な改善を行っています。

当社は、環境マネジメントシステムの推進に当たり、第一種エネルギー管理指定工場等、または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた本社ビルおよびネットワークセンターとデータセンターの計18事業所について、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。

* RoHS指令：電気・電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制

改善計画の作成とその実行を継続的にを行い、サイクルを絶やさない



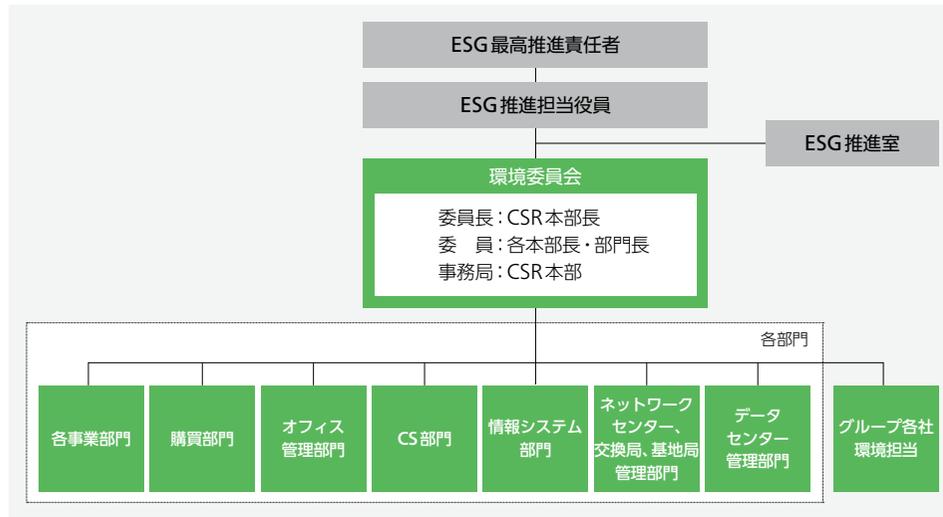
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 | 環境推進責任者メッセージ | **環境マネジメント** | 創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 | 創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) | 創出価値 ③ 生物多様性保全への貢献
 カーボンニュートラルと循環型社会の実現 | 創出価値 ④ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

体制

国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメント体制構築のため、ESG推進担当役員の監督の下、環境に関する事柄全般を検討する横断的な組織として環境委員会を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。



環境目標

カテゴリー	目標	主な施策
気候変動対策	基地局実質再生可能エネルギー比率: 90%以上 (2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> 環境価値証書の調達 再生可能エネルギーによる発電からの新規調達 各種省エネルギー施策の実施 〈オフィス等〉 <ul style="list-style-type: none"> ビルオーナーとの協力による施策の実施 〈ネットワークセンター/データセンター等〉 <ul style="list-style-type: none"> 電力消費量(原単位)を1年間で1%削減
	自社使用電力の再生可能エネルギー比率: 50%以上 (2030年度) (注) ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)目標	
	<ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ(スコープ1、2、3)達成(2050年度) カーボンニュートラル(スコープ1、2)達成(2030年度) 	
	社会全体のCO ₂ 削減への貢献: - 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 - 気候変動関連ビジネスの創出・拡大	
自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	再エネ電力プランなどの提供による再生可能エネルギーの提供推進	個人/法人のお客さま向けの「自然でんき」を軸とした再生可能エネルギーの提供
循環型社会の推進	使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: 1,200万台(2020~2025年度の合計)	<ul style="list-style-type: none"> 体制の整備 情報の周知 リサイクルの徹底
	撤去基地局通信設備のリサイクル率: 99%以上 産業廃棄物リサイクル率: 年1%向上 (注) ソフトバンク(株)単体目標	
生物多様性の保全	2030年ネイチャーポジティブ実現: - 生物多様性重要地域における土地開発面積2倍以上の森林保全推進 - 新規開発したデータセンターの水使用1%相当の水資源涵養に資する植樹などの取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業に伴う生物多様性への影響軽減の取り組み推進 森林保全活動 恩納村のサンゴ保全活動
	生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進	
環境法令の順守	産業廃棄物の適正処分	法令・条例順守の徹底
	廃フロン類の適正処理	
	プラスチックの適切な管理	
	PCBの適切な処理	
環境重要指標の数値目標	ESGデータブックに記載 → 詳しくはこちら	

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境法規則の順守・内部監査実施

環境マネジメントシステムの枠組みの下、環境関連法令の順守に努めています。2023年度において、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染防止などを含む環境関連法令の違反はありませんでした。

また、定期的に内部監査を行い、環境マネジメントシステムがISO 14001の要求事項に適合し、環境目標に基づいて有効に実施されているかを確認しています。その結果に基づいて、課題の抽出、是正措置および環境マネジメントシステムの見直しを行い、継続的な改善を図っています。外部審査の結果、2023年度もISO 14001認証を継続しました。

外部監査実施

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネルギー法)や東京都環境確保条例の趣旨を踏まえて、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネルギー対応の技術を導入するとともに、さまざまな省電力化を推進しています。

さらに本社ビルや、大規模ネットワークセンター、データセンターでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得し、消費電力量の削減に積極的に取り組んでいます。基地局およびネットワークセンターの空調設備の設定温度の最適化や、省エネルギー設備の積極的な採用、老朽化・陳腐化した設備のエネルギー使用の効率化を推進するために計画的に設備更新することで、省エネルギー施策を順次進めています。特にデータセンターでは、熱流解析の可視化や局所型空調の実施などにより、消費電力の削減効果を得ています。

各種環境データの第三者保証取得

2023年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)、およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています(ISO 14064-3、ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)。

→ 第三者保証・認定

従業員に対する教育・啓発

環境教育を実施

環境保全に関する基礎知識の習得および啓発のため、従業員向けのeラーニングによる環境教育を定期的を実施しています。環境保全について従業員一人一人が広く学べる内容です。

これらの環境関連のeラーニングは、iPadやiPhoneでも受講することができ、従業員の時間を有効活用できる環境も整えています。2023年度は気候変動、循環型社会、生物多様性の3分野で、それぞれの最新トピックスに焦点を当てた内容のeラーニングを実施しました。特に産業廃棄物処理に関しては、法令を順守し廃棄物を減らしていくために、発注量の適正化や再利用の促進など、社員一人一人が心がけることについて伝え、水資源に関しては、従業員へ社内における適正利用を教育し、従業員の約70%が受講しました。

環境の取り組み全体像

気候変動、循環型社会、生物多様性の3分野で取り組みを推進



eラーニングのコンテンツ抜粋

グリーン調達

CO₂排出量削減に寄与する製品の導入・促進

当社は、社会の持続的な発展に貢献するため、サプライヤーの皆さまに対してグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。このガイドラインは、総務省主催の情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会の提言を受けて、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の内容に沿ったものです。当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達を促進しています。サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまとともに環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行っていきます。

* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会: 一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人日本クラウド産業協会の5団体から構成され、地球温暖化防止対策に業界を挙げてなお一層取り組むために、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を策定しています。

→ サプライチェーンマネジメント

環境コミュニケーション

お客さまとの協働

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」やLINEヤフー株式会社が運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo! ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ①

テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

当社は、主力事業である通信事業において多くのエネルギーを活用しており、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動の対策に貢献することは企業の責務と認識し、再生可能エネルギーの活用やAI・IoTなどの最先端テクノロジーを活用した脱炭素社会の実現に貢献します。また、温室効果ガス排出量削減等のための国際目標「パリ協定」に賛同し、事業活動を通じた温室効果ガス排出量を抑える取り組みや、TCFD提言に基づいた情報開示、取引先などサプライチェーン全体と連携した「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを推進することで、削減目標の達成を目指します。

ネットゼロに向けた取り組み

当社は、グローバルリスクが当社に与える影響に鑑み、気候変動対策や自然資本／循環型社会への対応を積極的に行う必要があると認識しています。気候変動対策としては、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネルギーへの取り組みを通じて、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を2021年5月に宣言し、「スコープ3」も含めたサプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を2022年8月に発表しました。さらに、2023年6月に脱炭素社会の実現を加速するために、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業*に拡大しました。

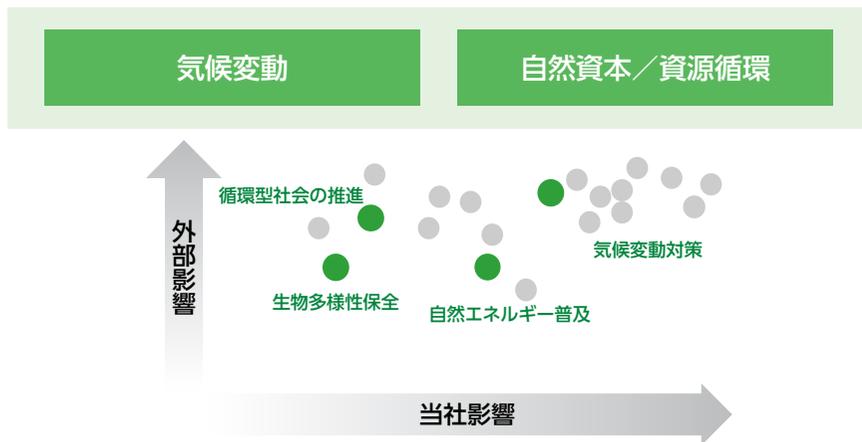
併せて、温室効果ガス排出量の削減目標について、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって、すでに認定されている短期目標に加え、科学的根拠に基づいた長期目標 (SBT Net-Zero) 認定を取得しています。

* 連結子会社が対象

→ SBTi (Science Based Targets initiative)

→ ソフトバンクのネットゼロ

環境対応の当社プライオリティ



当社のターゲット



* GHG: 温室効果ガス

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

地球温暖化による気候変動リスクの高まりを背景に、気候変動が企業の事業にもたらす財務影響を評価する動きが広がっています。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブです。

当社は、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」の情報開示フレームワークに沿って、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示とその充実に努めることが、企業の持続的な成長のために重要であり、脱炭素社会の実現に向けた企業の責務と考えています。

[→ 詳しくはこちら](#)

TCFD 提言への賛同

当社は、2020年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、積極的な情報開示とその充実に努めています。



ガバナンス

取締役会による監督体制

当社は、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」を設定しました。このマテリアリティに関する対応の推進のために取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を2020年3月に設置しました。社長を委員長ならびESG推進の最高責任者とし、取締役会の監督の下、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。

経営層の役割

ESG推進委員会は委員長である代表取締役の下、取締役および委員長が指定したメンバーにて年4回開催し、事業で使用する電力などによる温室効果ガス排出を2030年度までに実質ゼロにする、カーボンニュートラル2030宣言など重要事項を議論します。なお、カーボンニュートラル達成のための再生可能エネルギー導入率などは一部役員報酬と連動しています。

また、気候関連リスク等の管理および取り組みの社内推進、業務遂行する機関としてESG推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会はCSR本部長を委員長とし、当社各事業部および主要な当社グループの環境担当者で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

戦略

気候変動により将来予測される事象に適応する戦略を立案するために、全社で自然環境に関わる事業リスクを選定し、急速に脱炭素社会が実現する1.5℃シナリオと気候変動対策が進まず温暖化が進行する4℃シナリオの2つのシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が見込まれるリスクを特定しました。さらに、財務影響、消費者目線、公共性目線、人命を総合的に判断する当社基準に基づき評価したリスクの強度に、リスクが顕在化する可能性を掛け合わせることで、事業リスクの大きさを、発生時期をふまえて高/中/低で評価しました。その結果、直ちに顕在化する重要な事業リスクはないものの、中期的には通信設備の被災による物理的リスク、情報開示不十分による評判リスク、長期的には資源の枯渇が、財務計画に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

気候変動に関わるリスクと機会

1.5℃シナリオでは、評判リスク、技術リスクは限定的な一方、電力使用量増加に伴う炭素税をはじめとする法規制リスクが潜在することを特定しました。4℃シナリオでは、海面上昇、気温上昇によるリスクは限定的な一方、豪雨災害による電力遮断に伴う基地局の停波の発生頻度が増加するリスクを特定しました。また、リスク対応策および機会として2030年度までに事業活動で使用する電力などのエネルギーを全て再生可能エネルギー化する「カーボンニュートラル2030」を決定し、基地局電力の再生可能エネルギー推進計画や実質再生可能エネルギーの電力提供推進をマテリアリティのKPIに設定しました。「カーボンニュートラル2030」宣言の中間目標として、2023年度までに基地局電力の80%以上の実質再生可能エネルギー化を完了し、2030年度カーボンニュートラル達成に向け移行する計画です。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

ビジネス戦略および財務計画への影響

1.5℃シナリオでは、事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性的な物理リスクは生じない一方、気候変動対策の政策・法規制が強化されると仮定し、欧州並みの炭素税が課された場合の影響額を試算しました。なお、今後の国内の法規制として炭素賦課金の動向に注視します。4℃シナリオでは、気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクは顕在化しない一方、異常気象の激甚化等、気候変動の物理的な影響が生じると仮定し、過去10年で発生した大雨特別警報の豪雨による当社被害状況を基に、将来発生が予見される財務への潜在的影響を試算しました。災害に対する復旧コスト等の財務影響に関する分析に基づき、予算を確保し迅速に対応できるよう備えています。

▼ 特定したリスクと機会

種別	事業リスク	特定したリスク	シナリオ	外部シナリオ	リスクの大きさ ^{*1,2}			対応策/機会	
					短期	中期	長期		
物理リスク	急性	自然災害激化による、被害拡大	設備の災害対策・復旧コスト増、サービス断長期化による減収	1.5℃シナリオ	IPCC SSP1-1.9	低	低	低	<ul style="list-style-type: none"> 電源強化、発電機・長時間化バッテリー設置 アンテナ支持柱の耐風圧向上 基幹ネットワークの冗長化 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
				4℃シナリオ	IPCC SSP5-8.5	低	低	中	
	慢性	気温上昇、水ストレス地域の拡大	空調コスト増、調達や事業用水確保への影響	1.5℃シナリオ	IPCC SSP1-1.9	低	低	低	
				4℃シナリオ	IPCC SSP5-8.5	低	低	中	
移行リスク	市場/評判	顧客の行動変化、嗜好変化	市場変化への対応遅れによるブランドイメージの低下、ビジネス機会損失	1.5℃シナリオ	IEA:NZE/SDS/STEPS	低	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの電力提供推進 人の移動を抑えるリモートサービスやeコマース市場などの拡大 シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 エネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
	政策と法	規制強化	新税制の導入や規制強化、訴訟リスクの高まり等によるコスト増			低	低	低	
	技術	脱炭素新技術への移行	開発コスト増、移行遅延による財務への影響、投資の失敗			低	低	低	

*1 リスクの大きさ：影響度を高/中/低で記載
 *2 時間軸：短期(2023年)、中期(~2025年)、長期(2026年~)

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

リスク管理

気候変動に関わるリスクはESG推進担当役員の監督の下、環境委員会にて選定や見直しを行います。特定されたリスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、ESG推進担当役員による評価を行います。2023年度シナリオ分析実施の結果、戦略の変更に係る重要なリスクがないことを確認しました。

全社リスク管理プロセスへの統合

当社は、全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内さまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的実施し、リスク管理委員会に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役会に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。

環境委員会で管理される気候変動リスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

→ リスクマネジメント

指標と目標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、温室効果ガス排出量スコープ1、2、3をはじめとする環境負荷データの管理を行っています。2023年度の温室効果ガス排出量スコープ1、2合計は520,662t-CO₂、スコープ1、2、3合計は9,808,155t-CO₂となりました。カバレッジは基本的にグループ連結売上比率99.5%となります。異なる場合は注記しています。

目標および実績

主な目標として、2030年までに事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル目標を設定しました。全ての自社の施設・設備での使用電力についても温室効果ガス排出量削減を推進し、2030年度以降の温室効果ガス排出量をゼロにします。

カーボンニュートラル目標の対象は、スコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)になり、当社および主要な子会社(連結売上比率100%)で設定しています。

なお、当社は、2023年6月に2050年度までにグループ連結でスコープ1、2、3を含む事業活動に関連する全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を宣言しました。さらに、SBTの長期目標(SBT Net-Zero)の認定を取得しました。

項目	カバレッジ	単位	2023年度				
			実績	目標	評価 ^{*1}	基準年(FY22)からの削減率(%)	
温室効果ガス排出量	スコープ1	2023年度: 99.5%	6,369	8,000	○	54.5	
	スコープ2		514,293	539,000	○	9.1	
	スコープ3	2023年度: 92.5%	9,287,493	9,660,000 ^{*2}	○	0.9	
	スコープ1、2合計	2023年度: 99.5%	520,662	547,000	○	10.2	
	スコープ1、2、3合計	2023年度: 92.5%	9,808,155	10,207,000	○	1.4	
温室効果ガス排出量(スコープ1、2)	エネルギー起源の二酸化炭素(CO ₂)		t	519,874	—	—	—
	非エネルギー起源の二酸化炭素(CO ₂)		t	0	—	—	—
	メタン(CH ₄)		t-CO ₂	67	—	—	—
	一酸化二窒素(N ₂ O)	2023年度: 99.5%	t-CO ₂	9.22	—	—	—
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)		t-CO ₂	712	—	—	—
	パーフルオロカーボン類(PFCs)		t-CO ₂	0	—	—	—
	六フッ化硫黄(SF ₆)		t-CO ₂	0	—	—	—
	三フッ化窒素(NF ₃)		t-CO ₂	0	—	—	—

(注1) パウンダリはソフトバンク+主な子会社

(注2) 2023年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施(ISO 14064-3、ISAE 3000に準拠の限定的保証水準)

*1 評価は、○:計画通りに進捗、△:課題あり、×:計画未達

*2 カバレッジ拡大分を加味して目標を設定

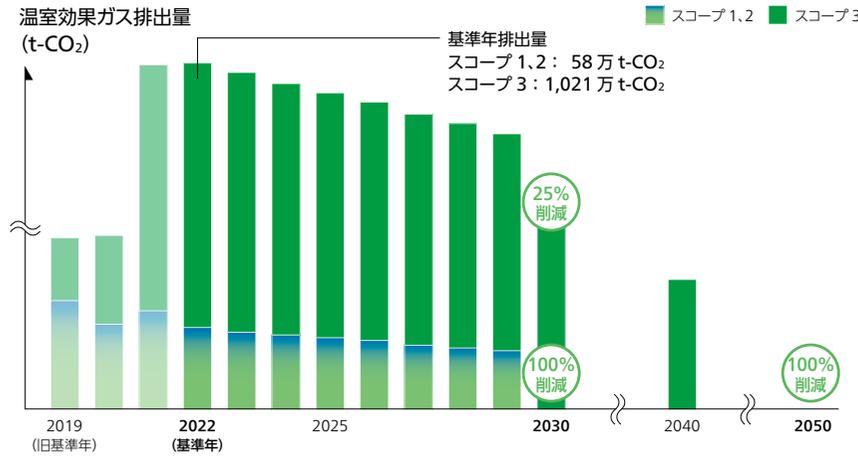
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① / テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

TCFD 提言に基づく情報開示

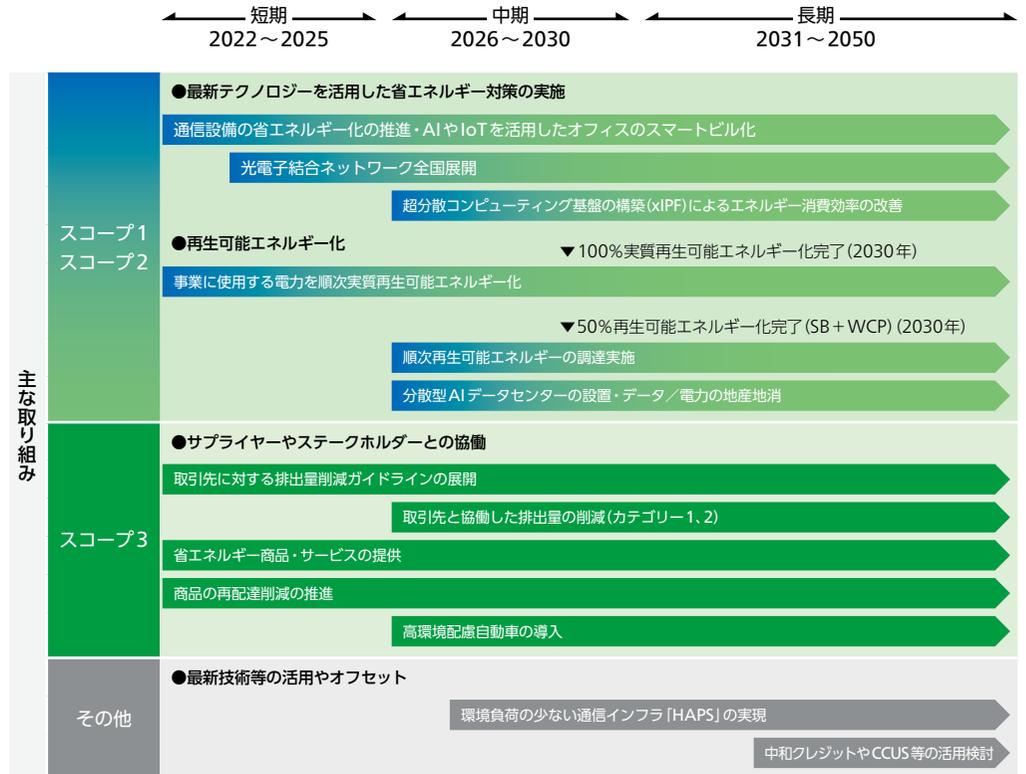
2050年ネットゼロに向けた移行計画

当社では、スコープ1、2の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル」とスコープ3も含めたサプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の目標達成に向けた移行計画を策定しました。主な取り組みとして、スコープ1、2においては最新テクノロジーを通じた省エネルギー対策の実施や電力の再生可能エネルギー化、スコープ3においてはサプライヤーやステークホルダーとの協業を推進していきます。今回開示する移行計画は指標と目標の特にスコープ1、2、3の削減目標に関する計画で、今後も各種ガイダンスやイニシアチブなどを参考に、積極的な開示に努めていきます。



(注1) SBT ネットゼロ目標およびSBT短期目標はSBTi認定済みとなっており、基準年排出量および削減目標についてはSBT認定内容を基に記載しています。

(注2) 移行計画は2024年6月時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 | 環境推進責任者メッセージ | 環境マネジメント | 創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 | 創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) | 創出価値 ③ 生物多様性保全への貢献
 カーボンニュートラルと循環型社会の実現 | 創出価値 ④ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

当社のネットゼロに向けた主な取り組み



当社は、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガス「スコープ1」および「スコープ2」に加えて、取引先などで排出される温室効果ガス「スコープ3」も含めた事業活動に関わる全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の取り組みを、グループ企業*全体で推進しています。当社のネットゼロに向けた取り組みについては以下の通りです。

* 連結子会社が対象

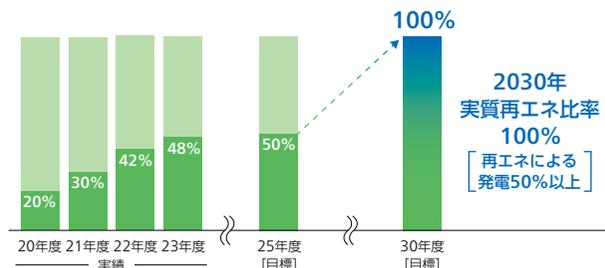
<p>スコープ1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)</p>	<p>【再生可能エネルギー化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに全使用電力を実質再生可能エネルギー化 長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030年度までに自社*で使用する電力の50%を再生可能エネルギーによる発電で調達 <p>【省エネルギー化】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIやIoTなどを活用した電力効率化/省エネルギー化 次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減 超分散コンピューティング基盤の構築によるエネルギー消費効率の改善 <p>【データセンターの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギーを活用した分散型AIデータセンター
<p>スコープ2 他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出</p>	<p>【再生可能エネルギー化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに全使用電力を実質再生可能エネルギー化 長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030年度までに自社*で使用する電力の50%を再生可能エネルギーによる発電で調達 <p>【省エネルギー化】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIやIoTなどを活用した電力効率化/省エネルギー化 次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減 超分散コンピューティング基盤の構築によるエネルギー消費効率の改善 <p>【データセンターの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギーを活用した分散型AIデータセンター
<p>スコープ3 スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対する排出量削減ガイドラインの展開 環境省のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業への参画による排出量削減計画策定 テレワークの推進による人の移動に係る温室効果ガスの削減

* 自社およびWireless City Planning (株)の合計

全社使用電力の再生可能エネルギー化

当社は、再生可能エネルギーを新規調達していくことにより、将来的に通信事業に必要な電力の全てを再生可能エネルギー発電で調達することを目指します。長期の再生可能エネルギー調達契約を結び、2030年度には自社*で使用する電力の50%以上を再生可能エネルギーによる発電からの電力にすることで温室効果ガスの排出量を削減し、当社のカーボンニュートラルの達成と脱炭素社会の実現に貢献します。

▼ 実質再生可能エネルギー比率



* 自社およびWireless City Planning (株)の合計

▼ 調達スキーム



基地局使用電力の再生可能エネルギー化

当社は、移動体通信事業を主力事業としており、温室効果ガスの年間排出量はCO₂換算で約68万トン(2019年度実績)、そのうち半分以上が全国の基地局で使用されています。また、年間排出量を平均的な一般家庭の数に換算すると、約25万世帯分に相当します。温室効果ガスの排出量削減のため、SBパワー株式会社が供給する実質再生可能エネルギーによる電気*への切り替えを決定し、2023年度には基地局使用電力の約80%の実質再生可能エネルギー化を達成しており、2024年度には90%以上を目標としています。



* 再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現

AIやIoTなどを活用した電力効率化

AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響を予測できるといわれています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は、世界で注目されています。

当社は、AIやIoTなどの最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減に取り組めます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

基地局、ネットワークセンターの取り組み

中国地方のネットワークセンターでは、ソーラーパネルを設置して発電した電気により、ピーク時は拠点の100%、年間平均約24%の電力を賅っています。また、関東地方では自己託送(遠隔地にある自社発電所*で発電された電気を、自社設備へ送電する仕組み)を活用し、約80km離れたネットワークセンターで消費することで、追加性のある再生可能エネルギーの導入と電力コスト削減に貢献しています。

* テラスエナジー(株)が太陽光発電所を設置し、当社が20年間の利用権をリース契約



データセンターの取り組み

当社グループ会社のLINEヤフー株式会社と株式会社IDCフロンティアでは、データセンターのエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

北九州データセンターは、大規模商用データセンターでは日本で初めて外気空調を採用した環境対応型データセンターで、空調効率を最適化することで省エネルギーを実現しました。

白河データセンターは、冷涼な気候を生かし、建屋への直接外気導入が可能な建築機能と空調機能を融合した建物一体型の外気空調システムを導入し、年間空調負荷90%以上を冷涼な外気を取り込みながら運用しています。

分散型AIデータセンターの構築

当社は、AIと共存しAIが自律的に協調する次世代社会への発展には、膨大なデータの生成・処理を可能にする次世代社会インフラの構築が必要と考えています。現在のデータセンターは東京や大阪に多く、データ処理や電力消費が都市部に集中している状況となっており、このままデータ処理や電力消費が増え続けると都市部の停電のリスクが高まります。そこで、大規模な計算能力を持つデータセンター(Brain DataCenter)を全国4カ所程度に分散配置することを計画しています。2023年には経済産業省の公募事業に採択され、国の補助金を受けて、北海道苫小牧市に大規模な計算基盤などを整備したデータセンターを建設します(2026年度開業予定)。さらに、安定的に電力を調達するために、地方各地にデータ処理を分散させる拠点(Regional Brain)を配置し、スマートフォンなどのデバイスに近接するポイントでMEC(Multi-access Edge Computing)を活用することでデータの処理と電力の消費を全国に分散させます。分散型AIデータセンターを実用化することで、爆発的に増加することが見込まれるデータを分散処理し、全体の計算能力を高めるとともに、消費電力の最適化を実現します。

データセンター領域



生成AIやクラウド需要の
拡大に向けて
順次拡張

All optical networkの全国展開完了

当社は、Beyond 5G/6Gを見据えて、増加するデータ通信の需要を満たしつつ、カーボンニュートラルを達成するネットワーク構築を目指し、富士通株式会社の次世代光伝送装置を用いた全光通信ネットワークの全国展開を2023年10月26日に完了しました。当社が全国展開を完了したAll optical networkは、通信ネットワークの全ての領域に光の技術を用いており、All optical技術対応機器との接続および水冷トランスポンダー技術の適用により、消費電力を従来比*最大90%削減しました。また、従来型設備との接続時も、最新の光電変換技術により従来比*約50%の低消費電力化を実現し、あらゆる接続環境で高い電力効率を発揮できる環境配慮型ネットワークです。また、通信性能の向上も図り、一对の光ファイバーを用いて、従来の約2倍となる最大48.8Tbpsの大容量・高速伝送も実現しています。

* 従来比:当社が従来使用している機器との比較

→ ソフトバンク、富士通のディスアグリゲーション型光伝送装置を採用したAll optical networkを、全国伝送網のコア領域へ展開完了

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)は、テクノロジーを活用した環境負荷軽減対策に取り組んでいます。具体的には、オフィス各所に設置された人感センサーによる自動調光のLED照明や自動開閉ブラインドによる空調最適化など、AI/IoTを通じたビル管理を通じて省エネルギーを推進しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

グループ企業のネットゼロに向けた活動

電気自動車(EV)の導入(アスクル株式会社)

アスクル株式会社では、2017年に国際的イニシアチブである「RE100 (Renewable Energy 100%)」と「EV100 (Electric Vehicle 100%)」に同時加盟しており、2030年までに、物流センターからお客さまにお届けするラストワンマイルの車両(ASKUL LOGIST株式会社の所有またはリース)を100%EV化することを目指しています。

アスクルでは、2016年に電気自動車を12台導入し、都内における主に個人向けサービスのラストワンマイルに使用しています。また、2020年1月には、電気小型トラックを2台導入し、主に家具等の大型の荷物の配送やデポまでの輸送に使用、2021年5月には、軽商用EV車を7台導入し、ラストワンマイルに使用しています。これらは走行時に排ガスを出さず、CO₂排出量もゼロになるため、大気汚染対策や気候変動対策に貢献します。

また、この軽商用EVを導入した配送拠点の一つである新木場物流センターは、2020年8月に電力を再生可能エネルギーに切り替えており、これにより軽商用EVを用いた配送については、充電から走行時までのCO₂排出量ゼロを実現しています。今後も2030年に向けて電気自動車の導入を順次進めます。



三菱ふそう
電気小型トラックeCanter



三菱自動車
MINICAB-MiEV

クラウド推進による温室効果ガスの削減(SBテクノロジー株式会社)

SBテクノロジー株式会社では、お客さまおよび自社クラウドサービスを推進することで、2025年までにデータセンターで発生する電力の全てを再生可能エネルギーで運用することを目指しています。お客さまおよび自社は、クラウドを推進・活用することで得られる気候変動低減に寄与するメリットを最大限活用し、温室効果ガス排出量の削減を推進していきます。

また、自社のテレワーク推進による人の移動に係る温室効果ガスの排出量削減を推進しており、1日に最大で95%の社員がテレワークを行うなど、安定したテレワークが実現できています。テレワークの推進により、通勤で発生する電力コストを減らすことで温室効果ガスの排出量削減に寄与します。また、オフィスで働く従業員数を低減させることによる、オフィスの総電力のさらなる省エネルギー化を進めています。



物流拠点に空調最適制御システムを導入(株式会社ZOZO)

株式会社ZOZOは、2023年6月より物流拠点「ZOZOBASE 習志野1」において、省エネルギー化を促進するための空調最適制御システム「EMS-AI*」を導入しています。

「ZOZOBASE 習志野1」では年間約540万kWhの電力を使用しており、そのうち空調使用による電力使用量は約50%を占めています。「EMS-AI」の導入によって、空調の温度制御が自動で最適化され、2020年2月から2021年2月までの期間に行った実証実験の結果、空調使用電力量は2018年度と比較し、約20%削減されました。2018年度の年間電力使用量に換算するとCO₂排出削減量は約378トンに相当します。今後もさらなるCO₂排出量削減および省エネルギー化を目指して、各拠点において環境に配慮した取り組みを進めていきます。

* EMS-AI : エネルギー・マネジメント・サービス
「ビル用マルチエアコンの最適制御」が可能となる東京大学発のベンチャー企業である(株)Mutronと(株)きんでんが協業開発したサービス



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

気候変動に対するビジネスの展開

Smart Work Solutionを通じた省エネルギー対策

当社は、新型コロナウイルス後の新たな働き方に対応し、環境に配慮し、多様で快適なビル・オフィス環境を実現するべく、ビル設備とIoTを融合したスマートビルの実現に取り組む「Smart Work Solution」を法人のお客さまに提供しております。

ビルやオフィスの快適な環境を整えるだけでなく、関連する全てのステークホルダーがエネルギー消費に関する意識を向上できるような取り組みを実施します。これにより、企業の持続可能な発展を支援します。

シェアリングサービスを通じた脱炭素化の取り組み (OpenStreet株式会社)

当社グループ会社のOpenStreet株式会社は、「移動をもっと楽しく、自由に。」をミッションに掲げ、ファースト・ラストワンマイルの移動領域におけるマイクロモビリティのシェアリングサービスを提供しています。どこでも借りられて好きな場所に返せる電動アシスト自転車などのシェアリングサービス「HELLO CYCLING」を25都道府県で、ステーション数8,500カ所規模で展開している他、小型EVやEVスクーターのシェアリングサービス「HELLO MOBILITY」を展開しています。CO₂排出量の少ない移動手段である電動アシスト自転車・EVスクーター・小型EVカーなどの移動手段の提供とさまざまなアプリ・サービスとの連携やデータの利活用により、脱炭素量の可視化や地域の脱炭素化を促進する移動手段の提供を通じて、各地域の持続可能なまちづくりに貢献していきます。

日本最大の家庭向け節電サービス「エコ電気アプリ」

当社グループ会社のSBパワー株式会社では、ソフトバンクでんきをご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。「エコ電気アプリ」は、エンコアードジャパン株式会社の独自AIを含む特許技術を活用し、スマートフォンアプリを通してお客さまに節電を呼びかけるサービスです。アプリからでんき代の確認や予測を行える他、節電状況やCO₂の削減状況を確認できます。節電に成功すると翌日にはPayPayポイントが付与されるため、電気料金の削減とともにおトクに節電に取り組んでいただけるだけでなく、お客さまの行動変容によって脱炭素に貢献できるサービスです。

2023年11月30日から12月12日にアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開催された「国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)」の環境省主催「ジャパン・パビリオン」では、SBパワーとエンコアードジャパンが実地展示に採択され、日本国内で提供している家庭向け節電サービス「エコ電気アプリ」がブース出展されました。日本の通信事業者の取り組みがCOP関連イベントで展示されるのは初めてのことで、67カ国からの多くの参加者がブースを見学しました。



エコ電気アプリ画面イメージ



脱炭素経営を支援するクラウドサービスの提供

当社は、2023年10月より法人のお客さまの脱炭素経営を支援するクラウドサービス「クラウド炭素管理」の販売を開始しました。

「クラウド炭素管理」は、株式会社ゼロボードが開発・提供するGHG(温室効果ガス)の排出量を算定・可視化するクラウドサービス「Zeroboard(ゼロボード)」を基に、当社が提供する法人向けのソリューションなどとの連携を見据えて最適化されたクラウドサービスです。国内外のサプライチェーン排出量(スコープ1、2、3*)や商品別・サービス別の排出量(カーボンフットプリント**)を算定・可視化する他、削減効果や削減貢献量などの可視化が可能です。

ゼロボードが持つ脱炭素化に向けた知見やノウハウを最大限に活用して、法人のお客さまの脱炭素経営や持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自社においても「クラウド炭素管理」をより積極的に活用して、GHG排出量算定の精度向上や工数削減につなげ、カーボンニュートラルに向けたグループ全体での取り組みを強化していきます。

- ※1 GHGプロトコルの中で設けられている排出量の区分
(スコープ1:自社の事業活動における直接的なGHG排出、スコープ2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用により発生する間接的なGHG排出、スコープ3:上記以外の事業活動に関わるサプライチェーンのGHG排出)
- ※2 カーボンフットプリント: Carbon Footprint of Products
商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品別・サービス別に分かりやすく表示する仕組みのこと



「クラウド炭素管理」の画面イメージ

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

カーボンクレジットの取り組み

カーボンクレジット市場活性化に向けた取り組み ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム参画

世界では、民間セクターにおけるクレジット市場拡大を目的としたタスクフォース「Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Markets (TSVCM)」が設立され、ネットゼロ社会実現には「現在のクレジット市場を15倍以上にする必要がある」など、将来のクレジット市場活性化の重要性が提言されています。日本のカーボンクレジット市場は、Jクレジットに代表される政府主導のクレジットが主流となっており、欧米のような民間セクター主導のボランタリークレジットは未発達な状況です。日本のカーボンクレジット市場を将来的に活性化させていくためには、政府主導のクレジットと共にボランタリークレジットの活性化も必要になってきます。クレジットの創出は、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー推進による温室効果ガスの排出量削減に加え、植林や間伐等の森林管理などによる温室効果ガス排出量削減効果などの手段があるものの、クレジット化に当たっての精度や信頼性の向上が課題です。

当社は、国連・新国富報告書代表を務める九州大学主幹教授／都市研究センター長の馬奈木 俊介氏が理事長を務める、日本のカーボンクレジット市場活性化と新たなカーボンクレジット創出に取り組む「ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム(NCCC)」に参画しました。NCCCの会員数は、2024年8月時点で65団体となっています。地方の森林や農地などを活用したカーボンクレジット創出などを通して地方の活性化と脱炭素社会実現への貢献を目指します。



ステラグリーンへの立上げ(SBプレイヤーズ株式会社)

当社グループ会社のSBプレイヤーズ株式会社は、社会課題である気候変動対策として、カーボンニュートラルの達成と地域活性化双方への貢献を目指し、株式会社ステラグリーンを2024年5月に設立しました。近年温室効果ガスへの対応として、特に吸収系のカーボンクレジットへの注目度が高まっています。ステラグリーンは森林カーボンクレジット創出の支援や創出クレジットの買い取り販売、バイオ炭、ブルーカーボンの創出支援を通じて、地域が保有する自然資源の価値化を実現していきます。



業界団体やプロジェクトへの参画

国連グローバル・コンパクト環境経営分科会

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)参加企業で構成される環境経営分科会に参加し、最新情報を収集するとともに、参加企業とのディスカッションを通じて、課題への取り組みを進めていきます。



GXリーグ

経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ」に参画し、2050年のカーボンニュートラル実現および経済と環境の好循環の観点から、参画企業群と共に経済社会システム全体の変革や新たな市場の創造に貢献します。



自然エネルギー協議会

当社は、全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市自然エネルギー協議会」に準会員として参加し、全国34道府県、20都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。

2023年度には、環境省、経済産業省に対し、脱炭素社会実現に向けた機動的な財政支出の推進について、2050年カーボンニュートラルの実現のための予算措置、カーボンプライシングの導入などの政策提言を行いました。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

業界団体やプロジェクトへの参画

GSMA/TCA

グローバルな通信事業者が加盟するGSMA(GSM Association)において、気候変動等の環境課題に取り組むClimate Action Taskforceに参加しています。また、国内電気通信事業者を会員とするTCA(一般社団法人電気通信事業者協会)において環境部会に参加し、気候変動対策や資源循環の取り組みなど、環境担当者間での情報交換に努めています。

TCFD コンソーシアムに加盟

「TCFD コンソーシアム」に加盟しています。この組織は、TCFD 提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立されました。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

環境省が実施する、豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をみんなで楽しく共有し発信するキャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。低炭素社会実現に向けて、オフィス設備および各種業務における継続的な節電・省エネルギー対策の実施やクールビズ・ウォームビズの推奨を社内イントラネット呼びかけなど、従業員一人一人の節電に対する意識向上と自発的な取り組みを推進しています。



国民運動「COOL CHOICE」に賛同

環境省が実施する省エネルギー・低炭素型の製品・サービス・行動などの温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、周知および啓発を呼びかけています。



再生可能エネルギーの普及・拡大活動の一環として、実質再生可能エネルギーを活用した「自然でんき」プランを提供するなど、地球温暖化問題の解決に貢献しています。

新国民運動官民連携協議会への参画

環境省が実施する脱炭素化に向け国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促す「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を官民連携で推進するため、国、自治体、企業、団体、消費者等による「新国民運動官民連携協議会」に参画しています。協議会への参加を通して、国民運動および国民・消費者の新しい暮らしの後押しに向けた取り組みに貢献していきます。

エコICTマークの取得

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の趣旨に賛同し、エコICTマークを取得しています。エコICTマークは、協議会が定める一定の基準に達した企業に与えられるもので、CO₂排出削減に着目した装置やサービスの「調達基準」を策定するなど、電気通信事業者としてCO₂排出削減の取り組みを自己評価しています。



産学連携プラットフォームETI-CGC参画

当社は、東京大学グローバル・commons・センター(CGC)が日本企業有志13社と共に設立した、日本が今世紀半ばまでに脱炭素を達成するための経路と政策を議論する産学協創プラットフォーム「ETI-CGC(Energy Transition Initiative-Center for Global Commons)」へ参画しています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に加盟

持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」に賛助会員として加盟しています。脱炭素社会に向けた取り組みなどの最新動向の把握や、先進的に取り組む企業などとのリレーションの構築などを通して、脱炭素に向けた自社の取り組みを強化し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



国際イニシアチブ「RE100」に加盟

世界で影響力のある企業が、自社の事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことをコミットする国際協働イニシアチブ「RE100」に加盟しました。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献

外部評価

CDP気候変動

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国 ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され2023年には「A-」の評価を受けました。



CDPサプライヤー・エンゲージメント評価

CDPより、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、2023年には「サプライヤーエンゲージメント評価」の最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定

当社の温室効果ガス削減目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に短期目標及びSBT Net-Zero目標として認定されました。



脱炭素経営ランキング GX500

日本経済新聞社が有力企業500社の脱炭素の取り組みについてランク付けした「脱炭素経営ランキング GX500」の2023年版において、当社は最も高い評価を獲得しています。

環境省エコ・ファースト

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し「エコ・ファースト企業」に認定されました。



東京都 地球温暖化対策報告書制度

東京都が実施する、地球温暖化対策の取組実績が優良な事業者を評価・公表する仕組みにおいて2023年度「SS」ランクを獲得し、極めて優良な事業者として認定されました。



外部団体との協働と気候変動対策の取り組み

産学協創プラットフォームETI-CGCでの取り組み

当社は、国立大学法人東京大学が主導する日本のエネルギー・トランジションを検討するイニシアティブ、ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons) に日本の主要企業と共に通信業界をリードする立場として参画しています。ETI-CGCは今世紀半ばまでに脱炭素(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を実現する日本の道筋(パスウェイ)について議論するだけにとどまらず、議論を世界に発信することで、日本と同様にさまざまな事情を抱える世界の国々の脱炭素化への取り組みに対する理解を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献したいという志で産学連携し、日本の最適パスウェイを模索していきます。

現在、エネルギー分野の検討項目として、カーボンニュートラルを実現する上で必要となるエネルギー源を分類したシナリオ策定、エネルギーミックスの変更、各セクターにおけるエネルギー需要変化などを議論しています。2022年11月のCOP27で2050年の日本のネットゼロシナリオ分析の中間報告を実施し、また2023年6月には本シナリオの中間報告である「Net Zero Japan 2050 -Summary for Business Leaders-」を公表しました。

また2023年11月のCOP28において、当社試算を基に、IT分野の将来の電力需要が、今後大きな影響を与える可能性があることを提言に盛り込みました。

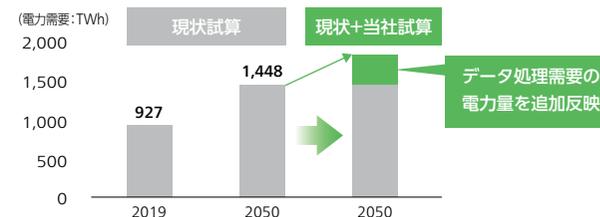
今後も当社が通信インフラの運用などで得た知見を活用し、ETI-CGCにおける政策提言の取りまとめなどの各種活動に参画

し、2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにするという日本の目標の実現へ向けて貢献していきます。

全産業の電力需要 (2050年まで)

IT分野の電力需要が今後増大する可能性あり

(注) 当社試算に基づく



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ②

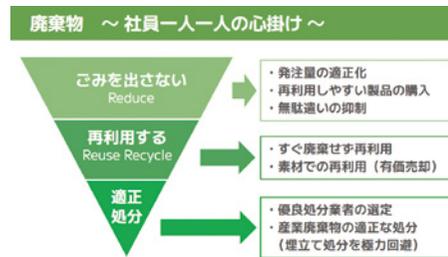
循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

当社は、これまでの経済活動の中で廃棄されていた製品や原材料などを「資源」と考え、リサイクル・再利用などで資源のロスを最小限に抑える循環型社会(サーキュラーエコノミー)の推進に取り組んでいます。資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」の取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減に貢献します。

循環型社会の推進

当社は、限りある資源の有効利用を図るため、廃棄物においては廃棄物自体の削減、再利用、適正処分に向けた取り組みを行っております。具体的には、使用済み携帯電話のリユース・リサイクルや、撤去される基地局・通信設備の再資源化を推進しています。また、社内に有価売却窓口を設置し、廃棄物の削減に向けた取り組みを行っています。加えて、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献しています。

[→ 詳しくはこちら](#)



携帯電話サービスでの3R活動の推進



リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化や店頭でiPadなどを活用した紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、ソフトバンクの携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、多大な環境負荷をもたらします。下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

指標と目標

循環型社会形成への貢献のため環境負荷データを管理しています。主な目標として、撤去基地局通信設備の最終処分率1%以下、使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数1,200万台(2020年~2025年度合計)の目標を設定しています。

▼ 撤去基地局通信設備最終処分率と使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数

項目		2021年度	2022年度	2023年度
撤去基地局通信設備	最終処分率(%)	0.20	0.04	0.03
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	2,532,827	2,229,218	2,567,975

(注) バウンダリはソフトバンク株式会社(単体)です。

▼ 産業廃棄物の排出量と最終処分量

項目(単位)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排出量(t)	5,226	6,313	6,196	6,398	6,696
最終処分量(t)	153	831	528	557	301

(注1) 2023年度のカバレッジは連結売上比率99.5%になります。

(注2) 2020年度から最終処分量の算定方法を変更しました。

(注3) 一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています(ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまが安心してリサイクルに協力できるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、携帯電話端末は本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。2023年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクル合わせて約257万台を回収しました。



ラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化に努めています。携帯電話以外でも、ネットワーク設備を更新・撤去する際には、使用しているケーブル、交換機、電柱などの通信設備の廃材についても、再資源化を推進しています。

リサイクル啓発活動の実施

携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を自治体などと協働で開催しています。携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用し工作することで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの重要性に気づくことを目的にしています。

2018年4月から2024年3月末までに累計1,400人以上が参加しました。



業務用ツールに環境配慮の素材を活用

紙袋をリサイクル素材へ

当社の社員が営業活動などに使うロゴ入り紙袋は、全てリサイクル可能な素材を活用しています。袋表面のプラスチック加工をなくしたことはもちろん、持ち手ひもにもプラスチックは使っていません。さらに、袋とのつなぎの部分も接着剤や留め具を使わず、結んで留めています。紙は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体であるFSC®(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)に認められた紙を使用しており、リサイクル可能です。ロゴの印字に使用しているインクは、石油系の溶剤に比べて生分解性があり、揮発性有機化合物の排出もほとんどなく環境負荷低減に寄与できるベジタブルインクです。



来客用ペットボトルの環境配慮

当社に来社されたお客さまへお渡ししているドリンクのペットボトル容器は、従来リサイクルした原料(再生PET樹脂)を採用していましたが、2024年3月からはさらにラベルレスのものも導入しています。プラスチック使用量の削減や、ラベルの製造・廃棄に係るエネルギー消費量やCO₂排出量の削減に寄与するとともに、社内における廃棄ごみの分別促進も進めています。

GSMAの削減目標の賛同

グローバルな通信事業者が加盟するGSMA(GSM Association)が定める再資源化目標である新規販売台数に対するリサイクル端末回収台数20%以上と、回収端末台数の100%を非焼却処理にする目標に賛同して、2024年3月時点で達成しています。

J4CEへの賛同

循環経済に対する理解醸成の促進および官民連携の強化を目的とした、J4CE(Japan Partnership for Circular Economy)へ参画し、資源循環の取組内容発信および、市場動向等の情報収集活動を行っています。

再資源化の推進

環境負荷低減に配慮したプロダクト stewardshipの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル、ベースメタルなどとして再資源化しています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りかす(ス

廃棄物の削減

廃棄物を適切に処理

ネットワーク設備から排出される通信設備・建築廃材は、再資源化を推進することで最終処分率の低減を図っています。また事業活動に伴い発生する廃棄物については、廃棄物処理法に基づき適正な処理を行っています。

備品・文房具類の社内リユース

ごみの排出を抑え、環境への配慮を目的として、竹芝本社の社員サポートセンターにリユース棚を設置しています。各部門で不要となった備品・文房具類を回収し、社内でもリユースする仕組みとなっています。また、社員が日常使用する文房具類も個人や部署保有からの共用備品とし、各フロアに貸出スペースを設けています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

ショッピングバッグに100%リサイクル素材を採用

当社は、ソフトバンクショップやワイモバイルショップで年間約650万枚使用する、プラスチック加工をした紙製のショッピングバッグを100%リサイクル素材(リサイクルペーパー)を使用したものに2024年3月末から順次切り替えています。これにより、年間プラスチックの使用量を約55.8トン、二酸化炭素(CO₂)の排出量を約67.8トン、それぞれ削減できる効果*があると見込んでいます。

これまで、店舗でお客さまにカタログや商品をお渡しする際に使用していたプラスチック製のショッピングバッグをバイオマスプラスチックを使用したものへ切り替えるなど、地球環境の保護に向けた取り組みを推進しており、今後も循環型社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

* 製作会社による算出



未利用資源である葛の活用

2021年3月に静岡県掛川市の「葛活用コンソーシアム」に参画し、葛を素材の一部として利活用した名刺を社員に配付しています。使用するパルプの削減の他、掛川市の伝統工芸である葛布(かっぶ)産業の振興および葛の繁茂による景観や生態系への影響を防ぐことに役立っています。また、名刺を配布することで、社内外への情報発信にも大きな役割を果たしています。



葛の素材を活用した名刺

ICTを活用したポイ捨てごみのないまちづくり

LINE公式アカウントを活用したまちのポイ捨てごみ削減の取り組みを京都府亀岡市と実施しました。市のLINE公式アカウントによる市民からのまちのポイ捨てごみ状況の投稿をもとに、IoTごみ箱の設置など、まちの環境美化に貢献しました。



紙使用削減の取り組み

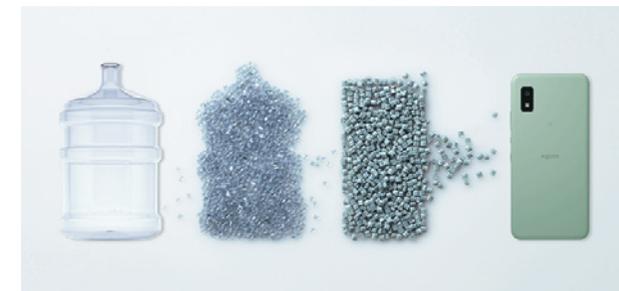
社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用する報告書、会議資料などで使用する紙の削減に積極的に取り組んでおり、2011年度に比べ9割減という大幅な印刷削減に成功しています。また、2021年4月より業務効率化を目的に開始した押印電子化プロジェクトも順調に進捗しており、ペーパーレスの推進に大きく寄与しています。

環境に配慮したスマートフォンの取り扱い

再生プラスチック材を使用したスマートフォン

当社が提供する「ソフトバンク」ブランド、「ワイモバイル」ブランド製品の一部では、スマートフォン本体の筐体(きょうたい)に再生プラスチック材を約60%使用し、大気汚染の原因となる揮発性有機溶剤(Volatile Organic Compounds)の含有量を抑えた低VOC塗料を使用しているものや、サイドキーに再生アルミ材を100%使用しているものなどがあります。パッケージの紙についても紙の使用量削減のために、素材や構造を工夫し薄型梱包にしたエシカルなスマートフォンを販売するなど、環境に配慮しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

グループ会社の取り組み

社内の環境負荷低減に向けて(LINE ヤフー株式会社)

LINE ヤフー株式会社では、全館LED照明の導入を行い、ごみの15分別やノートパソコン配布による業務や業務資料のオンライン化、また給料明細の電子化によるペーパーレス化、書類(紙)のリサイクルなど環境負荷の低減に取り組んでいます。



2022年11月には、使用済みIT資産の再生・再利用を実現するため、ヒューレット・パカード エンタープライズ社が提供するHPE Asset Upcycling Services (AUS)を採用しました。これまでは、不要になったIT機器を撤去・廃棄する際にハードディスクなどの記憶媒体はリユースせず外部装置により破壊して廃棄してきましたが、今後は破壊せずデータ消去を行うのみとなるため、再利用が可能となります。破壊の廃止に伴うセキュリティリスクについては、AUSにより、LINEヤフー専用のロック可能な格納庫、密閉型トラック、GPS追跡、ルートレポートなどプロセス全体にわたる対策が講じられます。これにより、IT資産の再利用とセキュリティ対策を共に進めることが可能となります。

不要になったICT機器の買い取り(SB C&S株式会社)

SB C&S株式会社は、不要となったICT機器の査定・運搬・データ消去までをトータルで対応し、循環型社会を実現するための3Rを促進する「ICTライフサイクルサービス」を行っています。2024年3月には、これまでに買い取ったICT機器は約65万台となり、環境に配慮するためのリユース/リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、企業にとっては処分までの手続きの負担を軽減し、産業廃棄コストの削減につながっています。貴重な地球資源を守るべく、新しい製品・サービスの創出で循環型社会の形成に貢献します。



ZOZOUSEDのサステナブルな仕組み(株式会社ZOZO)

株式会社ZOZOでは、ZOZOTOWNで過去に購入したアイテムを下取りして、注文時に割引価格で購入できる「買い替え割[®]」サービスを展開しています。昨今、ファッション業界における大量廃棄が課題となっている中で、このサービスは、下取りしたアイテムをブランド古着のファッションゾーン「ZOZOUSED」内で販売することによって、衣料品が循環する仕組みを整えています。また、「ZOZOUSED」内での販売が難しいアイテムはメンテナンスを加えることで、最大限再流通させられるよう努め、再販ができないアイテムも適切な処理をしている衣類品買取業者に買取を依頼しています。今後も持続可能なモデルを継続することで、循環型社会を推進していきます。

※「買い替え割」は(株)ZOZOの登録商標です。

持続可能なスマート農業の実現(株式会社たねまき)

株式会社たねまきは、持続可能な農業の創出と地域活性化を目指して農業事業を展開しています。その関連会社であり営農事業を行う株式会社たねまき常総が持つミニトマトの生産拠点は、日本最大級の規模を誇ります。環境制御装置による安定的な生産体制を構築し、関東近郊のスーパーマーケットに出荷しているほか、規格外のミニトマトを野菜粉末用原料として販売しています。さらに、一般的に農業で使われることの多い重油に比べ、環境負荷の少ない液化天然ガスを発電に使用し、発電時に発生する熱は暖房に、CO₂は植物の光合成に利用してエネルギーを最大限に活用しています。また、資源を大切にしたいという思いから、灌水後の水もリサイクルしています。今後も安定した栽培と、環境に配慮した取り組みを続けてまいります。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

水資源の適切な利用

当社は、水が事業活動に不可欠であり、当社の事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。環境委員会において水リスクに関する管理・運用を行うとともに、経営層による監督を行うことによって、全社的に水リスクへの対応・水資源の効率的な利用に取り組んでいます。

[→ 詳しくはこちら](#)

水使用の管理

当社は、水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用の管理を実施しています。

項目(単位)	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量*(m ³)	675,729	731,594	1,854,053

※ 個別メーターがない事業所については、該当事業所の面積とグループ内における水使用量実績を用いて算出しています。

(注1) 2023年度のグループ各社の売上比率によるカバーレッジは99.5%です。

(注2) 2021年度から算定方法を変更しました。

(注3) 第三者検証を取得しています (ISAE3000に準拠した限定的保証水準)。

(注4) 2030年度までの長期目標として、事業拡大により水の需要が高まることを想定していますが、利用の効率化等に努め現状と同水準の使用量を設定しています。

水資源管理の取り組み

当社は、水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用の管理に取り組んでいます。

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、屋根などから雨水をルーフドレンにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後にトイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

また、各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らすことに取り組んでいます。これらの取り組みについては、社内イントラネットなどで全従業員へ周知することで節水への啓発を行っています。

水リスク・水ストレス地域の把握

世界資源研究所(WRI: World Resources Institute)の水リスクマップ「アキダクト(Aqueduct)」を使用して水ストレスのかかる地域を特定し、排水による汚染リスク、周辺地域の評判などから、総合的に水リスクが高いと判断される事業所がないことを確認しています。当社グループ会社であるLINEヤフー株式会社のデータセンターがある韓国は、水ストレスが高い地域と認識しています。

取水量等を勘案し早急な対策の必要性は低いものの、今後異常気象による物理リスクが高まること等を踏まえ、情報収集や対応必要性の検討を行ってまいります。

新たな水循環システムの展開支援

当社は、資本業務提携をしているWOTA株式会社と協力し、人口減少により上下水道の維持管理が困難な過疎地域や、安定した水確保やインフラ整備が困難な島しょ地域の課題解決に取り組んでいます。既存の上下水道インフラに依存せずとも、住宅から出る全生活排水を100%近く再生循環させることで戸建てごとの水利用を可能にするWOTAの「住宅向け小規模分散型循環システム」を用いて、2023年6月から東京都利島村で実証実験を実施し、島しょ地域において安定して水を供給する新たな水インフラの仕組みの実現を目指しています。

また、災害により上下水道機能が停止した場合でも水利用が可能な水循環型手洗いスタンド「WOSH」や個室での暖かいシャワー浴を提供するポータブル水再生システム「WOTA BOX」も販売しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③

生物多様性保全への貢献

当社のあらゆる事業活動は、土地・資源が必要不可欠で、生物多様性や自然資本から提供される生態系サービスの恩恵を受ける一方で、環境に何らかの影響を与えています。当社は、生物多様性保全の重要性を認識し、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、当社の事業活動が生態系に及ぼす影響を低減させることをマテリアリティ(重要課題)の一つと捉え、生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組みを推進します。また、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に基づき、LEAPアプローチ*による生物多様性に関するリスクと機会の評価をさらに進め、積極的な情報開示に取り組んでいきます。

* LEAPアプローチ: TNFDで示された自然関連リスクと機会の評価のための統合的な評価プロセス

TNFD 提言に基づく情報開示

TNFD 提言への賛同

当社は2023年12月にTNFD Adopterに早期登録しました。TNFD最終提言で示された情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示に努めます。



→ 詳しくはこちら

ガバナンス

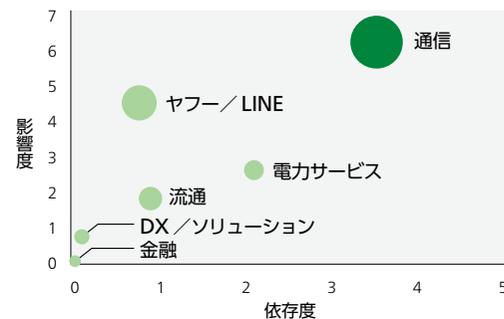
当社は、取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を設置し、社長をESG最高推進責任者とし、取締役会の監督の下でサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。2024年度のESG推進委員会では、生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進をマテリアリティのKPIに設定しました。

戦略

事業規模とENCORE*に基づきスコoping(表1)を行い、評価結果をヒートマップ(表2、3)で可視化しました。依存・影響がともに高く優先的に詳細分析を行う必要がある事業として通信事業を特定し、基地局などの通信設備が森林の防災機能による気象災害からの保護に依存し、通信設備の建設により陸域生態系へ影響を与える可能性が高いことを認識しました。

* ENCORE: TNFDでも紹介されている依存と影響分析オンラインツール

▶ (表1)各事業の事業規模を考慮した依存・影響



▼ (表2)ヒートマップ「依存」

	バイオレメディエーション	気候制御	大気や生態系による希釈	濾過	洪水と暴風雨からの保護	地下水	物質の安定化と浸食制御	地表水	水循環のメンテナンス	水質
通信	低	中	低	低	高	低	低	低	低	低
電力サービス	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
DX/ソリューション	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
流通	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
ヤフー/LINE	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
金融	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低

▼ (表3)ヒートマップ「影響」

	妨害	淡水生態系の利用	GHG排出	海洋生態系の利用	非GHG大気汚染物質	土壌汚染物質	固形廃棄物	陸域生態系の利用	水質汚染物質	水の使用
通信	低	低	低	低	中	中	中	中	中	低
電力サービス	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
DX/ソリューション	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
流通	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
ヤフー/LINE	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低
金融	低	低	低	低	低	低	低	低	低	低

(注) 表1~3は優先的に評価を行う事業の絞り込み(スコoping)が目的であり、事業規模とENCOREによる相対的かつ客観的な評価結果になります。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③ 生物多様性保全への貢献

TNFD 提言に基づく情報開示

全社で自然環境に関わる事業リスクを選定し、生物多様性への依存・影響が高い事業を特定しました。リスクの大きさを評価するためにリスクの不確実性への対応を高める手法であるシナリオ分析を実施し、財務影響、消費者目線、公共性目線、人命を総合的に判断する当社基準に基づき評価したリスクの強度に、リスクが顕在化する可能性をかけ合わせるにより、事業リスクの大きさを、発生時期を踏まえて高/中/低で評価しました。

▼ リスク分析結果

種別	事業リスク	想定される影響	リスクの大きさ		
			短期	中期	長期
物理リスク	急性 生態系劣化に伴う自然災害激化による、被害拡大	設備の災害対策・復旧コスト増、サービス断長期化による減収	低	低	中
	慢性 水ストレス地域の拡大	調達や事業用水確保への影響	低	低	中
移行リスク	顧客の行動変化、嗜好変化	市場変化への対応遅れによるブランドイメージの低下、ビジネス機会損失	低	中	中
	情報開示に対する不十分な評価	失注・不買運動等、ならびに人材採用、資金調達、株価への影響	低	中	中
	資源不足	希少金属等の原材料の需要増・枯渇による供給不足、調達コスト増	低	低	中
	政策と法 規制強化	新税制の導入や規制強化、訴訟リスクの高まり等によるコスト増	低	低	低
	技術 持続可能な新技術移行への影響	開発コスト増、移行遅延による財務への影響、投資の失敗	低	低	低

優先地域の特定

全国の基地局および、国内全域に分散設置する次世代社会インフラ構想の中心設備となるデータセンターについて、IBAT*を使用し生物多様性の重要エリアとの近接性を確認しました。評価についてはTNFD 提言で示されるLEAPアプローチを参考にしました。

当社が設置する基地局は、設置数は多いものの設備自体の規模は小さく、設置状況をサンプリング調査した結果、設置状況や生物多様性の重要性、完全性の観点から、緊急に対策の必要な基地局がないことを確認しました。

AIの普及が進むことにより、データセンターの電力需要の急増が見込まれる背景を踏まえて、当社は、環境に配慮したグリーンデータセンターを国内全域に分散する次世代社会インフラ構想を進めています。データセンターは規模が大きく、周囲の自然環境への影響に配慮する必要があります。2026年度に開業を予定している北海道苫小牧市のデータセンターは、将来的に敷地面積が国内最大規模の70万m²、受電容量が300MW超まで拡大する見込みで、ラムサール条約締結湿地であるウトナイ湖から北東に約3kmと近接し、生物多様性の重要地域と認識しています。自治体や周辺住民の皆さまなど地域コミュニティの十分な理解の下、進めることが重要と考えています。

* IBAT：生物多様性評価ツール

リスク対応策、機会

事業リスクを低減するための対応は、同時に大きな事業機会とも成りえます。AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響が予測できるといわれています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は世界で注目されています。当社が強みとするAIやIoTなどの最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、生物多様性保全へ貢献します。

リスクと影響の管理

全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内ですさまざまな角度から分析する管理体制を整えています。特定された生物多様性や気候変動など地球環境に関するリスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役会に報告します。

指標と目標

社会インフラとして通信サービスを広域かつ安定的に提供するためには、生物多様性の重要地域において、基地局などの通信設備をやむを得ず設置する場合があります。

当社は、国や国際条約等で定められた自然保護区に設備等を設置する場合は、自然保護区等の生物多様性の重要地域に設置した通信設備の面積の2倍以上の面積に森林保全を実施することを2030年度までの目標とし、生物多様性の保全に貢献します。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③ 生物多様性保全への貢献

「ネイチャーポジティブの実現」に向けた自然保護活動

当社は、事業活動に伴う生物多様性への影響を低減するために、生物多様性の重要地域に基地局などの通信設備を設置した面積以上の土地に対して、植樹などの森林保全に取り組む活動を2023年9月から開始しました。これまで取り組んできた森林保全活動に合わせて新たな目標として、国や国際条約で定められた自然保護区などの生物多様性の重要地域において通信設備を設置した場合、前年度に設備を設置した面積以上の土地に対して植樹などに取り組む目標を定めました。2023年度は全国5拠点を、合計1,600m²に相当する植樹などの森林保全活動を実施しました。今後も活動を継続し、生物多様性の保全に貢献していきます。

→ 詳しくはこちら



生物多様性保全の取り組み



2023年度
全国5カ所で
保全活動実施

2023年度：
北海道 富良野市、長野県 木島平村、鳥取県 日南町、
沖縄県 恩納村、静岡県 富士市等
(注) 2024年度以降も全国で継続実施予定

主な取り組み

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

近年、気候変動による温暖化や海洋プラスチックごみの増加による環境破壊などさまざまな問題が生じ、海洋環境は日々悪化しています。そこで、海洋環境保全の取り組みとして、海洋環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくする沖縄県恩納村の他、さまざまな企業や団体と合同で、2019年7月から「未来とサンゴプロジェクト」の活動を実施しています。

2024年3月5日に恩納村で実施した「サンゴの日」イベントでは、「未来とサンゴプロジェクト」に協賛する企業とソフトバンク社員を含めた多数のボランティアとともにさまざまな活動が行われ、企業の協賛金や、募金プラットフォーム「つながる募金」からの支援により、60本のサンゴの苗が恩納村の海に植え付けられました。また、産学連携に関する協定を締結している公立大学法人名城大学の学生らが中心となり、人型ロボット「Pepper」を使った環境教育も実施され、ビーチクリーンや赤土流出を抑制する植樹活動が行われました。

未来とサンゴプロジェクト
サンゴの苗の総植え付け数：392本(2024年4月時点)



社員および社員家族への環境教育

当社は、倉本 聡氏主宰「NPO法人 C・C・C 富良野自然塾」の協力の下、社員を対象に「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまでに総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場の芝を剥がした土壌に苗木を植え、植樹することで元の森に還す未来へつなげる活動などを行っています。



社員ボランティアによるごみ拾い活動

当社は、本社ビルがある竹芝地区の美化推進を目的に、一般社団法人竹芝エリアマネジメント主催の定期清掃活動(月1回)に、社員ボランティアを募り毎月参加しています。竹芝地区には、多様な生き物が生息する「竹芝干潟」もあり、ごみ拾い活動では漂着している海洋プラスチックやその他のごみを除去するなど、環境保全の活動に貢献しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ③ 生物多様性保全への貢献

グループ会社の取り組み

1 box for 2 trees (アスクル株式会社)

アスクル株式会社のインドネシア製コピー用紙5,000枚(A4・1箱)には、原材料となるユーカリなどの木が1本必要です。コピー用紙1箱に対し、原材料の2倍となる2本の植林を確認していくのが「1 box for 2 trees」プロジェクトのコンセプトです。プロジェクトスタートから10年以上が経過して、インドネシアの「木の畑」は2024年4月時点で、面積16万5,274ヘクタール(東京ドーム約3.5万個分相当)、植林本数は約2億3,107万本になりました。

アスクルは、これからも植えて育てて収穫する「木の畑」と共に、その周辺地域社会との共生や生物多様性の保全、ひいては地球環境の保護に貢献できるよう、さまざまな取り組みをしていきます。



ビオトープ整備の推進(LINE ヤフー株式会社)

LINE ヤフー株式会社では、東京オフィスのある東京ガーデンテラス紀尾井町が進める「都心の貴重な緑地をつなぐエコロジカル・ネットワーク(生態回廊)の形成に貢献する街づくり」に協力し、ビオトープ(生態環境)整備による生物多様性の保全と再生の取り組みを行っています。

オフィス周辺の皇居内濠で生息が確認されているホタルを身近な自然復元の象徴として、紀尾井町のビオトープでも生息できる環境構築を推進しています。2017年5月に初めてこのビオトープでホタル成虫の発生が確認され、2024年5月にも確認されました。今後も自然環境、地域、未来社会との調和を目指し活動を推進します。



東京ガーデンテラス紀尾井町

業界団体やプロジェクトへの参画

経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

当社は、経団連自然保護協議会へ参加するとともに経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨と、経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同しました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

TNFDフォーラムに加盟

当社は、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めていきます。



企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への加入

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)」に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスへの参加

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)のゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスに参加しています。

本アライアンスへの参加を通じ、ネイチャーポジティブ実現への貢献、生物多様性保全を推進していきます。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

創出価値 ④

自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最先端のテクノロジーをベースに、自社の施設・設備の実質再生可能エネルギー化や省電力化を図り、社会における再生可能エネルギーの普及に貢献するため、気候変動への対応・循環型社会の推進を目指した取り組みを進めます。より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

自然エネルギー普及の取り組み

個人のお客さまへの取り組み「自然でんき」の提供

当社とSBパワー株式会社は、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{*1}の家庭向け料金メニュー「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体の活動を支援^{*2}しています。2023年度は「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約3.9万t-CO₂の削減効果を生み出しました。

※1 お客さまへ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現

※2 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付

法人のお客さまへの取り組み「非化石証書代理購入サービス」の提供

法人のお客さま向けには、再生可能エネルギーの導入やカーボンニュートラルへの取り組みに際し、SBパワー株式会社が「非化石証書*代理購入サービス」を提供しています。これは「RE100」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに適用可能で、お客さまの実質再生可能エネルギー化を支援しています。

当社とSBパワーは、今後も再生可能エネルギーを実質的に活用する電力サービスを提供することで、環境にやさしい社会の実現に貢献していきます。

※ 非化石証書：化石燃料を使用していない太陽光発電や水力発電などの「非化石電源」からつくられた電気の環境価値を証書化したもの。

→ 国際イニシアチブ「RE100」に加盟



質の高い社会インフラの構築

利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備 | 創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 | 創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

質の高い 社会インフラの構築

利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ



当社は、5Gや最先端テクノロジーを活用することで、新たな価値を創造し、持続可能な社会づくりと産業の発展に貢献します。信頼性の高い通信サービスの実現に向けて、最新かつ高品質な通信サービスの提供を目指し、5Gの全国展開や非地上系ネットワーク (Non-Terrestrial Network) ソリューションを活用した、宇宙空間や成層圏からの通信サービスを提供することで「どこでも、誰でも、つながる」社会の実現を目指します。

防災や減災への取り組みと備えを継続的に維持することで、災害時の通信インフラにおいては、どのような状況でも安定した通信サービスが提供できるよう努めます。

また、サプライチェーンを標的としたサイバー攻撃や働き方改革によるリモートワーク環境を標的とした攻撃など、さらなる攻撃の巧妙化・複雑化を常に注視しながら、高度なセキュリ

ティ環境を整備するとともに、24時間365日のセキュリティ監視と即時対応体制の充実化を図っています。社員に向けた高いセキュリティ意識を根付かせるための研修を実施し、お客さまのデータの取り扱いについては、プライバシーセンターを設け、ご自身が情報の利用状況を確認・管理できるお客さまのプライバシーを最優先に考えたダッシュボードを提供しています。

通信ネットワークは社会に必要な不可欠なライフラインであるとの考えの下、お客さまの大切なデータを保護し、通信事業者としての責任を果たしていきます。

さらに当社は、未来の多様なデジタルサービスを支えるデジタル化社会の発展に不可欠な「次世代社会インフラ」を提供する企業になることを目指します。

社会課題

- 高品質なネットワークの維持運営
- 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧
- 高度化するサイバー攻撃への対応

創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

KPI

- (1) 5G展開計画
5G SA (スタンドアロン) エリア拡大: 全都道府県主要部スマホSA化 (2026年度)
北海道データセンター第1期工事完了および開業 (2026年度)
ネットワーク重大事故発件数: 0件
大容量光海底ケーブル: 運用開始 (2024年度)
- (2) 災害応急、復旧機材の維持・強化: 災害復旧に関わる対外機関との連携強化
- (3) 情報セキュリティ重大事故件数: 0件 (毎年度)
プライバシーに関連する重大事故件数: 0件 (毎年度)
透明性強化: コーポレートデータ (法人企業情報) の追加
「自己情報コントロール」権の強化*: 広告配信最適化の設定

* お客さま自身による意思の反映

主な事業・取り組み

- (1) 次世代社会インフラ構想の推進 (分散型データセンター、xIPFなど)
 - 5Gエリアの広域展開と品質向上、次世代6Gの実現に向けた研究開発
 - 海底ケーブルプロジェクト参画
 - ネットワーク広域化による通信の地域格差解消
 - ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進
 - AIによるネットワーク監視運用支援
- (2) 災害時の通信サービス環境の確保 (移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など)
 - 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備
 - 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策
- (3) 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理 (SIEM^{*1}、MDM^{*2}、EDR^{*3}など)
 - 個人情報の保護と適切な利用の促進
 - 社員教育の徹底、環境・設備構築 (集合研修や定期的なeラーニング・各種訓練、セキュリティルールの見直しなど)

* 1 SIEM: Security Information and Event Management

* 2 MDM: Mobile Device Management

* 3 EDR: Endpoint Detection and Response

AI 共存社会に向けた次世代社会インフラ

次世代社会インフラの構築に向けて

当社は、AIがさまざまな製品やサービスに組み込まれることで、人々が便利で快適な生活を享受できる「AI共存社会」を見据えて、「デジタル化社会に不可欠な次世代社会インフラを提供する」という長期ビジョンを発表し、次世代社会インフラの構築に取り組んでいます。

AIが日常で使われるようになると、その裏側では膨大なデータが生成・処理されることになり、電力の需要が急増すると見込まれています。しかし、データの処理などを行うデータセンターは8割以上が東京や大阪といった都市部に集中しており、災害時のレジリエンスの観点で強化が求められています。さらには、このままデータの処理量が増え続けることで電力がひっ迫し、停電を引き起こす可能性も考えられるなど、データセンターの立地と電力需要への対応は、AI共存社会に向けて解決すべき課題となっています。

そこで当社は、全国に分散してデータセンターを整備することで、データ処理やエネルギー消費の平準化を実現する次世代社会インフラの構築を進めています。AIの生み出す膨大なデータ処理の需要に応える大規模なデータセンター「Brain DataCenter」や中規模なデータセンター「Regional Brain」を全国に分散して配置します。「Brain DataCenter」は、次世代社会インフラ構想の要として、生成AIなどの開発に活用する大規模な計算基盤や量子コンピューターを備える予定です。これらのデータセンターは、各地域で発電した再生可能エネルギーを活用する「地産地消型」のサステナブルなデータセンター（グリーンデータセンター）として構築する予定です。



これにより、災害時の備えとしてのレジリエンス強化が実現するとともに、都市部への電力集中の緩和と電力供給の安定性を確保することができます。また、新たな電力供給源の開発も進めており、再生可能エネルギーの活用や省エネ技術の導入など、持続可能な電力供給を実現するための取り組みを行っています。

当社は、東阪と同等規模の拠点を確立するため、北海道苫小牧市に日本でも最大級のデータセンターを建設することを2023年11月に発表しました。このデータセンターは、50MW規模のデータセンターとして2026年度に開業する予定で、全ての電力を北海道内の再生可能エネルギーで賄い、「地産地消型」データセンターのモデルケースとなる予定です。このデータセンターに構築する大規模な計算基盤環境は、自社の生成AIの開発やその他のAI関連事業で使用する他、大学や研究機関、企業にも幅広く提供し、今後高まるAI関連の利用ニーズなどに応えていきます。将来的には、受電容量を最大300MWまで拡大させ、国内最大級のデータセンターを目指します。

当社は、AI共存社会の実現に向けて、次世代社会インフラの構築に継続して取り組んでいきます。



北海道データセンター完成イメージ図

質の高い社会インフラの構築

利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備 | 創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 | 創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ①

持続的な生活インフラの整備

5Gの全国展開を推進し、高度なセキュリティに守られた安全で強靱なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開で、利便性と信頼性の高い通信サービスの提供を目指します。それにより、人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社は、5G基地局の整備を加速して進めており、5G技術をフル活用するために、高速・大容量を用いたサービス開発、高信頼低遅延や多数同時接続に関する先行研究など、さまざまな活動・調査研究に取り組み、都市と地方で一体的な整備を進めます。

5Gの利用形態

5Gの利用形態には、いわゆる一般的に5Gと呼ばれる「パブリック5G」の他に、個別に5Gのプライベートネットワークを構築する「ローカル5G」や「プライベート5G」といった形態があり、さらに「プライベート5G」には、5G環境をパブリック5Gとシェアする形で運用する共有型と、当社に割り当てられた周波数の電波を組み合わせる構成された基地局やコアネットワーク設備の一部をお客さまの敷地で構築運用する専有型の2つの形態があります。

2024年3月には、法人向けの「プライベート5G（共有型）」のサービス提供に加えて、企業や自治体などの敷地内に専用の基地局などの設備を設置して、お客さまのニーズに合わせてカスタマイズした5Gのネットワーク環境を構築する「プライベート5G（専有型）」の提供を開始しました。

多くの企業のニーズに応えるプライベート5G

企業や自治体のニーズに対応するため、それぞれ専用のネットワーク環境が構築されていますが、自社専用ネットワークの「ローカル5G」を構築するには、高セキュリティなどの利点がある一方で、5G専用周波数帯の無線局免許取得や保守・運用などの手間やコストが課題です。

そこで保守・運用は当社が請け負う「プライベート5G」を活用すれば、個別の要件に応じたネットワークを構築できます。また、

当社の周波数を利用するため、企業や自治体が無線局の免許を取得する必要がなく、多くの企業のニーズに応えられるサービスです。

本格的なデジタル時代を迎え、5GはDXの推進に大きな役割を果たすと考えています。お客さまの業態においてどのような形で5Gを活用するかを考慮し、業務の効率化や競争力の向上につなげることで、持続的な社会の発展に貢献していきます。

パブリック5G 通信事業者保有周波数	プライベート5G 通信事業者保有周波数	ローカル5G ローカル5G周波数
		
通信事業者が5G環境を全国に順次展開	ソフトバンクが提供する法人向け5Gマネージドサービス	企業や自治体が5G環境を個別構築
構築/運用: ソフトバンク 設置場所: 全国	構築/運用: ソフトバンク 設置場所: 全国(共有型) / お客さまの施設内(専有型)	構築/運用: お客さま 設置場所: お客さまの施設内
→ 詳しくはこちら		

質の高い社会インフラの構築

利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備 | 創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 | 創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備

安定的につながる通信サービスの提供

当社は、情報通信サービスの根幹である通信ネットワークを安定的に運用するために、全国のネットワークセンターに技術者を常駐させ、携帯電話の無線基地局や伝送路、センター内に設置されている通信設備などのメンテナンスを行っています。通信ネットワークや無線基地局の稼働状況は、ネットワーク・オペレーション・センターにおいて専門の技術者が24時間365日体制で監視しています。

また「統合マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」「ITサービスマネジメントシステム」などの国際規格を取得し、サービスの品質を維持・向上するための継続的な業務改善と体制を構築しています。

安全な基地局建設に向けて

安全管理の徹底と事故防止活動の継続に向け、全国安全大会を各施工会社と合同で開催しています。安全取組施策として、安全パルスサーベイの実施、事故防止検討会・施工会社へのモニタリング、KYサポートブック配布による事例共有などを実施し、また、安全表彰では、長年にわたって無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを表彰しました。



全国安全大会の様子

引き続き現地の安全パトロール強化や、現場作業員の教育の徹底をはじめ、無事故で一大プロジェクトを完遂させるべく、安全意識向上のためのメッセージを発信し、事故撲滅に向けた安全啓発活動に取り組んでいきます。

電波の安全性

電波の安全性に関する情報提供

電波は、携帯電話サービスだけでなく、防災・消防無線などの災害時の非常用無線として、さらには衛星放送やナビゲーションシステム、無線LANやIoTなどさまざまな分野で利用されており、社会生活になくてはならないものとなっています。

基地局や携帯電話からの電波が健康にどのような影響を及ぼすのか不安に思われるお客さまにも、安心して携帯電話やスマートフォンなどをご利用いただけるよう、電波が健康に与える影響について調査し、電波の安全性に関する情報を公表しています。

電波の安全に関するポリシー

基地局および携帯電話などからの電波の強さが、人体に影響を与えないよう「電波防護」のための関係法令が制定されており、当社を含む電波を使用する事業者は、電波法などの関係法令を遵守しています。

電波の安全に関するポリシーや携帯電話などの局所吸収指数の下、サービスを提供しています。

[→ 詳しくはこちら](#)

海外ネットワーク構築に向けた取り組み

当社が取り組む海底ケーブルプロジェクト「ADC (Asia Direct Cable)」は、全長約9,400kmの光海底ケーブルで、日本、中国、香港、フィリピン、ベトナム、タイ、シンガポールを結び、2024年度中の完成・運用開始を目指しています。

ADCは、最新の光波長多重伝送方式を採用することで、140Tbps(テラビット毎秒)以上の設計容量を実現し、5Gをはじめ、IoT、AI、クラウドサービスなど、アジア太平洋地域で急増するインターネットトラフィック需要に対応します。また、ADCの運用によって、アジア太平洋地域のネットワークの冗長性の確保、信頼性の高い通信の実現、回線需要変化への柔軟な対応に貢献します。

当社では、ADCの建設において、日本の陸揚げ局として千葉県南房総市に所在する「ソフトバンク丸山国際中継所」を提供しています。ソフトバンク丸山国際中継所は、すでに運用開始している太平洋横断光海底ケーブル「JUPITER」など多数の海底ケーブルが接続されており、国際通信のハブとなるデータセンターとして重要な役割を担っています。ADCやJUPITERとの接続および接続拠点の整備により、アジア太平洋地域におけるトラフィック需要に対して継続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、日本における国際海底ケーブルの重要なゲートウェイとして貢献していきます。



丸山陸揚局でのケーブル陸揚げの様子

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備

NTNソリューションの展開

世界中のあらゆる企業や産業に、デジタル化・自動化による変革が求められる中、通信の形は今後、さらに多様化し、その重要性も増していくと想定されます。一方で、現在の地上のモバイルネットワークは、人々の居住エリアをカバーすることを目的として構築されています。そのため、自動車や船舶、ドローンといった居住エリア外への移動を伴う自動運転のようなユースケースに対しては、十分な通信エリアが整っていない地域も存在します。そこで当社は、衛星や成層圏通信プラットフォームを活用したNTN (Non-Terrestrial Network) と地上のモバイルネットワークを融合したユビキタスネットワークを構築することで、あらゆる場所でさまざまな通信がシームレスにつながる世界を実現することを目指します。また、エリアや回線速度などそれぞれ異なる特徴を持つネットワークを統合することで、多様化する要件に対して、最適な通信環境を提供いたします。当社は、ユビキタスネットワークの構成要素である「OneWeb」「Starlink Business」「HAPS」といったNTNソリューションの展開に向け、取り組みを進めています。

[→ 詳しくはこちら](#)



低軌道衛星通信サービス「OneWeb」

高速大容量の高品質な衛星通信サービス

低軌道衛星通信サービス「OneWeb」は、高度1,200kmにある12の極軌道上に衛星を打ち上げ、通信サービスを提供します。静止衛星よりも地球に近い低軌道に多くの衛星を打ち上げることで、従来の衛星通信と比較して高速かつ低遅延の通信を実現しています。また、既定の通信速度を保証する帯域保証サービスの提供も予定しており、より安定した通信を提供しています。

低軌道衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」

高速かつ低遅延なデータ通信を提供

低軌道衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」は、高度550kmにある低軌道衛星から下り最大220Mbps、上り最大25Mbps*の高速・低遅延の衛星ブロードバンドインターネットサービスを提供します。

* 通信速度はいずれもベストエフォート値です。降雨、降雪などの天候条件により、通信がつながりにくくなる場合があります。

成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

いつものスマホが利用可能

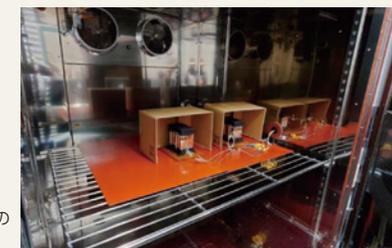
成層圏通信プラットフォーム「HAPS」は、高度20kmの成層圏に滞空している無人航空機から地上に向けて通信サービスを提供します。「HAPS」が提供する通信サービスは、衛星通信のような特殊な専用端末を必要としません。地上と同じ周波数を利用しているため、私たちが普段使うスマートフォンなどのモバイル端末に直接通信することが可能です。

過酷な成層圏環境に耐え得る次世代電池の開発

当社は、2022年10月に次世代リチウム金属電池セルを使用したHAPS向けの電池パックを開発しました。Enpower Japan株式会社と共同開発した次世代リチウム金属電池セルは、重量エネルギー密度439Wh/kgを誇り、またエナックス株式会社の協力の下、拘束機構やヒーター、断熱材などの各部材の軽量化にも成功し、重量エネルギー密度300Wh/kgの電池パックの実現に大きく近づきました。2023年1月には成層圏での電池パックの充放電サイクル試験を実施し、マイナス約60度前後の極低温の成層圏でも地上の試験と同レベルの正常な動作実証に初めて成功しました。

成層圏は、高度10～50kmに位置する非常に静穏で安定している空気の層で、雲や降水などが起こる対流圏より高い位置にあります。この環境は「低温低圧環境」であり、空気が非常に薄く、対流がほとんど起こりません。一般的な電池は低温によって内部抵抗が上昇し、充放電が困難になるなど性能が著しく低下することがあります。そのため、HAPS向け電池パックは低温環境での運用に対応するために、断熱材を外装に施し、内部にはヒーターを取り付けるなどの温度管理機能が必要とされます。これによって、電池の性能を維持しながら成層圏環境での安定した動作が確保されます。

今後も成層圏環境に近づけた条件下での試験方法を開発し、HAPS用電池パックの安全規格の確立に向けて貢献していきます。



成層圏模擬環境下での充放電試験の様子

質の高い社会インフラの構築
利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備 | **創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築** | 創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

発災時において、通信インフラは重要なライフラインの一つです。当社は、災害時においても安定した通信サービスを確保するため、強靱な通信ネットワークの構築を図るとともに、災害発生時の速やかな復旧体制づくりに努めます。

ICTを活用することで、迅速に災害情報を収集・伝達し、防災対策や被災者支援を行うなど、災害発生後の被害を少なくする減災対策に取り組み、安定した通信サービスの提供を目指します。

災害対策について

災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うに当たり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などに協力します。

有事に備え、各地で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。今後も防衛省および海上保安庁ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしていきます。

災害時マネジメント体制

防災等業務計画

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

社内体制の整備

災害発生時に迅速に対応するため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品を配備しています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策（災害対応マニュアルの策定など）を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備備品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備（非常用発電機など）を全国各地に配置しています。
緊急対策本部の設置	大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

設備の耐災性強化

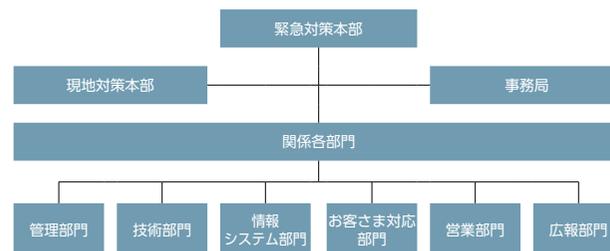
耐震性・冗長化・無停電運転を強化したネットワークセンター

全拠点の耐震性を確認・強化しています。また、基幹伝送路には迂回路を用意し、通信の信頼性を高めています。さらに重要な拠点では、停電時においても48時間から最長72時間稼働できるよう対策しています。

停電が発生しても24時間以上稼働する基地局

災害時に重要な役割を果たす関係官公庁や、災害拠点病院などの重要エリアを中心に、周辺基地局のバッテリー増強や発電機などの配備を強化し、停電時も継続してサービスを提供できるように努めています。

緊急対策本部 体制図



質の高い社会インフラの構築
利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ

創出価値 ① 持続的な生活・インフラの整備 | 創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 | 創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害対策について

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、全国に移動電源車を配備しています。移動電源車配備台数は80台以上の維持を目標に2024年3月時点、全国に91台配備して継続したサービスを提供できるように努めています。



移動電源車

移動電源車(地域別配備台数)

(2024年3月時点)

北海道	6	近畿	11
東北	9	中国	6
関東	18	四国	7
信越	2	九州	13
北陸	5	沖縄	4
東海	10	計	91台

移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスがつながらにくいエリアやご利用になれないエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。移動基地局車と可搬型移動基地局を合わせて2024年3月時点で196台を配備し、被災エリアの復旧に当たります。



移動基地局車

移動基地局車

◆ 移動基地局車 小型タイプ

災害などにより伝送路に被害が生じた際、衛星エントランスを用いて臨時的基地局を開設します。小型タイプの機動性を生かして、被災エリアにいち早く駆けつけます。

◆ 移動基地局車 中型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時的基地局を開設します。

◆ 移動基地局車 大型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時的基地局を開設します。最大通話可能数が最も多いタイプです。全ての車両でSoftBank 4G LTEに対応しています。

移動基地局車(地域別配備台数)

(2024年3月時点)

	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	2	13	10
信越	0	3	1
北陸	1	2	2
東海	1	3	5
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	1	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	2	1
計	10台	51台	35台

可搬型移動基地局

衛星エントランス対応の可搬型移動基地局を全国に200台配備しています。そのうち100台は車載が可能なタイプです。



可搬型移動基地局

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害対策について

可搬型衛星アンテナの配備

短時間で臨時衛星伝送路の構築が可能な組み立て式の自動捕捉衛星アンテナです。高速化対応の機材も備え付けられており、高速衛星回線を利用することで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。現在、全国に計281台配備しています。



可搬型衛星アンテナ

可搬型衛星アンテナ(地域別配備台数)

(2024年3月時点)

北海道	14	近畿	24
東北	16	中国	22
関東	57	四国	26
北陸	10	九州	73
東海	17	沖縄	22
計			281台

行政や自治体との連携

災害時を想定した防災訓練の実施

大規模災害発生時に迅速な対応を行うため、自治体や陸上自衛隊、防衛省、海上保安庁と連携した防災訓練を定期的を実施しています。いざというときにスムーズに連携できるよう、自衛隊・海上保安庁との物資積み込み訓練や、自治体が主催する「総合防災訓練」「帰宅困難者対策訓練」など、電力会社など他のライフライン事業者と共に参加し、災害時の連絡体制や連携手段を確認しています。

災害時復旧訓練では、どのようなときでも通信サービスを提供し続けられるよう、シーン・ケース別に復旧方法や手順を確認しています。災害による基地局の倒壊や停電、また、基地局とネットワークをつなぐための伝送路の断線などで、通信サービスがつながりにくい、またはつながらなくなったサービスエリアを早期に復旧させるため、移動基地局車や可搬型移動基地局などさまざまな設備を全国各地に配備しています。停電時は非常用バッテリーに切り替え電力を確保し、停電の長期化などで電源が不足した事態に備えて非常用発電機を各地域の保守拠点に配備し、定期的な実地訓練を行っています。



ネットワーク 障害対応訓練	毎年、できる限り実際の災害に近い状況を想定した訓練を実施し、訓練結果をネットワークの保守運用体制の見直しおよび改善に反映しています。また、各拠点においても、地域特性に合わせた訓練を実施するとともに、協力会社との合同訓練も行い、災害発生時には通信網の早期復旧を図れるよう備えています。
安否確認訓練	一般財団法人日本気象協会からの地震・津波情報に連動した「安否確認システム」を利用して人員の安否確認を行い、被災地の通信復旧作業に当たる人員を確保するための訓練を実施しています。
火災・地震の 対応訓練	大地震・火災などの発生に備えさまざまな訓練を行っており、複数部署と連携した大規模な総合防災訓練を毎年2回実施しています。
自治体防災訓練への参加	自治体主催による「総合防災訓練」「帰宅困難者対策訓練」などに参加し、「災害用伝言板」のパネル展示や操作方法の説明、移動基地局車の展示などを行っています。

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

行政や自治体との連携

通信ネットワーク早期復旧への道

令和6年能登半島地震では、震源となる能登半島を中心に、石川県、富山県、新潟県など広い範囲で多大な被害が出ました。当社の通信ネットワークも例外ではなく、多くの基地局や伝送路が地震による影響を受け、通信サービスに影響が出ました。当日中に災害対策本部を立ち上げ、現地の情報収集を行い復旧体制を構築し、翌朝には、技術部門の社員らが通信ネットワークの復旧への取り組みを開始するなど、後方支援班や協力会社を含め日々500人以上が復旧作業に当たりました。



復旧作業の拠点として、石川県輪島市と鳳珠郡能登町にベースキャンプを構築し、他キャリアとも協力しながら復旧に取り組むなど、機動性を重視した復旧対応を行った他、輪島市門前町の一部エリアでは「有線給電ドローン無線中継システム」と呼ばれるドローンを上空に停留飛行させることで、半径数kmのサービスエリアを確保する取り組みも行いました。



→ 「被災地に早く“安心”を届けたい」
担当者が見た能登の現状と通信ネットワーク早期復旧への道

被災地での連絡手段の支援

被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などに使用するために携帯電話、タブレットなどを全国の拠点に配備して、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。また、災害時における避難所への支援では、電話連絡用の携帯電話や固定型電話機の他、Wi-Fi機器（00000JAPAN）や停電時における充電サービスの設置などの設備を提供しています。



災害時の通信確保

災害などが発生した際、被災地域で安否確認などのために携帯電話のアクセスが集中し、通常の通話やデータの送受信が行えなくなる状態を「輻輳（ふくそう）」と呼び、その際、電気事業通信法で定められた110番や119番などの重要通信も、この輻輳によりつながりにくくなる場合があります。このような事態を防ぎ、輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン（通信障害）を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保します。

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時の安心を提供するサービス

災害や防災に関する情報の提供や災害が発生した際の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスを提供しています。

災害発生時の情報をいち早く入手

◆ Yahoo! 防災速報

ゲリラ豪雨や地震、避難情報などをプッシュ通知でいち早くお知らせします。地震、警報、避難情報などを現在地と設定3地域まとめてニュース速報する無料の防災アプリケーションです。



◆ 緊急速報メール

気象庁が配信する「緊急地震速報」や「津波警報」、国・地方公共団体が配信する「災害・避難情報」などを、対象エリアにいるお客さまにブロードキャスト（同報）配信するサービスです。



災害時のコミュニケーション手段を確保

◆ 災害用伝言板

災害時に音声発信が集中してつながりなくなった場合に、お客さまからメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。



◆ 緊急通報の位置情報通知

携帯電話から緊急通報（110番、118番、119番）を行った場合、通報場所の位置情報を緊急通報受理機関に自動的に通知します。



災害ごとの行動や備えに役立つ情報

◆ 防災手帳

災害発生時だけでなく、普段の備えにも役立つコラムや防災用品などのコンテンツを提供しています。



◆ 防災行動ガイド

経験豊富な防災コンサルタント監修の下、さまざまな災害ケースに応じた対策や準備の方法、災害時に役立つサービスを紹介します。

[→ 詳しくはこちら](#)



質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

通信の機密性やお客さまの情報の保護に取り組むため、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育を徹底し、最善を尽くします。情報セキュリティリスクの把握とお客さまのパーソナルデータなどのプライバシーの保護に率先して取り組むことで、安心・安全な通信環境を利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

方針

当社は、情報漏えいリスクに対し、抜本的かつ高度な対策を講じることにより、常にお客さまをはじめ社会からの信頼を得られるよう「情報セキュリティポリシー」および「パーソナルデータの保護に関する方針」を策定し、順守しています。さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティポリシー

◆ 情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、非常にセキュアな情報セキュリティ管理体制を構築していきます。

2. 「最高情報セキュリティ責任者」の配置

「最高情報セキュリティ責任者 (CISO: Chief Information Security Officer)」を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を組織します。これにより全社にわたる情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的に活動します。

3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

4. 監査体制の整備・充実

情報セキュリティポリシーおよび規程、ルール等への準拠性に対する内部監査を実施できる体制を整備していきます。また、より客観的な評価を得るために外部監査を継続していくことに努めます。これらの監査を計画的に実施することにより、従業員等がセキュリティポリシーを順守していることを証明します。

5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現

情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失、破壊、利用妨害等が発生しないよう、徹底した対策を反映したシステムを実現していきます。対策としては、高セキュリティエリアでの作業「need to knowの原則」*に基づくアクセス権付与、データベースアクセス権の制限等、データやシステムへのアクセスを徹底的に管理する考え方で臨みます。

* need to knowの原則：「情報は知る必要のある人のみに伝え、知る必要のない人には伝えない」という原則

6. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるように、教育・訓練を継続して行っていきます。

7. 業務委託先の管理体制強化

業務委託契約を締結する際には、業務委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し続けていくために、業務委託先を継続的に見直し、契約の強化に努めます。

◆ 情報セキュリティポリシーの対象

当ポリシーが対象とする「情報資産」とは、当社の企業活動において入手および知り得た情報ならびに当社が業務上保有する全ての情報とし、この情報資産の取り扱いおよび管理に携わる当社の「役員、社員、派遣社員等」および当社の情報資産を取り扱う「業務委託先およびその従業員」が順守することとします。

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

情報セキュリティ・プライバシー保護

情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守し、情報資産の保護やサイバー攻撃を防御するため、情報セキュリティ管理体制を構築しています。従業員が順守すべき「情報セキュリティポリシー」を制定、「最高情報セキュリティ責任者(CISO: Chief Information Security Officer)」を設置するとともに、CISOを委員長とする情報セキュリティ委員会(ISC: Information Security Committee)およびSoftBank Computer Security Incident Response Team(SoftBank CSIRT)を組織し、環境変化、技術革新に適合した対策の見直しや、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策に有益な情報を共有しています。

なお、情報セキュリティに起因するシステム障害が発生した場合、システム運用責任者とCISOが協力して状況の把握、対応方法を検討し復旧します。また、重大な状況が発生した場合、社長を緊急対策本部長とする緊急対策本部を設置し対応に当たるとともに、総務省などの監督官庁に対し、法令の定めに応じ速やかに報告します。

情報セキュリティ委員会(ISC)

CISOを委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会(ISC)を設け、全社横断的な組織として情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局(ISC事務局)を設置し、情報セキュリティの施策や計画の迅速な推進・調整を行っています。

◆ISCの役割

- ・情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
- ・情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
- ・情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
- ・情報セキュリティ教育の推進・啓発
- ・情報セキュリティ施策の各部署間の調整

SoftBank CSIRT

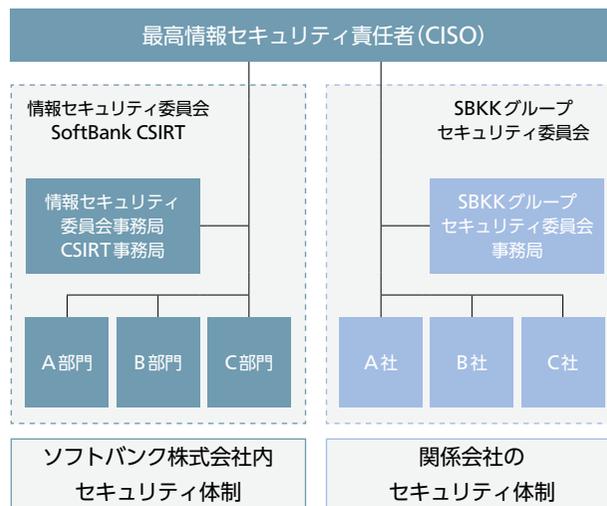
SoftBank CSIRTを組織することにより、セキュリティインシデントの未然防止と、迅速なインシデント対応により被害を極小化しています。SoftBank CSIRTは、当社のセキュリティインシデントに対応する組織です。CISOの下、セキュリティ部門のメンバーおよび各部門の所属長に任命されたメンバーで構成されています。CSIRT事務局を設置し、情報セキュリティ委員会事務局および社内外の関連組織とともに対応しています。

また、インシデントの未然防止として、脆弱性対応(情報収集と分析、対応依頼、対応状況の把握)、セキュリティルールの策定、セキュリティ教育、注意喚起、インシデント発生時の準備として、インシデント発生時対応フローの整備、インシデント対応訓練などを行っています。

関係会社のセキュリティ体制

当社は、関係会社(当社子会社および関連会社)でリスク管理体制を整備し、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関するリスクの低減および、その未然防止を図るとともに、リスクに対する評価・分析および対策・対応を行っています。

CISOを委員長とし、関係会社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、SBKKグループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する脅威やその対策についての情報共有、またセキュリティ教育および訓練の実施、インシデント発生時の対応の連携などを行っています。また、当社の各関係会社による適正なセキュリティ管理に必要な体制および順守事項などを定めた「ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン」を策定しています。



質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

当社は、安心して利用できるサービスを提供するために、情報漏えいやサイバー攻撃からお客さまを守る対応を行っています。

セキュリティ対策

お客さまの情報ははじめとした各種情報資産を守るために、セキュリティ体制の整備、社内でのサービス開発・導入時のセキュリティチェックやアドバイス、リリース前・運用中のセキュリティ診断を実施しています。サービスや設備を監視するSOC (Security Operation Center) の運営、規定の整備、社内や他組織との連携、米国国立標準技術研究所 (NIST) のCSF (Cybersecurity Framework) や米国CIS (Center for Internet Security) のCIS Controlsを用いた対策内容の見直しや新しい取り組みの検討なども行っています。

徹底した情報管理

当社のファシリティ環境においては、レベル1から5の5段階のセキュリティエリアを設定し、それぞれのレベルに応じて厳格に管理しています。レベル3以上を「高セキュリティエリア」と位置付け、個人情報や通信の秘密など、特に重要な情報はこのエリア内のみで取り扱います。

一例として、高セキュリティエリアに指定されているカスタマーサポートセンターでは、警備員とカード認証による入退室管理をはじめ、禁止携帯品の持ち込み防止など、高セキュリティエリア専用のルールを設定し、徹底したセキュリティ管理を実施しています。

また、取り組みの一環として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO 27001の認証を満たした運営を実施しており、毎年2回、プライバシーポリシーの順守状況を含めて情報セキュリティマネジメントが適切に運用されていることを確認するため、ISO 27001に基づく外部監査を受けています。

セキュリティ監視

当社では、お客さまの情報や通信サービスを提供する設備を守るため、SOC (Security Operation Center) にて、セキュリティアナリストが24時間365日、セキュリティ監視を実施しています。

サイバー攻撃対策として、通信サービスを提供する設備へのDoS攻撃*や、設備と接続している機器への侵入に対する監視、業務用パソコンのマルウェア感染や不正なサイトへのアクセス検知、社内システムの脆弱性を突いた攻撃への監視などを行っています。また、社内に対しては不正な情報の持ち出しや機器の操作を抑止しています。

* DoS攻撃：対象のサイト等へ大量のデータを送り、システムが正常に作動しない状態へ追い込む攻撃

連携して守るサイバーセキュリティ

ライフラインである通信インフラを担う事業者として、また、通信と最先端技術を融合した革新的なサービスの提供を目指す企業として、社外のさまざまな組織・団体と連携し、社会全体のセキュリティ向上に努めています。社外組織との連携は、SoftBank CSIRTが担当しています。

国内外CSIRTとの連携による情報交換

SoftBank CSIRTは、国内外のセキュリティ団体・組織に加盟し、他社のCSIRTと共に共通のセキュリティテーマや課題について議論し、効果的な対応策・解決策を検討しています。

インシデント発生時の連携と合同演習

複数の組織で同一原因によるインシデントが発生する場合や一つの組織のインシデントが他組織にも影響する場合は、必要に応じて他社CSIRTと連携して対応しています。

また、インシデント発生時に迅速に対応できるよう、定期的に他社CSIRTと合同演習を行い、発生時の対応や組織間の連携を確認しています。

これらの取り組みを通して、インシデントが及ぼす影響を最小限に抑え、被害の低減に努めています。

脆弱性関連情報の受け付け

脆弱性診断を行うなどさまざまな取り組みにより、当社ウェブサイトおよびサービスのセキュリティ向上に努めています。また、社外の技術者が当社ウェブサイトやサービスの脆弱性を発見した場合は、SoftBank CSIRTにて情報提供を受け付け、担当部署や関係者との対応に当たっています。

[→ 詳しくはこちら](#)

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

継続的なセキュリティ強化

デジタルデバイスの普及や巧妙化するサイバー攻撃に対し、新しい技術や手法の採用、意識向上のための社員教育、専門家の育成を行うことで継続的なセキュリティ強化に努めています。

人的対策

◆ 従業員の教育

日々の業務の中で情報を適切に取り扱えるよう、役員・従業員を対象とした集合研修や定期的なeラーニング教育、各種訓練、セキュリティールの見直しなどを継続的に行い、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する意識向上に取り組んでいます。

社内研修では、特に「個人情報保護」「通信の秘密」「内部不正対策」に関する事項を主なテーマとしており、情報セキュリティの知識およびモラルの向上に継続的に取り組んでいます。

また、情報セキュリティに関する資料や啓発動画は、いつでも従業員が閲覧できるよう、社内のイントラネット上に掲載しています。グループ会社も対象にした「グループセキュリティ月間」を定め集中的に教育を実施し、グループ全体の意識向上に取り組みました。

◆ セキュリティ人材の育成

日々変化するセキュリティ脅威と戦うために、セキュリティ担当者は、脅威情報や対策情報の収集と共有、技術・知識の向上に努めています。また、専門的な知見を強化するためにセキュリティ関連資格の取得を推進しています。

セキュリティ担当者が持つ主な資格

CISSP、公認情報システム監査人(CISA)、公認情報セキュリティマネージャー(CISM)、情報処理安全確保支援士(RISS)、GIAC系資格、CEH、AWS 認定 セキュリティ専門知識等

技術的対策

◆ 監視技術

近年、攻撃手法の複雑化によってインシデントの早期検知が困難な状況となる中、検知数は日々、増加傾向にあります。このような状況下でも攻撃の兆候を見逃さないために、当社では検知手法の継続的改善、脅威インテリジェンス(攻撃の検知や遮断に利用可能な情報)を活用した分析と対策の実施、対応業務の自動化などを行うことで、監視品質の向上に努めています。

◆ 脅威や攻撃の監視

デジタルデバイスやサーバーなどから集まってくる通信ログデータを監視し、組織内外へ不審な通信やマルウェア感染が発生していないかなど、多方向からの脅威を想定して判断しています。加盟しているセキュリティ団体やセキュリティベンダーと情報共有体制を構築し、他社事例や脆弱性・攻撃情報のレポートから最新動向の把握に努めています。

また、最新の攻撃を検知するための方法として、セキュリティ情報イベント管理(SIEM: Security Information and Event Management)を活用し、さまざまなログの収集、相関分析手法を用いることで、巧妙化・複雑化した攻撃の早期検知を目指しています。

◆ 通信ネットワークのセキュリティ監視

通信ネットワークは社会基盤としての期待が大きく、その信頼性・品質は従来と比べ物にならないほど高いものが求められています。通信事業者である当社は、安定した通信ネットワークを提供するために、さまざまな監視を行っています。セキュリティ監視もその一つです。

5Gネットワークでは、単に高速というだけでなく、超低遅延・多数同時接続という特徴を有することから、これまで実現しなかった遠隔操作・自動運転などさまざまな分野への活用が期待されています。そのため、DDoS攻撃*などにより発生する通信量の変化、攻撃者からの5G設備へのアクセスなどに対応するため、さらなる高いレベルのセキュリティ監視体制の構築に努めています。

* DDoS攻撃: 複数の機器から特定の機器に対して、過剰なアクセスやデータを送付する攻撃を一斉に行うサイバー攻撃

[→ 詳しくはこちら](#)

質の高い社会インフラの構築

利便性が高く安心感・信頼のネットワークとセキュリティ

創出価値 ① 持続的な生活インフラの整備 | 創出価値 ② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 | 創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

質の高い社会インフラの構築

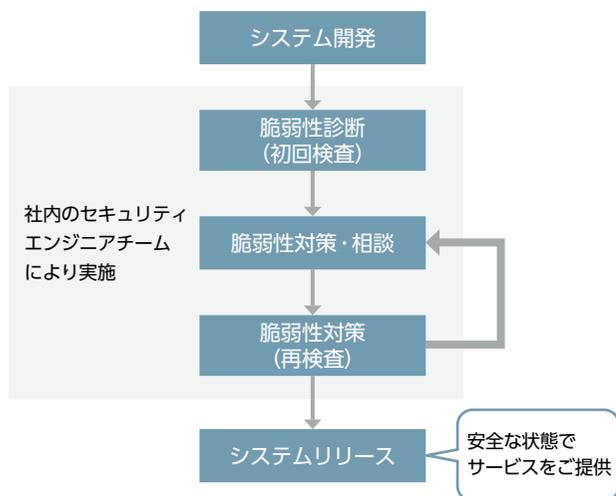
創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

◆セキュリティ診断

システムの設定不備や脆弱性を残したままサービスの提供を開始した場合、当社のネットワークやシステムが攻撃を受け、お客さまへ被害が及ぶ危険性があります。当社では、社内のセキュリティエンジニアチームが徹底した脆弱性診断を実施し、検出された脆弱性に対し改善を指示することで、安全なサービス提供に努めています。

リリース後も新しい脆弱性が生まれるため、脆弱性診断と対策フォローを継続的に行うことにより、セキュリティリスクをゼロに近づける活動を行っています。



◆社内環境の強化

近年、セキュリティ対策の標準になりつつあるMDM (Mobile Device Management) やEDR (Endpoint Detection and Response) など先進的な技術を積極的に採用することで、巧妙化する攻撃に対応しています。また、標的型攻撃メール対策訓練などを独自に実施し、社内のセキュリティ強化に役立てています。

情報セキュリティ事故の状況

2023年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修や情報セキュリティ事故防止に取り組み、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

お客さまの安心と安全を守るホワイトハッカーの育成

世界情勢が不安定な中、セキュリティリスクは年々高まり、昨今のサイバー攻撃の種類は飛躍的に増え、今後もさらに多種多様な手口が増えることが予想されます。そこで、企業情報の漏えいやシステム停止のリスクを事前に回避する専門部隊が「ホワイトハッカー」です。

当社には「レッドチーム」というホワイトハッカーの精鋭部隊で構成した疑似攻撃専用のチームがあります。社内システムに対する攻撃をCISO (Chief Information Security Officer: 最高情報セキュリティ責任者) より許可されたチームと位置付けられ、チームは攻撃者と同じ目線で社内のサービスを疑似攻撃する権限を持ちます。

通信事業者特有のセキュリティ対策に精通し、お客さまのセキュリティに対する責任能力を持ち合わせることで、当社に求められるホワイトハッカーです。レッドチームという攻撃者目線の特別な組織でスキルの育成を図り、サイバーセキュリティへの万全な対策を提供することでお客さまに「安心・安全」をお届けし、世界最高水準のセキュリティを実現していきます。



プライバシー保護の取り組み

プライバシーセンターの開設

当社は、お客さまの「パーソナルデータ」をさまざまなシーンで適切に利用し、皆さまにより便利で快適に暮らしていただくことを目指しています。プライバシーセンターでは、お客さまの情報をどのように取得・利用・保護しているかなど、私たちの取り組みをお客さまにとってより分かりやすい説明で案内しています。また、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードを提供しています。



質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

パーソナルデータ保護のための行動指針

当社は、お客さまからお預かりしたパーソナルデータを、お客さまの生活の質の向上や社会課題の解決のために活用しています。なお、パーソナルデータの取り扱いには細心の注意を払い、適切に保護しています。

①お客さまの意思を最大限に尊重します。

パーソナルデータは、お客さまの大切な情報です。何にどう利用するかをお客さまご自身で設定・管理いただくことでお客さまの意思を尊重し、望まれない形での利用はしません。

②お客さま視点に立ち分かりやすく説明します。

パーソナルデータに対する私たちの考えや利用方法について、分かりやすい言葉やイラストを用いて、お客さまに伝わる説明を心がけます。

③お客さまの大切なデータを厳重に管理します。

多様化するサイバー攻撃などの脅威から24時間365日お客さまのパーソナルデータを保護するため、セキュリティ対策を徹底します。

④パーソナルデータを適切な体制で取り扱います。

法令・世論・お客さまの心情など多様な視点でパーソナルデータを取り扱うために、全社横断の専門組織を構築しています。また、社員への啓発・教育やパートナー企業との連携にも積極的に取り組みます。

⑤パーソナルデータを利用し社会課題の解決に取り組みます。

お客さまのパーソナルデータを利用することで、さまざまな社会課題の解決にも取り組み、誰もが快適に暮らせる豊かな社会の創造を目指します。

パーソナルデータの保護に関する方針

当社は、お客さまをはじめ、さまざまなステークホルダーのパーソナルデータを取り扱っています。お客さま等のパーソナルデータの取り扱いに細心の注意を払うとともに、お客さま等の権利に十分配慮するよう努めています。以下の法令、国が定める指針その他の規範の遵守徹底を図る他、認定個人情報保護団体(日本データ通信協会)に対象事業者として加入し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。

- ・個人情報の保護に関する法律(通称:個人情報保護法)
- ・電気通信事業法(通信の秘密に係る規定)
- ・電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン
- ・個人情報保護マネジメントシステム—要求事項(JIS Q 15001)

パーソナルデータを守る体制

◆組織

当社は、お客さま等のパーソナルデータを保護するために全社的な体制を構築しています。データ管理、情報セキュリティ、情報システムの三つの観点で、各々責任者を配置し、パーソナルデータを統合的に管理しています。



質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

◆ ルール

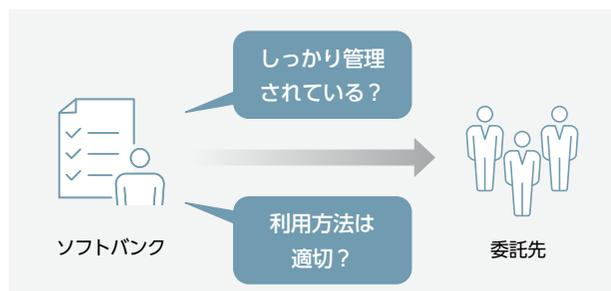
当社は、パーソナルデータの取り扱いに関する内部規程を整備し、明確な方針を示しています。パーソナルデータの漏えい、滅失または毀損（以下「漏えい等」）に対しては、厳しい態度で臨むことを社内に周知徹底するとともに、漏えい等が発生した場合は、就業規則に基づき懲戒処分を含む適切な対応をします。

また、パーソナルデータを適切に取り扱うため、パーソナルデータを取り扱う当社の全社員および派遣社員を対象に、年1回の研修を実施しています。

◆ 委託

当社は、各種サービス等の問い合わせ対応業務、設備メンテナンス業務、料金関連業務その他の業務において、パーソナルデータの取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。当社は、業務委託先（サプライヤーを含む）にプライバシーポリシーの遵守を求めます。業務委託契約を締結する際は、業務委託の相手としての適格性を十分に審査します。業務委託契約には、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他のパーソナルデータの適正な取り扱いに関する事項について定めます。委託期間中においては、定期的な業務状況のモニタリング等を実施することにより、当社の業務委託先を適切に監督しています。

業務の受託に伴って委託元から提供（預託）されたパーソナルデータについては、これを委託元と当社との間で締結する契約の目的の達成に必要な範囲内で利用します。



セキュリティ対策

当社は、パーソナルデータの漏えい等を防止するため、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置等、必要かつ適切な安全管理措置を講じています。

セキュリティ対策を実効性のあるものとするため、個人情報保護マネジメントシステムを遵守徹底し、定期的にリスクアセスメントを実施しています。リスクが発見された場合は適切に対応し、モニタリングによりリスクの最小化を図っています。また、パーソナルデータ保護の適切性については、社内で監査できる体制を整備しています。



サイバー攻撃からの防御
通信サービス設備へのDoS攻撃や業務用パソコンのマルウェア感染、不正サイトへのアクセス検知等、多様な対策を行っています。



専門家による常時監視
SOC (Security Operation Center) にて24時間365日、セキュリティを監視する専門の体制を整えています。



不正持ち出しの防止
社員などへの情報アクセス権限の付与は必要最低限とし、業務用パソコンの監視・ログ取得も行っています。

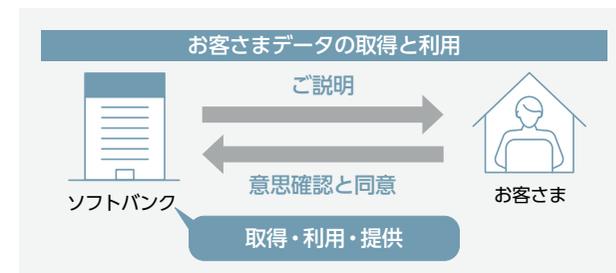


データ保管期間の設定
パーソナルデータは、利用目的の達成に必要な期間（法令で定められた期間を含む）をもとに保管期限を定めています。

プライバシーの保護とお客さま等への配慮

◆ パーソナルデータの適切な取得、利用、提供および公表

当社は、プライバシーに配慮し、パーソナルデータの取得、利用および提供を制限しています。パーソナルデータの取得に当たっては、利用目的を明確にし、申込書等の書面、ウェブサイト等の画面、口頭等の方法で、適法かつ公正な手段を用います。また、パーソナルデータの利用および提供ならびに公表等に当たっては、事業の内容および規模を考慮した上で、適切に実施しています。特にセンシティブ情報を取り扱う場合は、法令に定めるものを除く他、本人の同意に基づき、業務遂行上必要な範囲に限ります。

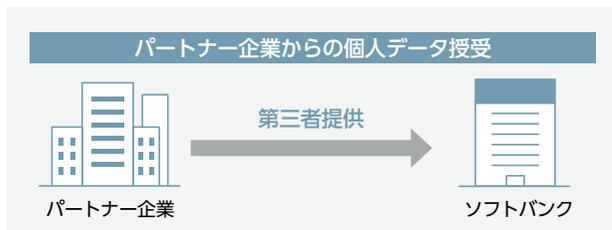


また、パーソナルデータは、利用目的の達成に必要な期間保持しています（法令で定められた期間を含む）。当社が第三者から個人データの提供を受ける場合は、法令遵守の上、提供元の個人情報保護の理念を尊重し、別途提供元と当社との間で締結する契約に定める条件に従い、取り扱いします。

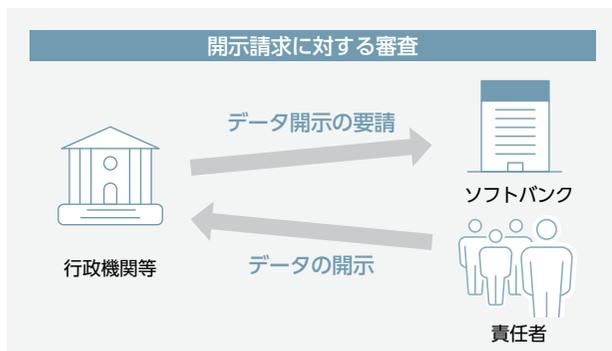
質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み



行政機関から個人情報に関する要求があった際、CDOがその正当性を確認します。個人データを第三者提供する場合は、法令に基づき、ご本人の同意を取得します。



個人データに関連した人権侵害が発生した場合は、速やかに調査を行い、必要な正措置を講じます。個人データを第三者提供した結果、個人データに関連した人権侵害が発生した場合は、ご本人に対し救済措置を行うための窓口を設置するなど、必要な対応を実施します。

◆ 通信情報の取り扱い

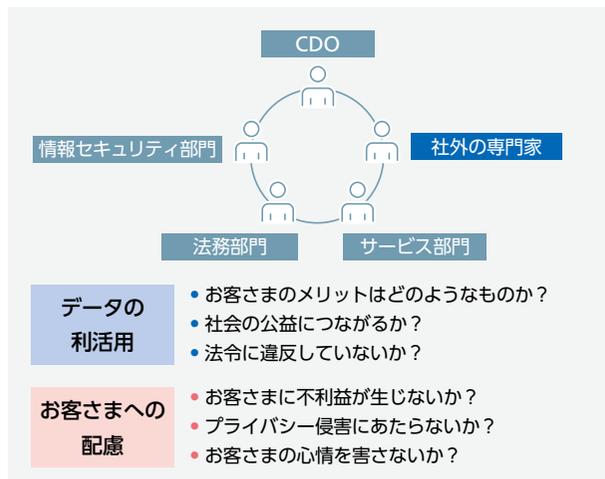
当社は、パーソナルデータの中でも通信の秘密に係る情報については厳格に管理しています。電気通信サービスの提供に必要な場合、お客さま等の同意がある場合、法令に基づく場合、その他の違法性阻却事由がある場合を除いて、通信履歴、通話履歴、発信者情報等の通信の秘密に係る情報を取得、保存、利用および提供することはありません。

通信の秘密に係る情報の取り扱い後は、その情報を速やかに消去しています。

電気通信の加入者情報を業務委託における委託先を含む第三者に提供するに当たっては、通信の秘密の保護に係る電気通信事業法第4条その他の関連規定を遵守します。

◆ プライバシー影響評価

当社は、パーソナルデータの利活用に当たっては、社外の専門家を交えた専門チームが法令のみならず、お客さま等のメリットや社会への貢献と、お客さま等への不利益や心情を多面的に評価し、お客さま等に安全・安心を与える内容となるよう確認しています。



報告と今後の取り組み

2023年度、当局等の指導を受けた個人情報の漏えいや目的外利用、苦情等の法令違反などプライバシーに関連する重大事故件数は0件でした。

お客さま等のパーソナルデータを保護するため、今後も継続的な見直し・改善を図ります。

また、当社は「パーソナルデータの保護に関する方針」の内容の全部または一部を改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社ウェブサイト等において、分かりやすい方法でお知らせします。

◆ 「パーソナルデータの保護に関する方針」の対象

「パーソナルデータの保護に関する方針」は当社のお客さまの他、取引先企業の社員や当社の社員等、当社が取得するパーソナルデータの全ての主体を対象とします。

「パーソナルデータの保護に関する方針」は、各項に特別な断りがない限り当社が取得する全てのパーソナルデータに適用されます。

質の高い社会インフラの構築

創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

外国にある第三者への提供

当社は、お客さまから同意を得た場合または法令で認められる場合に、お客さまのパーソナルデータを外国にある第三者へ提供（当社業務を委託する場合を含みます）することがあります。第三国に移転する場合は、移転国の個人情報保護制度等を考慮し、国内と同等の基準に適合した場合のみ、パーソナルデータを提供します。

具体的には以下の2つのカテゴリーに分け、安全管理措置を講じています。

1. 国内と同等の個人情報保護制度が整備されている国または地域（欧州連合加盟国など）

提供先事業者については、適格性を十分に審査した上で安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他の個人データの適正な取り扱いに関する事項を契約において定めています。また定期的に取り扱い状況のモニタリング等を実施することによって、パーソナルデータの取り扱いを適切に監督します。

2. 国内と同等の個人情報保護制度が整備されていない国または地域

上記の地域における取り扱いに加え、当該国でのデータ保管を行わず、閲覧においてもデータが残らない仕組み・セキュリティルームでの運用・入退室の厳格化など、十分なデータの保護が確保される措置を講じます。

なお、パーソナルデータの取り扱いに影響を及ぼすおそれのある制度について、毎年、日本の行政機関などが公表している情報を元に確認しています。

「ソフトバンク AI 倫理ポリシー」

当社は、「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超え、AIやIoTなどの先端技術を活用し、革新的なサービスの提供やDXの推進に取り組んでいます。

これらの先端技術のうち、AIは近年あらゆる産業での活用が広がり、今後も活用方法の多様化や技術の高度化が一段と進むことが予想されます。

一方で、活用の仕方によっては差別的な評価や選別を導く可能性があるなど、倫理面での配慮や注意が必要な技術であることが指摘されています。

このような背景の下、当社は、AIを適切に活用してお客さまに安全・安心なサービスを提供するため、「ソフトバンク AI 倫理ポリシー」を策定しました。

本ポリシーは、「人間中心の原則」「公平性の尊重」「透明性と説明責任の追求」「安全性の確保」「プライバシー保護とセキュリティの確保」「AI人材・リテラシーの育成」の6つの項目において指針を定め、既に制定されている「ソフトバンク人権ポリシー」「ソフトバンクのプライバシーポリシー」「情報セキュリティポリシー」などのポリシー類に矛盾することなくAI倫理について補完する形で定めます。また、この指針にのっとった事業運営やサービス開発などを行っていきます。

本ポリシーは、グループ会社でも適用しており、2024年7月1日時点で74社が適用しています。

また、2024年4月よりAIガバナンスに精通した有識者と社内委員から成る“AI倫理委員会”を設置し、より強固なAIガバナンスを推進してまいります。

→ [ソフトバンク AI 倫理ポリシー](#)

レジリエントな経営基盤の発展
強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事

人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな 経営基盤の発展

強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事



当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの強化・改善に努め、高度なガバナンス体制を構築していきます。また、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。

能力のある多様な人材の活躍がさらなる事業成長の原動力になると考え、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進を重要な経営課題として位置付けています。そのために女性活躍推進委員会の設置をはじめ、LGBTQ+などの性的少数者も含めた多様な人材が個性や能力を發揮でき、従業員がやりがいと誇りを持って活躍できる誰もが働きやすい環境整備を進めています。また、従業員だけでなく当社のサプライチェーンに関わる外部のステークホルダーの方々と一緒に人権尊重にも取り組んでいます。

ITやAIなどの最先端テクノロジーを活用しながら、先進的な職場環境および多様な働き方を整備し、生産性を向上させるスマートワークを推進しています。「Smart & Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるように、働く時間や場所に縛られないイノベティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供しています。それにより、イノベーションの創出と従業員の幸福度向上を図るとともに、組織と個人の生産性を最大化しています。

社会課題

- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応
- 働き方改革、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)推進

創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

リスクと機会

- リスク**
- 法令違反やコーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下
 - サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下
 - 従業員のモチベーション低下や離職の増加、採用活動への障壁
- 機会**
- コーポレート・ガバナンスやサプライチェーンマネジメントに対する投資家の信認
 - 働き方改革、DE&I推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発
 - 先進的なワークスタイルによる生産性向上および必要な人材の確保・定着、培った業務プロセスの改革やノウハウの商材化

KPI

- (1) AIガバナンスの推進
 - コンプライアンス違反件数：実績把握(毎年度)
 - コンプライアンス研修受講率：99%以上(毎年度)
 - 社員コンプライアンス意識調査：スコア75以上
 - 社員における内部通報窓口の認知度：99%以上(毎年度)
 - 取締役会の実効性担保：評価の実施
 - 全取締役取締役会平均出席率：75%以上
- (2) 重要サプライヤーのサステナブル調査実施率：95%以上(毎年度)
 - ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：100%実施
 - サプライヤー視察/監査：20社以上
 - NPO団体等連携数：1,000団体維持
 - DJSI Worldへの選定(毎年度)
- (3) 女性管理職比率：20%以上(2035年度) その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現
 - 有給休暇取得率：70%以上維持(毎年度)
 - 従業員および工事に伴う重大事故：0件(毎年度)
 - 育児休職からの復帰率：100%(毎年度)
 - 男性育児休職取得率：70%以上(2025年度)、85%以上(2030年度)
 - 介護による退職者数：0人(毎年度)
- (4) 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実数・実績把握(毎年度)
 - テレワーク実施率*：90%以上(毎年度)
 - 喫煙率：前年度比1%以上減、20%未満(2030年度)

* 月1回以上テレワークを実施した社員の割合

主な事業・取り組み

- (1) コンプライアンス、AIガバナンスの強化
 - 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止
 - 高度な内部統制体制の構築
 - リスクアセスメントの実施
 - 取締役会の高度化
- (2) サプライチェーンマネジメントの高度化
 - 健全かつ透明な情報公開
 - 団体・地域との連携
- (3) 人的資本経営に向けた取り組み実施
 - 社員の成長、キャリア実現支援*1
 - 公平な評価、報酬制度
 - 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、LGBTQ+に関する取り組み)
 - カスタマーハラスメント対策の推進
- (4) スマートワークスタイルの推進*2(Smart & Fun!)
 - 多様で柔軟なワークスタイルの提供(出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方)
 - 健康経営の推進

*1 フリーエージェント制度、ジョブポストング制度、SB流社内副業制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアアドック

*2 スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPA(Robotic Process Automation)などの活用による業務改善、副業の許可

レジリエントな経営基盤の発展

人事責任者メッセージ

ソフトバンク流人的資本経営

当社は、会社の成長を牽引する鍵となるのは人材であり、多様な人材が個性や能力を最大限に発揮するための環境整備と機会提供が重要だと考えています。2021年には、日本政府による「新しい資本主義実現会議」において、「人」への投資を強化し、一人一人が付加価値を生み出すための環境を整備することで生産性向上につなげることの重要性が示されました。終身雇用を前提とした従来の日本型雇用の限界や労働人口の減少、コロナ禍による働き方の変化などを背景に、人的資本に関する環境は大きく変化しています。これらの変化に対応して事業成長を継続するためには、社員一人一人の潜在能力を最大限に引き出すことが大切です。当社は、人的資本を最大化するための取り組みを推進しており、社員の成長を通して中長期的な企業価値の向上につなげるとともに、時代が変化する中でもあらゆる人から選ばれる会社を目指します。

長期ビジョンの実現に向けた事業戦略と人材戦略の連動

当社の長期ビジョンである、デジタル化社会の発展に不可欠な「次世代社会インフラの提供」の実現に向けて、必要な人材の確保と組織の整備を進めています。当社の人事の不変のミッションは、「人」と「事業」をつなぐことです。事業戦略と、人材ポートフォリオを起点とした人材戦略を密に連動させることが、2025年度を最終年度とする中期経営計画を強力に推進する原動力となり、その先の長期ビジョンの実現につながっていくと考えています。

具体的な取り組みについて

— 人材育成・リスキリング

当社では、社員の自律的なキャリア開発を推進・支援しており、「ソフトバンクユニバーシティ」という社内研修制度を通して、社員が自身のキャリア目標に合わせて主体的に学べる環境を提供しています。オンラインで受講することも可能な約70の研修コースを用意しており、特にテクノロジーに関する研修に力を入れています。日常の業務効率を向上させるものや、AI・IT・統計分野の資格取得を目指すものなど、個々の能力に応じて選択できるさまざま

なプログラムを展開し、社員のスキルの底上げを図っています。

— 組織体制整備・人材配置施策

事業戦略に合わせて必要な組織体制の整備と人材配置にも取り組んでいます。国産の大規模言語モデル(LLM)の開発を行う新会社「SB Intuitions株式会社」の設立や、ソフトバンクグループ内の生成AI活用コンテストで選ばれた優れたアイデアを事業化するための新組織の立ち上げなど、現在注力しているAI領域の事業を推進するために必要な組織体制を整備しています。これらの組織には、外部人材だけでなく、グループ内の異動制度である「ジョブポスティング制度(JP)」を活用してエンジニアが豊富なグループ会社から人材を募集し、配置するなどしています。今後は、グループ全体で組織体制と人材配置を最適化することが、事業成功の鍵を握ると考えています。

— ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)

多様な人材が個性や能力を発揮できる会社を目指して、そのための環境整備と機会提供に取り組んでいます。2021年度に、社長の宮川を委員長とする「女性活躍推進委員会」を設立し、2035年度までに女性管理職比率を2021年度比で約3倍の20%とする目標を掲げています。その達成に向けて、女性社員向けのキャリアに関するワークショップやアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)に関する研修など、さまざまな施策を実施しています。また、LGBTQ+(性的少数者)や障がい者などを含めた全ての社員が働きやすい環境づくりにも力を入れるなど、多様な人材が活躍できる企業風土を実現し、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織を目指しています。

健康経営の推進について

情報革命の新たなステージに挑戦し、会社として成長し続けるためには、社員一人一人が心身共に健康で、常に活力にあふれる集団であることが大切です。そのために、健康経営を推進しており、なかでも、社員が持続的に健康・幸福な状態であること、すなわち

Well-beingを重視しています。心身の健康だけでなく働きがいに関する項目を全体のKPIに設定し、全社朝礼時のヨガや、グループ会社が提供するヘルスケアアプリを用いたウォーキングイベントなど、健康経営の実現に向けた具体的なアクションを実施しています。これらの取り組みの結果2024年3月に、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」において「大規模法人部門(ホワイト500)」に6年連続で認定された他、ホワイト500選定企業の中から選ばれる「健康経営銘柄」にも2年連続で選定されました。さらに、日本政策投資銀行の健康経営格付では、2024年3月に最高ランクの格付けを取得するなど、社外からも高い評価を得ています。

最後に

当社は、個人の成長と会社の成長の好循環を生み出す人的資本経営を推進しています。社内研修制度「ソフトバンクユニバーシティ」をはじめ、社内外の副業や異動制度、新規事業提案制度の「ソフトバンクイノベーション」など、社員の自主的なスキルアップや自律的なキャリア形成をサポートするさまざまな制度や仕組みの整備を通じて、自ら手を挙げてチャレンジする文化を醸成し、挑戦と進化を続ける企業を目指します。



執行役員 人事本部 本部長 兼 総務本部 本部長
兼 Well-being 推進室 室長

源田 泰之

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、グループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンの実現に向けて、これまで築き上げた国内での通信事業の基盤と、最先端のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの提供により新しい社会基盤を作り、誰もが便利で、快適に、安全に過ごせる理想の社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図るとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

取締役会

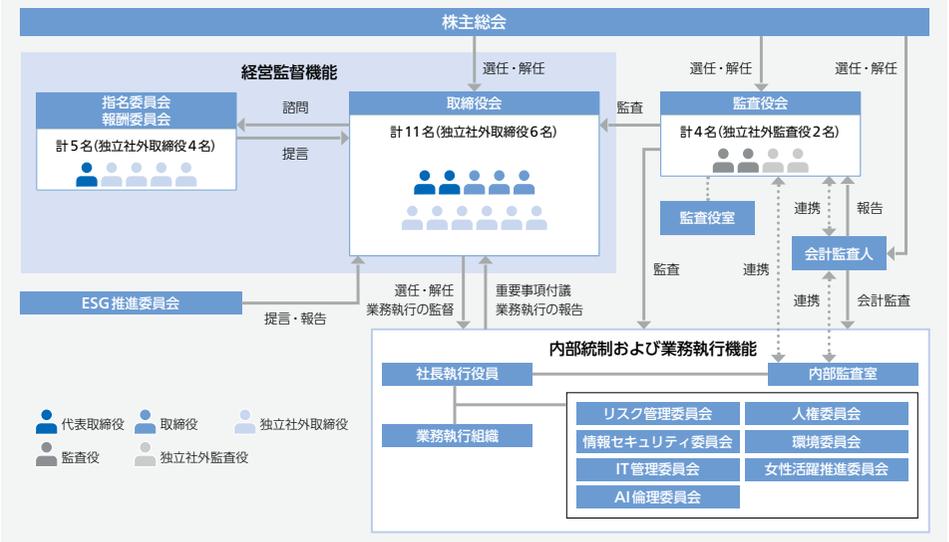
当社の取締役会は、定例取締役会を毎月1回（計12回）開催するほか、必要に応じて臨時取締役会（2023年度は計1回）を開催しており、法令または定款に定める事項のほか、取締役会規則に基づき当社の業務執行に関する重要事項を決定し、各取締役の業務執行の状況を監督しています。

2023年度における具体的な検討内容としては、経営管理に関する事項や財務に関する事項等について議論、審議を行ったほか、データセンターの新規建設に関する事項やAI計算基盤の構築に向けた投資等について議論、審議を行いました。また、業績および事業KPIの実績と見通しについて報告がなされたほか、関係会社に関する事項やリスク管理に関する事項等について報告がなされました。

テーマ別に分類した取締役会への付議は次の通りです。

- コーポレート・ガバナンス関連
- 決算・財務関連
- 関係会社関連
- リスク管理・内部統制・コンプライアンス関連
- 人事・ESG関連
- 個別案件

コーポレート・ガバナンス体制図



※ 2024年6月20日時点

取締役会メンバー

今井 康之	取締役会長	堀場 厚	社外取締役(独立役員)
宮川 潤一	代表取締役	上釜 健宏	社外取締役(独立役員)
榛葉 淳	代表取締役	大木 一昭	社外取締役(独立役員)
藤原 和彦	取締役	越 直美	社外取締役(独立役員)
孫 正義	創業者 取締役	坂本 真樹	社外取締役(独立役員)
		佐々木 裕子	社外取締役(独立役員)

(2024年6月20日時点)

(注1) 2023年度における取締役会への取締役全員の平均出席率は92.52%です。

(注2) 2023年度における取締役会への社外取締役全員の出席率は92.54%です。

→ 取締役のスキルマトリックス、社外取締役の選任理由および出席状況

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を選定しています。独立社外取締役の候補者は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるができる人物を選定しています。独立社外取締役候補者の選定に当たっては、指名委員会での議論を踏まえ、取締役会にて決議することとしています。

取締役会実効性評価

当社取締役会は、さらなる実効性確保および機能向上に取り組むため、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2023年度の当社取締役会の実効性評価プロセスおよび結果の概要は、以下の通りです。

◆ 評価プロセス

評価対象者	
社内取締役(6名)、社外取締役(5名)、監査役(4名)	
評価方法	
実施方法：アンケート(記名式)、インタビューまたはその両方 実施期間：2023年12月～2024年6月	
アンケート項目	
1. 戦略とその実行	5. グループガバナンス
2. リスクと危機管理	6. 経営陣の評価、報酬および後継者計画
3. 企業倫理	7. ステークホルダーとの対話
4. 事業再編(合併、買収、売却)または事業提携)取引	8. 取締役会の構成と運用

◆ 2023年度取締役会実効性評価の結果の概要

実効性評価の結果として、当社取締役会は当社が目指すコーポレート・ガバナンスの姿に向けて毎年改善が図られているとともに、全体として高い実効性が確保されていることを確認しました。

また、当年度の実効性評価の過程で、過年度の实効性評価において導出された課題への対応状況ならびに今後の重点対策課題を確認しました。

過年度の課題への対応状況

2022年度の実効性評価において「中長期の戦略をより深化すべき」という提言については、取締役会の年間活動計画を定めて情報共有の頻度・粒度を改善し、重要テーマである事業ポートフォリオ、財務および人材等の中長期的な戦略に関する議論を深めることができました。その内容は、中期経営計画(2023年5月発表)の推進に寄与しています。

また、グループガバナンス・リスク管理のモニタリング強化については、潜在的なリスクの体系的整理がなされ、グループの子会社の状況について、事前説明含め分かりやすく整理して報告が行われました。

加えて、社外取締役、監査役の知見をより生かすため、従来の会議としての「取締役会(主に決議・報告)」「戦略討議(主に議論)」「社外取締役・監査役会議(主に情報交換)」のほか、テーマに応じて必要な役員が出席する「懇談会」を設け、活発な意見交換を行いました。これにより、取締役会での議論の前提となる、本質的な課題や刻々と変化する経営環境への理解深化や認識合わせにつながりました。

今後の重点対策課題

1. 中長期戦略	① グループ全体戦略 中長期のシナジーを追求したグループ全体の戦略議論を継続し、将来の投資にかかる財務戦略と紐づけて議論する。 ② 投資の事後評価 投資後の管理指標や撤退時の判断に必要な情報をより整理して提供することで、投資後の取締役会での監督を強化する。
2. 次世代人材戦略	① 最先端の技術知見等を有し、次世代のビジネスをリードする人材を確保するため、人的資本への投資の強化、次世代中核人材の採用・育成ならびに多様性確保に向けた議論を深める。 ② 幅広い事業をリードできる適任人材を早期に見つけて育成していくため、後継者計画の具体的なアクションプランの進捗を取締役会で確認する。
3. グループガバナンス・リスク	① 提携先との資本関係についての議論を継続し、情報漏えい問題への対応状況を取締役会で確認していく。 ② 時代の変化を踏まえた新しいリスク、地政学・経済安全保障に関する情報を整理して取締役会で議論する。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)。

社内監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、常勤社内監査役は、当社執行役員兼CCOおよび総務本部本部長を務めるなど、ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理に関する豊富な知識や経験を有しているほか、グループ企業の代表取締役社長を務め、企業経営に関する豊富な知識や経験を有しています。非常勤社内監査役は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループ株式会社の常務執行役員経理統括を務めています。社外監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、いずれも独立性が十分に確保されており、常勤社外監査役は金融機関において人事・コンプライアンス・リスク管理に関する豊富な知識と経験を有しています。非常勤社外監査役は、カリフォルニア州公認会計士として財務および会計に関する豊富な知識と経験を有しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役などに加え、主要な子会社の取締役および監査役などへの定期的な聴取などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。

監査役会は、事業年度ごとに監査の方針や計画および重点監査項目を定め、原則として月1回開催し、重点監査項目に基づく取締役の職務執行状況を確認するために内部統制システムに係る各部署から定期的に報告を受け、業務執行の適正性について、確認を行っています。さらに、四半期ごとに会計監査人から監査に関する経過・結果などの報告を受けるとともに、情報・意見交換を行っています。また、必要に応じて取締役等から個別案件に関する説明を受けています。なお、全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

→ 監査役スキルマトリックス、社外監査役の選任理由および出席状況

監査役会メンバー

島上 英治	常勤監査役
小嶋 修司	常勤社外監査役(独立役員)
君和田 和子	監査役
工藤 陽子	社外監査役(独立役員)

内部監査室

内部監査室(26名)は、代表取締役社長執行役員直下の独立した組織として設置され、リスクベースの年度監査計画を策定し、当社の業務全般を対象に内部監査を実施しているほか、関係会社(主に連結子会社対象)に対して全社的な内部統制監査を実施し

ています。業務の遵法性および内部統制の有効性などを評価し、内部監査の結果および過去に実施した監査指摘事項のフォローアップ状況については、当社の代表取締役社長執行役員のみならず、取締役会ならびに監査役、監査役会に対しても報告しています。

また、親会社として子会社を対象とした監査を実施するとともに、グループ会社の監査部門と連携を図り、グループ全体のガバナンス強化に努めています。さらに、監査品質向上を目的とした取り組みとして内部または外部による品質評価を実施しています。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

取締役会の事前説明	議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役および社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明等も行っていきます。毎回の取締役会に先立ち、社外取締役、監査役に対して事前説明会を実施しています。いずれの事前説明会にもCFO等が同席し、取締役会に上程される議案などについて、担当部門より詳細な説明を受けた後、質疑応答を通じて付議内容を理解いただけるよう努めています。また当該説明会において、社外取締役より課題の提示を受けた場合には、担当部門において当該課題をクリアにした上で取締役会に臨んでいます。
社外取締役と監査役会との連携	半期ごとに、社外取締役と監査役による情報交換会を開催し、情報共有および意見交換を通じて相互理解を深めています。
社外取締役と会計監査人との連携	会計監査人と社外取締役の情報共有を目的として、年1回、面談を実施しています。経営環境認識や内部統制の整備状況、ガバナンス上の懸念事項等について、CFO等の同席の下、意見交換を行っています。

支配株主との取引への対応

当社では、親会社グループとの取引を含めた関連当事者取引は、関連当事者としての有利な立場を利用して会社の財政状態や経営成績に影響を及ぼすことがある取引であると認識しています。そのため、当社は関連当事者取引等の実施に当たっては、「関連当事者規程」および「関連当事者取引管理マニュアル」に基づき、その取引が当社グループの経営上合理的なものであるか、また、取引条件が他の外部取引と比較して適正であるかを特に留意し、重要な取引については都度取締役会の承認により行う方針です。

また、重要な取引に該当しない関連当事者取引についても、原則として年1回、財務経理本部は、当該取引の総額および内容をモニタリングすることとしています。

加えて、取締役の競業取引、取締役と会社間の取引については、「取締役会規則」にて決議事項として定め、取引ごとに取締役会の承認により行い、その取引結果について取締役会に報告することとしています。

利益相反の回避

親会社との関係

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、同社の子会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社を通じて、当社議決権の40.68%(2024年3月31日時点)を保有しており、当社取締役11名中1名が同社取締役を、当社監査役4名中1名が同社常務執行役員を兼務しています。当社は、ソフトバンクグループ株式会社およびその子会社を含む企業集団(以下「ソフトバンクグループ」)の投資先のうち、先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業と提携して、新規ビジネスの拡大に取り組むなど、ソフトバンクグループに属するメリットを享受しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

親会社からの独立性確保のための取り組み

当社は、2018年12月の上場に向けて、親会社の承認事項・事前報告事項の撤廃、役員・従業員の兼任等の人的関係の低減、親会社からの資金の借入・債務保証の解消等、親会社からの独立性を担保するための施策を行ってまいりました。また、当社は、2024年6月20日開催の第38回定時株主総会において、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を6名選任し、取締役総数の過半数(取締役総数11名の54.5%)が独立社外取締役となりました。また、独立社外監査役を2名選任しています。これらにより、親会社を有する当社にとって、特に支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為における必要性・合理性、条件等の妥当性、公正性等について、取締役会にて十分に審議した後、意思決定が行えるよう、ガバナンスを強化した体制となりました。

なお、コーポレートガバナンス・コード 補充原則4-8 ③に基づき、当社では支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為等について審議・検討を行うことを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役で構成された特別委員会を設置していましたが、独立社外取締役が全取締役の過半数となったことに伴い、2024年6月20日付で特別委員会を廃止しています。

これらにより、親会社からの関与を最小化し、当社として独立した事業運営を行える体制を構築できています。

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会を設置しています。指名委員会・報酬委員会は、CEOおよび独立社外取締役のうち3名以上(委員となる独立社外取締役は、取締役会の決議をもって選定)で構成され、委員会の独立性を確保し、取締役の選任・解任、代表取締役の指名、取締役の報酬に関

する事項の審議を行い、取締役会に提言することとしています。取締役会は当該委員会からの提言内容を最大限に尊重し、取締役会で議論する材料にすることとしています。

指名・報酬委員会メンバー

	指名委員会	報酬委員会
目的	取締役の選任・解任および代表取締役の指名に関する提言内容につき審議の上、取締役会へ提言します。	取締役の個人別の報酬および役員報酬ポリシーについて取締役会に提言します。
委員長	堀場 厚(社外取締役)	
構成(含む委員長)	堀場 厚(社外取締役) 上釜 健宏(社外取締役) 大木 一昭(社外取締役) 越 直美(社外取締役) 宮川 潤一(CEO)	

2024年6月21日時点

CEOサクセッションプラン

CEOを含む取締役の選解任について、指名委員会の事前審議を経た提案を最大限に尊重し、取締役会で決議、株主総会に諮ることとしています。取締役候補者は、企業価値の向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどを基準とし、取締役会全体のスキル等バランスも考慮し選定しています。

CEO後継者については、指名委員会にて、ビジョン構築力・テクノロジーやファイナンスの知見など、次期CEOに求められる資質や能力について議論した上で、戦略に基づき候補者要件を定義し、あわせて数名の内部候補者を選定します。候補者には実際

の会社経営や事業運営などを通じ具体的な経験を積ませながら、社内における360度評価や各種社内外発信内容なども考慮し、指名委員会にて定期的にモニタリング、必要に応じて要件・プロセス・候補者の見直しを実施することで、そのときの事業環境に最適な後継者を指名できる仕組みとしています。

役員報酬

当社における役員報酬の決定方針は、第三者機関による国内企業経営者の報酬に関する調査に基づき、事業規模がおおむね同程度以上の国内外企業経営者の報酬に比して高い競争力のある水準であることを確認、決定することとしています。

取締役の報酬は、着実な利益成長、安定的なキャッシュ・フローの創出およびステークホルダーと良好な関係を築きつつ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とすることを目的とし、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず、中長期的な業績向上へ役員等の貢献意欲を高めるよう決定しています。基本報酬は、役職ごとに年額を定め、それぞれ取締役会長は84百万円、代表取締役 社長執行役員は120百万円、代表取締役 副社長執行役員は84百万円、取締役 専務執行役員は72百万円とし、毎月現金で定額を支給しています。なお、業績連動報酬は、短期業績連動報酬と中期業績連動報酬で構成し、全て譲渡制限付株式によって支給することと決めています。業績連動報酬の算定の基礎とした財務諸表の数値に重大な修正・訂正等が生じた場合に、当該付与対象取締役の職責を踏まえ、本割当株式を無償で取得するなどの措置を講じることができるとしています。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役、取締役の業務執行を監査する監査役および社外監査役には、基本報酬のみを支払う方針としています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2023年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績連動報酬 ^{※1}	中期業績連動報酬 ^{※1}	その他 ^{※2}	
取締役(社外取締役を除く)	4,193	441	1,845	1,750	156	6
監査役(社外監査役を除く)	23	23	—	—	—	1
社外取締役	77	77	—	—	—	6
社外監査役	35	35	—	—	—	3

※1「短期業績連動報酬」「中期業績連動報酬」は、譲渡制限付株式として2024年7月19日に付与したものであり、翌連結会計年度に会計処理(費用計上)されます。

※2 非金銭報酬等として2018年3月および2021年7月に付与したストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額を記載しており、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。

(注) 2024年度に係る役員報酬の支給実績額です。

当社の役員ごとの連結報酬等の総額等(2023年度)

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)			
				基本報酬	短期業績連動報酬	中期業績連動報酬	その他
宮内 謙	844	取締役	当社	84	341 ^{※1}	385 ^{※1}	34 ^{※2}
宮川 潤一	1,282	取締役	当社	120	600	525	36 ^{※2}
榛葉 淳	769	取締役	当社	84	341	315	28 ^{※2}
今井 康之	769	取締役	当社	84	341	315	28 ^{※2}
藤原 和彦	520	取締役	当社	69	221	210	19 ^{※2}
川邊 健太郎	395 ^{※3}	取締役	LINEヤフー(株)	85	174 ^{※4}	—	135 ^{※5}

※1 2024年6月20日付の退任により、短期業績連動報酬および中期業績連動報酬は現金で支給します。

※2 非金銭報酬等として2018年3月および2021年7月に付与したストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額等です。

※3 川邊 健太郎氏は2023年6月20日付で当社取締役を退任しています。2023年度にLINEヤフー(株)にて支給した報酬等の合計額です。

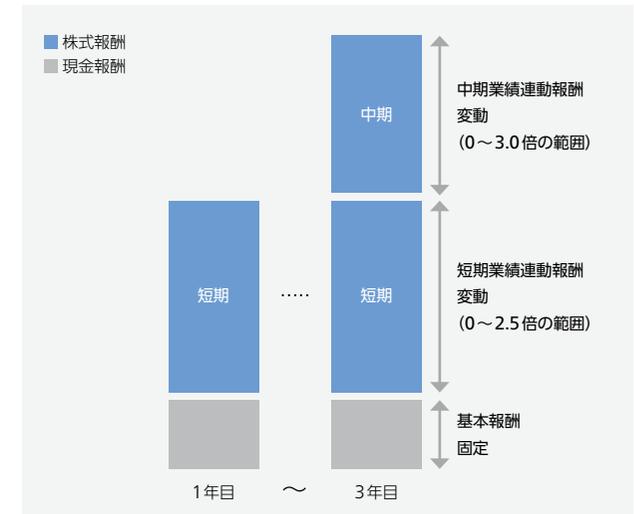
※4 LINEヤフー(株)にて支給した2023年度に係る業績連動報酬であり、現金賞与および譲渡制限付株式報酬(RS)に係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額です。

※5 LINEヤフー(株)にて支給したRSUプラン(役員報酬BIP信託)およびストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額です。

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

取締役(社外取締役を除く)の報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定的な報酬に加え短期業績および中長期企業価値向上へのインセンティブを引き出すため、基本報酬と業績連動報酬の構成としています。



短期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と短期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬：短期業績連動報酬 = 1：1.9～3.2」を基本方針としています。

短期業績連動報酬は、当社の単年度の実績に基づいて報酬額を決定し、役職別基準額の0～2.5倍(目標：1.0倍)の適用幅で変動しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

短期業績目標達成度を決定する指標は、親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益（連結ベース）*1、マテリアリティ目標*2を採用しています。マテリアリティ目標の達成度は純利益、営業利益の目標達成度により計算された係数に、別途0～5%の範囲で加算しています。短期業績連動報酬は全て譲渡制限付株式により支給しています。

*1 親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益の採用に当たり、減損などの特殊要因、他の経営指標（FCF等）や重大な不祥事や事故など特段の勘案すべき要素があった場合には、報酬委員会への諮問の後、係数を決定しています。

*2 マテリアリティ目標は当社が持続的に成長していくために特定した6つのマテリアリティ（重要課題）の中から採択した目標です。カーボンニュートラル2030年実現への対応としての基地局電力の再生可能エネルギー比率を含みます。



中期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と中期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬：中期業績連動報酬 = 1：1.1～2.1」を基本方針としています。

中期業績連動報酬は、当社の3カ年の実績等に基づいて報酬額を決定しています。

中期業績目標達成度を決定する指標は、TSR（株主総利回り）を採用しています。中期業績連動部分は、指標に応じて0～3.0倍の比率で変動し、その係数は当社のTSR実績とTOPIX対比を元に算出しています。中期業績連動報酬は全て譲渡制限付株式により支給しています。



* TSRの採用に当たり、当社株式分割などの特殊要因や重大な不祥事や事故など特段の勘案すべき要素があった場合には、報酬委員会への諮問の後、係数を決定しています。

政策保有目的株式に係る保有方針および議決権行使基準

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、業務提携や事業シナジーを見込める等、純投資以外の経営戦略上の重要な目的がある場合、いわゆる「政策保有株式」を保有することがあります。当社における政策保有株式の保有目的は、事業展開または業務運営における優位性の確保やシナジーの創出、人材・技術の確保・コスト削減等の効果の享受です。

毎年、目的に応じた保有であることの検証を行い、保有目的の希薄化および経済合理性がない状況のどちらかまたはその双方が認められる株式については、株価や市場動向を勘案の上、適宜処分を行います。

検証方法として、当社では、毎年個社別に、保有目的に応じた業務提携、取引関係の継続確認や、経済合理性の観点で、政策保有株式の出資額に対して発行会社が当社利益に寄与した金額の割合の算出を行っています。保有意義が希薄化した場合や上記利益に寄与した金額の割合が当社の単体3年平均ROAの50%を下回る場合には、売却検討対象とします。また、簿価から30%以上時価が下落した銘柄および、ガバナンスの観点から不祥事への対処も精査した上で検討します。その上で、政策保有株式の保有の適否に関して、取締役会に報告しています。

政策保有株式の議決権行使については、持続的な企業活動の向上に資するかどうかを総合的に検討した上で、適切に対応しています。

→ 株式の保有状況

AI倫理委員会

当社は、社外有識者などが参画してAIの倫理に係る各種課題の議論や提言を行う「AI倫理委員会」を、2024年4月に設立しました。

「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超え、AIをはじめとする先端技術を活用し、革新的なサービスの提供に取り組んでいます。AIを活用したサービスの開発や提供に当たっては「責任あるAI」*の実行が不可欠と捉え、AIガバナンスの構築に積極的に取り組んでいます。「ソフトバンクAI倫理ポリシー」を2022年7月に策定した他、このポリシーに沿ったルールやガイドラインを定め、事業運営やサービス開発を行っています。

今回新たに設立した「AI倫理委員会」は、AIに精通した社外有識者委員と社内委員で構成する、AIガバナンスのアドバイザリーボードです。AI倫理に係る各種課題の議論や提言を行う他、国内外の最新動向に係る知見の共有などを行います。AI技術の急速な進化やそれに伴う課題の複雑化が世界規模で進む中、社外有識者の多様な視点や知見を取り入れることで、ユーザー視点を踏まえた、客観的で実効性が高いAIガバナンスを実現していきます。

* 「責任あるAI」：AIに係る倫理やプライバシー、セキュリティなどの課題や潜在的なリスクに企業や組織が責任を持って取り組み、信頼性や公平性があるAIサービスの開発や提供を行うこと。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令にのっとり、取締役会において以下の事項を決定しています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	
1	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
2	コンプライアンスを所管する部署を置き、CCOの補佐を行う。
3	各本部にコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
4	取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。 なお、当社は、「内部通報規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利益な取り扱いを受けないことを確保する。
5	監査役および監査役会は、法令および定款の遵守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。
取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	
1	「情報セキュリティ基本規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類の上、保存・管理する。
2	「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理の責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。
3	CDO室を設置し、チーフ・データ・オフィサー(CDO)を任命するとともに、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取り扱いに関する社内管理体制を強化する。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制	
1	「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に代表取締役等を委員とするリスク管理委員会へ報告している。
2	リスク管理委員会はリスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことで、リスクの低減および未然防止を図る。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取締役会に報告している。
3	緊急事態発生時においては、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示の下、被害(損失)の極小化を図る。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	
1	「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
2	業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
3	取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
4	「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1	CCOは、当社グループのコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するに当たり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるようグループ各社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループの取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は「内部通報規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利益な取り扱いを受けないことを確保する。
2	当社情報セキュリティ管理の責任者であるCISOを長とし、グループ各社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、グループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する動向や計画等について、報告や情報共有を行う。
3	グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、当社グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
4	内部監査部門は、過去の監査実績の他、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断する当社およびグループ各社に対して監査を行う。
5	当社グループにおいてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては「リスク管理規程」に基づき、当社への即時報告を要請するとともに、状況に応じて当社とグループ各社にて連携を取り、被害（損失）の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示しています。反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否するものとしています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しています。また、当該使用人の任命については、監査役へ通知し、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得るとともに、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保しています。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞なく（ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実の他、緊急を要する事項については直ちに）次の事項を報告しています。

1. コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
2. 財務に関する事項（財務報告および予算計画に対する実績状況を含む）
3. 人事に関する事項（労務管理を含む）
4. 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
5. 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
6. 内部統制の整備状況
7. 外部不正調査に対する職務の状況
8. 法令・定款違反事項
9. 内部監査部門による監査結果
10. その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1	当社は、監査役が必要と認めた場合、当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けている。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、重要な会議に出席している。
2	当社は、監査役に報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けない体制を確保している。
3	会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、当社が負担している。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

コンプライアンスに関する事項	取締役・使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施している他、コンプライアンス体制の強化のための情報提供、必要に応じた助言等を継続的に実施しています。また、当社および子会社の取締役・使用人が直接報告・相談できるホットラインの設置・運用を通して、当社のコンプライアンスの実効性確保に努めています。なお、これらの施策の効果について随時検証し、改善を行っています。
リスクに関する事項	「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、リスク管理委員会へ報告しています。取締役等を委員とし、監査役や関係部門長が参加するリスク管理委員会では、リスクの重要度およびリスクオーナー（対応する責任者）を決定し、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進、対策指示などを行うことでリスクの未然防止および低減を図るとともに、リスク管理委員会の結果を定期的に取締役会に報告しています。また、当社グループ各社についても、各社が抽出した事業に関連するリスクとその対策状況の定期的なチェックを実施することで、リスクの発見、低減、顕在化の未然防止に取り組んでいます。
取締役・使用人の職務執行に関する事項	「取締役会規則」「稟議規程」「組織管理規程」等の社内規程に基づき、当社の取締役・使用人の職務執行の効率性を確保している他、取締役会においては十分に審議できる環境を確保しています。
内部監査に関する事項	内部監査部門により、当社の法令および定款の遵守体制・リスク管理プロセスの有効性についての監査を行う他、リスクが高いと判断する当社グループ各社への監査を継続して実施しており、監査結果を当社の代表取締役社長執行役員のみならず、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても報告しています。
監査役に関する事項	監査役は当社の重要な会議に出席し、必要に応じて当社および当社グループの取締役および使用人等にヒアリングをする機会を設ける他、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を継続的に図ることで、監査の実効性を確保しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、リスクも複雑化・多様化しています。リスクへの対応は、早期発見と迅速な対策の実施が効果的です。当社は、全社的にリスクを洗い出して、予防策を実施するための組織体制を整備し、定期的なリスク管理のサイクルを構築することにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

また、これとあわせて、リスク抽出プロセス等を含むリスク管理委員会における検討の内容を、リスク管理室長より、会社業務の執行を監督する役割を持つ社外取締役および監査役に報告し、リスク管理手法や改善点等に関する意見を得て、リスク管理の対策等に反映しています。

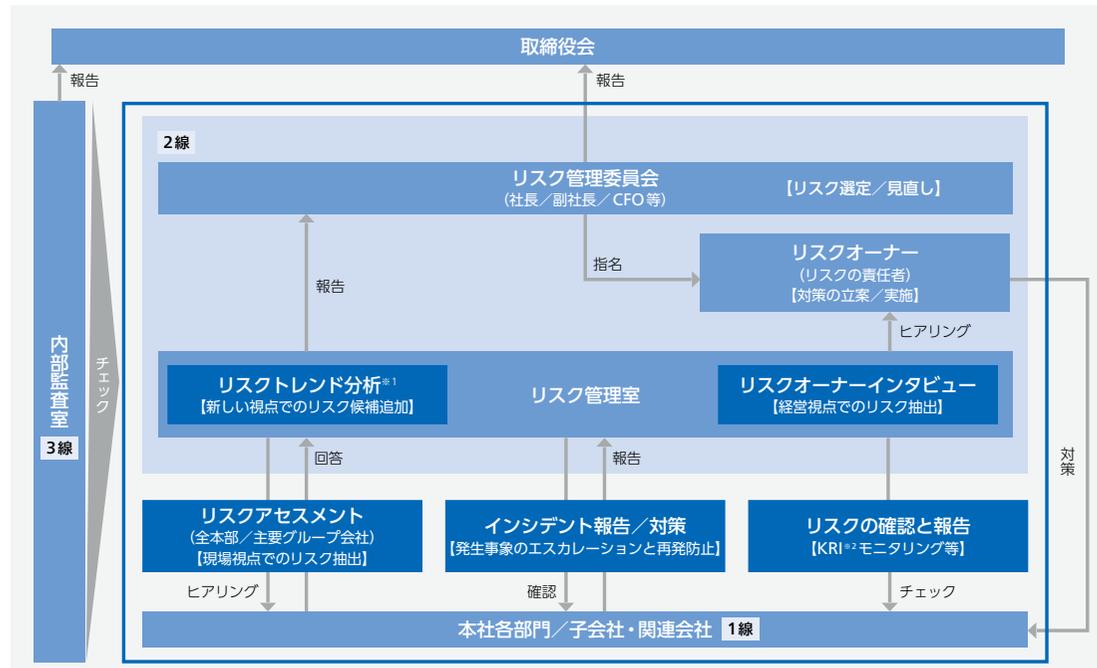
なお、グループ全体のリスク管理の観点から、子会社・関連会社からの報告体制を整備するとともに、それぞれが抽出した事業に関連するリスクとその対策状況の定期的なチェックを実施しています。

リスク管理体制

当社では、さまざまな角度から全社的なリスクを特定し、リスクの顕在化を防止するため、「3ラインモデル」の考え方に基づく管理体制を整えています。第1線として、本社各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、自部門におけるリスク管理を遂行しています。第2線として、リスク管理の責任者であるリスク管理室長の下、事業部門から独立した組織であるリスク管理室が、全社的・網羅的にリスクの把握と対策状況を確認し（年2回実施）、リスク管理委員会に報告しており、社長、副社長、CFOなどを委員とし、監査役や関係部門長が参加するリスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者（リスクオーナー）を定め、対策指示などを行い、リスク管理室長を通じて状況を取締役に報告しています。なお、リスク管理委員会では、情報セキュリティ経験を有する取締役（代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一）が中心となり当社グループに重要な影響を与えるリスクを監督しています。

内部監査室は第3線として、第1線と第2線から独立した立場から、これら全体のリスク管理体制・状況を監査しています。

リスク管理体制図



※1 リスクトレンド分析：最新のニュースや公開情報を基にした分析を行い、新しい視点でのリスク抽出の材料とする手法

※2 KRI (Key Risk Indicators)：重要リスク評価指標

(注1) リスク管理と監査について、それぞれの責任者であるリスク管理室長と内部監査室長が、それぞれの職責に基づき独立して取締役会に報告しています。

(注2) 当社では、外部からのリスク管理に関する評価として、金融商品取引法で定められている内部統制報告制度およびSSAE18に準拠した第三者機関による内部統制の評価（年1回）を受け、リスク体制のさらなる精度向上に努めています。

レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

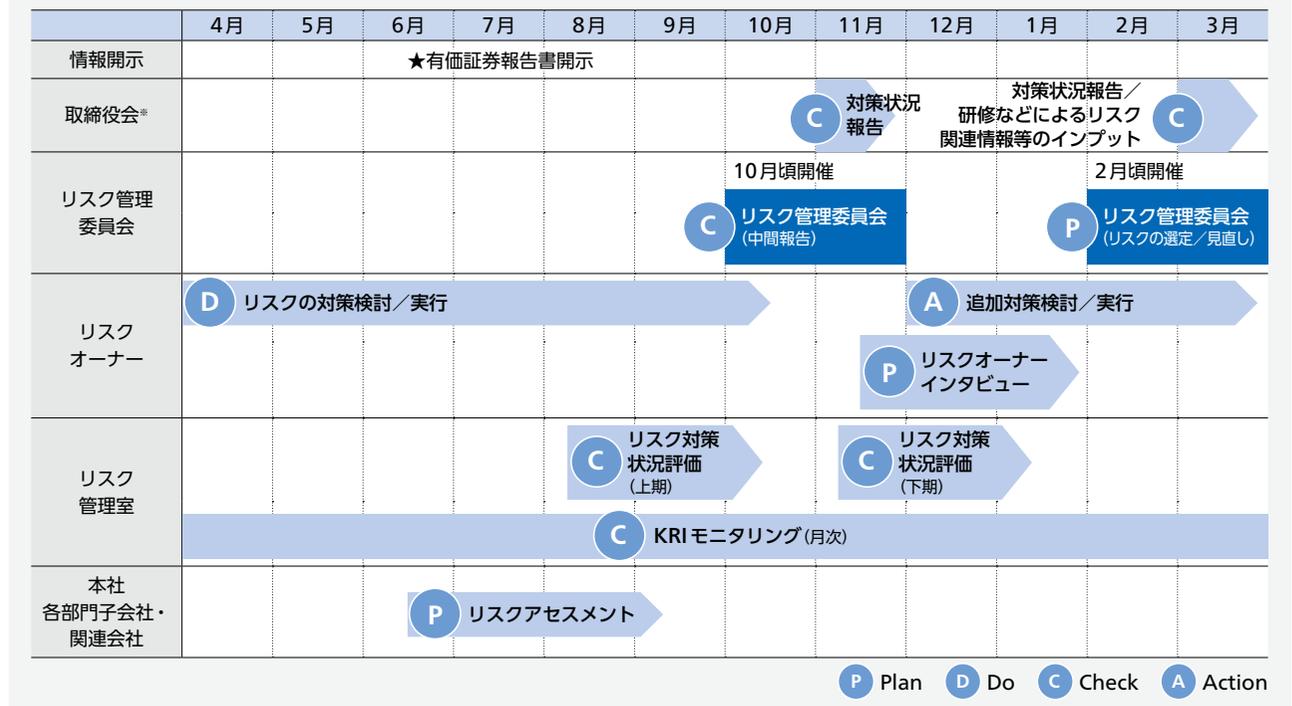
リスク管理手法

当社は、各種施策の立案時にビジネスの機会とあわせて潜在するリスクも検討することに加え、当社グループのリスクを幅広く抽出、選定、評価するため、リスクの見直しを含めて、年度ごとに以下のようなPDCAサイクルを回すことにより、複雑化・多様化するリスクの発見、低減、顕在化の未然防止に取り組んでいます。



- Plan:** リスク管理室は、リスク分類表(当社と当社の子会社・関連会社の事業遂行に関わりのあるリスクシナリオから構成)を用いたリスクアセスメントや、当社の各本部長および主要子会社・関連会社の経営陣へのヒアリングを実施することに加え、当該年度のリスクオーナー(リスクの責任者)等へのインタビューを行っています。リスク管理委員会においては、現場と経営の双方の目線に基づき抽出したリスクを対象に、当社に重要な影響を与えるリスクを選定し、リスクオーナーを指名しています。その際、さまざまな観点からリスクを抽出するために、事前にリスクおよび機会を含めた外部環境レポート等の情報提供や、短期/中長期の観点も含めた質問を通じ、情報を収集することで、より多面的なリスク分析を行っています。
- Do:** リスクオーナーは、リスク管理委員会が選定した当社に重要な影響を与えるリスクに基づき、リスクの対策等を検討し、実施しています。
- Check:** リスク管理室は、リスクオーナーによる対策状況を月次でモニタリングし、経営陣に報告するとともに、リスク管理委員会に対策状況等を報告し、リスク管理委員会は、報告に基づき、対策の実施状況等の確認やリスクの見直しおよび追加対策の必要性等を確認しています。
- Action:** リスクオーナーは、リスク管理委員会で追加対策が必要と判断された場合には、改善策や追加対策等を検討し、実施しています。

年間スケジュール



*「取締役会」には、社外取締役・監査役への事前説明会を含みます。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

当社に重要な影響を与えるリスクへの対応

リスクの発生可能性(発生確率)と潜在的影響の大きさ(影響度)に基づき、当社の事業活動に重要な影響を与えるリスクを選定した上で、優先的に対応すべきリスクを定め、対策を実施し、リスクの低減と未然防止に努めています。

経営戦略上のリスク

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
a. 経済情勢、規制環境および市場環境の変化、他社との競合について		
<ul style="list-style-type: none"> 国内政治情勢 法令改正 商品・サービス瑕疵 競合他社の状況 景気変動 顧客の期待 人口変動 	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者などによる通信業界の競争激化、新興企業などによるサービスが急速に広まり、当社グループのサービスに対する競合となるリスク 提供する商品(製造物)・サービスに重大な瑕疵等が存在し、顧客に損害を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の志向に合ったサービス・製品・販売方法を導入 製造/開発段階の品質管理の徹底
b. 技術・ビジネスモデルへの対応について		
<ul style="list-style-type: none"> 技術革新 	新たな技術(生成AIを含む)やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化に、当社グループが適時かつ適切に対応できないリスク	最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討など
c. 情報(個人情報を含む)の流出や不適切な取り扱いおよび当社グループの提供する商品やサービスの不適切な利用について		
<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による情報の流出、消失 情報資産の不適切利用 商品・サービスの不適切利用 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの故意・過失、第三者によるサイバー攻撃などの不正アクセスにより、情報の流出や消失などが発生するリスク 保有する情報資産の管理・活用を誤ることで社会的な批判を受け、当社グループの社会的信用および信頼を失墜するリスク 当社グループが提供するアプリや決済サービス等が不正に利用(詐欺等の犯罪等)されることにより、信用・信頼の低下を招くリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報に関する作業場所を限定し入室管理ルールを設ける。社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防御。情報のセキュリティレベルに応じてアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立 ガイドラインの整備や研修の実施 定期的な不正利用の監視
d. 国際情勢の不安定化について		
<ul style="list-style-type: none"> 機器・設備等の調達 	紛争国や関連国が課す航空機や船舶などの規制・制限による通信事業関連の機器・設備などの輸送が遅延するリスク	モニタリングや情報収集、サプライヤーの分散化・多様化
e. 安定的なネットワークの提供について		
(a) 通信ネットワーク障害	<ul style="list-style-type: none"> トラフィック(通信量)の増加や必要な周波数帯が確保できないことなどにより、通信サービスの品質を維持できないリスク 自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク 	トラフィックの将来予測に基づいて通信ネットワークを増強
(b) 自然災害など予測困難な事情	自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク	ネットワークの冗長化、応急復旧体制の構築、ネットワークセンターおよび基地局での停電対策等の導入

レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | **創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保** | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
f. 他社の買収、業務提携、合併会社設立、グループ内組織再編等について		
<ul style="list-style-type: none"> • 投融資 	当社グループの投資先会社が見込み通りの業績を上げることができないリスク	各投資の実行の検討に際し、必要十分なデューデリジェンスを実施した上で、定められた承認プロセスを経て投資判断
g. 他社経営資源への依存について		
(a) 業務の委託 <ul style="list-style-type: none"> • 委託先の情報不適切管理 	<ul style="list-style-type: none"> • 委託先が当社の期待通りに業務を行うことができないリスク • 委託先が当社グループおよび顧客の情報の不正取得または目的外使用等を行うことで顧客の人権を侵害するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> • 業務委託先の業務の定期的な監査を実施 • 購買規程に則った評価・選定
(b) 他社設備などの利用 <ul style="list-style-type: none"> • 他社経営資源 	他の事業者が保有する通信回線設備を継続して利用することができなくなるリスク	複数の事業者の通信回線設備などを利用
(c) 各種機器の調達 <ul style="list-style-type: none"> • 供給停止 • 納入遅延 	通信機器などの調達において、供給停止や納入遅延などの問題が発生するリスク	複数の取引先から機器を調達してネットワークを構築
h. 「ソフトバンク」ブランドの使用について		
<ul style="list-style-type: none"> • ブランド使用 	当社がソフトバンクグループ株式会社の信用または利益を害する行為をし、「ソフトバンク」ブランドを使用できなくなるリスク	ブランド使用前のチェック体制の強化、利用に関する資料公開、研修の実施
i. 関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下について		
<ul style="list-style-type: none"> • システム障害 	顧客向けのシステム、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などで人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどによりサービスを継続的に提供できなくなるリスク	ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合の復旧手順を明確化
j. 人材の育成・確保について		
<ul style="list-style-type: none"> • 人的資本(採用、育成) • 労務管理(過重労働など) • 人権 • ダイバーシティ 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業運営に必要な技術者等の人材を予定通り確保できないリスク • 基本的な人権への配慮に対する社会的要求に応えられず、当社の社会的信用および信頼の低下を招くリスク • 多様性を認め合い、生かすことに関する社会的要求に応えられず、当社の社会的信用および信頼の低下を招くリスク 	<ul style="list-style-type: none"> • 高市場価値のある人材に対し、その専門性の高さを踏まえた報酬制度を導入 • 人権ポリシーの策定、人権デューデリジェンスプロセスの構築、リスクアセスメントの実施 • ダイバーシティに関する取り組みの社内周知の徹底、研修の実施
k. 気候変動について		
<ul style="list-style-type: none"> • 自然災害による被害の甚大化 • 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> • 設備被災の増加や被害の甚大化により復旧・整備コストが増加するリスク • 生物多様性の損失によるサプライチェーンへの影響などにより財務的損失を招くリスク 	<ul style="list-style-type: none"> • 基幹ネットワークの冗長化の推進や災害時の通信の確保等 • 事業が生物多様性に与える影響に関するリスク評価の実施等

→ 経営戦略上のリスク以外のリスク(法令・コンプライアンスに関するリスク、財務・経理に関するリスク、その他、新興リスク)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)

防災等業務計画

万が一の自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても、お客さまの安全を確保するとともに、安定した通信サービスが提供できるよう努めています。

防災業務計画	<p>「災害対策基本法」は、国土ならびに国民の生命、身体および財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を目的に、国や地方公共機関の役割分担、指定公共機関の役割、災害時の実施体制などについて定めています。</p> <p>「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。</p> <p>→ 防災業務計画</p>
国民保護業務計画	<p>「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下「国民保護法」)」は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とすることを目的に、国や都道府県および市町村の役割分担、指定公共機関の役割、国民保護の実施体制などについて定めています。</p> <p>「国民保護法」に基づき、国の定める指定公共機関として「国民保護業務計画」を策定しています。テロなど武力攻撃の事態などが予見される、または発生した際は「国民保護業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。</p> <p>→ 国民保護業務計画</p>
新型インフルエンザ等対策業務計画	<p>「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図ることで、国民の生命および健康を保護し、生活や経済への影響を最小とすることを目的に、国や地方公共団体の役割分担、指定公共機関の役割、緊急事態の実施体制などについて定めています。</p> <p>「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、国の定める指定公共機関として政府行動計画等に沿って「業務計画」を策定しています。未発生期、海外発生期以降の体制、感染対策などを「業務計画」に記載し、関連機関と連携し対応します。</p> <p>→ 新型インフルエンザ等対策業務計画</p>

コンプライアンス

基本的な考え方

当社が考えるコンプライアンスとは「法令順守はもとより社会通念や道徳といった、社会から求められるより高いレベルの倫理に従って行動すること」と捉えています。当社では役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき行動規範である「ソフトバンク行動規範」に基づき、日常業務の中で高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

また、行動規範の順守については、管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

→ ソフトバンク行動規範

コンプライアンス推進体制

当社の取締役会は、コンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)」を選任し、CCOは法令や行動規範の順守と違反の防止に向け、コンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通してコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコンプライアンス違反や行動規範に違反するおそれのある行為に関する報告を定期的にCCOに行っています。違反行為全般の管理状況と対応方針に関する内容は、CCOの責任の下で監督しています。また、それらの状況については取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。また、当社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員(臨時従業員を含む)を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

行動規範とそれを順守するための推進体制、および違反に対する報告体制については独立した第三者の検証を受けています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

ホットライン(内部通報制度)

事業活動における贈収賄および汚職全般を含めたコンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善または未然に防止するため、当社およびその子会社の全役員・従業員ならびにサプライヤーなどがコンプライアンス違反や違反するおそれのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「ホットライン」を設けています。相談や通報に対しては、十分な調査の上、適時適切に対応し、いかなる内容でも、相談・通報者に対する不利益な取り扱いを内部通報規程で禁止しています。

「ホットライン」は利用しやすいように、対面・電話・電子メール・郵送の手段で受け付けており、匿名での相談・通報にも対応しています。窓口は社内と社外に設置し、それぞれコンプライアンス部門と社外弁護士が対応しています。なお、役員に係る事案については、社外窓口を通じ、経営幹部から独立した監査役にご相談・通報が可能です。海外子会社向けには、現地語で通報できるグローバルヘルプラインを設置しています。

当社の行動規範は、法令順守に関する内容と社内ルールの遂行に関する内容が反映されています。行動規範の中でも、コンプライアンス違反に該当する事案が生じた場合にはしかるべき懲戒処分を適切に実施することになっています。

2023年度のホットラインへの通報を含めたコンプライアンス違反に関する相談・通報は226件、うち、調査中の案件は29件でした(2024年3月末時点)。コンプライアンス違反が確定した案件は30件で、当社規定ののっとり行為者に対し必要な処分を実施しました。

(注) 違反内容内訳(不正営業:4件、セキュリティ違反:3件、業務怠慢:1件、ハラスメント:6件、その他:16件)

コンプライアンスの取り組み

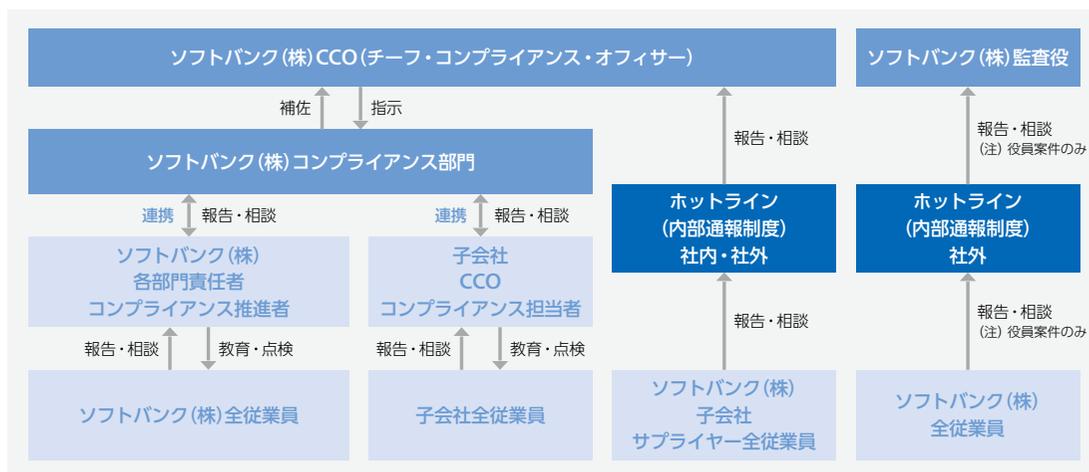
各種研修	役員向け研修・管理職向け研修・新人中途社員研修といった階層別研修やテーマ別研修および子会社の役員やコンプライアンス担当者向けの研修を実施しています。 その他、偽装請負、ハラスメント、贈収賄等、部門別のリスクに応じた研修、利益相反取引などの防止に関する研修も実施しています。
コンプライアンス浸透月間	役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を目的とした「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。この「コンプライアンス浸透月間」では、コンプライアンスの知識・理解度を自己診断するため、全従業員を対象に、身近で具体的な事例をベースとした「コンプライアンス・テスト」を実施しています。併せて「ソフトバンク行動規範」を順守する旨の確認書を年次で取得しています。 また、経営幹部向けに、当社の事業においてコンプライアンス上注意すべき重要なテーマに関する研修を毎年実施しています。
腐敗防止の取り組み	「ソフトバンク行動規範」に政治および行政との適切な関係について規定し、腐敗につながるいかなる行為も禁止しています。各国の腐敗行為防止法の順守を前提に、公正な取引に努めています。「Business Principles for Countering Bribery」(トランスパレンシー・インターナショナル発行)を参照し、当社グループの全ての役員および従業員に対し、あらゆる形態での贈賄の禁止を徹底しています。また、2022年6月に「ソフトバンク汚職贈収賄防止方針」を策定しました。腐敗防止に対する取り組みを引き続き強化していきます。 「公務員等との適正な関係の維持に関する規程」および「稟議規程」に公務員等に対する接待・贈答などの利益提供に関する申請と審査手続き、エージェントの起用に関する申請と審査手続き、政治献金・寄付金・スポンサーシップに係る社内手続き、それらの記録の作成・保管、ファシリテーションペイメントの禁止等を定め、従業員が腐敗行為に直接・間接を問わず関与しないための仕組みを整備運用しています。また、腐敗防止の観点での定期的な申請手続きのチェックを行っています。 2023年度、汚職・贈収賄に関連して法的措置を受けた事例、罰金または罰則等を課された事例はありませんでした。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの各社さまには「サプライヤー倫理行動規範」において、いかなる形態の贈賄行為も行わないよう順守をお願いしています。
責任ある政治的関与	政治や政策への関与について、当社の主要なステークホルダーのみならず、社会全体の利益となる政策の策定・推進に貢献するよう誠実に向き合っていきたいと考えており、取締役会により承認されたソフトバンク行動規範の中で、政治および行政との適切な関係について規定しています。 また、政党や政治家に対して中立的立場であることを重視し、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を順守しています。法律によって禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党への法律で許容された範囲を超える金額の寄付などは固く禁止しています。 政治献金は取締役会の承認事項としており、法令の範囲内で実施した場合は、ウェブサイト上で適切な情報開示を行っています。2023年度の政治献金の実績はありません。 → ESGデータブック2024
コンプライアンスハンドブックの展開	行動規範をより深く理解して正しい行動が実践できるように、法令や事例の解説などを記載した「コンプライアンスハンドブック」を社内のイントラネット上に掲載し、従業員がいつでも活用できるようにしています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制図



知的財産戦略は、事業戦略、技術戦略（研究開発）および営業戦略などの礎となるものであり、継続的に活性化することで当社サービスの競争力を高め、顧客の維持拡大に貢献するとともに、競合他社に対する優位性の確保につながると考えています。また、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用したデジタルシフトを自ら実践し、社会やあらゆる産業におけるDX推進の旗振り役となることで、社会課題の解決に取り組んでいます。

体制

基幹事業である通信事業に加え、最先端テクノロジーやビジネスモデルを活用した新規事業拡大を積極的に推進するためには、知的財産権を含むコンプライアンス順守のための一貫した高い倫理観や責任感の浸透がより一層求められます。

知的財産権を管理する知的財産部門では、事業戦略、技術戦略（研究開発）および営業戦略などを担う各部門と連携を強化することで知的財産戦略を推進しています。また、コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性担保の観点から、知的財産に関するリスクコントロール機能に加え、業務執行を戦略的かつ効率的に支援するための社内連携体制を多角的な視点から構築しています。

知的財産部門は、常に高い倫理観と責任感で知的財産を含むコンプライアンスを推進することで、企業価値向上に貢献していきます。

公正競争に対する取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保つように定め、全従業員に順守を徹底しています。

また「サプライヤー倫理行動規範」において、取引先に対し、独占禁止法、下請法など公正な取引に関する法令の順守やいかなる形態の贈賄行為を行わないことを要請しており、適正な事業運営を推進していきます。

知的財産

知的財産戦略

当社は、役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき「ソフトバンク行動規範」の中で「知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用の推進」を宣言しています。他者の知的財産を尊重しつつ、知的財産の積極的な創造・保護・活用に努めることで、企業価値を向上し、ひいては社会全体の産業発展に寄与することを基本方針とした「知的財産戦略」を掲げ推進しています。

レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | **創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保** | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

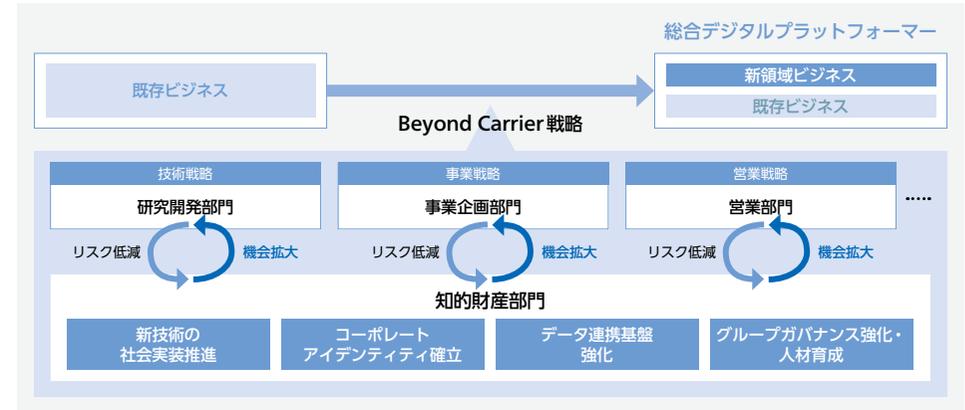
コンプライアンス

自社ブランドイメージ維持・向上のための体制

当社は、コア事業である通信分野に加え、モビリティ・ヘルスケア・ビッグデータ/AIなどさまざまな領域での新規ビジネスに関するブランドを保護すべく約700件の商標権を取得・管理しています。当社ブランドイメージの維持・向上を図るため、知的財産部門とブランド部門が連携し、適正なブランド管理を実施するとともに、当社ブランドに信頼を寄せるお客さまへ不利益をもたらすことがないよう努めています。

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ブランド使用に伴う各種審査 ブランドライセンスとの連携強化 他社による不正ブランド使用監視体制(水際対策含む)の強化
-------------	--

また、ブランド部門は規程やマニュアルを整備するほか、定期的にブランドの使用実態を調査するとともに、ブランド使用に関する社内窓口を設けて、ビジネスをサポートしています。



知的財産・ブランドの保護体制

主な取り組み

当社グループの知財ガバナンス強化および知財人材の育成	国内外の最先端テクノロジーを用いた新しいビジネスモデルの早期実装を目指し、事業会社設立前の知財デューデリジェンスから設立後の知財関連規程整備、知財人材育成、権利化促進等、知的財産に関する機会拡大を推進しています。併せて知財ガバナンス基準を策定し、企業フェーズに合わせ、対象子会社および対象関連会社に対して定期的にアセスメントを実施するなどグループ一体となったガバナンス体制構築を推進しております。また、グループ企業各社の独立性を担保しつつ知的財産業務のノウハウを共有することにより、グループ全体としての知的財産戦略の深度化・拡充化を目指して「知的財産実務ワークショップ」をソフトバンクグループ株式会社と共に主催しています。加えて、主に大学生・大学院生向けに知的財産に関する啓発を推進するため、東京大学先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムにおいて、2019年より「ソフトバンク法務の実務的課題と対応」と題して当社の知的財産戦略に関する講演を行っています。
マルチブランド戦略の支障となり得るブランド不正使用の排除	当社のブランドを不正使用した他社サービスや模倣品を放置しておくことは、ブランドイメージの悪化や不正資金の流れを招くだけでなく、ブランドに信頼を寄せるお客さまの健康や安全被害につながるおそれもあります。第三者によるブランド不正使用の検知、侵害排除および侵害未然防止に速やかに対応するため、当社がマルチブランド戦略として展開する“ソフトバンク”“ワイモバイル”そして“LINEMO”ブランドのライセンスであるグループ企業の各知的財産部門との連携を強化し、グループ一体となったブランド価値向上施策を推進しています。さらに、水際対策(日本税関への輸入差し止めや識別研修対応)に加えて企業団体や官公庁との情報交換を通じて問題解決に向けた社外への情報発信も継続しています。近年、国際的な流通・ECサイトでの取引を通じて模倣品やSNSなどでの詐欺広告などが拡大しており、その手口も巧妙・悪質化してきています。加えて当社ブランドに便乗した紛らわしい他者商標出願も諸外国にて散見されます。このような模倣品や不適切広告における商標権侵害などに対して監視を強化し、法的根拠に基づく使用差し止めや輸入差し止め登録、不正商標出願に対する異議申立や無効審判等の対応を行っています。適正なブランド管理を推進しブランドイメージの維持・向上を図り、お客さまからの信頼を守るため、模倣品などへの対応は断固たる姿勢で臨んでいます。
データ連携基盤の構築推進	不正競争防止法や著作権法の観点から社内におけるデータ管理責任部門やデータ活用部門との連携を強化し、社内外データ適正管理に関する方針を定めデータの戦略的利活用の基盤固めを推進しています。加えて、警察当局とも連携しながらフィッシングサイトなどへの監視や停止措置を継続的に実施することで、安心してデータを活用できる社会づくりに貢献します。
知的財産の保護	当社では、知的財産の保護に当たり、関連法令を順守するとともに、特許や商標管理に関する社内規程等に基づき、知的財産の積極的保護と活用に努めています。また、社員の優れた発明を表彰する「SoftBank Award 特許賞」を新設し、会社全体で独創性の高い優れた発明を生み出す風土の醸成に努めた結果、2023年度の特許出願件数は昨年度比で10%強増加し、国内外合わせて297件となりました。

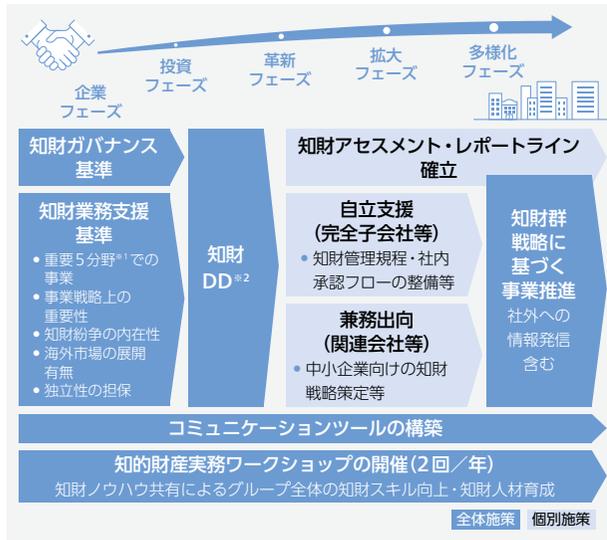
レジリエントな経営基盤の発展
強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事

人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

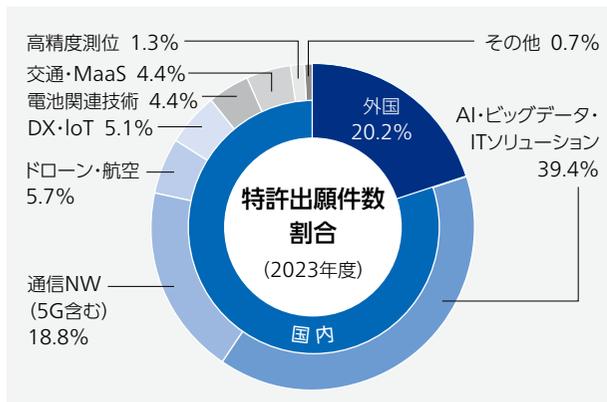


知財ガバナンス強化および知財人材の育成

※1 経済産業省「Connected Industries」で掲げる取り組み → [詳しくはこちら](#)

※2 DD: Due Diligence (デューデリジェンス)

▼ 特許出願の状況



税務戦略

基本方針

当社グループは、役員・従業員の一人一人が常に高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。税務ガバナンスにおいても、経理規程および「ソフトバンク行動規範」に基づいた責任ある行動により誠実に事業活動を行っています。税務の透明性を確保するとともに、事業展開を行う全ての国における税法や規制を遵守し公正性を重視した納税を果たし、BEPS行動計画など国際的な税務コンプライアンスへの対応を確実に行うことで、事業を展開するあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することを目指しています。

税務リスクとガバナンス体制

国内外で公正かつ公平な取引を行うとともに、適正かつ合理的な税務プランニングにより税務リスクを軽減させて、納税者としての責任を果たしています。また、税務当局との健全な関係を構築し、必要に応じて事前照会などを実施し、意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。税務慣行全般の管理状況と対応方針については、取締役であるチーフ・フィナンシャル・オフィサー (CFO) が承認し責任を担っています。また、各事業で発生する税務上の課題については、監査役会に対しても、必要に応じて課題の報告を行い、監査役会は会計監査人に対して、適宜税務上の課題について説明を求めるなど状況を確認しています。税務リスクの検討には、外部アドバイザーへも定期的に助言を仰いでおり、特に国外関連取引においては、移転価格税制とタックスヘイブンについて、次のように体制を整備し取り組んでいます。

移転価格税制への対応

国外関連取引において各国の法令を遵守し、またOECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトにおける各行動計画に基づいた税制改正への対応を適切に行っています。税務リスクを軽減するため、国外関連取引の決裁に税務グループを加え情報の集約化を図るとともに、アームズ・レングス原則にのっとりた取引であることの検証および文書化を行っています。また、税金を回避することのみを目的とした低税率国への利益移転は行わず、海外の投資先による低税率国への投資の有無についてモニタリングし、適切な申告ができるよう体制を整備しています。

タックスヘイブンへの対応

事業目的や実体の伴わない事業体によるタックスヘイブンの利用など、租税回避を意図した税務プランニングは行いません。軽課税国へ投資をする場合や事業展開国・地域の法令改正による税率の引き下げが実施された場合には、各国法令などの定めるところによりタックスヘイブン対策税制の適用有無を判定しています。その結果、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には適切に申告納税をしています。

→ [地域別納税額 \(2023年度\) / 企業名と主な事業](#)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

基本的な考え方

当社は、「世界人権宣言」、および、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権を尊重しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、多様な人材が個性や能力を発揮できるダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進に向け、「ソフトバンク人権ポリシー」を定め、積極的な取り組みを行っています。

[→ ソフトバンク人権ポリシー](#)

推進体制

当社の人権啓発活動は、取締役会の承認を受けた「ソフトバンク人権ポリシー」の考え方の下、委員長に代表取締役社長執行役員、委員にコンシューマ事業、エンタープライズ事業、テクノロジーユニット、IT、財務、コーポレートを統括する役員、および人事本部、総務本部、法務・リスク管理本部、CSR本部、広報本部の本部長をメンバーとする「人権委員会」を中心に行われています。当委員会は、2020年度以降毎年開催しており、人権デューデリジェンスの管理、人権侵害のおそれのある事項の調査・対処および人権に関する研修の企画・実施による人権意識の内部浸透などの日々の活動を通じ、当社の人権活動を推進しています。

なお、「人権委員会」の付議事項は、取締役会においても審議・報告しています。

人権デューデリジェンスの取り組み

プロセス

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

▼ 人権デューデリジェンスのプロセス

コミットメント

ステークホルダーへの人権対応に関するコミットメント

- ソフトバンク人権ポリシーの制定
- ソフトバンク従業員に対するソフトバンク人権ポリシーの浸透
- グループ会社、およびバリューチェーンに対するソフトバンク人権ポリシーの展開

アセスメント

人権リスクの特定、および評価

- 人権リスクを特定するためのアセスメントの実施
- 事業上の人権リスクが想定される固有テーマに関する個別調査
- 人権リスクのマッピング

アクション

人権リスク防止、および緩和の取り組み

- 人権リスク防止、および緩和施策の実施
- 防止、緩和計画の策定、およびその実施状況、効果のモニタリング
- グループ会社を含めた従業員に対する人権啓発活動の実施

コミュニケーション

ステークホルダーへの報告・情報の公開

- ステークホルダーとの対話、相談窓口の設置
- ウェブサイト、サステナビリティレポートにおける情報の公開
- 有識者とのダイアログ

ステークホルダー・
エンゲージメント

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

人権リスクのマッピング

当社の事業活動により負の影響が生じるリスクのある人権課題について、マッピングを行いました。以下項目を当社において優先的に対策すべき人権リスクと考え、これらリスクについては人権デューデリジェンスのプロセスに基づき、顕在的に発生している、あるいは潜在的な人権への影響を特定・評価しています。

実際に起こっている人権リスクに対しては、負の影響を取り除くなど問題解決に取り組むとともに、必要に応じて被害者への適切な救済措置を実施します。また、潜在的なリスクについても低減のための適切な対策を実施します。

なお、マッピングは各リスク項目に対するさまざまな対策実施後に残存するリスク値を評価して行っています。また、マッピング項目については継続的に見直しを行っていく予定です。

(注) 2022年度より人権リスクの評価基準は当社リスク評価基準に是正困難性(人権侵害が発生した場合の是正できる可能性)を加えたものへ変更しました。

▼ 人権リスクのマッピング

影響度 ↑ ↓ 小	大	◆ パーソナルデータの管理 (個人情報含む)			影響を受けるステークホルダー □ ソフトバンク従業員 ■ グループ会社従業員 ● サプライチェーン △ フランチャイズ ◆ 顧客/地域社会 □ △ カスタマーハラスメント □ パワーハラスメント □ セクシャルハラスメント □ 妊娠・出産・育児休業に対するハラスメント □ 女性への差別	
		● 基地局建設時の安全管理 ● 児童労働(海外の仕入れ先) ● 強制労働(海外の仕入れ先) ● △ ■ 技能実習制度の運用 ● 紛争鉱物 ◆ 事業活動に伴う環境破壊 ・ 公害汚染等	◆ インターネット上の人権侵害 □ 過重労働 □ AIの利用			
	小	◆ 児童/高齢者への配慮	□ ■ ● △ 結社の自由と団体交渉権	□ 障がい者差別 □ 外国人差別 □ LGBTQ+		
				小 ←	発生可能性	→ 大

人権への負の影響の特定および評価

人権デューデリジェンスの一環として、重要なセグメントに対して人権リスクを特定するためのアセスメントを2020年度より実施しています。2023年度のアセスメントにおける重要テーマや対象としたセグメント、アセスメントの結果は以下の通りです。

▼ 2023年度のアセスメントにおける重要テーマおよび対象セグメント

アセスメントにおける重要テーマ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人権に対する基本姿勢・主な取り組み 2. 強制的な労働、人身取引および児童労働の禁止 (人権侵害の加担の回避) 3. ハラスメント、差別の禁止 4. 労働時間の低減 5. 適切な賃金と手当 6. 従業員の結社の自由と団結権 7. 環境・地域社会の尊重 <p>→ 人権に関するセルフアセスメント項目</p>
対象としたセグメント	<ol style="list-style-type: none"> 1. バリューチェーン (1) 主要サプライヤー (2) “ソフトバンクショップ”“ワイモバイルショップ”を運営する販売代理店 2. 当社グループ会社：自社事業(当社および子会社)、ジョイントベンチャー(関連会社等) 3. 出資検討時の投資先 4. 当社従業員

→ アセスメント結果一覧(単位:会社数)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

主なリスク項目に対する緩和の取り組み

2023年度のアセスメントの結果、リスク緩和の対象となったバリューチェーン、自社事業、ジョイントベンチャーのアセスメント先は23社でした。これらの対象先で特定された主要な潜在的な人権リスク項目およびリスク緩和のために行った取り組みは以下の通りです。

潜在的な人権リスク		人権尊重に対するコミットメントの不在	従業員の人権リスク全般	救済メカニズムの不備	強制的な労働、人身取引および児童労働の禁止
潜在的なリスクの概要		企業として人権を尊重する責任を果たすとのコミットメントである人権ポリシーが制定されておらず、経営層の人権尊重意識が低い可能性がある	各社従業員に対する実態調査や防止・低減に向けた啓発取り組みが不十分なため、差別やハラスメントなど何らかの人権問題が生じている可能性がある	事業活動に関わる人権問題を心得、対応する仕組みである相談窓口が設置されておらず、問題発生時の救済措置が行えないケースがある	サプライチェーンにおける技能実習生の有無や人権が守られているか把握できておらず、強制的な労働等が行われている可能性がある
緩和対策、緩和救済計画、対象拠点数	重要サプライヤー	2社	—	—	—
	ショップ運営販売代理店	5社	2社	2社	6社
	ソフトバンク子会社	8社	7社	2社	7社
	ソフトバンク関連会社等	—	2社	2社	1社
緩和措置	共通	<ul style="list-style-type: none"> リスク項目に対する改善取り組みの要請：必要に応じ、改善計画の提出を要請 ソフトバンクにおける対応手順、サンプルや使用フォーマットなどのノウハウの提供 グループ会社向け説明会等での対応手順や取り組み好事例の紹介 今年度アセスメントによる改善状況のトレース 			
	個別	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関するポリシーの制定 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け人権アンケート調査の実施 差別やハラスメントなど人権をテーマとした従業員向け研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人権相談窓口の開設・周知 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンに対する調査の実施 (調査項目) ①採用状況 ②給与の第三者不正搾取の管理 ③就労ルートの確認(法令以上) ④パスポートの適切な管理 ⑤実習生向け相談窓口の設置

バリューチェーンに対する人権アセスメント

当社は、バリューチェーンに対する取り組みの一環として、2020年度以降、重要サプライヤーならびに主要な当社販路かつお客さまとの窓口であるソフトバンクショップ、ワイモバイルショップを運営する販売代理店等に対して、人権への取り組みおよび人権侵害への加担の有無などに関するセルフアセスメントを継続的に実施しています。本アセスメントにて人権リスクが確認された場合、その問題解決ならびに是正に向けた取り組みを行っています。また、今後も定期的に実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、さらなるリスク低減に努めていきます。

→ バリューチェーンに対する人権アセスメント

当社グループ会社に対する人権アセスメント

当社および国内外の子会社145社、関連会社28社に対して、人権に関するセルフアセスメントを実施しました。その結果、顕在的に発生している人権への影響は見られませんでした。一方で、潜在的な人権リスクの見られた15社(うち、関連会社2社)に対しては、単なる改善要請にとどまらず、リスクの緩和手順を記したマニュアルや必要な調査票および各社従業員向けの啓発コンテンツ等の提供など改善取り組みのサポートも行いました。今後も定期的に実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、さらなるリスク低減に努めていきます。

出資検討時の投資先への人権アセスメント

既存の事業活動の人権アセスメントに加え、新規事業を展開する際も人権尊重の観点から人権アセスメントを実施しています。アセスメント項目は強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止、団結権の尊重、児童労働の禁止など人権に関する重要事項を網羅した内容になっており、アセスメントの通過が当社出資基準の一つとなっています。

→ ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント項目

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

当社従業員に対する人権アセスメント

人権デューデリジェンスの一環として、従業員との人事面談施策やアンケート調査を行い、問題が見られた場合には直接的もしくは間接的な救済措置を講じています。

従業員との人事面談／座談会の実施	人事部門では、従業員のコンディション把握のため、2015年から2021年にかけて従業員との人事面談を行いました(累計26,100名)。その中で、人権に関するリスクが見られた場合には速やかに関連部署と連携の上、改善対応に取り組み、2022年より人事本部長と従業員による座談会を全国主要9事業所において行っております(参加者数計166名)。人事部門の責任者が従業員と直接対話することで迅速な改善取り組みにもつなげています。今後も従業員との対話を大切に、現場の実態把握と改善に努めます。
従業員への人権アンケート調査実施	当社では毎年、差別・ハラスメントを中心とした人権に関する従業員向けの研修や啓発コンテンツの配信を実施しています。また、全従業員に対して人権侵害が起きた場合の相談窓口を案内し、人権侵害の未然防止に努めるとともに、人権侵害事案が発生した際は規定に基づき厳正に対処しています。 さらに毎年、人権侵害有無の確認を目的とした全従業員向けのアンケート調査を実施しており、2023年度は従業員26,500名に対して調査を行いました。その結果、職場での人権侵害への救済を求めるような回答はありませんでした。ただし、アンケート結果から人権リスクになり得る8つの課題(うち重点課題5つ)を特定したため、主管部署と協同しリスク低減のための施策を検討・実施しています。 なお、本調査の結果およびリスク低減策は従業員に公開されています。今後も継続的なアンケートの実施およびモニタリングを通じて、従業員の人権尊重を図っていきます。

事業上の人権リスクが想定される固有テーマに関する個別調査

2020年度以降、当社では人権デューデリジェンスの一環として、当社の事業において人権リスクが特に高いと想定される固有のテーマにフォーカスし、人権リスクを低減するための取り組みを確認しています。調査は対象テーマを担当する管理者に人権担当者がヒアリングする形式で行い、定量的なアンケートでは把握が難しい現場の業務プロセスや運用実態も含めて確認を行ったものです。

1. パーソナルデータの管理

[→ 詳しくはこちら](#)

2. 高齢者・児童やジュニア世代・障がい者の方たちに対する配慮

[→ 詳しくはこちら](#)

3. 基地局などの建設工事に携わる工事業者に対する安全管理

[→ 詳しくはこちら](#)

4. AIの利用に関する人権管理

[→ 詳しくはこちら](#)

対象テーマ	潜在的なリスク項目 (重点課題)	リスク緩和策
差別・ハラスメント	パワーハラスメント	毎年度「社員向けハラスメントeラーニング研修」を実施しています。引き続き従業員向け研修の継続的な実施およびコンテンツのさらなる拡充を図り、発生予防に努めています。発生時には規定に基づき厳正に対処し、再発防止を強化していきます。
	妊娠・出産・育児休業に関するハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向けマタハラ、パタハラに関する研修の継続的な実施コンテンツの追加(マタハラ、パタハラ、ケアハラおよびジェンハラ) 男性も育休が取りやすくなるようさらなる環境づくりの推進
	性別を理由とする差別	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け研修の継続的な実施(アンコンシャスバイアス)
	年齢に関する差別・ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け研修の継続的な実施 年齢に関する制度の検証/在り方の継続検討
	カスタマーハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> 対応フローの確立および相談窓口の設置 相談窓口およびメンタルケア体制の整備 従業員向け研修の継続的な実施(正しい理解と対処方法)

[→ 従業員に対する人権アンケート項目](#)

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

人権啓発活動の実施

人権啓発研修

「ソフトバンク行動規範」に人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止について定めるとともに、全従業員に対して「ソフトバンク人権ポリシー」の内容を含む人権啓発研修を行うことで、社内の人権尊重意識の醸成を図っています。新入社員研修や新任管理職研修といった階層別研修に加え、管理職以上の従業員に対しては、いじめやハラスメントなどの報告や相談を受けた場合の対処について、定期的な研修および登用時の研修を行っています。

グループ会社への啓発

子会社および関連会社に対する人権リスクを緩和する取り組みとして、当社で活用している人権に関するセルフアセスメントツールの提供と、その結果を踏まえた個別での改善要請を行い、人権リスクの緩和と各社の取り組みの拡充を進めています。

具体的には、当社の人権デューデリジェンス活動に関する情報や人権担当者に対する関連情報の定期的な提供とともに、2023年は当社での取り組みを中心としたナレッジやグループ会社の取り組み紹介、人権研修「ビジネスと人権」のコンテンツを提供しました。

今後もグループ各社の人権に関する取り組み状況を確認しながら、双方向の情報提供やノウハウの共有などを通じて、グループ全体の人権推進活動の底上げを継続して図っていく予定です。

◆実施研修一覧(2023年度)

研修／コンテンツ名	対象者	形式
ソフトバンク行動規範への誓約	全従業員	その他
入社者向けコンプライアンス研修	新入社員／中途採用者	eラーニング研修
新任管理職研修	新任管理職	eラーニング研修
コンプライアンステスト	全従業員	eラーニング研修
ハラスメント防止講座(パワハラ・セクハラ・SOGIハラ)	全従業員	eラーニング研修
ハラスメント防止講座(マタハラ・パタハラ・ケアハラとは何か)	全従業員	eラーニング研修
ハラスメント防止講座(優越的な立場を利用したハラスメント)	全従業員	eラーニング研修
人権研修「ビジネスと人権」	全従業員	eラーニング研修
アンコンシャスバイアス研修	全従業員	eラーニング研修
ダイバーシティ&インクルージョン研修	管理職	オンライン研修
ダイバーシティマネジメント研修	管理職	オンライン研修

救済の仕組み

当社では、当社に関わる全てのステークホルダー(お客さま・サプライヤー・サプライチェーンで働く人々・従業員など)に向けて相談窓口を設置し、事業活動に関わる人権問題を確実に知得、対応する仕組みを設けています。

2023年度において、ハラスメントなど人権侵害に起因して当事者の懲戒処分に至った人権侵害事例は6件ありました。いずれのケースも、相談者に対する不利益が無いように事実関係の調査を行い、社内規定に従って適切な対応を行うとともに、同様のケースに対する再発防止策を講じました。具体的には、実際の事例を踏まえて全従業員に対するハラスメント防止講座の内容を見直し、ハラスメントの行動類型や影響、事例紹介について内容拡充を行いました。

(注) 相談窓口は日本語・英語対応のウェブサイトでご案内しています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

人権相談窓口	当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまから、人権に関する当社へのご意見、ご相談をお受けする相談窓口を常設しています。相談窓口を通じてご指摘をいただいた問題は、直ちに実態調査を実施します。万一調査によって人権侵害の事実が確認された場合は、速やかに被害者を救済するとともに、問題点を是正し再発防止策を実施する体制を整えています。 また、相談者に関する個人情報やご意見、ご相談内容は厳重に管理され、相談者の承諾なしに社外に漏えいすることはありません。 なお、2023年度の問い合わせ件数は8件です(全て解決済み)。
コンプライアンス ホットライン	当社グループで働く全ての従業員(役員、正社員、受入出向社員、嘱託社員、契約社員、派遣社員など)に対して、人権問題を含むコンプライアンス違反に関する相談窓口としてコンプライアンスホットラインを常設しています。相談窓口では相談者のプライバシー保護のため、匿名での相談も可能です。
ハラスメント相談窓口	当社グループは、あらゆるハラスメント行為に関する報告を真摯(しんし)に受け止め、相談者が不利益を得ないように守秘義務を守りながら、事実関係調査や救済処置、再発防止策等の適切な対応を行います。この考えの下、全ての従業員に対して、ハラスメント行為に関する相談窓口を常設しています。 相談窓口を通じて相談・報告された全ての事案は、相談者のプライバシー保護に十分配慮の上、人事部門が調査を実施します。調査によって重大なハラスメントの事実が確認された場合は、懲罰審査委員会にて加害者の処分に関して審議され、速やかに是正・相談者の救済措置を講じるとともに適切な再発防止策を実施します。また、相談内容は厳重に管理され、相談者本人の承諾なしに第三者へ報告されることはありません。

カスタマーハラスメントに関する当社の考え方

日々、多くのお客さまから頂く貴重なご意見やご要望を基に、お客さまにご満足いただき安心してご利用いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築に取り組んでいます。その中でごくわずかではありますが、当社または当社の委託先企業における従業員等* (以下、従業員等) に対する暴言や過剰な要求などが見受けられます。

従業員等の就業環境を適正に保つことは、今後の当社サービスの継続的な提供において非常に重要です。当社は、大切なお客さまとの関係を良好に保つだけでなく、上述のような行為から従業員等を守り、安心して働くことができる職場環境を整えることが、より良いサービスの提供に不可欠であると考え「カスタマーハラスメントに関する当社の考え方」を作成しました。

※ 当社または当社の委託先企業における従業員等

- ・派遣社員を含む当社の従業員
- ・ショップ、家電量販店、携帯電話販売店などソフトバンク・ワイモバイル取扱店のスタッフ
- ・コールセンターのオペレーターなど

→ 対象となる行為

→ カスタマーハラスメントへの対応

→ カスタマーハラスメントに対する主な取り組み

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権に対する取り組み

ステークホルダーとの協働

ステークホルダーダイアログ

2023年度は「誰もが力を発揮し、成長に向けて挑戦できる環境を～職場におけるLGBTQ+を取り巻く課題と対策～」をテーマに、ステークホルダーダイアログを実施しました。有識者との対話を通じて、LGBTQ+を取り巻く国内外の動向や日本社会の現状を学び、職場における人権問題とその実践に関する知識を深め、当社が取り組むべき点などを明確化しました。次年度以降も、変化する人権課題に応じたテーマを設定し、当事業の中での人権問題の発生防止に向け、ステークホルダーダイアログを継続的に実施していきます。

実施名	登壇者	議論内容
第1回：2020年8月24日 ステークホルダーダイアログ	東北大学大学院 非常勤講師 牛島 慶一 氏	「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」 <ul style="list-style-type: none"> 人権課題をとりまく現在の潮流 当社が想定する人権リスク 当社の今後の取り組みに向けたアイデア
第2回：2020年8月31日 ステークホルダーダイアログ	真和総合法律事務所 弁護士 高橋 大祐 氏	「テクノロジー発展がもたらす人権課題」 <ul style="list-style-type: none"> AI等のテクノロジーが人権に与える影響 (社会的弱者の人権、プライバシー、表現の自由など) 人権課題への取り組みを進める意義 (人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズム)
第3回：2022年2月18日 ステークホルダーダイアログ	公益社団法人 自由人権協会 理事 旗手 明 氏	「いちから分かる外国人労働者問題 ～ビジネスと人権の観点から～」 <ul style="list-style-type: none"> 日本における外国人労働者の人権問題
第4回：2023年3月15日 ステークホルダーダイアログ	九州大学 法学研究院 准教授 成原 慧 氏	「AIと人権 ～AIによる差別と公平性～」 <ul style="list-style-type: none"> 「AIによる差別」が起こるメカニズム 情報通信・ITビジネスにおけるAI・データ活用時の人権課題
第5回：2024年2月27日 ステークホルダーダイアログ	株式会社 JobRainbow 代表取締役 CEO 星 賢人 氏	「誰もが力を発揮し、成長に向けて挑戦できる環境を～職場におけるLGBTQ+を取り巻く課題と対策～」 <ul style="list-style-type: none"> LGBTQ+を取り巻く国内外の動きと職場における人権課題

国際的イニシアチブへの参加

自社の人権啓発活動をさらに深化するために、国連グローバルコンパクトへ署名し、志を同じくする企業や外部ステークホルダーとの意見交換を行っています。国連グローバルコンパクトでは「人権デューデリジェンス・ワークショップ」および「人権教育・ワークショップ」に参画し、企業として認識し、対応すべき人権課題について継続的に対話を重ねています。

東京人権啓発企業連絡会への参加

東京に本社を置く企業121社(約150万人)で組織される東京人権啓発企業連絡会に参加し、企業の立場から同和問題などの人権課題の解決に向け、行政機関、経済団体と連携しながら幅広い活動を進めています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ②

ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

サプライチェーンマネジメント

購買基本方針

サプライヤーとの公正で良好な取引関係を保つため、「購買基本方針」を定め、購買部門が行う全ての購買活動は、この基本方針に沿って行っています。

各項目の内容は当サイトで公開するとともに、社内外の関係者への周知と理解促進に努めています。

[→ 購買基本方針](#)

サプライヤー倫理行動規範

サプライヤーと共に企業の社会的責任 (CSR) に関わる課題に対処し、お客さまに安心で安全な製品やサービスを提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤー倫理行動規範」を定め、サプライヤーに対して遵守をお願いしています。

[→ サプライヤー倫理行動規範](#)

環境行動指針・グリーン調達ガイドライン

当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献するための「環境行動指針」と共に、サプライヤーの皆さまに対してはグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。

当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達の促進を目指しています。

サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまと共に環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行ってまいります。

[→ 環境行動指針](#)

[→ グリーン調達ガイドライン](#)

サプライチェーン戦略

責任ある調達活動の徹底	購買基本方針は、経営理念の実現のみならず、調達コスト、品質、納期、供給安定性の管理上重要な方針となっています。この方針に基づき、当社のサプライチェーン戦略においては「(1) 公平な競争機会の提供」「(2) 合理的な取引先の選定」「(3) 法令の遵守」「(4) 機密情報の管理」「(5) 環境の保全」を特に重要な5項目として位置付けています。
人権の尊重と労働安全衛生の確保	サプライヤーと共に社会から信頼される企業活動を行うために「サプライヤー倫理行動規範」を定めています。当該行動規範の中では、児童労働や強制労働の禁止、差別、非人道的な扱いの禁止、過剰な労働時間の削減といった人権の尊重や従業員の労働環境の整備に関する項目を規定しており、サプライヤーに対しては、当該行動規範の遵守を徹底しています。
気候変動への対応に向けたサプライヤーに対する環境行動指針およびグリーン調達ガイドラインの理解促進	事業を通じた地球環境保全の観点から「環境行動指針」およびCO ₂ 排出量の削減に寄与する製品の導入促進などを目的とした「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した調達活動を進めています。

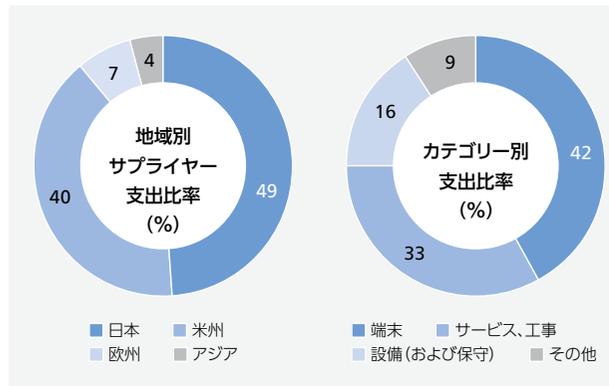
レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② / ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

サプライチェーンの状況

当社のサプライチェーンは、世界のさまざまな国や地域に広がっています。2023年度の地域別サプライヤー支出比率は、日本49%、米州40%、欧州7%、アジア4%となりました。また、カテゴリー別のサプライヤー支出比率は、端末42%、サービス・工事33%、設備(および保守)16%、その他が9%です。



サプライヤーの選定

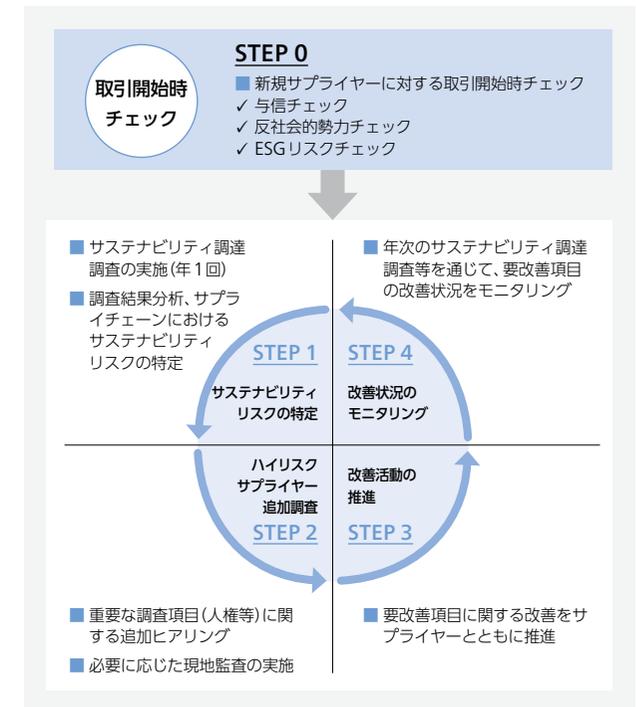
サプライヤーの選定において、品質・価格・納期・供給安定性・信頼性等の観点からサプライヤーを評価し、最低基準を満たしたサプライヤーとの取引を行うとともに、サステナビリティの観点を含めた継続的なサプライヤーリスクアセスメントを行っています。リスクアセスメントの一環として、「サプライヤー倫理行動規範」の制定、サステナビリティ調達調査の実施、サプライヤー評価および課題の抽出、サプライヤーへの視察および監査の実施などPDCAサイクルを構築し、サプライチェーン上のリスクを低減しています。また、サプライヤーとの新規取引開始時に当たっては、購買規程にのっとり評価・選定を行うとともに、当社の「サプライヤー倫理行動規範」を遵守することを盛り込んだ取引基本契約書を締結し、取引を開始しています。

当社が提供するサービスにおいて使用のために調達する通信機器、IT機器ならびに通信インフラとして設置しているファシリティ設備の一部の選定では、環境・社会・ガバナンスのESG基準に一定のウェイトを適用し、サプライヤー評価に含めています。

サプライヤーによるサステナビリティの取り組みを促進するために、サステナビリティリスクアセスメントの結果を共有するとともに、2024年度よりEcoVadis*を導入し、他社との比較など優れた取り組みを参照できる環境を整えています。また、リスクアセスメントの結果、サステナビリティ課題を含む不備事項や課題が発見されたサプライヤーをハイリスクサプライヤーとして特定し、改善を促すため是正措置計画の作成を依頼しています。監査等により最低限のESG要件を満たさないサプライヤーに対しては是正勧告をし、継続的な改善を促すとともに重大な不

適合事項に関しては90日以内に是正に向けた改善策の提示が確認されなかった場合、事業活動を考慮した上で総合的に判断した結果、取引停止となることがあります。

※ EcoVadis:「環境」「労働慣行と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのパートで構成されるサステナビリティ評価サービス



サプライチェーンのリスク評価

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

重要サプライヤー

事業活動を行うに当たっては、さまざまなサプライヤーの皆さまとの関わりが重要です。

当社のサプライヤーは世界に2,000社以上存在しますが、サプライチェーンマネジメントにおいては、取引量や代替可能性の観点に加え、環境・社会・ガバナンスのESGの側面を考慮し、前年度の購入金額の上位80%以上を目安に重要サプライヤーを定め、広範にわたるサプライヤーの中における重要サプライヤーとして、適切なサプライチェーンマネジメントを行っています。

選定基準

重要な商品を扱っているサプライヤー	基幹事業である国内通信事業（移动通信事業や固定通信事業）を支える無線機、基地局、ネットワーク等の重要商品・コンポーネントを取り扱っている
代替不可能なサプライヤー	代替できるサプライヤーがいるか（代替製品が基本的に市場にない、長期間のサプライチェーン崩壊で基幹事業が決定的なダメージを受ける等の観点）
取引量が多いサプライヤー	一定金額以上の取引がある
サステナビリティリスクが低いサプライヤー	地域・セクター・調達カテゴリーなどに特定したリスクがなく、環境・社会・ガバナンスのESGの側面が優れている

持続可能なサプライチェーンの構築

サステナビリティ調達調査

当社は、サプライチェーンにおける潜在的なサステナビリティリスクを特定し、適切に対応するために重要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施しています。

サプライヤーがより良いESGパフォーマンスを発揮するためには、他社の取り組み状況を把握することも重要と考えており、調査結果を評価し、他社との比較を含めたフィードバックを実施しています。

当社は、2020年度から重要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施しています。2023年度は、NTT・KDDI・ソフトバンク サステナブル調達共通SAQ^{*1}（自社評価調査）を調査対象サプライヤー^{*2}へ実施しました。

なお、2024年度からは、第三者評価プラットフォームのEcoVadis^{*3}を導入しています。

調査結果を分析し、改善の必要性が認められた事項については、サプライヤーと共に取り組みを改善し、状況をモニタリングしています。なお、2023年度のサステナビリティ調達調査票の回収率実績は94%でした。

^{*1} NTT・KDDI・ソフトバンク サステナブル調達共通SAQ：2023年度に、日本電気株式会社、KDDI株式会社および当社の3社で標準化したサステナビリティに関するアンケート。SAQは、環境、人権・労働、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティなどの項目を抽出し、業界を問わずバイヤーとサプライヤー間で共有できるよう構成

^{*2} 調査対象サプライヤー：2023年度は購入金額の上位約80%に含まれる重要サプライヤー

→ 2023年度 サステナビリティ調達調査の概要

^{*3} EcoVadis：「環境」「労働慣行と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのパートで構成されるサステナビリティ評価サービス

責任ある鉱物調達

購買活動における社会的な責任を果たすため、サプライヤーと連携し、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物が含まれる製品の不使用に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、サプライヤー倫理行動規範において、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物（タンタル、錫、タングステン、および金）を使用しないことを定め、サプライヤーにもその遵守を求めています。

視察および監査の実施

当社は、2021年度から購買担当者によるサプライヤーの工場などの現場視察時に、人権・労働、安全衛生、環境分野などにおける「サプライヤー倫理行動規範」の遵守状況を点検し、その記録を蓄積する取り組みを実施しています。また、2022年度から第三者監査の実施を開始しており、項目は各国の法令要求事項、ILO条約やRBA等のグローバルスタンダード監査基準の要求事項を基に構成されたものを使用しています。

監査の結果、改善が必要なハイリスクと評価された場合、監査実施後、改善計画を策定し、取り組んでいただいています。

訪問調査	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	2社以上	10社以上	15社以上	20社以上
実績	5社	12社	16社	—

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

高度化に向けた取り組み

<p>他社との協働</p>	<p>関連イニシアチブへの参加としては、GCNJのサプライチェーン分科会でさまざまな業種の企業と協働し、幅広い業界において持続可能なサプライチェーンマネジメントが行われることを目指して、サプライチェーンにおける人権侵害をはじめとした社会問題や環境問題に関する実務上の課題の共有や、それらの解決を支援するためのアウトプットの制作に取り組んでいます。また、日本電信電話株式会社、ソフトバンク株式会社とサステナブル調達に関する通信事業者間の連携を公表し、定期的な会合の実施や通信業界共通のSAQを作成し、サステナビリティに関するアンケートの標準化、お取引先さまの負担軽減を図っています。</p> <p>2023年度からは3社(NTT、KDDI、ソフトバンク)共通SAQ、2024年度からは第三者評価プラットフォームのEcoVadisを導入し、お取引先さまとのさらなるエンゲージメント強化に向けて取り組んでいます。また、サステナビリティへの取り組みや考え方、自社のCO₂排出量計測など、お取引さまに実施いただきたい取り組みをご紹介したハンドブックを発行し、サプライチェーンのサステナビリティ向上を目指してお取引先さまの活動をサポートいたします。</p>
<p>パートナーシップ構築宣言</p>	<p>「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。今回の宣言に当たり、以下の個別項目を明示しています。</p> <p>パートナーシップ構築宣言</p> <ul style="list-style-type: none"> • サプライチェーン全体の情報共有・可視化により、関係する取引先との業務効率化を行います。 • 電子取引システム(Web-EDI)による業務を推進することにより、テレワークやペーパーレス化を促進し、双方にとっての業務効率化や統制の強化を図ります。 • 自社の健康経営の実践ならびにパートナー企業へのノウハウ提供等の支援を行います。 <p>→ 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト → ソフトバンク株式会社「パートナーシップ構築宣言」</p>
<p>サプライヤーエンゲージメント</p>	<p>当社は、お客さまがより良い商品やサービスを安心して選択いただける環境を提供していくことはもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権が尊重され、安全な労働環境が確保され、さらには環境に配慮した事業環境が維持されていることも商品・サービスに対する責任の一部であると考え、サプライヤーを重要なパートナーと位置付けています。サプライヤーの能力強化を目的として、サプライヤーへの研修およびエンゲージメントプログラムを年間を通してさまざまな形で実施し、受講したサプライヤーによる当社への供給製品・サービスの品質確保と、環境・社会・ガバナンスのパフォーマンス向上を図っています。</p>
<p>サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減(スコープ3)</p>	<p>事業活動で使用する電力などで排出する温室効果ガス(スコープ1、2)に加えて、取引先などサプライチェーン全体で排出される温室効果ガス(スコープ3)も含めた事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取り組めます。</p> <p>→ ソフトバンクのネットゼロ～温室効果ガス排出量をサプライチェーン全体で実質ゼロへ～</p> <p>当社は、取引先などサプライチェーン全体で排出される温室効果ガス(スコープ3)が圧倒的に多いことから、サプライチェーン全体で脱炭素化に取り組む必要があり、サプライヤーの皆さまと共に推進することが不可欠です。2023年度にネットゼロ推進に向け基本的な考え方を示す「サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に関するガイドライン」を定め、ネットゼロに向けた購買活動を進めていきます。</p> <p>→ サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に関するガイドライン</p>
<p>ネイチャーポジティブ実現への取り組み</p>	<p>当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持しています。「ネイチャーポジティブの実現」に貢献するため、サプライヤーの皆さまに対しても、事業に伴う生物多様性への影響低減や森林破壊につながる土地開発への配慮の取り組みを推進いただきます。</p> <p>→ 生物多様性の保全</p>
<p>人権に配慮した調達活動についてのガイドライン策定</p>	<p>サステナビリティ調達活動の中でグッズ、ノベルティ、販促品に関しては「グッズ、ノベルティ、販促品の人権に配慮した調達活動のガイドライン」を策定し、発注前にガイドラインを遵守していることを確認しています。</p>
<p>電子取引システム</p>	<p>当社は、購買活動を推進するために電子取引システム(Web-EDI)による業務を推進しています。EDI*は企業間(BtoB)に限定して利用される電子交換の仕組みで、当社では見積もり、契約、検収のそれぞれの業務で、オンラインシステムを利用して行います。EDIを利用することによりコスト削減に寄与し、業務効率化や統制強化のメリットが得られます。2023年度はEDIでの発注率が90%となり、2024年度以降も90%以上を目指し普及に取り組めます。</p> <p>※ EDI = Electronic Data Interchange : 電子データ交換</p>
<p>購買担当者のスキル向上</p>	<p>購買業務においては、物品の調達を目的にさまざまなサプライヤーとの間で交渉するに当たり、公平・公正・透明な取引を通じて継続的な安定調達を実現することが求められています。そのため、購買担当者向けの基礎研修(下請代金支払遅延等防止法等)を毎年実施する他、新任購買担当者向けに基礎研修を実施しており、調達・購買スキルの向上を目的として、外部資格である調達プロフェッショナル認定者(CPP*)の取得を推進しています。また、サプライヤーのESGプログラムに関する基礎知識の教育を購買担当者向けに実施しており、サステナビリティ調達に関する目標を購買担当者の人事考課に組み込んでいます。</p> <p>※ CPP = Certified Procurement Professional : 資材調達業務に必要な知識を測るための資格</p>

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりの上で事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。当社および当社グループのステークホルダー・エンゲージメントは以下の考え方の下、実施しています。

体制

ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、頂いた貴重な意見を当社および当社グループの経営にフィードバックする体制を整備しています。

当社および当社グループは、各種窓口を通して寄せられたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの上位会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

重要なステークホルダーの特定と優先順位付け

当社および当社グループの多様な事業には、さまざまな個人・団体の皆さまが関わっています。その中でも、社内外の環境分析に基づいた長期的成長と持続可能な関係性構築の観点から、当社および当社グループは、「お客さま」「従業員」「サプライヤーの皆さま」「株主さま」「地域コミュニティの皆さま」「国・行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと特定しています。

特定プロセスは社内外の環境変化に応じて、適宜重要なステークホルダーの見直しを実施しています。

1. 当社グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーのロングリストを作成
2. ステークホルダーをグルーピング
3. 当社グループの長期的な成長にとっての重要性、同業他社の状況を踏まえて内部で協議し、重要なステークホルダーを特定

さらに、効果的なステークホルダーやエンゲージメントの実施に当たっては以下の項目を確認し、優先付けを行っています。

依存性	当社および当社グループの活動や製品・サービス等に対して依存関係にある、または当社の事業活動が依存するステークホルダー
責任	当社および当社グループが現在または将来的に法的義務を負っているステークホルダー
影響力	組織や意思決定に影響を持つステークホルダー
多様な視点	当社および当社グループの事業活動に対して意見や分析、評価などを提供するステークホルダー

エンゲージメント方法の決定とリスクへの対応

ステークホルダーとのエンゲージメント方法については、情報の適時性や取得のしやすさ、ステークホルダーごとの参加のしやすさなどといった観点から、適切な方法を決定しています。しかし、個々のエンゲージメントにおいては、ステークホルダーの参加によるリスク、例えば、ステークホルダー間での参加度合いや参加目的の違い、時間的・物理的制約の相違が発生する可能性があります。このようなリスクを管理・低減しリスクの顕在化を防止するために、ステークホルダー・エンゲージメントの実施に当たっては以下のプロセスを実施しています。

1. エンゲージメントの実施前には、エンゲージメントの目的や期待される成果を明確化するとともに、エンゲージメントに対する十分な時間の確保を行う。
2. エンゲージメントの過程では、ステークホルダーの参加が言語の障壁や専門知識の有無によって妨げられないようにし、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を行う。
3. 定期的にエンゲージメントの実効性を評価し、ステークホルダーの参加に関する潜在的なリスクが大きい場合には、より効果的なエンゲージメント方法への改善を行う。
4. リスクが顕在化した場合、課題を明らかにし、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションを通して、適切な是正措置を実行する。

レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | **創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展**
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	当社グループとの関わり	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップクルーやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口、ウェブサイト、SNS、ショップ、スマホ教室
従業員	従業員がいいきと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換、ダイバーシティウィーク、各種研修・セミナー、エンゲージメントサーベイ、パルスサーベイ、社内外相談窓口、イントラネットでの発信
サプライヤー	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会、ウェブサイト、ESG説明会、統合報告書・サステナビリティレポート
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会、IR説明会（決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会）、ESG説明会、統合報告書・サステナビリティレポート、株主通信、IR／SR活動における個別面談、ウェブサイト
地域コミュニティ	基地局設備建設等について、地域コミュニティの皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイトでの電波の安全性に関する情報提供、地域住民に向けた説明会の実施、自治体への訪問・説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争の下、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加、官公庁との審議会・懇談会への参加、地方自治体など出向などを含めた人材交流、業界団体を通じた活動

ステークホルダーダイアログ一覧

所属	氏名	日付	内容
九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教授／都市研究センター長・主幹教授	馬奈木 俊介	2021年5月～	「ESGの社会インパクト」について
三菱UFJリサーチ & コンサルティング 経営企画部 副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト	吉高 まり	2021年7月27日	2021年度第2回SDGs委員会有識者レビュー
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO	夫馬 賢治	2021年8月4日	全社員向け講演会「企業がSDGsに取り組む意義とは～ESGの視点から読み解く～」
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO	夫馬 賢治	2022年2月17日	全社員向け講演会「カーボンニュートラルの最前線!～今知っておくべきSDGsにおける重要課題～」
一般社団法人バーチャデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2022年3月25日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ重点テーマの潮流」
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO	夫馬 賢治	2022年3月25日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ重点テーマの潮流」
一般社団法人バーチャデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2022年9月15日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「企業のネットゼロ対応について」
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO／信州大学グリーン社会協創機構特任教授	夫馬 賢治	2022年9月15日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)「企業のネットゼロ対応について」
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO／信州大学グリーン社会協創機構特任教授	夫馬 賢治	2022年10月18日	2021年度第2回SDGs委員会 有識者インプット「グローバル企業の経営層が意識するサステナビリティ動向」
一般社団法人バーチャデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2023年3月27日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関)
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO／信州大学グリーン社会協創機構特任教授	夫馬 賢治	2023年3月27日	「サステナビリティ最新動向及びサステナビリティ情報開示の潮流について」
社会福祉法人 中央共同募金会／一般財団法人 みらいこども財団／一般財団法人 あしなが育英会／公益財団法人 日本盲導犬協会	—	2023年6月26日	社会福祉活動に関する対話
一般社団法人バーチャデザイン 代表理事 東京大学教養学部客員教授 慶應義塾大学特別招聘教授	吉高 まり	2023年9月12日	ESG推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ最新動向」
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO／信州大学グリーン社会協創機構特任教授	夫馬 賢治	2023年9月12日	ESG推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ最新動向」
一般社団法人バーチャデザイン 代表理事 東京大学教養学部客員教授 慶應義塾大学特別招聘教授	吉高 まり	2024年2月14日	ESG推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ最新動向」
株式会社ニューラル 代表取締役 CEO／信州大学グリーン社会協創機構特任教授	夫馬 賢治	2024年2月14日	ESG推進コミッティ(第三者諮問機関)「サステナビリティ最新動向」・「AIガバナンスについて」

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	エンゲージメント内容
地域の方々への説明と対話	基地局建設に当たっては、地域コミュニティの皆さまの安心・安全・環境を第一に優先することが当社の責任と考え、関連法令や社内ルールに沿って特定した地域コミュニティの皆さまに対して適切な説明や対話を実施しています。基地局の役割や電波の安全性について十分にご理解いただいた上で建設工事を開始するとともに、窓口を通していただいたお問い合わせやご意見に対しては、丁寧に説明しています。
子どもたちが安全にインターネットを利用するために	低年齢層へのスマートフォンの普及が進んだことから、子どもたちがインターネットを通じて有害なサイトにアクセスし、トラブルに巻き込まれる危険性が高くなっています。こうしたトラブルを予防し、子どもたちに安全なインターネット環境を提供するため、当社では「あんしんフィルター」「ウェブ安心サービス」といった無料のフィルタリングサービスを提供し、お客様の満足度向上に努めています。
自治体との協定	地方創生の実現に向けて全国131*の自治体と各種協定を締結しています。自治体や地域との協力関係を結ぶことで、それぞれの地域のニーズや社会課題に対する地方創生に取り組んでいます。 *2024年7月3日時点 → 協定締結一覧 → 自治体との連携協定締結一覧
NPO団体との連携	CSR活動におけるNPO団体との連携について、2024年度に連携数1,000団体維持を目標にしています。2023年度実績として、日本財団、一般財団法人あしなが育英会、日本赤十字社、ジャパン・プラットフォーム、特定非営利活動法人国境なき医師団日本、認定NPO法人フローレンスなど1,066団体と連携しています。
教育機関との連携	地域における社会課題の解決のため、大学と協力し「ソフトバンク社会貢献プログラム 産学連携プロジェクト」を立ち上げ、社会課題解決に向けた研究と将来の競争力・発展を支える人材の育成を行っています。
外部イニシアチブ	持続可能な社会づくりに向けて国内外のイニシアチブへの参加・賛同をしており、広く情報の共有や発信を行っています。

▼ 参加・賛同している外部イニシアチブ(一部)

通信・通信規格
公益社団法人移動通信基盤整備協会
国際電気通信連合 無線通信部門 (ITU-R)
一般社団法人電波産業会 (ARIB)
一般社団法人電気通信事業者協会 (TCA)
社会
国連グローバル・コンパクト (UNGC)
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
京都超SDGsコンソーシアム
つくばSDGsパートナーズ
子どもの権利とスポーツの原則 (UNICEF)
The Valuable 500
環境
ETI-CGC
TCFDコンソーシアム
TCFDサポーター
JBIB (企業と生物多様性イニシアティブ)
EcoVadis
GSMA Climate Action Taskforce
自然エネルギー協議会
国民運動「COOL CHOICE」
気候変動キャンペーン「Fun to Share」
国連グローバル・コンパクト (UNGC) 環境経営分科会
経団連自然保護協議会
TNFDフォーラム

(注) 2024年6月時点

NPO/NGOダイアログの実施

2023年6月にNPO/NGOダイアログを実施し、社会福祉をテーマに、参加団体と意見交換を行いました。

当社からは、NPO団体の専門的な視点を社会課題解決のための活動に生かすことの重要性を語り、参加団体からは、受益者や支援者、団体自体が直面する課題についての質問や意見が述べられました。

特に、情報格差や効率的な情報発信方法に関する課題が浮き彫りとなり、子どもたちへの機会提供やNPO団体の連携による情報共有の重要性が議論されました。

本ダイアログは、サステナビリティへの道を切り拓く重要なイベントとなりました。今後もNPO/NGO団体との連携を深め、さらなる社会課題解決に向けた取り組みを推進していきます。



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③

人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

当社は、全ての社員の多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮できるよう、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

人材戦略の方向性

当社は「人」と「事業」をつなぎ、双方の成長を実現することを人事ミッションとしています。活力を生み出すため、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えとともに、多様な人材が生き生きと働く環境を支援する人事ポリシーを貫いています。従来のように社員を「資源」と捉え管理することから「資本」と捉え、活用・成長を支援し、挑戦を後押ししていくことにシフトしています。

さらなる事業成長のため、社員が生き生きと働き、今まで以上に成長・挑戦していけるよう、能力開発・エンゲージメント向上・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)・健康経営など、人的資本へのさまざまな投資を行っています。

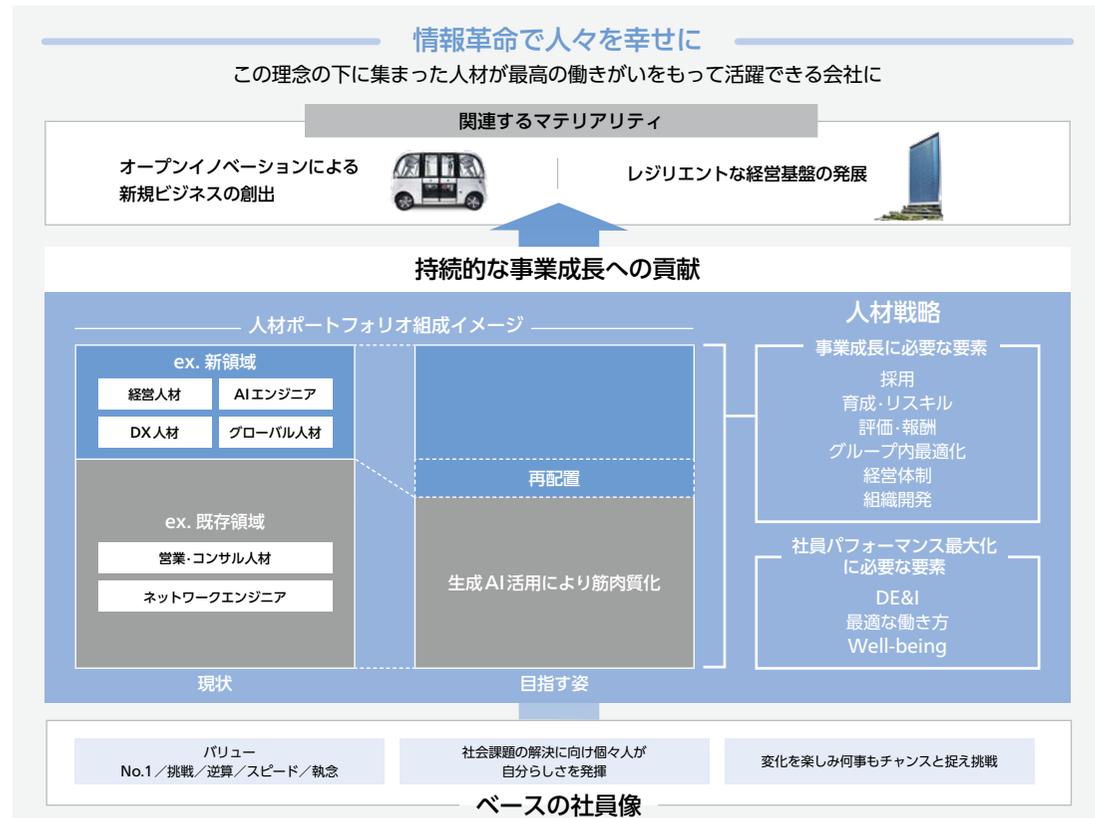
人事ポリシー

人事が果たすべき役割や、会社や社員とのつながりを言語化して位置付ける必要があると考え、2015年に「人事ポリシー」を制定しました。会社が成長していくために欠かせない人事の役割、社員の挑戦へのサポート、仕事の成果への正しい評価を3項目で明文化しました。

一方、リモートワークの普及、就労観の変化、テクノロジー活用の加速など、人的資本を取り巻く環境変化は、会社と個人の関係性にも変化をもたらしています。また、世代の価値観の違いなどを踏まえ、2023年に人事ポリシーの見直しを行いました。本質的な内容は変わっていませんが、当社の社員に対する考え方を、世の中に伝わりやすい表現やニュアンスに変更しています。

また、社員が持続的に健康・幸福な状態、Well-beingな状態であることが、パフォーマンスの向上、人的資本の活用と相関関係にあるという考え方から、新たに1項目追加し、全4項目にアップデートしています。

新たな人事ポリシーの下、今後も社員の成長と事業戦略との連動を意識し、人材戦略を推進していきます。



レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

人事制度

基本方針・考え方

等級・評価・報酬は、属人的な要素に関係なく、努力し成果を出した人に正しく応え、各人が次の挑戦へ向かえるように正当・公平な仕組みを取り入れています。

等級・評価・報酬制度

ミッショングレード制	担うミッションや働き方に応じて領域・グレードを決定します。ミッション定義書は職種ごとに設けられており、社員に対して会社が期待するミッションや発揮してほしい力を明らかにすることで、チャレンジの方向性を示します。
評価制度	仕事の成果や組織への貢献を評価する貢献度評価、担うミッションや実力を評価するミッション評価、ミッションを遂行するために求められるコア能力およびバリューの発揮度に対する評価など、複数の評価指標を取り入れています。
評価制度のマテリアリティ連動	年次評価の目標設定に当たっては、マテリアリティおよびKPI達成のために自身の取り組む内容を意欲的に盛り込むことをガイドしています。
報酬制度	ミッショングレード制度と評価制度を連動させた報酬制度です。賞与については、各人の貢献度評価に連動し、変動幅をもたせることで、組織への貢献に対し報酬を支給する仕組みです。

表彰制度

社員のモチベーション向上、チャレンジ精神の醸成を目的とした表彰制度を設けています。

SoftBank Award	「チャレンジ」「イノベーション」をキーワードに売上や利益だけでなく、チームや個人の挑戦的・独創的な取り組みによる貢献を表彰します。
チーム別利益管理	営業部門を対象とした表彰制度で、現場の最小組織単位(部・課・チーム)にフォーカスを当て、個々のチームが当事者意識を持って自律的に利益向上に取り組むことを目指します。 半期ごとに成果を集計し、上位に入賞したチームには報奨としてチームボーナスを支給します。

エンゲージメントサーベイ

従業員のワークライフ・インテグレーション、職場の活性化・エンゲージメントの向上をさらに推進すべく、従来実施してきた年1回のESサーベイ(従業員満足度調査)、および月1回のパルスサーベイを、2023年8月に「エンゲージメントサーベイ(年次・月次)」に統合・刷新しました。年次サーベイを毎年8月、それ以外の月は月次サーベイとして少ない設問数で実施しています。

年次サーベイは強い組織づくりと組織活性化のための現状把握と課題抽出を目的に実施しており、「総合スコア65以上」を目標としています。本社および各部門の結果と実態を踏まえた分析を行った上で、それぞれアクションプランを作成しています。より良い組織づくりに向けた継続的な改善活動へとつなげるとともに、改善活動を組織の隅々にまで波及・浸透させています。

また、月次サーベイは組織、および個人の状態把握、上長とメンバーのコミュニケーション促進を目的に実施しています。組織・個人のコンディションの変化を測定するとともに、個人結果は自身だけでなく上長に開示することで、より良いコミュニケーションを促進します。

エンゲージメントサーベイをリスクアセスメントと捉え、これらの結果を踏まえて人材の確保や定着に関するリスクを適切に把握することで、従業員の活力と会社の業績向上、事業の持続的な成長を支える優秀な人材の定着へと結び付けています。

エンゲージメントサーベイ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
回答率(%)	97.4	96.8	96.4	96.3	99.0	
総合スコア*1	男性平均	3.55	3.59	3.63	3.63(61)*2	66
	女性平均	3.49	3.57	3.63	3.63(61)*2	65
	全社平均	3.53	3.58	3.63	3.62(61)*2	66

※1 総合スコア：仕事、職場、上司、会社に関する結果の集計値
 100点満点で集計(～49:低い、50～64:普通、65～74:高い、75以上:非常に高い)
 2022年度までは従来のESサーベイにおける総合満足度を記載。5点満点で採点(～2.99:低い、3.00～3.49:普通、3.50～3.99:高い、4.00以上:非常に高い)
 ※2 従来のESサーベイにおける総合満足度を総合スコアに換算した参考値

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

人材採用

基本方針・考え方

当社では、「ソフトバンクの変化を楽しみ、何事もチャンスと捉え挑戦する人」を求める人物像とし、中途採用・新卒採用を通じて、多様な人材を採用しています。

いずれの採用でも、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、同じ選考基準で選考を行っています。

新卒採用	新卒採用では「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、挑戦する意欲のある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度他社に就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。
多種多様な採用プログラム	めまぐるしいスピードで変わりゆく次世代に向けて、自身の活躍するフィールドを限定せず、変化に富んだ環境で活躍できる人材を求めていることから、採用方法も多岐にわたります。
No.1採用	テクノロジー、ビジネス、アカデミック、スポーツ、クリエイティブの 카테고리のうちいずれかでNo.1になった経験のある学生が応募できる採用方法を取っています。応募者はスポーツの全国大会で優勝、ロボットコンテストで優勝など多岐にわたります。
インターンシップ	就活インターンシップでは、就労体験型インターン「JOB-MATCHインターン」プログラムを実施しています。 また、次の時代を創る“変革リーダー”を目指す学生のためのプログラムとして地方創生インターン「TURE-TECH」も実施しています。
情報発信	受け手側のニーズに合わせて、会社理解・職種理解につながる情報発信を強化しています。また、「ソフトバンクニュース」や「キャリアNOW」等のOWNドメディアの活用も積極的に行っています。

人材育成

基本方針・考え方

当社の経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とし、グループ全社員が志を共有し、共に学び、切磋琢磨する機会を提供しており、持続的成長の源泉となる多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を目指します。

また、社員のキャリア形成のために、多様なキャリア開発支援を行っています。社員が自己のキャリア目標や将来あるべき姿と向き合い、その実現に必要な経験や知識・スキルを把握し、主体的に選択していくという自律的なキャリア開発を支援することにより、個性豊かな人材の育成を目指しています。

ソフトバンクユニバーシティ	ソフトバンクユニバーシティは、経営理念の実現に貢献する人材の育成を目的として2010年9月に設立した実践的プログラムを提供する育成機関です。 従業員による自律的なキャリア開発が行われることを重視し、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。 また、集合研修の他、eラーニングや、オンラインでの双方向性をもったリアルタイム研修、さらにアーカイブの動画配信など、ICTをフルに活用したソフトバンクらしい学習スタイルを提供しています。 プログラムは、「ビジネスプログラム」「テクノロジープログラム」「階層別プログラム」の3つで構成され、個々のキャリア目標や携わる業務に合わせて、社員が主体的に必要な研修を受講できるようにしています。
ソフトバンクユニバーシティ認定講師	2009年6月から「社内認定講師(ICI: Internally Certified Instructor)制度」を開始しました。 この制度は、一定のスキルを持つ従業員をソフトバンクユニバーシティの講師に認定し、従業員が講師として研修を実施する機会、また経験に即した研修を通じて他の従業員がより高いスキルを習得する機会を提供するものです。 2024年3月時点でICIの人数は約100名、ICIが担当しているコースは約50コースにのぼります。
ソフトバンクユニバーシティTech	エンジニアだけではなく、全職種の社員がテクノロジースキルを習得し、今後「Beyond Carrier戦略によるさらなる事業拡大の推進ができる人材の育成」を目的にソフトバンクユニバーシティTech(略称SBU Tech)を2019年に設立しました。社員に求められるデジタルリテラシーを測定するため「ITや統計のスキルテスト」の受験により自身のレベルの可視化や、強化が必要な知識・スキルを集合研修、eラーニングなどを通して学習できます。また、約14,000の動画コンテンツが学び放題のオンライン学習サービス「Udemy」や電子書籍の提供など、多種多様な内容を展開しています。
AI Campus from SBU Tech	2021年よりAIに特化したプログラムを提供する「AI Campus from SBU Tech」も展開しており、AIの基本的なことが分かる人材、AIを活用できる人材、AIを実装できる人材と、レベル別に教材や教育プログラムを拡充しています。「JDLA G検定」「JDLA E資格」の取得に向けた学習支援も実施しています。
各種社内検定(ビジネス統計スキルテスト・ITスキルテスト)	事業変化に対応するために求められるスキルとして、「デジタルリテラシー」の見える化とその向上を図ることを目的に「ビジネス統計スキルテスト」と「ITスキルテスト」を実施しています。 また、「ビジネス統計スペシャリスト」「ITパスポート試験」「基本情報技術者試験」「応用情報技術者試験」受験への力試しとしても活用しています。
Technical Meister(テクニカルマイスター)制度	専門分野において、突出した知識・スキルを持ったエンジニアに与えられる当社の社内認定制度です。さらなる技術研さんと後進育成を目的に、本業と並行して自身の専門分野を自由に研究・開発することが認められています。

レジリエントな経営基盤の発展

人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

人材育成

各種研修制度

新入社員研修	内定者学習	当社へ入社する志を高め、スムーズに社会人生活をスタートできるよう、内定から入社までの間の学習を支援しています。
	共通研修	入社後に全体共通で約3週間、新入社員研修を行います。この期間で社会人としての意識をしっかり切り替え、チームで企画検討を行いながら進める実践型のプロジェクトワーク研修を行います。
	技術研修	共通研修終了後にエンジニア部門配属の新入社員を対象として約2週間技術研修を行います。保有資格や事前アセスメントを基にしたレベル別クラスにて、ITとネットワークの基礎知識を学びます。また配属後の業務状況に応じてクラウドやネットワークの専門資格研修を受けていただく場も用意しています。
	エルダー制度	新入社員に対し育成担当(エルダー)を設け、新入社員が組織になじみ、早い時期から自発的に業務が進められるよう、サポートします。
若手社員研修	3年目社員ステップアップ研修	新卒入社3年目の若手社員を対象とした研修で、入社してから今までの経験を振り返り、自分の強み・求められている役割などを再認識します。
新任管理職層研修	課長・部長向け研修	管理職に求められる「事業のマネジメント」と「人のマネジメント」の両立を高いレベルで実現するための研修を行います。

キャリア開発・能力発揮

キャリア形成の機会提供

従業員が自己成長・自己実現できる環境として、キャリア形成におけるさまざまな機会を提供しています。

ジョブポスティング	新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度
フリーエージェント	意欲ある社員が自ら希望する部門やグループ会社に手を挙げ、異動が実現できる制度
資格取得支援制度	受検料や奨励金を会社が支給することにより、自己啓発・スキルアップを目的とした社員の資格取得を支援する制度
自己申告制度	社員の適性や将来のキャリアを考慮した配置・配属の実施を目的に、年に1回、これまでのキャリアを棚卸しし、現在の職場への適応状況や今後チャレンジしたい業務・将来のキャリアイメージを自己申告し、上司と面談を行う仕組み
能力開発目標	半期に一度、自身の能力を棚卸しして、能力開発目標を作成して実行することにより、研修と連動した従業員の能力開発を支援
後継者の発掘・育成を目的とした教育プログラム	ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、社員のみならずグループ外にも門戸を開く「ソフトバンクアカデミア」を運営
SB版キャリアドック	今後のキャリアに向けて、自分自身の成長や活躍機会の拡大などの前向きな一歩を踏み出すためのサポート施策 講演会や各年代別のキャリア研修を実施

シニア人材の活躍推進

当社は、年齢・性別に関係なく、実力と意欲がある社員の活躍を支援しています。定年後も希望者は65歳まで働ける継続雇用制度に加え、2021年度からは基準を満たす社員が最長70歳まで働くことも可能としています。さらに、副業や働く時間・日数を自分で設定できる制度など、多様な働き方やキャリア形成を支援しています。

50代	シニア向けジョブポスティング	新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募するジョブポスティングの中で、特にシニア層の新たな活躍機会創出を目的としたものであり、シニア社員が自ら手を挙げチャレンジする機会を提供
	50代向けキャリア研修	これまでの自分自身を振り返り、今後のキャリアを考える研修を実施
	セカンドライフセミナー	定年退職を迎える世代の正社員の方を対象に、年金や医療保険等の公的年金制度、会社の継続雇用制度を正しく理解し、定年後の人生設計について考える機会を持っていただくことを目的に開催
60代	シニア転進補助	多様なキャリアの選択肢の一つとして、キャリアの節目を迎えた50代以降の社員に対して、社外への転進や独立・起業を志す挑戦を支援
	短時間・短日数勤務	多様な働き方の一つとして、二重就業制度*による副業・兼業をはじめとした当社での業務以外の活動にも柔軟に時間を活用できるよう、フルタイム勤務以外の働き方(週3日、4日/実働5時間以上)も可能 ※本業に影響のない範囲で、インバーティブ・クリエイティブな風土の醸成、多様な経験によるスキルアップを目的に二重就業が可能
	65歳超雇用延長	一定の基準を満たす場合は、継続雇用の上限年齢である65歳を超える雇用延長が可能

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

DE&I推進

社長メッセージ

ソフトバンクは世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指し「総合デジタルプラットフォーマー」に向けて挑戦と進化を続けます。その原動力の一つが、多様な人材が活躍できる経営基盤を整えることです。年齢、性別、性的指向・性自認・性表現、国籍、障がいの有無などによる障壁をなくすことは必然であり、経営に関わる中核人材における多様性の確保は極めて重要です。

私は、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、有識者をアドバイザーに迎えた女性活躍推進委員会を設置して取り組んでいきます。多様な人材が活躍できる企業風土実現のため積極的にダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)を推進し、ソフトバンクを躍動感あふれる会社にしていきたいと思っています。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・性的指向・性自認・性表現・国籍・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を發揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

社内におけるダイバーシティの推進は、人事を担当する執行役員(チーフ・ヒューマンリソースズ・オフィサー(CHRO))：最高人事責任者が責任を持ち、その監督の下で行っています。組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・DE&I推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などに取り組んでいます。

女性の活躍推進

当社では、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、取り組みを進めています。

2024年4月時点で、女性の社員構成比は27.4%、女性管理職比率は9.2%です。出産・育児休業後の9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性14.1年、女性14.0年とその差はわずか、多くの女性が仕事と育児を両立しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや、出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に發揮できるようなキャリア支援を実施しています。

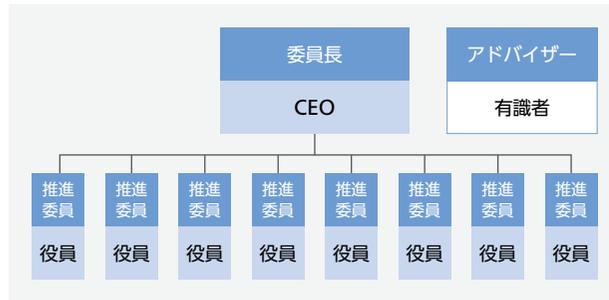
具体的には、女性社員を対象としたキャリア研修、リーダーシップ研修の継続実施や社員のコミュニティづくりの支援、また、2018年からは社内の管理職によるメンタープログラムをスタートし、より高い役割を發揮するためのキャリア形成をさまざまな形でサポートしています。また、女性管理職比率を2035年度までに20%とする目標を掲げ、2021年7月1日よりCEOと役員などで構成する「女性活躍推進委員会」を設置しています。この目標数値は2021年度の女性管理職比率(約7.1%)の約3倍に当たり、その過程である2030年度には15%超(2021年度比で2倍)を実現します。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

DE&I推進

女性活躍推進委員会



女性管理職数・比率

項目	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 4月	2024年 4月
女性管理職数(人)	300	338	378	444	496
女性管理職 比率(%)	6.6	7.1	7.6	8.6	9.2

「えるぼし」の取得

当社は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています(認定段階3)。

今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催やメンタープログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行ってまいります。



女性向け採用イベント	社員一人一人がライフステージに合わせて最大限能力を発揮できるような環境を整備しています。キャリアも、子育ても、私生活も、全て充実させながら成長していきたい新卒女子学生に向けた採用イベント「SoftBank Woman Live」を2024年1月11日、1月12日、3月6日に開催しました。 イベントではキャリア形成を支援するための当社ならではの取り組み紹介の他、入社後にジョブチェンジをした社員、管理職、現在子育て中といった異なる経験を持つ女性社員に加え、子育てに奮闘する男性社員が当社での女性の働きやすさや育児休業取得のハードル、復帰後の働き方について、具体的な体験談を交えて語りました。
女性向けキャリア研修	外部講師を招いた女性向けのワークショップを毎年開催し、働き方やライフイベントとの両立など、一人一人が自身のキャリアと向き合う機会を創出しています。 当社は、今後も成長し続ける企業を実現するため、個人と組織の可能性を最大限に引き出し、より多様な人材が仕事と家庭を両立しながら挑戦・活躍できる企業を目指します。 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 外部講師を招いた女性向けのワークショップを開催(年4回) 管理職・リーダー層の女性を対象とした社内メンタープログラム
ジェンダー・ペイ・ギャップ解消の取り組み	全ての従業員に対して、年齢や性別などの属人的な要素ではなく、担うミッションや働き方に応じて等級(グレード)を決定し、仕事の成果に報いる報酬制度を導入しており、性別に関わらない公平な賃金の支払いに努めるとともに、性別による賃金格差(ジェンダー・ペイ・ギャップ)の解消を目指しています。このような方針の下、実態把握のために全社の正規、非正規従業員を対象として「給与」または「給与+賞与」の金額の比較を年に1回実施しています。男女で同一の給与体系を適用していますが、現状等級構成などに起因して報酬総額に男女差が発生しています。これらの状況も踏まえ、女性の活躍推進の各種取り組みを進めています。
障がいのある方の雇用	2024年6月時点で、国内および海外で働く全従業員における障がい者雇用率は2.92%です。全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。
The Valuable 500へ加盟	障がい者の活躍推進に取り組むイニシアチブ「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、取り組みを推進しています。 → ソフトバンクのコミットメント

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

DE&I推進

ジェンダー・ペイ・ギャップ実態把握のための調査結果

男性の賃金を100%とした場合の女性の賃金		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全ての従業員	給与(%)	75.7	76.8	77.4	77.9
	給与+賞与(%)	74.0	75.2	75.7	76.1
正規従業員	給与(%)	76.4	77.0	77.5	78.0
	給与+賞与(%)	75.7	76.3	76.6	76.8
非正規従業員	給与(%)	83.7	88.7	88.0	86.3
	給与+賞与(%)	81.6	86.3	84.5	83.1

(注) 給与体系は男女同一の体系を適用する。差は等級構成などによる。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)理解浸透

ダイバーシティの推進を掲げる当社では、誰もが働きやすい職場環境を目指して日々さまざまな取り組みが行われています。

ダイバーシティウィーク	社員がダイバーシティについて考えを深めるための「ダイバーシティウィーク」を設定し、2023年度は女性の健康や男性育休、障がい・LGBTQ+に関する理解を深めるためのイベントやセミナーを開催しました。
アンコンシャスバイアスのeラーニング	全社員を対象として年1回、アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)への理解、向き合い方を学ぶeラーニング研修を実施しています。
LGBTQ+に関する取り組み	社内規程の人権尊重および差別禁止条項の前文には「性別、性的指向および性自認に関係なく互いの人権を尊重する」旨を明記し、社内における差別禁止を打ち出しています。また、LGBTQ+に関する新任管理職研修や全社員向けのeラーニング研修を実施しています。
「東京レインボープライド」に参加	LGBTQ+などの性的マイノリティが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活できる社会の実現を目指す「東京レインボープライド」の趣旨に賛同しています。
「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」受賞	企業内でのLGBTQ+などの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。
社内コミュニティ「カラフル・プロジェクト」	社内の有志コミュニティ「カラフル・プロジェクト(LGBT+とアライの会)」では、LGBTQ+に関する職場内の理解者を増やし、理解・受容の文化を醸成することを目的に、月1回のメールマガジン配信や、セミナーや映画上映などのイベントを実施しています。

人事データ

→ ESGデータブック2024

各種社会データの第三者保証取得

2023年度の社員の平均年間給与、役員の平均年間給与、管理職の平均年間給与、非管理職の平均年間給与、基地工事における重大事故件数は、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による第三者保証を取得しました。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

仕事と育児／介護の両立

基本方針・考え方

次世代の社会を担う子どもを安心して産み、育てられる職場環境をつくることは、企業に求められる基本的な役割の一つであると考えています。従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーを定めています。また、少子超高齢社会に突入した日本は、誰も介護が身近な「大介護時代」を迎えようとしています。当社は、「介護で仕事を諦めない」を取り組み方針に掲げ、介護を担う従業員が活躍し続けられる環境をつくり、介護離職ゼロを目指しています。

育児支援制度のポリシー

「育児という家庭での責任を果たしながら働き続けていきたい」という意欲ある人を支援することを基本的な考え方とし、以下二つを育児支援制度のポリシーとして掲げています。

- 育児を行う従業員が、さらに成長意欲を持ってモチベーション高く仕事に取り組める仕組みづくり
 - 育児が阻害要因となり、退職や本来の能力が発揮できないような状況を回避する仕組みづくり
- 妊娠中や育児中の従業員も他従業員と同じように、活躍を期待し育成していくために、これからも仕事と育児の両立を支援していきます。

「特例認定マーク(プラチナくるみん)」の取得

これまで仕事と育児の両立支援制度の導入や利用を推進してきた結果、2017年2月には、高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「特例認定マーク(プラチナくるみん)」を取得しました。

今後もより一層仕事と育児の両立支援に積極的に取り組み、働きがいのある環境づくりを目指していきます。



男性の育児参画促進

当社は、男性の育児休業の取得を推進するため、株式会社ワーク・ライフバランスが主催する「男性育休100%宣言」に賛同しています。

社内ポータルサイトに、仕事と育児を両立させる男性社員のインタビュー記事や育児支援制度・手続き方法などの情報をまとめて掲載したり、男性社員が育休を取りやすい職場環境の整備のため管理職向け研修を開催するなど、男性育休取得を促進するための各種取り組みを行っています。

[→ 「男性育休100%宣言」](#)

少子化問題への取り組み

少子超高齢社会は日本における社会課題となっています。当社では、少子化問題への取り組みとして、出産祝金制度をはじめとする法定を上回る独自の育児支援制度を整えています。

出産祝金制度

第1子5万円から第5子500万円までの出産祝金を支給しています。2023年度は、第1子・2子は合計710人、第3子以降は114人に支給しました。

勤続年数	1年未満	1年以上				
		第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
子どもの数	一律	5	10	100	300	500
支給額(万円)	2	5	10	100	300	500

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

仕事と育児／介護の両立

仕事と育児の両立への不安軽減をサポート

育児休業中に待機児童問題で不安を抱える社員の救済措置と早期復職支援として、約100園ある企業主導型保育園の共同利用^{*1}を導入しています。さらに、託児所、ベビーシッター、家事代行などのサービスが受けられる福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション^{*2}」が利用できる他、提携保育園の保育料補助などを受けることができます。

また、育児休業後の復職に向けて不安なく過ごすことができるよう、育児休業中（産前・産後休暇期間中も含む）も携帯電話などを継続貸与し、会社との連絡やeラーニングの受講ができるだけでなく、コミュニケーションの一環として赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーションや相談会を開催しています。

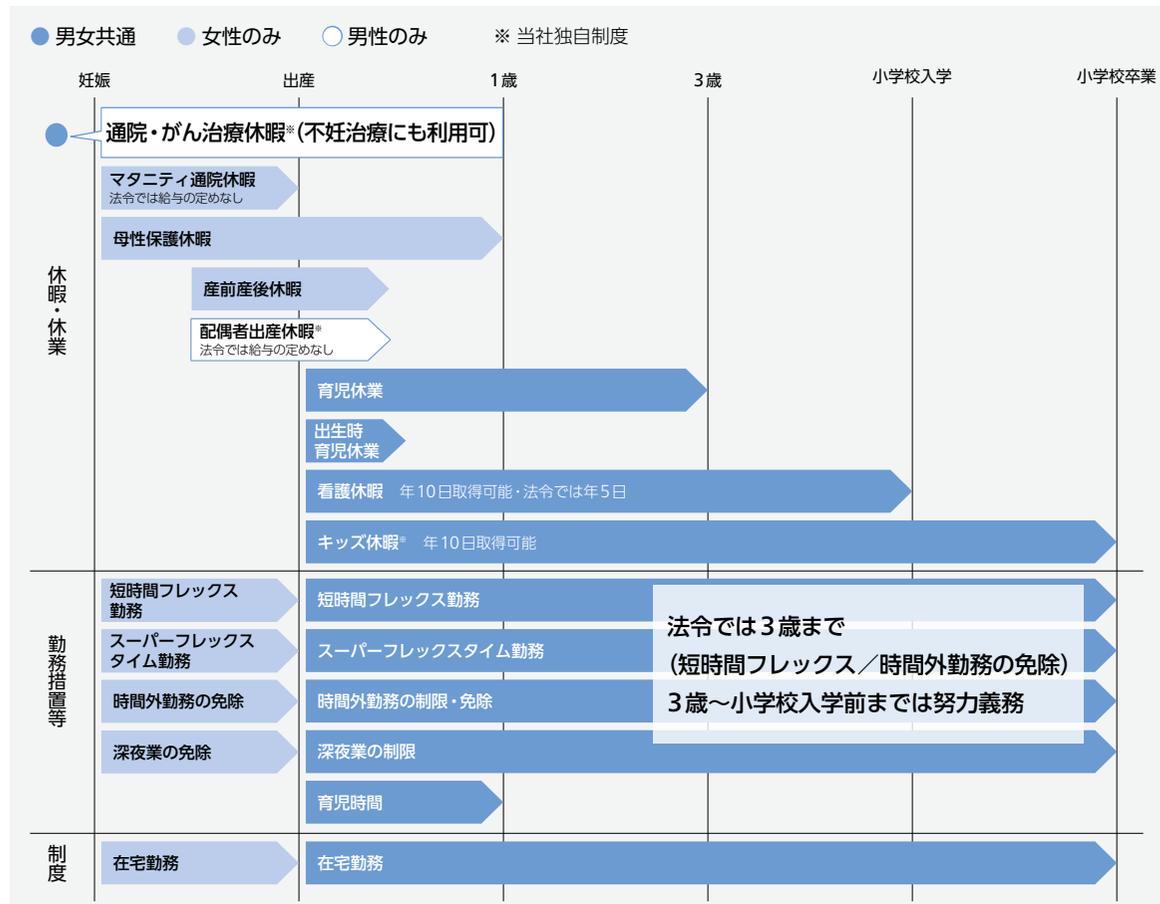
^{*1} 他社の設置した保育園の空き枠を利用する保育園の利用方法（2024年5月時点の利用園数）

^{*2} ベネフィット・ステーション：株式会社ベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービス

育児支援制度・内容

従業員とその配偶者が、安心して出産を迎え子育てができるように、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。

→ 育児支援制度・内容



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

仕事と育児／介護の両立

育児・介護支援の取り組み

妊娠・出産時	産前休暇相談会	妊娠中に利用できる制度や出産後の手続きや給付金について説明、人事の窓口で相談できる場を提供しています。
	育児休業中オリエンテーション	育児休業中に赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーション。復職に向けた準備・制度の説明や、先輩ママの過ごし方、お休み中従業員同士による座談会などを開催しています。
	育児休業明けオリエンテーション	復職後に利用できる制度や社内コミュニティの紹介、復職後の悩みを話せる座談会を開催しています。
育児中	育児中の休業・休暇	妊娠・出産・育児期の従業員を支援するため、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。育児休業は積立年休を充当することができ、最長3歳まで取得可能です。復職後も法定を上回る内容の看護休暇や当社独自のキッズ休暇や在宅勤務を導入しています。
	男性の育児参加促進	当社は、男性の育児休業の取得を推進するため、株式会社ワーク・ライフバランスが主催する「男性育休100%宣言」に賛同しています。配偶者出産時の有給休暇制度、育児休業やキッズ休暇、短時間フレックス勤務などの育児支援制度の多くは、法定事項を上回る内容となっており、希望する社員が育児に参加しやすい仕組みを整えています。社内ポータルサイトに、仕事と育児を両立させる男性社員のインタビュー記事や育児支援制度・手続き方法などの情報をまとめて掲載。男性社員が育休を取りやすい職場環境の整備のため管理職向け研修を開催するなど、男性育休取得を促進するために各種の取り組みを行っています。
	従業員同士のネットワークを築き、子育てを応援	親と子の会話スキルを身に付けることを狙いとした有志社員による「おやおや倶楽部」を開催しています。その他、女性向けコミュニティも定期的に開催してつながりを深めています。
	富良野自然塾の開催	NPO法人C・C・C富良野自然塾の協力を得て、「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラムを毎年夏休みの時期に開催しています。北海道の大自然の中での環境学習やさまざまなアクティビティを親子で経験することは、家族のコミュニケーションを深めるきっかけとなっています。
介護中	仕事と介護の両立支援セミナー	介護に関する基礎知識を習得し、仕事と介護の両立を支援していくことを目的に、仕事と介護の両立支援セミナーを開催しています。今後も継続して取り組むことで社員が働きながら介護に携わることができる環境づくりを推進していきます。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

福利厚生／生涯設計サポート

社員の幸福や企業が社員にできることはいったい何かを常に問い続けながら、より良い職場環境づくりと快適な生活をサポートしています。

年次有給休暇

入社年数に応じて、以下の通り年次有給休暇を付与します。年次有給休暇は、半日単位の取得が可能です。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目以降
11日	16日	17日	18日	19日	20日	21日

(注1) 年次有給休暇の有効期間は2年間です。

(注2) 年度途中で入社した場合、初年度の付与日数は入社月によって異なります。

積立年休	有効期間を過ぎた年次有給休暇は「積立年休」として積立てることができます(最大60日)。私傷病で欠勤する場合や介護休業、不妊治療、特別無給休暇の一部(下記参照)に利用可能です。
特別有給休暇	年次有給休暇とは別に、結婚休暇、配偶者出産休暇、子女結婚休暇、リフレッシュ休暇、忌引休暇、転勤休暇、公務休暇、災害休暇、交通遮断休暇、召喚休暇、ドナー休暇、ボランティア活動休暇、公傷病休暇(3日目まで)があります。
特別無給休暇	有給休暇の他に、公職休暇、生理休暇、産前休暇、産後休暇、マタニティ通院休暇*、看護休暇*、キッズ休暇*、母性保護休暇*、介護休暇*、公傷病休暇(4日目以降)、ハンディキャップ休暇(障がいのある方のための通院休暇)*、通院・がん治療休暇*などの特別無給休暇があります。

* 積立年休での取得可

福利厚生	新卒住宅補助	新卒入社後3年間、家賃に対する一部補助を行います。
	ソフトバンク従業員持株会	会社発展の利益を受け、長期的な財産形成に役立つことを狙いとして持株会を組織しています。
	財形貯蓄	毎月の給与や賞与から控除し、財形取扱機関に預入を行う貯蓄制度です。年1回、会社からの奨励金(財形積立額の3%(上限9,000円))があります。
	転勤社宅	転勤時に利用できる転勤社宅制度があり、転勤後のライフスタイルに応じて社員が入居先を決めることができます。
	その他福利厚生サービス	(株)ベネフィット・ワンが提供する「ベネフィット・ステーション」、ソフトバンクオリジナルの「Gift Program」の2種類の福利厚生サービスに加入しています。
	ライフプランニングサポート	ライフプランセミナーの定期開催、シミュレーションツールの活用、ファイナンシャルプランナーへの個別相談を3つの柱として、社員の資産形成や投資教育をサポートしています。
年金制度	確定拠出年金制度(会社拠出・選択拠出)	会社が掛金を拠出し加入者である社員が自ら運用を決定し、その運用結果次第で将来受け取る年金額が変動する年金制度です。
	確定給付年金選択拠出制度	確定給付年金選択拠出制度は、各自の賞与から本人の希望した金額を拠出、本人による運用は不要で国債利回りに応じた利息が付与され、元本は保証される制度です。
再雇用制度	配偶者ウェルカムバック制度	配偶者の転居に伴う転勤に帯同するために正社員が退職する場合、一定の条件を満たせば、退職時の居住地に戻った際に再入社することを可能にしています。

ハタラクエール2024 福利厚生推進法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、「ハタラクエール2024 福利厚生推進法人」を受賞しました。



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

労働慣行

基本方針・考え方

労働慣行に対する方針を「ソフトバンク人権ポリシー」に掲げ、適切な労働慣行の推進に向けた各種制度を整備しています。また、賃金や労働時間等の労働基準に関する方針は、各種言語に翻訳し、国内・海外で働く全ての従業員が理解できるようにしています。

労働慣行に関する取り組み

労使関係	結社の自由と団体交渉権を社員の権利として尊重し、これらの効果的な行使を容認しています。当社は、労働組合との労働協約を締結しています。建設的な労使の対話のために、労働組合の代表者と経営層との労使協議や委員会を開催し、賃金・一時金や労働安全衛生の協議に加え、諸制度の改善や経営環境に関する定期的な意見交換を行っています。
労働リスクアセスメント	自らの事業活動に適正な労働慣行の順守を確認するために、新規事業に対しては過重労働を含めた労働問題のリスクアセスメントの実施や、迅速に対策の実施・課題解決に当たることができる体制を整えています。特に新規子会社の立ち上げ時には、担当人事責任者として人事分野のスペシャリストを配置するなど、組織が目標達成のために健全に機能し、所属する社員が健康を害することのないように配慮しています。 既存事業においても、36協定順守を目的に、過重労働発生リスクのアセスメントと是正対策を行っています。具体的には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員に対しては、個別の状況確認と対応検討、逐次経営層へ報告することで、労働時間の適正化に取り組んでいます。また全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アンケート」による実態の把握や「36協定・労働時間取扱いに関する理解度アンケート」などによる啓発活動を実施しています。このような取り組みや過重労働状況については経営幹部層の集まる会議や安全衛生委員会へ定期的に報告することで、リスク低減の効果を確保するとともに、さらなる取り組みの強化につなげています。
労働に関するコンプライアンス	2023年度はコンプライアンス違反は発生していません。
公正で業界競争力のある処遇の徹底	法定最低賃金の順守にとどまらず、生活賃金以上の業界競争力のある支払いに努めています。報酬の決定に当たっては、各地域での法律を順守しており、新卒採用者の初任給は地域別最低賃金全国加重平均額を大きく上回る水準*です。 ※ 2024年時点、約170%相当(東京都の最低賃金との比較では約150%)
人材開発の取り組み	従業員一人一人が自己実現に向けやりがいを持って仕事に取り組み、自律的なキャリア開発を支援できる職場づくりに取り組んでいます。
イニシアチブへの参加	国連グローバル・コンパクトの署名企業として、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用と職業に関する差別の撤廃への支持を表明しています。また、外部との積極的な情報交換の機会を通じて適切な労働慣行に向かう取り組みを強化しています。従来、さまざまな業界をリードする企業の人事部門との交流を継続的に行い、特に2017年以降、労働慣行に関するワークショップの合同開催等を通じて、互いに労働問題に関する意見交換や対策検討を行っています。得られた情報は社内にフィードバックし、適切な労働慣行の推進に生かしています。

レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

労働安全衛生

方針

従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維持するために、当社グループに適用する「安全衛生管理規程」を定めています。安全衛生委員会を中心とした体制の下、労働安全衛生に関する目標値の設定・パフォーマンスの把握や目標達成に向けた本社および各職場における取り組みを推進しています。

(注) 対象範囲：ソフトバンク株式会社およびグループ会社

従業員への取り組み

健康維持と向上	社員の健康を維持・向上させることを重要な経営課題の一つと位置付け「健康経営宣言」を掲げています。社内の健康経営に関する重点施策を特定し、適切な目標を設定して毎年の実績をモニタリングしています。目標達成のための施策の推進に当たっては、経営会議で合意された「健康経営戦略マップ」に沿って行動計画を立案しています。
社内のリスクチェック・監査	労働災害の発生を予防するためには、当社の事業活動における労働安全衛生リスクを特定し、リスクを低減することが重要と考えています。リスクアセスメントの一環として、ストレスチェックの定期的な実施により従業員の健康と安全を確保するとともに、月に1回の頻度で選任産業医または衛生管理者による職場巡視を通して従業員の作業環境や作業内容をチェックし、労働安全衛生に関する潜在的な危険を特定しています。リスクアセスメントの結果は各職場に対して報告し、高リスクと判断した事項については、リスク低減に向けた改善活動に取り組んでいます。
災害など緊急時の安全対策	地震・台風やその他緊急事態が生じた場合に、従業員の安全を確保するための体制を整えています。緊急事態発生時には、速やかに社員の安否確認を行い、必要に応じて対策本部を設置し、当社が定めた規程等に基づき適切な措置を講じます。また、緊急事態に備えるため、定期的な社内トレーニングや設備の安全対策等にも取り組んでいます。さらに平時からの安全対策として、飲料水や食料などの生活必需品を全国の拠点に備蓄し、災害時にも従業員の健康を確保する環境づくりに努めています。
労働災害防止に向けて	従業員の労働災害発生を未然に防ぐに当たり、労働災害要因の潜在的なリスクを洗い出すことが重要だと認識しています。過去の発生実績や中長期的な発生可能性に基づいて潜在的リスクを抽出し、発生頻度と発生した場合の影響の重大性を掛け合わせて評価した結果、「業務用自動車事故における労働災害」を優先的に対応すべきリスクと考えています。
重大事故発生防止の取り組み	「業務用自動車事故に伴う重大事故ゼロ」を目標とし、さまざまな安全対策を実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● ADAS(先進運転支援システム)搭載車配備 ● テレマティクスによる運行管理 ● 全運転者の運転前後の酒気帯び確認、記録保存 ● ハンズフリー通話を含む運転中のスマホ利用禁止 ● 運転者資格の届出(年度) ● 安全運転教育必須受講(必須：年度・事故惹起者、任意：新卒・ペーパードライバー)、事故防止啓発(月次)
労働災害発生時の対応	業務用自動車事故による労働災害が発生した場合は、労働災害専用の報告ルートを通じて報告され、死亡・重傷等の重大な結果を伴う場合や、法令違反等が疑われる場合はコンプライアンス報告ルートも通じて報告するプロセスを整備しています。事故発生時のドライブレコーダー分析等、労働災害に対しては適切に対処(調査、所見への対応等)し、再発防止に努めております。
海外に赴任する社員・帯同家族への安全衛生管理	海外に赴任する社員・帯同家族の健康と安全を確保するために、赴任前の社員に対しての産業医面談・カウンセリング案内や赴任中社員に対しての一時帰国時の健康診断受診義務化をはじめ、任地での医療受診サポートサービスの加入、赴任前・赴任中・帰任後の人事面談による心身面および生活面のフォロー、全海外赴任者・海外出張者を対象とした有事発生時の安否確認などさまざまな取り組みを行い、安心して海外で働くことができるようサポートしています。

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進

労働安全衛生

基地局建設工事における安全衛生管理

通信事業者として、ビジネスパートナー企業への発注工事における安全管理を行っています。

重要な安全リスクの特定と低減に向けた行動	工事において想定される安全リスクについて、過去の事故分析および建設業における死亡事故原因等のデータより評価した結果、「基地局建設工事での高所における作業」を重要なリスクと特定し、長期にわたり取り組みを続けております。 重要なリスクである高所作業に対しては、優先的にリスク低減のための取り組みを実施し、「工事に伴う重大事故0」という目標の達成に向けて取り組んでいます。
工事現場における安全監査	労働災害事故の発生を未然に防止するため、地域ネットワーク技術部長および工事安全責任者が指定する監査メンバーにて事前に作成した監査計画により建設工事現場の安全監査を実施しています。監査は「安全監査チェックシート」に基づき、工事現場管理状況・作業員の適正配置・行動・作業環境・書類等を確認します。重大な労働災害を誘引する可能性が確認された場合はビジネスパートナー企業へ改善報告を求め再監査を実施します。 監査実施の主な条件は以下になります。 <ul style="list-style-type: none"> 高所作業、重機作業等の危険作業 新規参入および当社工事の実績が少ない施工会社
基地局建設における労働災害発生時の対応と再発防止施策	基地局建設工事において労働災害が発生した場合は工事主管部署より工事安全責任者へ報告され、労働災害に対して適切に対処（調査、所見への対応等）し、速やかな再発防止策を講じる体制を構築しています。
工事安全責任者の設置	当社ならびに工事に協力いただくビジネスパートナー企業の作業員の安全に関し、全体を統括する「工事安全責任者」を設置しています。工事安全責任者は基地局工事の安全の管理をリードし、ビジネスパートナー企業を含む現場作業員の安全のため安全作業方針の策定や管理方法の開発、作業員向けの教育、各関係会社のモニタリング、新たな施策の企画など各種の啓発や推進活動に当たっています。
工事作業員への対応	作業環境の安全性を十分に確保するとともに、関連する当社従業員へ必要な安全装備（保護具など）を提供しています。また発注工事に携わる作業員に対して、作業具や設備の使用ルールを浸透させた上で建設工事を開始しています。
リスクの分析と課題の特定	2005年～ 工事安全ポリシー制定、専任監視員の配置 2006年～ 工事会社安全表彰 2008年～ フルハーネスの普及促進（法令化に先駆け実施）安全標語の展開（四半期ごと） 2014年～ フルハーネス安全帯の着用完全義務化 2017年～ 全国安全大会開催（当社主催、対象はビジネスパートナー） 2020年～ 安全パルスサーベイ：ビジネスパートナー企業が実施している安全管理の主要な項目の状態を月次にトレースしながら個々の工事現場の管理状況を可視化 無事故継続表彰：長年にわたって無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを当社が表彰

労働慣行に関するデータ

年間総労働時間・年次有給休暇取得率・社員の平均年間給与・社員の賞与

→ ESGデータブック2024

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創発と社員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業の価値の向上にもつなげていきます。

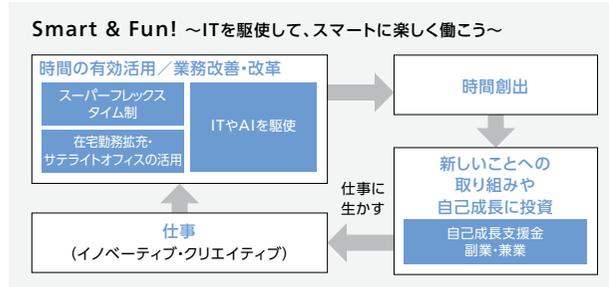
スマートワークスタイルの推進

「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAIの活用など、多様な働き方を取り入れたスマートワークを推進しています。

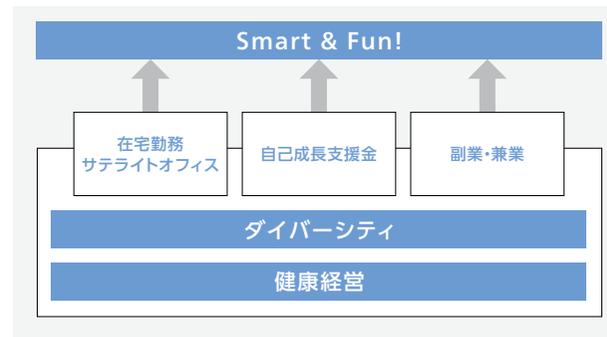
当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間にとらわれず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る、コアタイムを撤廃した「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、社員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。



ダイバーシティと健康経営との関わり

ダイバーシティによって多様な個人の力を結集することや健康経営によって社員一人一人が心身共に健康であることは「Smart & Fun!」を実現するための土台であると考えています。会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、より高い成果へ結びつけることを目指して、ダイバーシティや健康経営にも取り組んでいきます。



「日経スマートワーク経営調査」5星と「日経Smart Work大賞2024」人材活用力部門賞

日本経済新聞社が実施する「日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を6年連続で獲得しました。本調査は「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野で構成され、企業向けアンケート調査や消費者調査、公開データなどから12の評価指標を作成し、企業を評価するものです。

男性における連続1カ月以上の育児休業取得者数の多さや、副業・兼業といった社外活動支援の充実から、多様で柔軟な働き方を実現と社内公募・社内副業といった社内におけるキャリア自立支援の充実や研修費の高さから人材への投資が高く評価され「日経Smart Work大賞2024」人材活用力部門賞を受賞しています。



レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

スマートワークスタイルの推進

柔軟なワークスタイルに向けた取り組み

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上に取り組んでいます。

テレワーク実施	中長期的な組織力の維持と個人と組織のパフォーマンス最大化を目的とした「出社と在宅のベストミックス」の働き方推進のため、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用し、在宅勤務を実施しています。2023年度のテレワーク実施率は95.3%です。
サテライトオフィス	テレワーク導入の一環として働く場所の拡大による社員の生産性最大化を目的に、全社員へサテライトオフィスを展開しています。関東圏内の事業所5拠点をはじめ全国にあるWeWork拠点、その他600拠点を超えるシェアオフィスを最大限に活用し、場所や空間、コミュニティに縛られない、よりイノベーティブでクリエイティブな働き方へ転換しています。
スーパーフレックスタイム制	コアタイムを撤廃し、業務状況などに応じて始業時刻・終業時刻を日単位で変更できます。
定時終業デー	業務終了後のプライベートな時間の充実や、健康的な日常生活を過ごしてもらうために、週に1度、毎週水曜日に「定時終業デー」を設けています。
プレミアムフライデー	毎月末最終金曜日の午後3時を退社奨励時間としています。
自己成長支援金	社員一人一人の自己成長に向けた動きを継続すべく、毎月1万円の「自己成長支援金」を支給しています。
副業・兼業	本業に影響のない範囲でかつスキルや多様な経験の獲得により本業へ還元できる副業について、会社の許可を前提に認めています。2017年11月に副業を解禁して、2024年4月時点で約3,800件の案件を承認しました。
SB流社内副業制度	「成長機会や能力発揮機会を望む意欲ある社員」と「組織外の視点や経験、専門性を必要とする組織」のニーズをマッチングする制度として、2021年2月よりSB流社内副業制度を導入しています。
Workstyle支援金	組織と個人のパフォーマンス最大化を目的に出社と在宅を組み合わせる「ベストミックス」の働き方の支援として、「Workstyle支援金」を支給しています。

健康経営

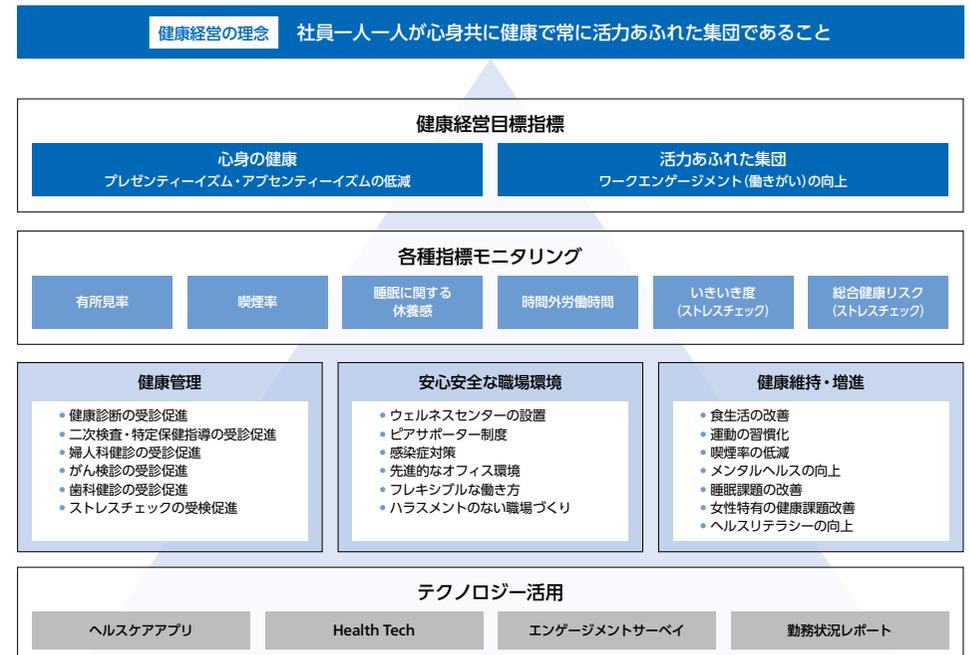
基本方針・考え方

「心身の健康づくりに関する基本方針」にのっとり、社員の健康維持・向上を目指しています。また、社員一人一人が心身共に健康であることが、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、社員の健康を維持・向上させることは重要な経営課題の一つと位置付け「健康経営宣言」を掲げています。

→ [健康経営宣言](#) → [心身の健康づくりに関する基本方針](#)

健康経営全体のKPI

心身の健康だけでなく、働きがいに関する項目を全体のKPIと設定し、「健康管理」「安心安全な職場環境」「健康維持・増進」の三つのアプローチから各種指標をモニタリングし、PDCAサイクルを通して継続的な業務改善を図ります。



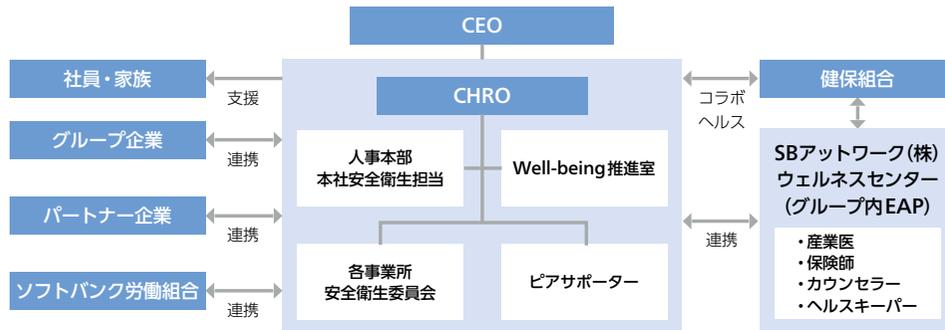
レジリエントな経営基盤の発展 | 人事責任者メッセージ | 創出価値① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値④ 先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

健康経営推進体制



CHRO	CHRO(チーフ・ヒューマンリソース・オフィサー)は最高人事責任者であり、健康経営の推進および労働安全衛生マネジメントを統括しています。
Well-being 推進室	CHROの直下に、社員が心身ともに健康な状態で仕事に向き合える環境づくりを推進するために発足した専門部署です。グループ会社のSBアットワーク株式会社に設置されたウェルネスセンターと連携し、各種健康経営の施策を企画・実行を推進しています。
SBアットワーク(株)ウェルネスセンター	SBアットワーク株式会社が運営する「ウェルネスセンター」は労働安全衛生対応の運営サポートを行う他、産業医や保健師・カウンセラー・ヘルスキーパー(あん摩マッサージ指圧師)など、専門の資格を持つスタッフが常駐することで心身に関する相談ができる環境を用意しています。
各事業所安全衛生委員会	事業所内で働く人々の安全と健康の確保は事業活動に不可分な関係です。安全で働きやすい職場環境を整備するための会議体として、50名以上の事業所には安全衛生委員会を設置しています。また委員会では安全衛生に関する取り組みについて、自部署で行っているグッドプラクティスの発表や他事業場での取り組み紹介を通じて、よりよい職場改善に役立っています。
ピアサポーター	従業員が本務を持ちながら、職場単位で身近な同僚への心身の健康づくりをサポートする社内ボランティアです。
EAP	従業員の心身の健康や生産性向上を支援するプログラムです。

健康管理

健康診断の受診促進	病気の早期発見・早期治療を促進するために、定期健康診断の重要性を社員へ周知し受診促進に努めています。 CHROより全社員宛てに健康診断受診や再検査の重要性をメール配信するとともに、未受診者に対しては早めの受診要請を行っています。また、部門を管轄する人事担当者で連携の上、ツールを活用することで、未受診者本人だけでなく上長からも働きかけが行えるよう、受診促進の強化を図っています。 これにより2019年度から定期健康診断受診率は5年連続で100%となりました。また、2023年度の健康診断に係る総額は約1.8億円です。
二次検査が必要な社員やハイリスク者への対応	2022年4月より定期健康診断・二次検査(再検査・精密検査)の受けやすい環境づくりを目的に、検査にかかる時間を業務時間扱いとし、交通費も精算可能としています。また二次検査受診率の目標を80%と掲げ、病気の早期発見・早期治療の促進に努めています。 また健康診断結果においてハイリスク群であると認められる社員に対し、産業医および保健師が面談やメール等で医療機関への受診勧奨や生活習慣改善を促すなどの保健指導を実施しています。
婦人科健診・がん検診・歯科健診の受診促進	がんや女性特有の疾患の早期発見、早期治療を促進するために、年齢や性別に応じたがん検診や婦人科健診を実施しています。また、社員が健康な歯を保てるよう、健保組合が案内する歯科健診の受診を全社メールにて推奨しています。
ストレスチェックの受検促進	メンタルヘルスケアの一環として、グループ会社のSBアットワーク株式会社が提供するストレスチェックシステム「Wellness Eye」を定期的に全社員に促し実施することで、セルフケアによるメンタルヘルス不調の予防や職場改善に役立っています。

「健康経営銘柄」に2年連続選定および「健康経営優良法人(ホワイト500)」に6年連続認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に2年連続選定されました。

また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」にも6年連続で認定されました。



レジリエントな経営基盤の発展

人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事

創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

安心・安全な職場環境

ウェルネスセンターの設置	SBアットワーク株式会社が運営する「ウェルネスセンター」と連携し、内科・心療内科の産業医や、保健師の常駐、カウンセリングルームやマッサージルームを設置し、心身に関する相談ができる環境を用意しています。	
ピアサポーター制度の導入	産業カウンセラーやキャリアコンサルタント等の資格を持つ社員が一定の選考とトレーニングを受けた上で、ボランティアとして職場内の身近な相談役となる「ピアサポーター制度」を導入しています。	
感染症の対策	インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症においては、全社員を対象とした抗体検査の実施や、自社で確立した唾液PCR検査を社員へ実施している他、社内外へ職域接種の提供を行いました。	
先進的なオフィス環境の整備	ワークスタイルのさらなる変革とBCP(事業継続計画)の強化を目的に、2021年1月に竹芝に本社を移転しました。従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮し、「Smart & Fun!」を体現できるコミュニティ型ワークスペースとなっています。また、安心・安全な職場環境を実現するため、オフィス内にはさまざまな健康につながる工夫を行っています。 フロアをつなぐ内階段 多様な働き方に対応できる開放的でフレキシブルなワークプレイスとして、三つのフロアをつなぐ「内階段」を導入しており、仕事をしながら運動量増加に役立っています。 運動器具 フロアの一角に健康促進・リラクゼーションを目的に運動器具やゆりかご椅子を設置し、休憩中などに利用できる環境を用意しています。	
フレキシブルな働き方の推進	メリハリをつけた働き方の促進	土日と祝日に1日だけ挟まれた平日などを年次有給休暇の取得奨励日とし、より社員が有給休暇を取得しやすい環境を整えています。また週1回を定時終業デー、毎月末金曜日のプレミアムフライデーを推奨しています。
	勤務間インターバル制度の導入	社員の生活時間や睡眠時間を十分に確保することを目的に、終業から次の始業まで一定の休憩時間を設ける「勤務間インターバル制度」を導入し、全社員を対象として、終業から次の始業までに10時間以上の連続した休憩時間を取ることを義務付けています。
	がん治療と職業生活の両立支援	「がん」を理由とした通院、治療および治療後の体調不良(翌日)により勤務できない場合に利用できる「通院・がん治療休暇(積立年休・特別無給休暇での取得)」を設け、がん治療と職業生活の両立を行う従業員の働きやすい環境を整えています。
ハラスメントのない職場づくり	部門別の研修やeラーニングなどにより従業員のハラスメントに対する啓発活動を行っています。万が一、問題が発生した際に速やかに適切な対応を取ることができるよう「ハラスメント相談窓口」を設置し、カウンセラーが話を聴いた後、一緒に対応を検討しています。相談内容は守秘義務により厳重に取り扱われるため、安心して相談することができます。一方、本人が希望した場合は人事部門にも連携し問題解決を図れる体制が構築されています。	

エンゲージメントサーベイの実施	毎月1回「仕事・職場面/生活面/健康面」からなる全20問(3分程度)の設問に答えることで組織と個人のコンディションの変化を測定することができ、本サーベイを活用して上長とメンバーのタイムリーなコミュニケーションを図ることを狙いとしています。2019年10月に独自開発・導入した「パルスサーベイ」を、2023年8月より「エンゲージメントサーベイ(月次)」に刷新して実施しています。
-----------------	--

健康維持・増進

食生活の改善	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣改善(飲酒含む)に役立つ学習動画の展開 ヘルシーレシピ配信 毎月の全社朝礼時に健康的な朝食の提供 スマートミールの審査・認証*を受けた弁当の販売やヘルシーメニューの提供(社員食堂) <small>* スマートミールとは、健康に資する要素を含む栄養バランスの取れた食事の通称です。</small>
運動の習慣化	<ul style="list-style-type: none"> 全社朝礼前ヨガの開催 Zoom朝ヨガ・夜ヨガの開催 2023年度 全社朝礼前ヨガ、Zoomヨガ 延べ95,000名が参加 ウォーキングイベントの開催(2023年度春・秋開催、参加者:約2,700名) ヘルスキーパーによるストレッチ動画の公開 かんたん体力測定、自宅のできるかんたん体力測定セルフチェックの実施 社内クラブ活動の推奨
喫煙率の低減	<ul style="list-style-type: none"> 就業時間内禁煙の実施(2020年4月より全日実施) 「メールマガジン」の配信 禁煙外来の費用補助を実施 保健師による禁煙相談
メンタルヘルスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠セミナーの開催・アーカイブ配信(参加人数:約1,400名) ヘルスケアアプリHELPO:睡眠タイプ診断・睡眠コンテンツ展開 学習動画「セルフケア・ラインケア他」「働く人のための健康管理」の展開 SAS 検査(睡眠時無呼吸症候群)の割引提供 部門ニーズ別研修の実施
女性特有の健康課題改善	<ul style="list-style-type: none"> 「男女の更年期について知ろう～更年期と上手に付き合うために」健康セミナーの開催(参加人数約230名) Femtech勉強会・トライアル実施 学習動画「職場における女性の健康理解」管理職向け展開 女性特有の健康課題に関する情報配信 ヘルスケアアプリHELPO:女性の健康支援サービスHELPO actio+の提供
ヘルスリテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の積極的な情報発信 Wellness Eye Study 動画学習の提供 ヘルスケアアプリ HELPO の提供

レジリエントな経営基盤の発展

人事責任者メッセージ | 創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 | 創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
 強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事 | 創出価値 ③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進 | 創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

レジリエントな経営基盤の発展

創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

具体的な数値目標

健康経営目標指標

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
プレゼンティーイズム*1 (%)	80.0	81.0	85.0	85.0	90.0以上	86.0
アブセンティーイズム*2 (日)	4.6	3.8	4.0	4.1	4.5以下	4.4

*1 2023年度：測定人数12,752名、回答率54.0%。2020年度までは当社健康意識調査により体調不良による業務効率低下を感じる日数。「月1日～2日」「ほとんどない」と回答した数をカウント。2021年よりSPQ (Single-Item Presenteeism Questionnaire 1項目版)にて取得

*2 2023年度：測定人数20,823名、回答率100%。傷病による欠勤・休職

各種モニタリング指標

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
定期健康診断有所見率 (%)	55.1	57.9	57.9	56.7	56.2以下	57.1
BMI+リスク因子*3 (%)	20.2	22.2	21.3	21.2	20.2以下	21.2
脂質 (LDLコレステロール) (%)	24.8	28.2	27.7	25.1	24.1以下	25.2
喫煙率 (%)	29.7	26.8	25.8	24.7	23.7以下	24.5
睡眠に関する休養感 (%)	62.9	71.3	71.1	70.8	— 2024年度より設定	68.9
時間外労働時間 (一般職平均) (時間)	24.2	27.2	27.0	24.9	実数確認	24.9
いきいき度 (ストレスチェック)*4	105	110	111	110	105以上	112
総合健康リスク (ストレスチェック)*5	89	87	85	85	90以下	85

*3 リスク因子：血圧・脂質・肝機能・血糖のいずれか

*4 2023年度：測定人数19,814名、回答率92.3%。個人と職場の活性度を示したスコア。職場の一体感やワーク・エンゲージメントの要素を含む。厚生労働省が2010年に実施した、全国0.5万人の労働者に対する調査データを基に「全国平均＝100」とした偏差値で表示。スコアが高いほど個人や職場の活性度が高いことを示す。

*5 2023年度：測定人数19,814名、回答率92.3%。職場のストレスが個人の健康に与える影響を示したスコア。厚生労働省が2000年に実施した全国332事業場2.5万人の労働者に対する調査データを基に「全国平均＝100」とした偏差値で表示。スコアが低いほど社員の健康に及ぼす悪影響が少なくなることを示す。

その他の指標

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
定期健康診断受診率 (%)	100	100	100	100	100	100
二次検査受診率 (%)	53.8	58.7	64.0	73.1	80.0以上	73.2*6
特定保健指導完了率 (%) *7	32.9	31.5	57.7	50.2	65.0以上	52.2
ストレスチェック受検率 (%)	91.0	84.7	86.1	87.2	95.0以上	92.3
高ストレス者率 (%)	13.3	11.2	11.8	12.2	13.0未満	13.1
年休取得率 (%)	72.2	61.8	70.1	77.3	70.0以上	77.7

*6 2024年7月25日時点

*7 特定保健指導完了率は全対象者の継続支援終了後の集計結果のため、前年度の実績および目標値を掲載

全社朝礼前朝ヨガの開催

毎月開催される全社朝礼前にヨガインストラクターの有資格者社員による「ヨガ」を実施しています。社長をはじめとした経営陣も参加し、ライブ配信にて全国の社員も参加し、健康経営の重要性を発信し運動の習慣化を促進しています。



朝ヨガの様子

事業活動を支える取り組み

品質管理

品質管理を遂行することは、社会的要請(お客さまの期待値、市場の期待値)に応え、関連する法令を遵守するとともに、高品質で安心・安全な製品やサービスの提供に努めることが重要であると考えています。

基地局品質管理

快適で安心・安全な通信環境の提供のため、日々基地局の品質管理に努めています。

また、AIやドローンなどの最先端テクノロジーを活用し、基地局の設定、点検、パフォーマンスチューニングなどのオートメーション化にも取り組んでいます。



製品品質管理

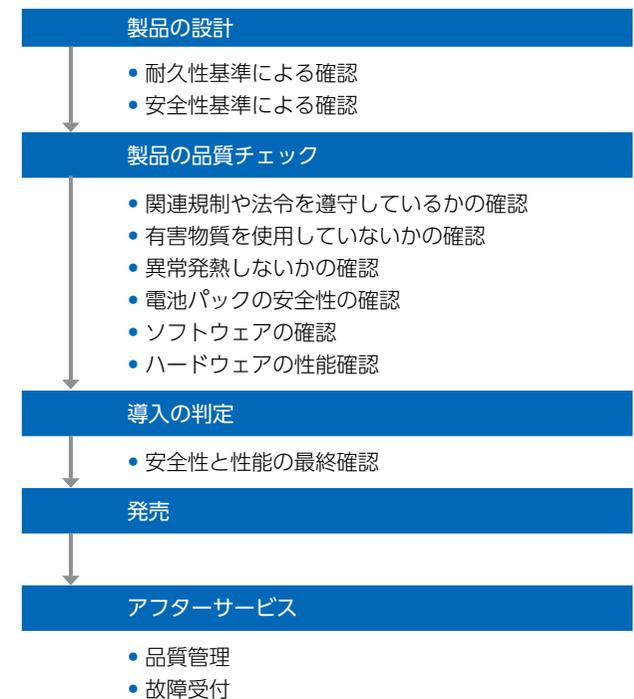
ユニバーサルデザインに基づいた安心・安全な製品、サービスの提供に努めており、設計から発売後の市場品質まで安全性を考慮して徹底した品質管理を行っています。安全性については、法令やガイドラインを遵守した上で、当社独自の基準*1を定め、設計、開発、製造の各プロセスにおいて安全性を十分に確認しています。

また、出荷・納品時の関連規制に必要な表示を確実に実施しています。発売後に故障や品質に問題が発生した場合は、全国のショップやオンラインにて修理を受け付け、原因を速やかに究明し、品質の改善・向上に取り組んでいます。重大な不具合が発生した場合は、社長を緊急対策本部長とする体制を構築し、不具合内容と原因を究明した上で方針を決定し、迅速に対応するよう規定で定めています。また、誤使用などの防止の取り組みとして、MCPC*2などの業界団体と連携し各種告知を通じた安全訴求活動を行っています。

*1 当社独自の基準：設計、開発、製造の各プロセスにおいて規制リスクや運用時の耐久性・安全性に関するリスクなどを考慮した基準

*2 MCPC: Mobile Computing Promotion Consortium

▼ 製品品質管理フロー図



ブランド管理

コーポレートアイデンティティ

社名の由来

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、1981年、パーソナルコンピューターのソフトウェア流通事業会社としてスタートしました。「ソフトバンク」というブランド名は、文字通り「ソフトウェアの銀行」。情報化社会のインフラストラクチャー(社会的な基盤)の役割を担う存在になる、という大きな決意を込めて「バンク」という言葉を用いました。

コーポレートロゴマーク

ソフトバンクのロゴは「2本ライン」と「シルバー」を組み合わせたブランドシンボルと、SoftBankの文字との組み合わせで構成されています。2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「= (イコール)」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え(アンサー)」を導き、解決することを表します。また、コミュニケーションの双方向性や無限の可能性も表現しています。ブランドカラーのシルバーは、他の色に影響されず、その色自体で輝くイメージとして採用しています。シルバーと2本ラインを組み合わせることで、情報革命の象徴として、時代を経て色あせることのない旗印となっています。



責任ある広告・宣伝活動

当社は、宣伝・広報活動などのコミュニケーション活動において、経営方針や事業内容、技術・製品・サービスに関する情報の正確性を重視するとともに、倫理性(人権・環境・秘密情報・知的財産権・個人情報など)に留意しています。また、社会の声を広く反映させ、事業活動に生かしています。

当社の提供する通信サービスは、一部の消費者にとって専門性が高く、料金体系が複雑と感じられる場合があります。このため、景品表示法をはじめとする適用法令および業界団体である電気通信サービス向上推進協議会の「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」を順守し、適正な広告表示の確保に努めています。

なお、当社は、一般消費者に誤解を与える表現を広告表示に使用しないことを原則とし、通信サービスの利用状況や習熟度、年齢などから通常の説明では十分に理解を得られない場合にも、より分かりやすい説明や表示を心がけています。さらに、未成年者の適切な通信サービス利用を促進するためにも、広告表示において配慮しています。

広告・宣伝活動に当たっては、分野に応じた担当部門を設置し、広告・宣伝方針に則り、倫理的かつ正確性、中立性などをさまざまな立場の方から多角的に確認した上で推進しています。

主管部門と法務部門が連携を図り、法令順守、消費者保護、顧客目線での内容確認を行うとともに、弁護士などの外部専門家や専門機関への照会などを必要に応じて実施。広告の表示内容が正確・適切であることを確認しています。

主要な広告・宣伝活動に関しては、経営層への個別説明や経営層が参加する会議体において広告内容の確認を行い、情報の取り扱いや品質などの責任を担っています。

広告・宣伝活動	主管部門
企業広告	ブランド推進室
コンシューマ向けの広告宣伝	コンシューマ事業推進統括 コミュニケーション本部
法人向けの広告宣伝	法人統括 法人マーケティング本部

すでに実施された広告・宣伝活動については、当社カスタマーサポート(お問い合わせ)でもご意見を受け付けています。また、実施済みの広告・宣伝活動に対して業界団体(電気通信サービス向上推

進協議会)による定期的な広告チェックスキームに付すことにより継続的なモニタリングを行い、その内容に法令上・ガイドライン上・倫理上の問題がないかを確認しています。

強固な確認プロセスと問題探知の仕組みを設けており、お客さま、行政当局、消費者団体などからの指摘など、万が一当社の広告・宣伝活動に問題が確認された場合にはその内容を変更しています。

広告・宣伝活動においては、2023年度に景品表示法に定める不当表示などに該当するとして行政処分に至った事例はありませんでした。

責任ある広告・宣伝活動を続けていくためには、社内における広告表示上の倫理意識の向上が大切です。当社では広告表示倫理に関する定期的な集合研修やeラーニングを実施し、関連法令や業界で定めた広告表示ルール、社内規定などに関する理解を進めています。

さらに、責任ある宣伝活動のレベルアップを図るため、広告・宣伝活動の健全な発展を目指す「公益社団法人日本アドバタイザーズ協会(JAA)」に参加し、参加企業や有識者との対話から得られた知見を当社の広告・宣伝活動にフィードバックしています。

→ 責任ある広告・宣伝活動

広告について

ソフトバンクは、2007年以来、白戸家シリーズなど話題性のある作品を展開してきました。昨今では、PayPayポイントがおトクに貯まる料金プラン「ペイトク」の魅力を伝えるシリーズや、スマホデビューするお子さまを応援する「スマホデビュー1年生」シリーズなど、ターゲット層に合わせ幅広い広告を展開しています。

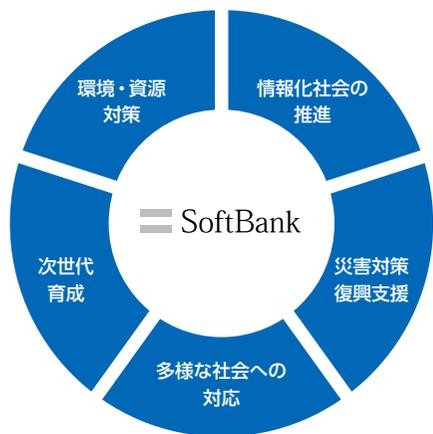
また、2014年に開始した「ワイモバイル」では、ワイモバイルが持つ価値をシンプルに伝え、ユーモアあふれる親しみやすいCM展開を目指しています。

2021年開始のオンライン専用ブランド「LINEMO」では、LINE ギガフリーなど価値あるサービスをコミュニケーション展開しています。

→ 料金

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

基本的な考え方



社会貢献活動の5つの注力テーマ

当社の強みであるテクノロジーを活用し、情報革命をけん引する企業として社会貢献活動を推進しています。当社は、サステナビリティ基本方針に基づき持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5つを社会貢献活動の注力テーマと設定しています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方と連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりを元に、事業活動のさらなるレベルアップへとつなげています。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な社会生活を享受できるよう、これからも真摯に社会課題の解決に取り組んでいきます。

推進体制

当社のCSR本部は、当社および当社グループ全体のCSR活動における基本方針・注力テーマを策定し、当社グループ全体で共有しています。当社グループ各社は、それぞれCSR部門またはCSR担当者を設置し、各社の事業や特性に合わせて、独自の活動を推進する体制を構築しています。

当社グループ全体の活動実績および当該年度の活動計画を把握するため、CSRグループ連絡会の開催などを通じて、定期的な情報交換を行っています。また、当社のCSR活動の実績や状況は、経営層にフィードバックし、経営層の意見も踏まえて、効果的な社会貢献活動を行っています。

→ 推進体制

社会貢献活動費

項目	社会貢献活動費 (単位：百万円)		備考
	2022年度	2023年度	
現金による寄付	127.9	116.4	団体への寄付など
現物による寄付	3,103.0	1,251.3	災害時の端末無償提供など
時間による寄付*	2,551.8	2,941.0	社会貢献活動時間の金銭換算額など
管理経費	721.4	658.9	
(内) 社会貢献活動の取り組み	350.3	246.5	
(内) 環境施策費用	371.1	412.4	リサイクル諸経費用など

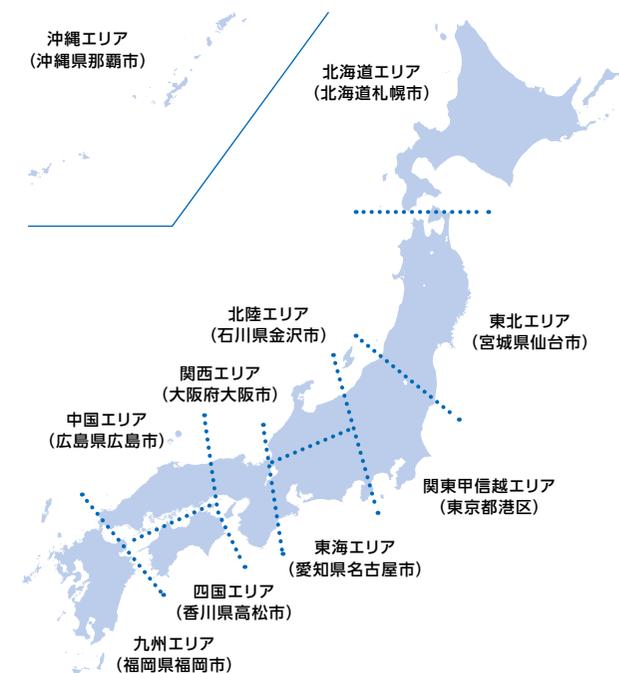
※ 金銭価値に換算

→ 社会貢献活動費データ

地域課題解決に向けたシニア人員の配置

地域の社会課題に対して、地域に密着して解決を図っていくために、全国にCSR活動を行う拠点を設置しています。また、実績や経験豊富なシニアCSR社員を約60人ほど各拠点到に配置し、ICTのプロとして地域の社会課題解決の中心的役割を担ってもらいながら地方創生を支援しています。また、この取り組みは、シニア世代の新しい働き方としての人材活用ロールモデルにもなっています。

▼ 地域CSR配置拠点

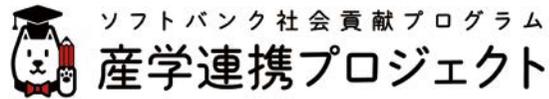


コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献活動5つの注力テーマの各取り組み

「ソフトバンク社会貢献プログラム 産学連携プロジェクト」の発足

当社は、地域における社会課題の解決のため、大学と協力し「ソフトバンク社会貢献プログラム 産学連携プロジェクト」を立ち上げ、社会課題解決に向けた研究と将来の競争力・発展を支える人材の育成を行います。



参加大学

石巻専修大学、茨城大学、大阪公立大学、大阪成蹊大学、大阪体育大学、香川大学、金沢工業大学、関西外国語大学、九州大学、公立小松大学、国際アート&デザイン大学校、静岡英和学院大学、仙台大学、東京大学 先端科学技術研究センター、常磐大学、富山大学、武庫川女子大学、立教大学 スポーツウエルネス学部、琉球大学
(五十音順、2024年6月時点)

→ 産学連携プロジェクト

情報化社会の推進 [→ 詳しくはこちら](#)

情報技術を活用し、誰もが、どこにいても、快適で自由な生活を送ることができる社会を目指します。

Pepperを活用した幼児向け防災出前授業の実施

当社は、大阪府と連携して人型ロボット「Pepper」による幼児向け防災教育のコンテンツを新たに作成し、出前授業を実施しています。

いつ、どこで起こるか分からない災害から身を守るには、幼少期から防災について継続的に学び知識を身に付けることが重要です。出前授業では、地震が起きたときの行動についてクイズを交えながら「Pepper」が分かりやすく説明します。

これからも自治体と連携して、防災教育の推進などを通じた次世代教育を推進するとともに、子どもたちが住み続けられる街づくりに貢献していきます。



学校法人興野学園 宮山台幼稚園の園児70人に向けて行った授業

子育て支援のDX化をサポートするデジタルこども手帳「てくてく」

デジタルこども手帳「てくてく」は、妊娠中や産後、子育てに関するサポートができるウェブサービス*です。

利用者は、子育てに役立つ情報を入手したり、母子健康手帳機能を利用できるだけでなく「できたね！チェック(発達アセスメント機能)」を活用することで、子どもの発達課題を早期に発見することができます。また、発達が標準と比較してゆっくりで心配な場合には、自治体の窓口や次回の健診での相談を促します。発達課題の早期発見から関係機関の早期介入につながる仕組みを提供することで、地域における「安心して子育てができる環境づくり」を支援しています。

→ デジタルこども手帳「てくてく」

* 当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ(株)が提供しています。



デジタルこども手帳「てくてく」画面イメージ

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献活動5つの注力テーマの各取り組み

次世代育成

[→ 詳しくはこちら](#)

居住地域や環境にかかわらず、等しく最新のテクノロジーに接する機会を提供することで、子どもたちが夢に向かって挑戦する未来と、子育てしやすい社会の実現に貢献します。

探究学習でAI活用人材を育成する教育プログラム「AIチャレンジ」

中高生を対象に探究学習を通じてAIの基礎や仕組みを実践的に学び、AI活用人材を育成する教育プログラムとして、2022年4月より「AIチャレンジ」を提供しています。

岩手県立盛岡商業高等学校では「AIチャレンジ」を活用し、商品やサービスの企画アイデアを検討した発表会を実施しました。生徒たちからは、自動翻訳のAIを用いたイヤホン型翻訳機や識別系AIを用いた食品ロスを防ぐ「食べごろ識別AI」といった、日常の便利さを向上するものから社会課題への取り組みなど多様なアイデアが出されました。



[→ AIチャレンジ](#)

ICTを活用し体育授業や部活動をサポート「ICT部活動支援」

学校での体育の授業や部活動において、離島など地理的な課題のある地域や、競技経験が乏しく、指導力不足に悩む先生へのサポートを目的に「スマートコーチ」を活用した遠隔サポートを提供しています。先生や生徒たちは、スマートフォンやタブレット、パソコンで動画を活用することで、知識や経験が豊富な専門のコーチからオンラインによる遠隔指導を受けることができます。また、2022年から提供を開始している「AIスマートコーチ」では、各自の練習に役立つプロ選手などのお手本動画や練習メニュー動画、自身のフォーム改善に役立つ比較機能、モチベーション向上のための目標管理機能などがあります。

島根県大田西中学校の卓球部では「AIスマートコーチ」を練習に活用する実証実験を行い、1カ月のコーチングを経て挑んだ地区大会では、団体戦と個人戦ともに優勝しました。同部では、ウォーミングアップ、当日の練習メニュー説明、フォーム撮影、振り返りと、部活動練習の全てのプロセスで機能をフル活用している他、撮影したフォームをチェックしながら生徒同士が活発な意見交換するなど有効活用されています。



[→ 教育分野でのテクノロジー活用](#)

[→ ICTを活用した部活動・体育支援](#)

多様な社会への対応

[→ 詳しくはこちら](#)

当社が持つ情報技術の強みを生かしながら、一人一人がいつまでも自分らしく生活できる環境を目指します。

最先端テクノロジーを活用した障がいのある子どもの教育支援「魔法のプロジェクト」

障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究「魔法のプロジェクト」に2009年から取り組んでいます。プロジェクトに参加する学校にタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や日常生活の場で他人とうまく言葉のやりとりができない子どもが、タブレットに文字を表示させることで意思疎通ができます。



当社と北海道教育委員会は「特別支援教育におけるICT教育連携事業」を2021年4月から開始し、道内にある視覚支援学校4校で、ICT機器を活用して障がいのある子どもたちを学習支援しています。合同で開催された音楽の授業ではオンラインで合奏を行い、各学校で考えたリズムを組み合わせて一つの音楽をつくりました。授業を受けた生徒からは「個性があって良いメロディーになった」「皆で協力したことで、いつもの授業と違う楽しさを感じた」といった感想がありました。

今後もICTを活用し、学ぶ上での困りごとを持つ子どもの学習や社会参加の機会を増やすことで、子どもたちの自立性と社会参加に必要な力を培う機会を提供していきます。

[→ 魔法のプロジェクト](#)



短時間から共に働くダイバーシティの取り組み「ショートタイムワーク」

就労意欲があっても障がいや闘病、育児、介護などのさまざまな事情により、働く機会を得られなかった方も、週20時間未満という短い時間から「共に働く」を実現できる就労環境を整え、ダイバーシティな働き方を広げ、多様な人が社会参加できる環境を推進しています。また、地域や業界の垣根を越え、ショートタイムワークという働き方を世の中に広め、誰もが働きやすい環境づくりを目指すため、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス」*を立ち上げました。



* 賛同・実施 226団体(2024年3月末時点)

[→ ショートタイムワーク](#)

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献活動5つの注力テーマの各取り組み

環境・資源対策 [→ 詳しくはこちら](#)

環境と調和する社会の実現に貢献するために、地球の価値を損なうことなく、より豊かなものにして次世代に残していくことを目指し、先進的なテクノロジーを用いて、新しいエネルギーの活用や環境保全に取り組んでいます。

リサイクルを伝える啓発活動の実施

子ども向けに携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を開催しています。子どもたちが携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用し工作することで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの知識を身に付けることを目的としています。2018年4月～2024年3月末までに1,400人以上が参加しています。



[→ 循環型社会の推進](#)

生物多様性保全に向けた未来とホテルプロジェクトの開始

生物多様性保全に向けた活動の一環として、全国でも希少なヒメボタルとゲンジボタルの共存生息地である鳥取県日南町の生物多様性保全を目的とした「未来とホテルプロジェクト」を開始しました。



[→ 未来とホテルプロジェクト](#)

災害対策・復興支援 [→ 詳しくはこちら](#)

万が一の災害の備えに取り組むとともに、被害を受けられた皆さまへの支援を行っています。

被災地支援の取り組み

当社は、日本各地で発生した自然災害に対し、携帯電話などの端末貸出と寄付金などの被災地支援活動を行っています。災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にしてスピーディーに行動できるリエゾン対応を実施しています。地方自治体や災害救助派遣を要請された自衛隊などに対して、携帯電話などの貸与を実施する他、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免などで支援しています。

なお、令和6年能登半島地震では、被災された皆さまの救済および被災地復興のために、当社のグループ企業*と合同で総額5,000万円の義援金を寄付しました。

LINE ヤフー株式会社は、地方自治体と災害協定の締結に取り組んでいます。災害が発生した自治体の災害関連情報をウェブサイトやYahoo!防災速報アプリ上で発信できるようにすることで、住民の災害情報のアクセシビリティ向上を図っています。

通信会社としてインフラの復旧に取り組むことはもちろんのこと、今後も社会の一員として被災地支援に取り組んでいきます。

* SBテクノロジー株式会社、株式会社さとふる

2023年度 主な支援実績

日付	災害救助法	スマートフォン・携帯電話			インターネット・固定電話			電気	
		料金支払期限の延長	端末貸出	修理・機器交換の減免	料金支払期限の延長	月額基本料金の減免	故障に伴う機器交換の無償化	料金支払期限の延長	料金の減免
2024年1月	令和6年1月23日からの大雪などに伴う支援	○		○	○	○	○	○	○
	令和6年能登半島地震の影響に伴う支援	○	○	○	○	○	○	○	○
2023年9月	令和5年台風第13号による災害に伴う支援	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年台風第7号による災害に伴う支援	○		○	○	○	○	○	○
8月	令和5年台風第6号の影響による停電に伴う支援	○		○	○	○	○	○	○
	令和5年7月7日からの大雨に伴う支援	○	○	○	○	○	○	○	○
7月	令和5年6月29日からの大雨に伴う支援	○		○	○	○	○	○	○
	令和5年梅雨前線による大雨および台風第2号による災害に伴う支援	○	○	○	○	○	○	○	○
5月	令和5年石川県能登地方を震源とする地震に伴う支援	○	○	○	○	○	○	○	○

[→ その他の支援実績](#)

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献としての寄付

つながる募金



当社スマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる他、ソフトバンクポイントでも寄付が可能です。多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の活動を継続的に支援し、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

2023年度実績

登録団体数：656団体 寄付総額：年間約3億円

[→ つながる募金](#)

チャリティスマイル



虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへの継続的な支援を目的とした携帯電話のオプションサービスです。毎月お客さまから10円の寄付をいただき、当社も同額を拠出することで、子ども支援を行う非営利団体に一人当たり毎月合計20円を届けます。

2023年度実績

寄付総額：7,872,920円

[→ チャリティスマイル](#)

チャリティモバイル



専用申し込みページより、当社携帯電話を新規または機種変更の契約で、当社がお客さまの選んだ非営利団体に対し、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を2年間継続的に寄付します。(お客さまのご負担はありません)

2023年度実績

寄付総額：35,118円

[→ チャリティモバイル](#)

社員のボランティア参加

社員ボランティア活動

社員のボランティア活動への参加促進のため、ボランティア活動休暇を付与し、年に2日まで取得できます。清掃活動や障がい者支援、大規模災害発生時の被災地支援などのボランティア活動を通じて、本業を超えて地域と密接なコミュニケーションを構築し、さらにその経験や知識を本業に生かすことで、より良い社会づくりに貢献することを目指しています。

ボランティア休暇取得状況

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
16人	56人	98人	237人

本社ビル周辺の清掃活動

本社ビル周辺の竹芝地区の美観向上を目的に、毎月第1木曜日の朝に清掃活動を行っています。



社員献血

本社や地域拠点で社員を対象とした団体献血を実施しています。なお2023年度は、社員献血を3回実施し、166人に協力いただきました。

社員募金

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を当社が拠出することで、被災地の支援活動を行う非営利団体へ2倍の寄付金を届けています。

2023年度実績

寄付総額：9,651,986円

外部からの評価

ESG評価

DJSI World Index、DJSI Asia Pacific Index

世界の時価総額上位3,500社を評価対象として、毎年各産業グループの上位10%が「DJSI World Index」として選定されています。2年連続で認定され、日本国内で選定された企業の中で最高スコアを獲得し「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されました。また、アジア・太平洋地域の企業で構成される「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。



MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG(環境・社会・ガバナンス)投資の主要指数である「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。また、2年連続で最高評価の「AAA」を獲得しました。

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数



Disclaimer

The inclusion of SoftBank Corp. in any MSCI Index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of SoftBank Corp. by MSCI or any of its affiliates.

The MSCI Index are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI Index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を対象として構成される「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されました。

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

FTSE4Good Index Series

FTSE Russellが定めるESG(環境・社会・ガバナンス)における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが定めるESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたESG指数である「FTSE Blossom Japan Index」において、2020年より構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

各セクターにて相対的に、ESG(環境・社会、ガバナンス)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」において、2022年より構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

「日経SDGs経営調査2023」星5と「第5回日経SDGs経営大賞」で大賞を受賞

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2023」において、3年連続で星5の評価を獲得しています。また「第5回日経SDGs経営大賞」において、最高評価である大賞を受賞しました。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG(環境・社会・ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



EcoVadis Silver認定

エコバディス社(EcoVadis)による2023年のサステナビリティ(持続可能性)調査において「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達4分野にわたり、取り組みが高く評価された結果です。



DX銘柄2024

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2024」に4年連続で選定されました。



エコ・ファースト企業

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し「エコ・ファースト企業」に認定されました。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



外部からの評価

ESG評価

CDP 気候変動 2023

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国 ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



また、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、最高評価である「リーダー・ボード」に3年連続で選定されました。



国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」で掲げる短期目標と、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」で掲げる長期目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative)によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連自然保護協議会へ参加するとともに、経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2023年6月に経団連生物多様性宣言イニシアチブへ賛同しました。



TNFD フォーラム

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示を進めています。



ウェブサイト・情報開示

「Gomez ESG サイトランキング」 2023年最優秀企業に選出

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「ESGサイトランキング2023」において、最優秀企業に選出されました。



「Gomez IR サイト総合ランキング」2023年金賞

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「IRサイトランキング2023」において、金賞を受賞しました。



「大和インターネットIR表彰」2023年最優秀賞

大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する、IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2023年「インターネットIR表彰」において、最優秀賞を受賞しました。



「2023年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」 最優秀サイト

日興アイ・アール株式会社による「2023年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」調査において、最優秀サイトに選ばれました。



「サステナビリティサイト・アワード2024」 ブロンズ(優良賞)

サステナビリティ情報開示に関する調査およびコンサルティングを行っている一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が主催する、ウェブサイトの情報充実度で格付けした「サステナビリティサイト・アワード2024」でブロンズ(優良賞)を受賞しました。

「Asia Sustainability Reporting Awards 2023」 ブロンズ

アジア有数の企業レポートアワード「Asia Sustainability Reporting Awards 2023」において「Asia's Best SDG Reporting」でゴールド「Asia's Best SDG Reporting」でゴールド「Asia's Best Materiality Reporting」でブロンズを受賞しました。



外部からの評価

労働慣行

健康経営銘柄2024

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に2年連続選定されました。



健康経営優良法人(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が共同で進める、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」に6年連続で認定されました。



「DBJ健康経営格付」の最高ランクを取得

株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」において、最高ランクの格付けを取得しました。



プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定をすでに受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階3)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



ハタラクエール2024 福利厚生推進法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業などを認証・表彰するハタラクエールで、優れた取り組みを行う「ハタラクエール2024 福利厚生推進法人」として受賞しました。



PRIDE指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQ+などの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から7年連続で受賞しています。



「日経スマートワーク経営調査」5星と

「日経Smart Work大賞2024」人材活用力部門賞を受賞

「第7回日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を獲得しました。

さらに、働き方改革を通して持続的に成長する先進企業を選定する「日経Smart Work大賞2024」において、人材活用力部門賞を受賞しました。男性における連続1カ月以上の育児休業取得者数の多さや、副業・兼業といった社外活動支援の充実から「多様で柔軟な働き方の実現」の面で大きな評価を受け、社内公募・社内副業といった社内におけるキャリア自立支援の充実や研修費の高さから「人材への投資」でも評価されました。



東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されています。本年度で6年連続となり「ブロンズ」として認定されました。



テレワーク先駆者百選 総務大臣賞を受賞

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体の中から、他団体が模範とすべき優れた取り組みを行っている団体として「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞しました。



第三者保証・認定

ISO 9001(品質マネジメントシステム)



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 9001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- ICTオペレーション本部
- モバイル&ネットワーク本部
法人ネットワーク部
- モバイル&ネットワーク本部
基幹ネットワーク部
- エリア建設本部東海ネットワーク
技術部
- ネットワーク運用本部
- 東日本ネットワークセンター
(北海道・東北・関東)
- 西日本ネットワークセンター
(東海・関西北陸・中四国・九州)
- 共通プラットフォーム開発本部
クラウド開発第1部
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT 第二センター
- 大分データセンター
- IT&アーキテクト本部
- IT&ソリューション運用本部

ISO 14001(環境マネジメントシステム)



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 14001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
コンタクトセンター運用部
- 東日本ネットワークセンター
(北海道・東北・関東)
- 西日本ネットワークセンター
(東海・関西北陸・中四国・九州)
- 東京第四データセンター
- 札幌データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT 第二センター
- 大分データセンター
- 総務本部
- CSR本部

ISO 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社のISO 27001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- 法人プロダクト&事業戦略本部
SaaSサービス部
- ソリューションエンジニアリング
本部ビジネスデザイン第3統括部
SE第2部
- ICTオペレーション本部
- ネットワーク運用本部
- 共通プラットフォーム開発本部
クラウド開発第1部
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州e-PORTセンター
- 北九州e-PORT 第二センター
- 大分データセンター
- IT&アーキテクト本部
- サイバーセキュリティ本部
- IT&ソリューション運用本部

会社概要

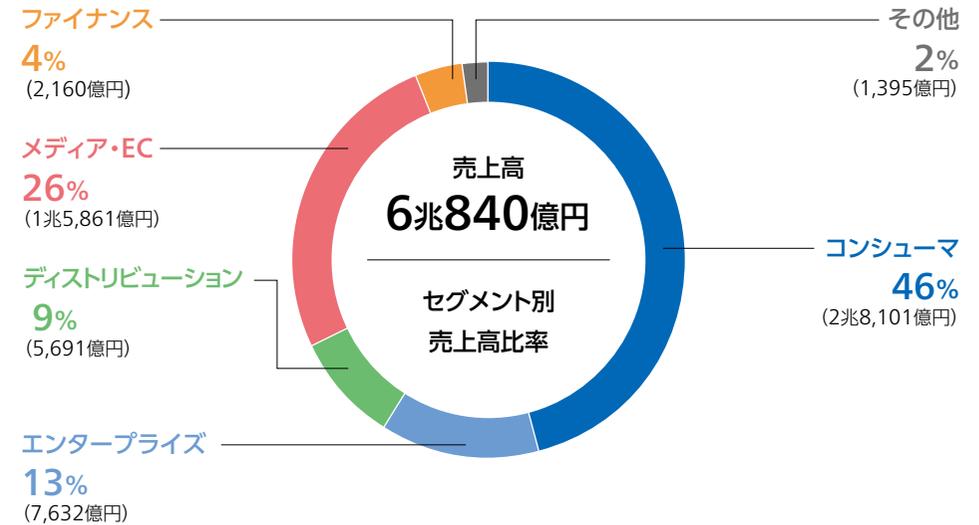
(2024年3月31日時点)

社名 ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
事業内容 移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
設立年月日 1986年(昭和61年)12月9日
本社所在地 〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
代表者 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳
資本金 214,394百万円
従業員数 単体: 18,889人
 連結: 55,400人
URL <https://www.softbank.jp/>

認証取得状況

項目	備考
統合マネジメントシステム	PAS 99
品質マネジメントシステム	ISO 9001
環境マネジメントシステム	ISO 14001
ITサービスマネジメントシステム	ISO 20000-1
情報セキュリティマネジメントシステム	ISO 27001
個人情報保護マネジメントシステム	JIS Q 15001
ISMSクラウドセキュリティ認証	ISO 27017 JIP-ISMS517-1.0

2023年度実績(連結)



セグメント内訳

- (注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を基に算出しています。
- (注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード(株)の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、196,943百万円です。
- (注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューションなどには、サービス売上および物販など売上が含まれています。サービス売上は452,684百万円、物販など売上は146,281百万円です。
- (注4) 当連結会計年度より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」「法人」「流通」「ヤフー・LINE」「金融」から「コンシューマ」「エンタープライズ」「ディストリビューション」「メディア・EC」「ファイナンス」へ変更しています。
- (注5) 当連結会計年度において、「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、Zホールディングス(株)ならびに連結計算書類LINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。
- (注6) 2023年10月1日よりZホールディングス(株)、LINE(株)、ヤフー(株)、Z Entertainment(株)およびZデータ(株)は「LINEヤフー株式会社」として新たに業務を開始しました。

情報開示の考え方

以下の考え方に基づき、全てのステークホルダーに向けた情報開示を行います。

◆ 法令・規則の遵守

投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める諸規則に従い情報開示を行います。また、著作権をはじめとする知的財産権の侵害がないよう十分に配慮します。

◆ 情報の正確性・編集の独立性

開示情報の正確性を確保するため、社内で定めた体制で正確性を十分にチェックするとともに、客観的な評価を取り入れます。また、開示内容の決定プロセスにおいては、外部の組織・個人からの影響を受けることは避け、編集の独立性を確保します。

◆ 情報開示の適時・適切性

株主・投資家の皆さまによる投資判断を促進するため、適時・適切かつ理解しやすい形での情報開示を行います。また、各種法令の開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまにとって有用な情報はウェブサイト、レポートなどを通じて積極的に開示します。

◆ 情報開示の公平性

ステークホルダー間での情報の差が生じないよう、公平な情報開示に努めています。決算説明会やそれに関する質疑応答などの資料・映像は当社ウェブサイトに掲載するとともに、英文での情報開示にも努め、全てのステークホルダーがアクセスできる形で提供しています。

◆ 情報の倫理性

情報開示に当たっては、ダイバーシティを尊重し人権に関して中立な立場での開示に配慮するなど、社会的倫理に反しないよう努めます。

編集方針

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) [GRI Standards] を報告の参考にし、当社グループの持続可能な成長に向けた取り組みについて報告しています。また、財務情報だけでなく非財務情報の網羅に努め、ステークホルダーの皆さまに当社の価値を総合的に判断いただくことを目指しています。

◆ 免責事項

本レポートに記載されている計画、予測、戦略その他の将来に関する記述は、本レポート作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。将来の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

◆ 商標について

本レポートに記載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。

◆ 報告対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)

(注) 一部、2022年度以前および2024年度の内容を含みます。

◆ 報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

◆ 発行時期

2024年8月(次回予定2025年9月)

◆ 参考ガイドライン・フレームワークなど

- GRI (Global Reporting Initiative) [GRI Standards]
- SASB (Sustainability Accounting Standards Board)
- OECD 多国籍企業ガイドライン
- IIRC (International Integrated Reporting Council)
- TCFD (Taskforce on Climate-related Financial Disclosures)
- TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)
- ISO 26000

◆ ウェブサイト

- ソフトバンクのサステナビリティ
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>
- IRライブラリー
<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/>

◆ お問い合わせ先

ソフトバンク株式会社
〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー
ESG推進室

GRI 内容索引

利用に関する声明 ソフトバンク株式会社は GRI スタンダードを参照し、2023年4月1日から2024年3月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

利用したGRI 1 GRI 1: 基礎 2021

■ 共通スタンダード

GRI 2: 一般開示事項 2021

1. 組織と報告実務			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-1	組織の詳細	182	会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	182	会社概要/グループ企業
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	183	会社概要
2-4	情報の修正・訂正記述	該当せず	
2-5	外部保証	73-75	環境マネジメント
		180-181	規格の認証取得状況

2. 活動と労働者			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	7-10	事業紹介/成長戦略
		144-147	サプライチェーンマネジメント
2-7	従業員	182	ESG データブック/有価証券報告書
2-8	従業員以外の労働者		ESG データブック/有価証券報告書

3. ガバナンス			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-9	ガバナンス構造と構成	119-127	コーポレート・ガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	119-127	役員/コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	119-127	役員
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	119-127	コーポレート・ガバナンス/ESG方針・体制/ ESG 最高推進責任者メッセージ
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	119-127	コーポレート・ガバナンス/ESG方針・体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	19-20	ESG 方針・体制
2-15	利益相反	121-122	コーポレート・ガバナンス/ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	19-20、119-120、 125-127、128-132	コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	19	コーポレート・ガバナンスに関する報告書
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	119-127	コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	122-124	役員
2-20	報酬の決定プロセス	122-124	役員
2-21	年間報酬総額の比率		ESG データブック

4. 戦略、方針、実務慣行			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	5-6、21-22、72、118	ESG 最高推進責任者メッセージ/ ESG 推進担当役員メッセージ
2-23	方針声明	2、11	理念・ビジョン・戦略
		19-20	ESG 方針・体制
		73	環境マネジメント
		137	人権に対する取り組み
		183	情報開示に対する考え方
2-24	方針声明の実践	19-25、137-143	SDGsへの取り組み/ESGの主な取り組み/ 人権に対する取り組み
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	132-136、137-143	コンプライアンス/人権に対する取り組み
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	141-142	人権に対する取り組み>救済の仕組み/ コンプライアンス>ホットライン(内部通報制度)
2-27	法規制遵守	132-136	コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	86、150、177-179	連携して守るサイバーセキュリティ/ 気候変動対策への貢献/ 外部評価・イニシアチブ

5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	148-150	ステークホルダー・エンゲージメント
		144	購買基本方針
		144-147	サプライチェーンマネジメント
2-30	労働協約	162	労働慣行に対する取り組み

GRI 3: マテリアルな項目 2021

マテリアルな項目			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	14-16	マテリアリティ(重要課題)>マテリアリティの特定
3-2	マテリアルな項目のリスト	11-18	マテリアリティ(重要課題)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	26、41、57、71、98、 117	マテリアリティ(重要課題)
		11-20	ESG 方針・体制
		5-6	ESG 最高推進責任者メッセージ
		21-22	ESG 推進担当役員メッセージ

■ 項目別スタンダード

200: 経済

GRI201: 経済パフォーマンス 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
201-1	創出、分配した直接的経済価値	7-10、172-176	投資家情報/有価証券報告書/ 社会貢献活動/ ステークホルダー・エンゲージメント
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	73-87、128-132	環境マネジメント/事業等のリスク/ リスクマネジメント
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	161	新卒採用 福利厚生
201-4	政府から受けた資金援助	該当せず	

GRI202: 地域経済でのプレゼンス 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率 (男女別)	情報が入手不可/不完全	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	該当せず	

GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
203-1	インフラ投資および支援サービス	27-37、38-40、 100-102、103-107、 173-176	DXによる社会・産業の構築/ 地域・団体への支援/質の高いインフラの構築/ 復旧への取り組み/次世代育成/ 情報化社会の推進/気候変動対策への貢献/ 水資源の適切な利用
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	76-87、88-92、93-96、 128-132	気候変動対策への貢献/水資源の適切な利用/ 循環型社会の推進/生物多様性の保全/ リスクマネジメント

GRI204: 調達慣行 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	情報が入手不可/不完全	

GRI205: 腐敗防止 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	133	コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	133-136	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	133	コンプライアンス/ESG データブック

GRI206: 反競争的行為 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	133-136	ESG データブック

GRI207: 税金 2019

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
207-1	税務へのアプローチ	136	税務戦略
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	136	税務戦略
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	136	税務戦略
207-4	国別の報告	136	税務戦略

300: 環境

GRI301: 原材料 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
301-1	使用原材料の重量または体積		ESG データブック
301-2	使用したリサイクル材料	88-92	循環型社会の推進
301-3	再生利用された製品と梱包材	88-92	循環型社会の推進

GRI302: エネルギー 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
302-1	組織内のエネルギー消費量	79	ESG データブック/気候変動対策への貢献
302-2	組織外のエネルギー消費量	79	ESG データブック/気候変動対策への貢献
302-3	エネルギー単単位	79	ESG データブック
302-4	エネルギー消費量の削減	74、79-85、97	生物多様性の保全/ESG データブック
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	81-83	ESG データブック

GRI303: 水と廃水 2018

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
303-1	共有資源としての水との相互作用	92	水資源の適切な利用/ESG データブック
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	92	水資源の適切な利用/ESG データブック
303-3	取水	92	ESG データブック
303-4	排水	92	ESG データブック
303-5	水消費	92	ESG データブック

GRI304: 生物多様性 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	93-96	生物多様性の保全
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	93-96	生物多様性の保全
304-3	生息地の保護・復元	93-96	生物多様性の保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず	

GRI305: 大気への排出 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	76-87	気候変動対策への貢献/ESG データブック
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	76-87	気候変動対策への貢献/ESG データブック
305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	76-87	気候変動対策への貢献/ESG データブック
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	76-87	気候変動対策への貢献/ESG データブック
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	76-87	気候変動対策への貢献/ESG データブック
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	情報が入手不可/不完全	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	情報が入手不可/不完全	

GRI306: 廃棄物 2020			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	88-92	循環型社会の推進
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	88-92	循環型社会の推進
306-3	発生した廃棄物	88-91	ESG データブック
306-4	処分されなかった廃棄物		ESG データブック
306-5	処分された廃棄物	88-89	ESG データブック

GRI 306: 排水および廃棄物 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
306-1	排水の水質および排出先	92	水資源の適切な利用
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	74, 88-89	ESG データブック
306-3	重大な漏出	該当せず	
306-4	有害廃棄物の輸送	情報が入手不可/不完全	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	92	

GRI308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	145-146	サプライチェーンマネジメント
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	145-146	サプライチェーンマネジメント

400: 社会

GRI401: 雇用 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
401-1	従業員の新規雇用と離職		ESG データブック
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	情報が入手不可/不完全	
401-3	育児休暇	158-160	ESG データブック

GRI402: 労使関係 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	情報が入手不可/不完全	

GRI403: 労働安全衛生 2018			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	163-164	労働安全衛生の推進
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	163-164	労働安全衛生の推進
403-3	労働衛生サーベイス	162-164, 165-169	労働安全衛生の推進/健康経営の推進
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	162-164	労働安全衛生の推進
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	163-164	労働安全衛生の推進
403-6	労働者の健康増進	166-169	健康経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	163-164	労働安全衛生の推進
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	163-164	労働安全衛生の推進
403-9	労働関連の傷害	163	労働安全衛生の推進
403-10	労働関連の疾病・体調不良	163	労働安全衛生の推進

GRI404: 研修と教育 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		ESG データブック
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	65-66, 153-154	キャリア開発・能力発揮/ ソフトバンクユニバーシティ
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	154	キャリア開発・能力発揮

GRI405: ダイバーシティと機会均等 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	155-157	ESG データブック
405-2	基本給と報酬の男女比	157	ダイバーシティの推進

GRI406: 非差別 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
406-1	差別事例と実施した是正措置	該当せず	

GRI407: 結社の自由と団体交渉 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当せず	

GRI408: 児童労働 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当せず	

GRI409: 強制労働 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当せず	

GRI410: 保安慣行 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当せず	

GRI411: 先住民族の権利 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず	

GRI413: 地域コミュニティ 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	148-150, 38-40	ステークホルダー・エンゲージメント/ 地域社会に向けた活動(地方創生)
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	該当せず	

GRI414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
	開示事項	掲載ページ	外部リンク
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	情報が入手不可/不完全	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	145-147	サプライチェーンマネジメント/ サステナビリティ調査調査の概要

GRI415: 公共政策 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
415-1	政治献金	133	ESG データブック/コンプライアンス

GRI416: 顧客の安全衛生 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	170	
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当せず	

GRI417: マーケティングとラベリング 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	機密保持上の制約	
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	171	

GRI418: 顧客プライバシー 2016

	開示事項	掲載ページ	外部リンク
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	115	ESG データブック



ソフトバンクは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>